

令和5年度

決算説明資料

< 内 容 >

I 総	括.....	1 頁
II	主要な施策の成果.....	29 頁
III	財 政 状 況.....	125 頁
IV	事 務 報 告.....	157 頁

立 川 市

主管課名は、令和6年4月1日現在の組織名に対応して、表記してあります。

総 目 次

I	総 括	1
1	令和5年度当初予算の編成	3
2	分野別の取組状況	5
3	財政収支の概要	15
4	各種財政指標	22
5	行財政改革の取組	25
6	令和5年度決算の総括	27
II	主要な施策の成果.....	29
1	子ども・学び・文化	31
(1)	子ども自らの育ちの推進	34
(2)	家庭や地域の育てる力の促進	36
(3)	子育てと仕事の両立支援	38
(4)	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援.....	40
(5)	学校教育の充実	42
(6)	教育支援と教育環境の充実	44
(7)	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上.....	46
(8)	生涯学習社会の実現	48
(9)	スポーツの推進	50
(10)	文化芸術の振興	52
(11)	多文化共生の推進	54
2	環境・安全	57
(12)	持続可能な環境の保全	60
(13)	ごみ減量とリサイクルの推進.....	62
(14)	下水道の管理	64
(15)	豊かな水と緑の保全	66
(16)	防災・災害対策の推進	68
(17)	生活安全の推進	70
3	都市基盤・産業	73
(18)	良好な市街地環境の形成	76
(19)	総合的な交通環境の構築.....	78

(20) 道路環境の整備	80
(21) 広域的な魅力の創出と発信.....	82
(22) 多様な産業の活性化	84
(23) 地域に根ざした働く場の創出.....	86
(24) 都市と農業の共生	88
4 福祉・保健	91
(25) 地域福祉の推進	94
(26) 健康づくりの推進	96
(27) 豊かな長寿社会の実現	98
(28) 障害福祉の推進	100
(29) 生活保障の充実	102
(30) 社会保険制度の安定運営	104
5 行政経営・コミュニティ	107
(31) 市民活動と地域社会の活性化	110
(32) 男女平等参画社会の推進	112
(33) 積極的な情報の発信と共有	114
(34) 計画的な自治体運営の推進	116
(35) 公共施設マネジメントの推進	118
(36) 持続可能な財政運営の推進	120
(37) 職場力の強化と職員力の向上	122
III 財政状況.....	125
1 歳入歳出決算額会計別比較表	128
2 一般会計歳入歳出決算額款別比較表.....	130
3 一般会計歳出決算額性質別比較表.....	132
4 歳出決算額会計別節別比較表	134
5 市税決算額の推移	142
6 一般会計歳入歳出決算額年度別推移表.....	144
7 主要税目年度別推移表	145
8 4基金残高推移表	146
9 市の債務残高の推移	147
10 立川市の財政指標	148
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費	154
その他社会保障施策に要する経費	
都市計画税が充てられる経費	155
森林環境譲与税等が充てられる経費	155
入湯税が充てられる経費	156

IV	事務報告	157
1	沿革	159
2	位置	159
3	面積	159
4	世帯及び人口	159
5	市長公室	159
6	総合政策部	161
7	行政管理部	164
8	財務部	180
9	市民生活部	197
10	産業文化スポーツ部	215
11	子ども家庭部	225
12	福祉部	232
13	保健医療部	243
14	まちづくり部	262
15	基盤整備部	269
16	環境資源循環部	274
17	公営競技事業部	288
18	会計課	290
19	教育部	292
20	議会事務局	313
21	選挙管理委員会事務局	315
22	監査委員事務局	320
23	農業委員会事務局	321
24	その他	324

I 総 括

1	令和5年度当初予算の編成.....	3
2	分野別の取組状況.....	5
3	財政収支の概要.....	15
4	各種財政指標.....	22
5	行財政改革の取組.....	25
6	令和5年度決算の総括.....	27

I 総 括

1 令和5年度当初予算の編成

(1) 経営方針の作成

「令和5年度 経営方針（令和4年8月決定）」は、市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政運営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにしたものです。令和5年度の予算編成方針、組織編成や定員管理などは、本方針に基づき行うこととしています。

経営方針では、令和5年度を「第4次長期総合計画・後期基本計画の後半期であるため、これまでの成果と課題を検証し、次期長期総合計画の策定という新たな転換期につながる取り組みが求められる年度」と位置づけ、各種課題の整合を図り、基盤となる行財政運営の持続可能性を確保しつつ、デジタル化や脱炭素化などの社会全体の改革要請へ取り組むことで、本市の将来像である「にぎわいとやすらぎの交流都市 立川」を目指して新たな発展をとげていくこととしています。

基本方針（政策横断的な視点）として、「協働・連携のさらなる推進」「デジタル化の推進と基盤の強化」「脱炭素社会の構築と防災・減災の推進」「持続可能な行財政運営」の4つの事項を重視し、公共施設の再編等による更新にかかる経費の抑制や増嵩する社会保障関係経費に対応するとともに、「適切なサービス水準と最適なサービス提供手法による事業の再構築」を引き続き実施することで、行財政運営の持続可能性を高め、不確実な状況変化への備えを進めることとしています。

その上で、第4次長期総合計画・後期基本計画の5つの政策「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策を定めています。また、重点改革事項として、「公有財産の有効活用」「最適なサービス提供手法の推進」「行政手続き等におけるデジタル化の推進」「業務の効率化等」を掲げました。

(2) 予算編成方針の作成

「市長の命」として明らかにされた「令和5年度 経営方針」を踏まえて予算編成を行うこととし、政策横断的な視点として示された4つの事項を重視した上で、第4次長期総合計画・後期基本計画の5つの政策における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととしました。

(3) 予算編成の取組

予算編成を進めるにあたっては、市税は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に戻りつつあるものの、原油価格・物価高騰の影響などから経常経費の高騰が予想される中、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取組に加え、新学校給食共同調理場の建設などの投資的経費にも適宜対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対する査定を実施することとしました。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するために、財源を的確に把握して積極的な歳入計上に努めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に配分するために、経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体と連携し、適切なサービス水準と最適なサービス提供手

法を選択していくという視点から、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図っていくなど、徹底的な見直し・工夫を行い編成することとしました。

(4) 当初予算の作成

令和5年度一般会計の予算規模は853億9千万円で、4年度当初予算比13億9千万円、1.6%の増となりました。

歳入では、個人市民税は、給与所得者の納税義務者が増加していることに加え、景気に持ち直しの動きが見られることから増額となりました。法人市民税は、市内企業の業績が堅調なことから増額となりました。固定資産税は、土地については、令和4年度に限り設けられた商業地について課税標準額の上昇を半分に抑える措置が解除されるため増額となりました。家屋については、宅地開発地区の新規家屋の増などから増額となりました。償却資産については、既存資産の経年減価はあるものの、新たな設備投資も見込まれることから増額となりました。以上のことから、市税全体では17億1千万円、4.3%増の413億2千万円となりました。

各種交付金では、利子割交付金は、一時払養老保険の解約数が高い水準で推移することが見込まれることから増額に、配当割交付金は、景気の緩やかな回復を背景に企業の配当金の増加等が見込まれることから増額に、株式等譲渡所得割交付金は、関連指標である日経平均株価の伸び悩みが見込まれることから減額となりました。法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することに加え市町村に交付される比率が拡大すること等から増額に、地方消費税交付金は、個人消費や輸入額が堅調に推移すると見込まれることから増額となりました。環境性能割交付金は、自動車販売台数の増加が見込まれることから増額となりました。

国庫支出金は、学校施設環境改善交付金や保育所等整備交付金などの増額があったものの、新清掃工場整備事業や街路整備事業などの減額により、10億2千万円の減額となりました。

都支出金は、街路整備事業や武蔵砂川駅周辺地区道路整備などの減額があったものの、施設型給付費（保育）や子ども家庭支援区市町村包括補助事業などの増額により、5億7千万円の増額となりました。

繰入金は、財政調整基金や地域づくり振興基金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金の取崩しなどを計上し、百万円の減となりました。

収益事業収入については、2億円で前年度と同額となりました。

市債は、新学校給食共同調理場整備事業や第七中学校体育館復旧事業、子育て・健康複合施設整備事業などの増額はあるものの、新清掃工場建設事業や錦学習館中規模改修事業、第五小学校校舎増築事業、西砂小学校校舎増築事業などが減額となったことにより、12億8千万円の減額となりました。

歳出については、目的別では、衛生費、消防費が減額となり、議会費、総務費、民生費、労働費、農林費、商工費、土木費、教育費、公債費が増額となりました。

減額については、衛生費が50.1%、消防費が4.0%、それぞれ減となりました。

一方、増額については、議会費が0.4%、総務費が4.9%、民生費が7.1%、労働費が1.8%、農林費が8.7%、商工費が4.8%、土木費が5.9%、教育費が42.8%、公債費が3.2%、それぞれ増となりました。

性質別では、人件費や投資及び出資金・貸付金、投資的経費が減額となった一方、扶助費や公債

費、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金が増額となりました。

増額の主なものは、扶助費が、施設型給付費（保育・私立保育所分）、訓練等給付費施設入所通所費助成、高校生等医療費助成、グループホーム運営費助成、ホームヘルパー派遣費助成、義務教育就学児医療費助成などの増額により 2.7%、物件費が、電気料やガス代などのエネルギーにかかる費用、学校給食用食材料費、新共同調理場管理運営委託料、クリーンセンター管理運営委託料、電子黒板購入などの増額により 15.1%、補助費等が、湖南衛生組合負担金や都精算返還金、下水道事業会計負担金、保育環境改善等事業補助金などの増額により 6.1%、繰出金が増額となったことにより 10.6%、それぞれ増となりました。

一方、人件費が、定年退職年齢の引上げに伴う退職手当が減額となったことなどにより 0.7%、投資及び出資金・貸付金が、下水道事業会計出資金や学校給食運営貸付金が減額となったことなどにより 6.7%、投資的経費が、新清掃工場整備工事や第十小学校校舎増築工事、第五小学校校舎増築工事、錦学習館中規模改修工事などの減額により 21.0%、それぞれ減となりました。

2 分野別の取組状況

(1) 子ども・学び・文化

① 子ども自らの育ちの推進

子どもの権利の尊重では、第5次夢育て・たちかわ子ども 21 プランの策定に向けて推進会議の意見を取り入れながら市民意向調査等を実施したほか、「立川市青少年健全育成研究大会」において子ども委員会の活動とまとめた意見を提案し、活動内容と成果品の展示を行いました。

地域における子どもの居場所づくりでは、児童館のブロック化に向けた取組を進めたほか、放課後子ども教室くるプレを新たに4校導入するとともに、事業の愛称とロゴマークを活用して事業周知を行いました。

青少年の育成・支援では、地域パトロールなどを実施して子どもの安全・安心の確保に取り組むとともに、学校、子ども会・自治会等地域団体との連携により地域活動にかかる子どもたちの体験機会が提供されたほか、宿泊を含む各種少年団体リーダー研修を実施しました。

② 家庭や地域の育てる力の促進

母と子どもの健康支援では、妊産婦との面接・訪問等を通じて健康状態等を把握するとともに、経済的な負担軽減や面接・訪問の実施につなげるために育児パッケージや出産応援ギフト、子育て応援ギフトを配布したほか、多胎の妊婦に「ふたご手帖」の配布を開始しました。また、産後ケア事業の受託機関に市内の2医療機関が加わったほか、多胎の妊婦を対象として新たに費用助成を行うとともに、全妊婦を対象に超音波検査の公費負担を拡充しました。

家庭や地域における子育ての支援では、高校生等医療費助成事業を開始した上で、義務教育就学児医療費助成事業とあわせて所得制限と自己負担を撤廃したほか、産前1か月から産後1年以内（多胎は産後2年以内）の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣することにより育児・家事等を支援しました。

③ 子育てと仕事の両立支援

保育施設の量と質の確保では、民間保育所における高騰する食材料費と光熱水費等に対する助成により、厳しさを増す運営環境下でも安定した保育を提供できるよう支援したほか、私立保育園の園舎建替えに対する施設整備費を助成しました。

学童保育所の量と質の確保では、障害のある児童の入所基準及び指導員の加配基準を見直すとともに、利用申込に電子申請を導入して保護者の利便性向上を図ったほか、夏季休業期間には小学校の教室等を活用してサマー学童保育所を開設しました。

保育サービスの推進では、東京都の制度を活用して病児保育室等の保育士等の賃金引上げを支援したほか、保育施設における医療的ケア児の入園可否を検討する委員会を設置するとともに、医療的ケア児受入れ園に対する支援を行いました。

④ 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援では、ドリーム学園の子育て・健康複合施設への移転に向けて必要な機能や施設整備について検討したほか、発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談に加えて、新たに作業療法士による専門相談を実施しました。また、医療的ケア児支援コーディネーターの役割及び配置先について検討するとともに、学童保育所で医療的ケア児を受け入れるための準備を行いました。

配慮を必要とする家庭への支援では、特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して保健師の訪問等による指導・助言やヘルパー派遣を実施するとともに、食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に給付金を支給しました。また、児童虐待について組織的かつ迅速に対応したほか、離婚後の養育費の履行を確保するための支援を行いました。

⑤ 学校教育の充実

学力の向上では、少人数指導員等の配置に加えて地域人材による放課後等の補習授業を実施したほか、体験型英語学習施設での体験事業等を通じて外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組みました。また、小学校教科用図書の採択にかかる調査研究を行いました。

豊かな心を育む教育の推進では、様々な鑑賞や発表等の学校行事を支援するとともに、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を大町市で開催して交流事業等を実施したほか、子どもたちの読書活動を支援するために小中学生向けの電子図書の読み放題コンテンツの充実を図りました。

体力の向上と健康づくりの促進では、学校給食東共同調理場の運営を開始するとともに、配送対象校（一小～八小、立川四中、立川八中）の改修工事を行って各校での円滑な配膳作業につなげたほか、学校給食食材費の高騰に対する支援を行いました。

⑥ 教育支援と教育環境の充実

特別支援教育の推進では、特別支援教室の入室時に必須となる発達検査に対応する公認心理師等を確保して円滑な審査を実施したほか、大山小学校に開設した自閉症・情緒障害特別支援学級に特別支援学級臨時指導員を配置するとともに、発達障害教育に造詣の深い専門家を派遣しました。

学校運営の充実では、スクールソーシャルワーカー等による支援や児童・生徒の心理調査を実施したほか、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置するとともに、中学校部活動の地域連携・地域移行に関する計画の検討を進めました。

教育環境の充実では、大山小学校中規模改修工事や第四中学校体育館屋根等改修工事を実施するとともに、松中小学校中規模改修工事の設計を行ったほか、第七中学校体育館復旧事業の建設工事に着手しました。また、市立小中学校への電子黒板の導入を進めました。

⑦ 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

ネットワーク型の学校経営システムの構築では、地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ねて地域の特色を生かした学校運営を推進するとともに、地域学校協働本部において地域と学校が協働して各種事業を展開したほか、立川市民科の取組を進めました。

幼保小中連携の推進では、文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動、小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進んだほか、小1問題の解消に向けて幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を行いました。

児童・生徒の安全・安心の確保では、警察、道路管理者、学校、保護者等と合同で市立小学校の通学路の安全点検を実施し、道路標示の再塗装等の安全対策に取り組むとともに、防犯ブザーの貸与と地域安全マップによる危険箇所の周知を行いました。

⑧ 生涯学習社会の実現

学習情報の発信では、第7次生涯学習推進計画の策定に向けて市民アンケートを実施したほか、たちかわ市民交流大学情報誌「きりり・たちかわ」を年4回発行するとともに、市ホームページ内「イベントカレンダー」やX（旧ツイッター）を活用して生涯学習情報の提供に取り組みました。

学習の場と機会の提供では、地域学習館において西砂学習館中規模改修工事や必要な修繕を実施したほか、学習等供用施設において滝ノ上会館中規模改修工事を実施するとともに、災害時における情報取得の有効な手段として滝ノ上会館と柴崎会館にW i - F i 環境を整備しました。

地域情報拠点としての図書館の運営では、電子図書館の充実を図るとともに、能登半島地震被災者支援の一環として石川県輪島市の小中学生が読み放題コンテンツを閲覧できるサービスを開始したほか、学習支援等を目的として中央図書館にW i - F i 環境を整備しました。

⑨ スポーツの推進

ライフステージに応じたスポーツの推進では、市民健康づくり教室や競技力向上を目的とした教室、障害者施設への訪問教室、小学生クラブ交流会、中高齢者対象のスポレクフェスタとともに、市民運動習慣化支援事業をモデル地区で実施しました。

交流と連携による地域スポーツの推進では、立川市体育協会（現：立川市スポーツ協会）と連携した市民体育大会や立川シティハーフマラソン 2024 を実施したほか、地域スポーツの推進を担う指導者の育成や地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室等に対する支援に取り組みました。

スポーツ環境の充実では、たちかわ中央公園スケートパークと泉町野球場1塁側フェンスの改修工事を実施したほか、屋外体育施設の適正な維持管理に向けて「屋外体育施設個別管理計画」の策定作業を進めるとともに、「立川公園陸上競技場基本計画」の改定作業を進めました。

⑩ 文化芸術の振興

文化芸術に触れる機会の充実では、東京都のアール・ブリュット 2023 巡回展と同時開催でアール・ブリュット立川の展示を共催するとともに、地域文化振興財団が文化芸術鑑賞の機会の創出や小学校訪問事業等に取り組んだほか、市民会館小ホール舞台床の補修工事を実施しました。

文化芸術活動の発信・支援では、街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」を実施するとともに、立川よいと祭りやたちかわ楽市を開催したほか、立川文化芸術のまちづくり協議会による文化芸術活動団体への支援が行われました。

伝統的文化の継承では、新たに立川市指定有形文化財を指定するとともに、市史編さん事業において資料編「砂川の民俗」、「写真集」を刊行しました。また、歴史民俗資料館では、スマートフォンで展示解説を楽しめる無料ガイドアプリ「ポケット学芸員」を導入しました。

⑪ 多文化共生の推進

多文化共生意識の向上と多様な文化の理解では、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク、多文化交流等の事業を通じて、多様な文化的背景を有する人々との共生

に取り組みました。特に、生活相談については、電話やオンラインでの受付・相談を併用しながら実施しました。また、コロナ禍が収束して世界ふれあい祭を飲食付きで開催するとともに、オンラインで実施していたワールドクッキングを対面で開催しました。

外国人が住みやすいまちづくりでは、日本語が話せない外国人等に日本語等の学習機会を提供するために柴崎学習館と西砂学習館において「外国人のための日本語教室」を開催するとともに、行政サービスへの理解を促進して円滑な申請等につなげるために市役所等の窓口を設置する行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳しました。

(2) 環境・安全

⑫ 持続可能な環境の保全

環境に配慮した活動の推進では、第3次環境基本計画等の策定方針を定めるとともに、環境審議会における意見を踏まえたアンケートや環境ワークショップを実施したほか、中小事業所のCO₂排出量削減のために省エネ施設改修に対する助成や省エネ推進事業者認定証の授与を行いました。

生活環境の保全では、市民等から通報のあった管理が不十分な空家等の所有者に改善を促して特定空家等の除却などにつなげたほか、空家等管理活用支援法人の指定にかかる審査基準を市ホームページに公開しました。また、マンション管理適正化推進計画を策定し、認定制度を開始しました。

公害の防止では、法令に基づいた適切な指導助言の実施や公害にかかる苦情への丁寧な対応のほか、アライグマ・ハクビシンの防除を行いました。また、市所有9か所の井戸については、新たにPFASの水質分析調査を実施し、数値を公表しました。

⑬ ごみ減量とリサイクルの推進

家庭ごみ減量の推進では、家庭ごみを円滑に収集して良好な生活環境を維持するとともに、ごみ減量に向けた啓発活動を行ったほか、粗大ごみ収集申込者の5割以上が利便性の向上につながるインターネット受付を利用しました。

事業系ごみ減量の推進では、事業系ごみの一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、事業系ごみ量が多い大規模建築物の排出事業者への指導・助言を行うとともに、「食べきり協力店」による食品ロスの意識啓発や「てまえどりPOP」の掲示を実施しました。

安定したごみ処理では、総合リサイクルセンターの老朽化した設備の更新や破砕機更新工事を実施しました。また、旧清掃工場の解体工事に着手したほか、クリーンセンターでは安定的・効率的な施設運営を行いつつ余剰電力を売電するとともに、環境学習イベントを開催しました。

⑭ 下水道の管理

公共用水域の水質向上では、流域編入事業を進めて北多摩二号水再生センターへの送水を開始するとともに、錦町下水処理場を廃止して新たに錦町ポンプ場に関する都市計画変更の手続を進めたほか、引き続き流域編入事業の課題となっている協定計画送水量の超過に対応するために不明水対策を行いました。また、公共下水道に未接続な家庭等のし尿等処理のために湖南衛生組合に加入しました。

雨水対策では、残堀川流域で西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に着手するとともに、空堀川流域で東京都と3市（立川市、東大和市、武蔵村山市）で連携し、東京都が東大和市域で空堀川上流雨水幹線整備工事（第一工区）を進めたほか、雨水浸透能力を確保する取組を引き続き進めました。

適正な施設管理と安定した下水道経営では、下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を実施して下水道施設の適正な維持管理を行うとともに、緑川幹線改築（長寿命化対策）第6期工

事及び第6期工事その2を実施しました。

⑮ 豊かな水と緑の保全

自然とのふれあいの創出では、小学校等に地域の環境学習リーダーを派遣して体験型の環境学習プログラムを提供するとともに、「立川いきものデータベース」づくりを通して自然とのふれあいの機会を創出したほか、緑化推進協力員による「花いっぱい運動」を行いました。

公園の維持管理では、施設の修繕や清掃、遊具の設置・撤去・更新を行うとともに、計画的な維持管理を進めるために公園台帳の整備や遊具の点検を実施しました。また、根川緑道のせせらぎについて、水質浄化施設等設置工事が完了しました。

水と緑の環境の向上と継承では、都市に残された貴重な緑を保全するため、玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道などの草刈や樹木のせん定等を行ったほか、緑の基本計画の改定に向けて市民アンケート調査などを実施しました。

⑯ 防災・災害対策の推進

防災意識・地域防災力の向上では、地域防災計画の修正を行うとともに、他自治体の応援職員や物資等を迅速・的確に受け入れるための受援計画を策定しました。また、消防団員の防火衣の更新、第二分団詰所外壁改修及び屋上防水工事を実施しました。

防災活動の推進では、食料、液体ミルク、衛生用品（紙おむつ・生理用品）等の備蓄品の入替を行うとともに、学校給食東共同調理場にアルファ化米を配備しました。また、民間住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等への助成を行いました。

災害対策の推進では、大規模災害発生時における対応能力向上のため、災害医療・災害薬事コーディネーターが総合防災訓練に参加し、緊急医療救護所を病院前に開設して訓練を行いました。また、駅周辺から一時滞在施設へ帰宅困難者を誘導する帰宅困難者対策訓練を実施しました。

⑰ 生活安全の推進

防犯の推進では、特殊詐欺被害を防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとする警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いたポスター等の作成・配布などを行ったほか、自治会が設置を希望する防犯カメラに対して整備費用の一部を助成する制度を整備しました。

立川駅周辺地域の安全の向上では、業務従事者の資格等を見直した上で、安全安心パトロールを継続的に実施するとともに、駅周辺の防犯カメラの一斉更新や新たな地点への増設を行いました。

交通安全の推進では、自転車乗車用ヘルメット購入助成事業を開始し、ヘルメットの着用を促進することにより交通事故時の被害軽減を図りました。

消費者行政の推進では、消費者団体が企画した講座を開催するとともに、高齢者や障害者の消費者被害を防止するために見守りネットワークとしての協議会の設置を目指して調整を進めました。

(3) 都市基盤・産業

⑱ 良好な市街地環境の形成

地域の特性を生かした市街地の形成では、武蔵砂川駅周辺地区道路整備において、北11号線から北9号線までの延長約120mの区間の詳細設計等を行いました。また、建築確認審査、許認可等にかかる事務及び定期報告制度を通じた特定建築物等の適正な維持管理の指導を行うとともに、指定道路図及び指定道路調書について速やかな更新に取り組んだほか、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行いました。

持続可能な都市の形成では、次期都市計画マスタープランの策定に向けた作業に着手するととも

に、南武線連続立体交差化計画と関連する道路の都市計画素案説明会を実施しました。また、地形地物の変化により生じた不整合を是正する用途地域等の変更決定を行うとともに、けやき台団地の建替えに伴う一団地の住宅施設の変更と地区計画策定の手続を進めました。

⑲ 総合的な交通環境の構築

総合都市交通戦略の展開では、市営駐車場のサービス向上を図るためにお出かけ情報サイト「行ってみよう！たのしい街」を導入したほか、地域公共交通会議にコミュニティバスの運行状況と地域公共交通計画作成に向けた法定協議会の設置を報告するとともに、コミュニティバスの錦ルート運行と西砂ルート実証運行の検証を継続しました。また、鉄道事業者が令和6年度中にJR西国立駅に設置するホームドアの設置費の一部を助成するために協定を締結しました。

自転車活用環境の向上では、立川駅北口第三有料自転車等駐車場を閉鎖し、代替施設として曙陸橋東有料自転車等駐車場を開設しました。また、市道1級10号線、1級13号線の約1.4kmに自転車ナビマークとナビラインを整備したほか、官民連携によるシェアサイクル実証実験を継続するとともに、周辺7市との連携事業を実施しました。

⑳ 道路環境の整備

幹線道路の整備では、立3・4・15号線及び立3・4・21号線整備に向けた物件調査及び用地買収等を行ったほか、立鉄中付第1号線等について引き続き用地交渉等を行いました。

生活道路の整備では、市道北104号線における側溝未整備区間について、側溝設置等の道路整備を行ったほか、市道西1号線の用地買収等を進めました。

人にやさしい道路環境づくりでは、市道1級11号線の視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施したほか、市道2級9号線の歩道段差解消等工事を実施するとともに、市道1級21号線に障害者優先の乗降場を整備しました。

適切な管理による道路機能の維持では、市道2級12号線の路面補修工事を実施するとともに、富士見橋補修、松中団地歩道橋補修に取り組みました。

㉑ 広域的な魅力の創出と発信

中心市街地の魅力と回遊性の向上では、都市軸沿道地域企業誘致奨励金を交付し、都市軸沿道のにぎわいづくりに取り組みました。また、魅力発信拠点施設コトリンクについては、1階特産品販売&カフェに多くの来訪者があつたほか、3階情報発信センターではイベントを開催するとともに、ホームページや冊子等を通じた情報発信を行いました。

観光資源を生かしたにぎわいの創出では、サンサンロードにおけるイベントに加え、4年ぶりに立川まつり国営昭和記念公園花火大会を開催したほか、立川市をホームタウンとするプロスポーツの応援とともに、スポーツの魅力発信やイベント活動を積極的に実施しました。また、プレミアム婚姻届事業では、プレミアム婚姻届を利用した方を対象に七夕の日に写真撮影ができる機会を提供する「プレミアム七夕DAY」を実施しました。

㉒ 多様な産業の活性化

商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上では、エネルギー料金高騰の影響を踏まえ、商店街が所有する装飾灯の電気料補助率を引き上げて100%補助にするとともに、商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援しました。また、たま工業交流展が開催されてビジネスマッチングの機会となったほか、立川製品の販路拡大等のためにホームページの作成・更新や特許の取得費用に対する支援を行いました。

中小事業者の経営安定化への支援では、長引く物価高騰等の影響が続くなか、専門家のアドバイ

スを踏まえた経営改善計画を立てる等、経営体制の強化に向けた取組に着手する中小事業者に対して売上規模に応じた支援金を支給しました。また、産業振興計画の策定に着手し、プロポーザル方式により策定支援事業者を決定するとともに、データ等を用いた現況調査を行いました。

㉓ 地域に根ざした働く場の創出

地域特性を生かした創業支援では、本市主催の創業支援セミナーをTOKYO創業ステーションTAMAにおいて実施するとともに、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすいように連携を促進しました。また、立川商工会議所や行政、地元金融機関等の関係機関で構成する「立川市創業・事業承継ネットワーク」において課題となった事業承継に対応するため、市役所内で月に1回の事業承継相談会を開催しました。

就労機会の創出では、内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供しました。また、しごと全般にわたる出張相談を中央図書館で行ったほか、市役所窓口でも随時相談に対応しました。

㉔ 都市と農業の共生

都市農地保全の推進では、都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めるために現地確認等を行うとともに、立川市版の農地バンク制度が活用されました。また、豪雨時における農地から道路への土砂流出を防止するための土留めとフェンス設置等を行いました。

立川農業の魅力発信では、ファーマーズセンターみのーれ立川のオープン10周年記念イベント等を行うとともに、東京都の観光事業への協力、売り場の改善などを行ったほか、ブランドマーク「立川印」を活用した立川農業の魅力や価値の発信、認知度の向上に取り組みました。

持続可能な農業振興策の推進では、第6次農業振興計画の策定に向けて、市民、全農業者、認定農業者向けに都市農業に対する意識の変化や立川農業ブランド「立川印」に対する認知度等に関するアンケートを実施したほか、新たに生分解性の農業資材の購入を支援しました。

(4) 福祉・保健

㉕ 地域福祉の推進

地域福祉活動の推進では、第5次地域福祉計画の策定に向けて市民へのアンケート調査等を実施したほか、民生委員・児童委員の推薦会を開催して欠員補充に努めました。また、相談支援包括化推進員を中心として庁内外の関係機関が連携し、困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進するとともに、地域福祉コーディネーターが支えあいサロンの立ち上げ支援などの地域づくり活動を積極的に実施したほか、地域福祉アンテナショップの設置を進めました。

地域の支えあい活動の推進では、福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成して配布したほか、「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報等に対して迅速な安否確認等を行いました。また、災害対策基本法等に基づき、ケアマネジャーの協力により多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者の個別避難計画を作成しました。

㉖ 健康づくりの推進

健康の維持・増進では、第6次地域保健医療計画の策定に向けて「立川市民の健康づくりに関する意識調査」を実施するとともに、第5次地域保健医療計画の評価を行ったほか、50歳以上の市民の帯状疱疹ワクチン任意接種に対して費用の一部助成を行いました。

生活習慣病予防対策の推進では、胃部内視鏡検診の実施医療機関を増やして検診を受けやすい環

境を整備したほか、健康ポイント事業の定員を増やして実施するとともに、スマホアプリコンテンツ機能の充実やポイント対象イベントを増やす等の取組を行いました。

保健医療体制の充実では、健康会館の移転に向けて各種事業において連携・協働している関係団体に対して計画の説明等を行ったほか、新型コロナウイルス感染症対策として保健所や医師会等と連携して5類感染症への移行までの期間に食料品提供等の各種支援を行いました。

⑳ 豊かな長寿社会の実現

生きがいと社会参加の推進では、長寿の祝いとして高齢者のつどいを開催したほか、福祉会館を高齢者の生きがいづくりと健康増進の拠点等として活用するとともに、曙福祉会館と幸福社会館の便所改修工事や幸福社会館の非常用放送設備修繕等を実施しました。

介護予防と認知症対策の推進と生活支援では、あんしん見守り機器の設置費用の一部を助成する高齢者あんしん見守り支援事業において、一定時間機器の操作がない場合に家族に通知される機種を追加したほか、地域における認知症高齢者やその家族へのアプローチを行いました。

必要なサービス利用と相談体制の充実では、高齢福祉施策に関する会議を有機的に連携し、地域ケア会議、小地域ケア会議等を充実させることにより地域包括支援センター機能を強化したほか、市内介護サービス事業者が負担した介護福祉士実務者研修の受講費用を助成対象に追加しました。

㉑ 障害福祉の推進

権利擁護の推進では、講座の開催や小学4年生の総合的な学習の時間における取組等を通じて障害に対する理解を推進するとともに、第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画を策定しました。

相談体制の整備では、介護保険制度の勉強会を行うなど効果的な連携体制の構築について検討を進めたほか、地域生活支援拠点等コーディネーターが相談等に対応しました。

地域生活の支援では、障害者短期入所事業や障害者グループホーム等運営事業、地域生活支援事業等の実施により自立した地域生活を支援するとともに、精神障害対応地域包括ケアシステム協議会において市内の精神障害支援者や医療関係者と定期的に協議を行いました。また、放課後等デイサービスにおける医療的ケア児等の受入れのため、看護師等の人件費を助成しました。

自立に向けた就労支援・社会参加の促進では、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク等の関係機関との連携、休職者への復職支援等を行いました。

㉒ 生活保障の充実

自立した生活への支援では、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減を図るために住民税非課税世帯等に対する給付金を給付するとともに、生活に困窮する市民に対して食料品等の提供や相談支援等を実施しました。また、子どもの学習・生活支援事業においては、経済的にゆとりのない等の世帯の子どもが利用しやすい環境を整備するため、無料の学習支援教室を増設しました。

適正な生活保護制度の運営では、生活保護法に基づく保護を行い、被保護世帯に丁寧に対応して健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じて助言・指導を行うなど日常生活・社会生活・経済的な自立への支援を行いました。

市営住宅の適切な維持管理では、市営住宅の入居募集を行い、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心できる住宅を提供したほか、居住相談窓口、不動産協力店事業、居住支援セミナーを実施しました。

㉓ 社会保険制度の安定運営

介護保険制度の適正な運営では、介護保険運営協議会等の協議を経て第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定したほか、介護認定審査会をオンライン開催に移行しました。

国民健康保険制度の適正な運営では、個人番号カードの保険証利用登録を希望する被保険者への対応を図ったほか、第3期データヘルス計画を策定するとともに、特定健康診査の受診勧奨において成果連動型民間委託契約方式を採用しました。

後期高齢者医療制度の適正な運営では、令和6年度から開始する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について、ハイリスクアプローチ等の事業を定めて実施体制を整備しました。

国民年金制度の適正な運営では、日本年金機構から貸与された年金可搬型照会用端末を窓口等で使用し、来庁者の待ち時間削減など受付業務の改善を図りました。

(5) 行政経営・コミュニティ

㉑ 市民活動と地域社会の活性化

協働の推進では、子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点として市民活動団体等の行うプログラム支援や団体同士の連携・つながりづくりの支援を行ったほか、市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援しました。また、市民活動団体の立ち上げや活性化等につなげるため、活動事例をYouTubeやメールマガジン等で積極的に発信したほか、災害ボランティアセンターの運営マニュアル等を更新しました。

地域コミュニティの活性化支援では、自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設・修繕に要する費用を支援しました。また、「自治会等を応援する条例」に基づいて自治会連合会の事務局機能を強化するためなどの支援を行うとともに、自治会加入の機運を醸成するために自治会活動の紹介動画を市公式YouTubeに掲載しました。

㉒ 男女平等参画社会の推進

男女平等参画に関する意識啓発では、第7次男女平等参画推進計画に基づいて男女平等意識の啓発に向けた取組を進めるとともに、東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座や女性の起業支援講座を開催したほか、ワーク・ライフ・バランス推進事業所を新たに認定しました。また、女性総合センターについては、男女平等参画の推進や消費生活の向上などを目的とする市民や団体に活用され、5階会議室等にはWi-Fi環境を整備しました。

配偶者等からの暴力の防止では、市立中学校3校で「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外の6校の3年生にデートDV等を未然に防止するためのリーフレットを配布しました。また、東京都と連携した身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続するとともに、子育て世代への支援として相談枠を増やしました。

㉓ 積極的な情報の発信と共有

戦略的な広報活動では、広報たちかわや市ホームページ、市公式X（旧ツイッター）、市公式LINEなどを活用して積極的に情報発信を行うとともに、ホームページリニューアルに向けてリニューアル方針に基づいた新ホームページの構築を進めました。また、「住みたくなる・通いたくなるまち」をコンセプトにフリーマガジンを発行するとともに、連動した動画の作成を行ったほか、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション等を実施しました。

市民ニーズの的確な把握では、広聴はがき、手紙、市ホームページ等で寄せられた市政に対する様々な意見や要望等を聞いて丁寧に回答するとともに、市長が直接市民と意見交換等を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを開催したほか、日常生活での諸問題（離婚・相続・事故等）に関して法律相談等の予約制無料専門相談を行いました。

③④ 計画的な自治体運営の推進

社会潮流に対応した行政の推進では、第5次長期総合計画の策定に向けて将来人口推計等の基礎的な調査分析を行うとともに、市民ワークショップや高校生ワークショップ等の意見を踏まえて長期総合計画審議会や庁内検討組織で議論を深めました。

効率的・効果的な事務事業の推進では、行政評価を通して後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和6年度の経営方針や予算編成等につなげました。

民間活力等の活用では、指定管理者にかかる指定期間の更新時期を迎えた施設について選定審査を行うとともに、市立保育園の今後の役割や取組の方向性等について検討を進めました。

市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用では、庁内ネットワーク障害を踏まえた機器更改を行うとともに、行政手続のオンライン化やテレワークシステムの導入等を進めました。

③⑤ 公共施設マネジメントの推進

持続可能な公共施設の展開では、子育て・健康複合施設整備事業、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業において建設工事に着工しましたが、第二小学校等複合施設整備事業及び第五中学校建替事業については、入札の不調や中止に伴って事業者選定方法や事業スケジュール、事業費等の見直しを進めました。第三小学校等複合施設整備事業及び第三中学校建替事業については、アンケートと意見交換会、説明会を実施した上で、整備基本計画を策定しました。

公有財産の有効活用では、「若葉町まちづくり方針」を策定するとともに、旧若葉小学校跡施設の民間事業者による活用に向けた諸調整を関係各課と行いました。また、第二学校給食共同調理場跡地についてインターネットオークションを利用して売却したほか、未利用地や廃水路敷、ごみ集積所跡地の売却を進めました。

③⑥ 持続可能な財政運営の推進

計画的な財政運営の推進では、新学校給食共同調理場や子育て・健康複合施設の整備などに市債を活用するとともに、やさしい財政白書などを通じて行財政情報を提供したほか、有形固定資産減価償却累計額に基づく公共施設整備基金の積立方針を決定しました。

効果的な予算執行の推進では、市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、物価高騰や感染症対策のために時宜をとらえた補正予算を編成したほか、資金管理運用方針に基づきESG債購入等の安全かつ有利な資金運用を行いました。

安定した財源の確保では、返礼品なしのガバメントクラウドファンディングを試行実施するとともに、納税者の利便性向上を図るためにQRコードを利用する納付方法等を推進したほか、競輪事業においてKEIRINグランプリシリーズを含む市営開催等を通じて収益金を確保しました。

③⑦ 職場力の強化と職員力の向上

職場力の強化では、ストレスチェックの活用と職場復帰支援プログラムの運用等によりメンタルヘルス対策に取り組むとともに、ハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めたほか、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化を図るために新任職員配置職場におけるOJTを実施しました。また、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を推進するとともに、事務ミス防止研修等を通して職員のコンプライアンス意識の向上を図りました。

職員力の向上では、職員採用試験において職員採用管理システムを導入するとともに、福祉分野において高い専門性と適性を有する職員を配置するために一般事務職（社会福祉）の採用試験を開始しました。また、採用後には、階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修（Off-JT）、技術職員への技術支援を実施するなどして効果的な人材育成に取り組みました。

3 財政収支の概要(注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、%は千円単位の比率)

(1) 予算の補正

- 令和5年度の当初予算は、一般会計予算853億9千万円、特別会計については、5つの会計の合計774億8千万円でスタートしました。その後、一般会計では16回の補正で96億1千万円を追加、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は968億円となりました。

各会計最終予算額の状況

単位：千円、%

区 分	当初予算	補正予算	合 計	繰越事業	最終予算	当初比	
一 般 会 計	85,392,000	9,613,677	95,005,677	1,795,247	96,800,924	113.4	
特 別 会 計	競輪事業	39,841,059	△ 124,032	39,717,027	0	39,717,027	99.7
	国民健康保険事業	17,619,242	102,267	17,721,509	0	17,721,509	100.6
	駐車場事業	75,008	28,803	103,811	0	103,811	138.4
	介護保険事業	15,170,335	△ 78,710	15,091,625	0	15,091,625	99.5
	後期高齢者医療事業	4,777,689	138,760	4,916,449	0	4,916,449	102.9
	特別会計合計	77,483,333	67,088	77,550,421	0	77,550,421	100.1
合 計	162,875,333	9,680,765	172,556,098	1,795,247	174,351,345	107.0	

下水道事業会計最終予算額の状況

(1) 収益的収入及び支出

単位：千円、%

区 分	当初予算	補正予算	合 計	繰越額	最終予算	当初比
下水道事業収益	5,155,064	△ 63,969	5,091,095	0	5,091,095	98.8
下水道事業費用	4,701,326	△ 165,650	4,535,676	0	4,535,676	96.5

(2) 資本的収入及び支出

単位：千円、%

区 分	当初予算	補正予算	合 計	繰越額	最終予算	当初比
資本的収入	4,261,309	101,000	4,362,309	446,902	4,809,211	112.9
資本的支出	5,122,641	101,394	5,224,035	453,469	5,677,504	110.8

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。)

- 一般会計補正予算の主な内容は、歳入について、市税では、個人市民税は給与所得者の納税義務者の増に加え、一人あたりの納税額が増加したことから3億円の増額、法人市民税は直近の企業業績により法人税割が当初見込みを下回ることから3億5千万円の減額を行いました。市たばこ税は、加熱式たばこの販売量の増により、当初の収入見込みを上回ることから9千万円を増額しました。

交付金は、当初見込み額の修正に対応するため、法人事業税交付金1億5千万円、配当割交付金8千万円、株式等譲渡所得割交付金8千万円の増額などを行いました。分担金及び負担金は、保育所等利用多子世帯支援の拡充に伴い保育所運営費5千万円を減額しました。使用料及び手数料は、立川駅北口第三有料自転車等駐車場の廃止に伴って使用料金2千万円を減額したほか、当初見込み額の修正に対応するため、ごみ処理手数料2億円を増額した一方、ごみ処理手数料(家庭ごみ指定袋分)8千万円を減額しました。

国庫支出金と都支出金は、国庫補助金として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金20億3千万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金9億2千万円を増額したほか、歳

出予算の増減に伴い補正しました。財産収入は、土地売却収入 8 億 5 千万円などを増額しました。市債は、第七中学校体育館復旧事業 3 億 5 千万円、子育て・健康複合施設整備事業 9 千万円、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業 5 千万円を減額しました。

- 歳出については、物価高騰関連緊急対策として、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 23 億 2 千万円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（給付金・定額減税一体支援分）給付事業 3 億 5 千万円、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 2 億 1 千万円、介護サービス事業者物価高騰重点支援事業 7 千万円、医療機関等物価高騰支援給付金支給事業 5 千万円などの増額を行いました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルスワクチン接種事業 8 億 3 千万円、新型インフルエンザ等対策事業 4 千万円などの増額をしました。
- その他の歳出では、小学校施設改修事業 9 千万円、中学校施設改修事業 6 千万円など、施設の整備や老朽化などへ対応したほか、施設サービス事業 8 千万円、義務教育就学児医療費助成事業 7 千万円、乳幼児医療費助成事業 3 千万円、障害者ホームヘルパー派遣事業 3 千万円など、社会保障関係経費の伸びが著しい事業について増額しました。
- 基金については、公共施設整備基金積立金は令和 4 年度決算で生じた剰余金の一部などを後年度の公共施設整備等に活用するため 24 億 9 千万円、清掃工場建設等基金積立金は旧清掃工場の解体工事に備え 10 億円、財政調整基金積立金は令和 6 年度当初予算における建設工事価格などの上昇に対応するため 6 億円などの増額を行いました。
- 特別会計の補正は、競輪事業 3 回、国民健康保険事業 1 回、駐車場事業 2 回、介護保険事業 2 回、後期高齢者医療事業 2 回で、総額 7 千万円を増額し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は 775 億 5 千万円となり、当初予算比 0.1%の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は 1,743 億 5 千万円となり、当初予算額 1,628 億 8 千万円に対して 7.0%の増となりました。
- 下水道事業会計の補正は 6 回で、収益的収支の収入は 6 千万円減額して 50 億 9 千万円に、支出は 1 億 7 千万円減額して 45 億 4 千万円に、資本的収支の収入は 1 億円増額して 48 億 1 千万円に、支出は 1 億円増額して 56 億 8 千万円になりました（前年度からの繰越事業を含む。）。

（2）予算の執行

- **一般会計**の執行状況は、最終予算額 968 億円に対して、歳入決算額は 951 億 4 千万円で 16 億 6 千万円下回り、収入率は 98.3%となりました。歳出決算額は 895 億 1 千万円で、72 億 9 千万円が未執行となり、執行率は 92.5%となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が 24 億 1 千万円、不用額が 48 億 8 千万円で、歳入歳出決算における実質収支額は 41 億 8 千万円となりました。
- **競輪事業**は、最終予算額 397 億 2 千万円に対して、歳入決算額は 393 億 1 千万円で収入率 99.0%、歳出決算額は 391 億 7 千万円で執行率は 98.6%となりました。
- **国民健康保険事業**は、最終予算額 177 億 2 千万円に対して、歳入決算額は 175 億 4 千万円で収入率 99.0%、歳出決算額は 172 億 9 千万円で執行率 97.5%となりました。
- **駐車場事業**は、最終予算額 1 億円に対して、歳入決算額は 1 億 1 千万円で収入率 102.3%、歳出決算額は 9 千万円で執行率 90.9%となりました。
- **介護保険事業**は、最終予算額 150 億 9 千万円に対して、歳入決算額は 147 億 1 千万円で収入率 97.4%、歳出決算額は 146 億 3 千万円で執行率 96.9%となりました。

- **後期高齢者医療事業**は、最終予算額 49 億 2 千万円に対して、歳入決算額は 49 億 1 千万円で収入率 99.9%、歳出決算額が 49 億円で執行率 99.7%となりました。
- **下水道事業**は、下水道事業収益の最終予算額 50 億 9 千万円に対して決算額は 47 億 6 千万円で 93.4%、下水道事業費用の最終予算額 45 億 4 千万円に対して決算額は 41 億 8 千万円で 92.2%、資本的収入の最終予算額 48 億 1 千万円に対して、決算額は 30 億 8 千万円で 64.0%、資本的支出の最終予算額 56 億 8 千万円に対して、決算額は 39 億 4 千万円で 69.4%となりました。

令和 5 年度各会計予算現額と決算額の比較

単位：千円、%

区 分	予算現額	令和 5 年度 決算額		予算現額 との比較	収入率(上) 執行率(下)
		歳入	歳出		
一 般 会 計	96,800,924	歳入	95,140,663	△ 1,660,262	98.3
		歳出	89,512,940	△ 7,287,985	92.5
特 別 会 計	競輪事業	歳入	39,314,000	△ 403,027	99.0
		歳出	39,168,537	△ 548,490	98.6
	国民健康保険事業	歳入	17,539,310	△ 182,199	99.0
		歳出	17,286,823	△ 434,686	97.5
	駐車場事業	歳入	106,235	2,424	102.3
		歳出	94,357	△ 9,454	90.9
	介護保険事業	歳入	14,706,437	△ 385,188	97.4
		歳出	14,627,816	△ 463,809	96.9
	後期高齢者医療事業	歳入	4,912,928	△ 3,521	99.9
		歳出	4,900,071	△ 16,378	99.7
合 計	174,351,345	歳入	171,719,573	△ 2,631,772	98.5
		歳出	165,590,544	△ 8,760,801	95.0

令和 5 年度下水道事業会計予算現額と決算額の状況

- (1) 収益的収入及び支出

単位：千円、%

区 分	予算現額	令和 5 年度 決算額	予算現額との 比較 (額)	予算現額との 比較 (率)
下水道事業収益	5,091,095	4,756,907	△ 334,188	93.4
下水道事業費用	4,535,676	4,181,178	△ 354,498	92.2

- (2) 資本的収入及び支出

単位：千円、%

区 分	予算現額	令和 5 年度 決算額	予算現額との 比較 (額)	予算現額との 比較 (率)
資本的収入	4,809,211	3,080,272	△ 1,728,939	64.0
資本的支出	5,677,504	3,943,006	△ 1,734,498	69.4

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。)

(3) 歳入決算の状況(一般会計の主なもの=Ⅲ-2を参照)

- **市税** 決算額は415億6千万円で、対前年度比2千万円、0.1%の減となりました。

市民税については、個人市民税は、給与所得者等の納税義務者数の増加により、前年度に比べ4千万円、0.3%増の143億5千万円、法人市民税は、企業業績により4億1千万円、10.7%減の34億4千万円となり、市民税全体では、3億7千万円、2.0%減の177億8千万円となりました。

固定資産税については、土地は、税制改正により商業地等について課税標準額の負担調整措置による上昇が半分に抑えられる措置が廃止されたことにより1億8千万円、1.9%増の95億8千万円、家屋は、宅地開発地区の新規家屋の増により1億4千万円、2.1%増の68億5千万円、償却資産は2千万円、0.8%減の21億円となり、固定資産税全体では、2億9千万円、1.5%増の189億5千万円となりました。

軽自動車税は1千万円、2.6%増の2億4千万円、市たばこ税は1千万円、0.6%減の13億4千万円、都市計画税は6千万円、1.9%増の32億5千万円となりました。

収入率は、全体で98.9%となり、令和5年度は前年度より0.2ポイント増となりました。
- **地方譲与税** 決算額は3億円で、前年度に比べ3百万円、0.9%の増となりました。
- **利子割交付金** 決算額は6千万円で、前年度に比べ1千万円、17.1%の増となりました。
- **配当割交付金** 決算額は3億1千万円で、前年度に比べ5千万円、17.5%の増となりました。
- **株式等譲渡所得割交付金** 決算額は3億3千万円で、前年度に比べ1億3千万円、65.8%の増となりました。
- **法人事業税交付金** 決算額は13億3千万円で、前年度に比べ2億7千万円、25.9%の増となりました。
- **地方消費税交付金** 決算額は48億円で、前年度に比べ3千万円、0.6%の減となりました。
- **国有提供施設等所在市町村助成交付金等** 決算額は2億3千万円で、前年度に比べ1千万円、3.6%の減となりました。
- **環境性能割交付金** 決算額は8千万円で、前年度に比べ1千万円、10.1%の増となりました。
- **地方特例交付金** 決算額は2億円で、前年度に比べ1千万円、6.4%の減となりました。
- **分担金及び負担金** 決算額は2億8千万円で、前年度に比べ2千万円、7.6%の減となりました。
- **使用料及び手数料** 決算額は14億9千万円で、前年度に比べ1億5千万円、11.2%の増となりました。使用料については、医科休日急患診療費や野球場使用料などの増、手数料については、ごみ処理手数料などの増により、それぞれ増額となりました。
- **国庫支出金** 決算額は210億4千万円で、前年度に比べ19億6千万円、8.5%の減となりました。

負担金は、施設型給付費(保育)や生活保護費などが増額となった一方、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金や公立学校施設整備費負担金、児童手当などが減額となったことにより、1億8千万円減の153億4千万円となりました。

補助金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や学校施設環境改善交付金、出産・子育て応援交付金などが増額となった一方、循環型社会形成推進交付金や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業などが減額となったことにより、16億9千万円減の56億5千万円となりました。

委託金は、参議院議員選挙事務などが減額となったことにより、8千万円減の5千万円となりました。

- **都支出金** 決算額は112億3千万円で、前年度に比べ4億円、3.7%の増となりました。
負担金は、児童手当や児童育成手当などが減額となった一方、施設型給付費（保育）や障害児入所給付費等、後期高齢者医療基盤安定負担金などが増額となったことにより、7千万円増の47億7千万円となりました。
補助金は、生活応援事業や障害者施策推進区市町村包括補助事業、市町村土木補助事業などが減額となった一方、障害者日中活動系サービス推進事業や保育所等における送迎バス等安全対策支援事業、保育所等利用多子世帯負担軽減事業などが増額となったことにより、2億5千万円増の59億8千万円となりました。
委託金は、就業構造基本調査などが減額となった一方、都議会議員補欠選挙事務や都税徴収取扱費などが増額となったことにより、9千万円増の4億9千万円となりました。
- **財産収入** 決算額は9億2千万円で、前年度に比べ7億6千万円、478.3%の増となりました。
第二学校給食共同調理場跡地等の土地売却収入などの増によるものです。
- **繰入金** 決算額は2億3千万円で、前年度に比べ6億9千万円、75.3%の減となりました。特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金や地域づくり振興基金からの繰入などが増額となりましたが、清掃工場建設等基金からの繰入がなかったことなどによるものです。
- **諸収入** 決算額は15億4千万円で、前年度に比べ6億1千万円、64.7%の増となりました。
学校給食運営貸付金元金収入や（公財）日本容器包装リサイクル協会拠出金などが減額となりましたが、学校給食費やクリーンセンター運営事業者納付金、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金などが増額となりました。このうち、収益事業収入は、前年度同額の2億円となりました。
- **市債** 決算額は26億4千万円で、前年度に比べ28億4千万円、51.8%の減となりました。新学校給食共同調理場整備事業や子育て・健康複合施設整備事業、第七中学校体育館復旧事業などが増額となった一方、新清掃工場建設事業や子育て・健康複合施設用地買収事業、錦学習館中規模改修事業などが減額となりました。

（4）歳出（目的別経費）決算の状況（一般会計の主なもの＝Ⅲ-2を参照）

歳出決算額は895億1千万円で、前年度に比べ38億7千万円、4.1%の減となりました。構成比は、民生費が49.1%で第1位、次いで教育費が15.6%、総務費が13.1%、衛生費が8.6%、土木費が6.1%、公債費が3.3%、消防費が2.9%などとなっています。

- **議会費** 決算額は4億4千万円で、前年度に比べ9百万円、1.9%の減となりました。
- **総務費** 決算額は117億円で、前年度に比べ3億6千万円、3.0%の減となりました。公共施設整備基金積立金や都精算返還金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金などが増額となった一方、国精算返還金や財政調整基金積立金、地域づくり振興基金積立金などが減額となりました。
- **民生費** 決算額は439億6千万円で、前年度に比べ9億3千万円、2.2%の増となりました。
子育て・健康複合施設用地買収費や電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金、たちかわ子育て応援金（物価高騰対策）事業費補助金などが減額となった一方、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金や国民健康保険事業への繰出、子育て・健康複合施設整備工事などが増額となりました。
- **衛生費** 決算額は76億9千万円で、前年度に比べ79億9千万円、51.0%の減となりました。

旧清掃工場解体工事やクリーンセンター管理運営委託料、湖南衛生組合負担金、育児パッケージ贈呈委託料などが増額となった一方、新清掃工場整備工事や新型コロナウイルスワクチン接種事業関連委託料、旧清掃工場焼却炉運転管理委託料などが減額となりました。

- **労働費・農林費・商工費** 労働費の決算額は1億5千万円で、前年度に比べ2百万円、1.5%の増となりました。農林費の決算額は1億6千万円で、前年度に比べ6百万円、3.4%の減となりました。商工費の決算額は4億1千万円で、前年度に比べ11億8千万円、74.4%の減となりました。立川まつり補助金や経営改善緊急支援金などが増額となった一方、生活応援キャンペーン事業運営委託料や中小事業者物価高騰等緊急支援金などが減額となりました。
- **土木費** 決算額は55億円で、前年度に比べ2億8千万円、5.3%の増となりました。立3・4・15号線・立3・4・21号線整備の用地買収費や物件移転補償金、武蔵砂川駅周辺地区道路整備用地買収費などが減額となった一方、根川緑道水質浄化施設等設置工事や市道1級1号線電線共同溝整備工事などが増額となりました。
- **消防費** 決算額は26億3千万円で、前年度に比べ2億8千万円、12.0%の増となりました。消防自動車購入などが減額となった一方、耐震改修等補助金(緊急輸送道路第2次・第3次路線)などが増額となりました。
- **教育費** 決算額は139億6千万円で、前年度に比べ40億9千万円、41.4%の増となりました。第十小学校校舎増築工事や立川公園野球場3塁側ネットフェンス等改修工事、錦学習館中規模改修工事が減額となった一方、新共同調理場施設取得費割賦金や学校給食用食材料費、新共同調理場管理運営委託料、大山小学校中規模改修工事、第五小学校校舎増築工事などが増額となりました。
- **公債費** 決算額は29億3千万円で、前年度に比べ1億円、3.7%の増となりました。

(5) 歳出(性質別経費)決算の状況(普通会計ベースによる)

- **人件費** 決算額は109億5千万円で、前年度に比べ9千万円、0.9%の増となりました。退職手当や健康保険料などが前年度に比べ減額となった一方、共済組合負担金や勤勉手当、一般職給などが増額となりました。
- **扶助費** 決算額は302億3千万円で、前年度に比べ20億2千万円、7.1%の増となりました。社会福祉費は、12億9千万円増の96億1千万円。電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金などが減額となった一方、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金(追加給付分)、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金などが増額となりました。老人福祉費は、3百万円増の1億円。老人福祉法措置委託料や自立支援住宅改修費助成などが増額となりました。児童福祉費は、4億6千万円増の109億1千万円。児童手当や児童扶養手当、児童育成手当などが減額となった一方、施設型給付費(保育・私立保育所分)や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費補助金(こども加算分)、義務教育就学児医療費助成などが増額となりました。生活保護費は、2億2千万円増の91億7千万円。医療扶助や保護施設生活費・事務費などが増額となりました。
- **公債費** 決算額は29億3千万円で、前年度に比べ1億円、3.7%の増となりました。元金分は

7千万円増の28億1千万円、利子分は3千万円増の1億2千万円となりました。

- **物件費** 決算額は146億6千万円で、前年度に比べ5億8千万円、3.8%の減となりました。学校給食用食材料費や新共同調理場管理運営委託料、クリーンセンター管理運営委託料などが増額となった一方、生活応援キャンペーン事業運営委託料や新型コロナウイルスワクチン接種事業関連委託料、電気料、焼却炉運転管理委託料、旧清掃工場廃棄物処理委託料などが減額となりました。
- **維持補修費** 決算額は8億6千万円で、前年度に比べ5千万円、5.8%の増となりました。立川駅北口デッキシェルター清掃等委託料や市民会館小ホール舞台迫り床補修等工事、街路樹せん定等委託料などが増額となりました。
- **補助費等** 決算額は91億3千万円で、前年度に比べ13億4千万円、12.8%の減となりました。負担金・寄附金は、湖南衛生組合負担金や都精算返還金などが増額となった一方、国精算返還金や東京たま広域資源循環組合負担金などが減額となったことにより6億8千万円減の42億2千万円となりました。補助交付金は、送迎バス等安全対策支援事業補助金や介護サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金などが増額となった一方、中小事業者物価高騰等緊急支援金やたちかわ子育て応援金（物価高騰対策）事業費補助金などが減額となったことにより6億4千万円減の28億円となりました。その他、下水道事業会計負担金などが増額となった一方、市税過誤納金還付金及び還付加算金や消火栓維持管理補償金などが減額となったことにより2千万円減の21億円となりました。
- **積立金** 決算額は45億2千万円で、前年度に比べ4億3千万円、10.6%の増となりました。公共施設整備基金は8億8千万円増の26億9千万円、清掃工場建設等基金はほぼ同額の10億円、財政調整基金は3億9千万円減の6億円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は1億4千万円増の1億8千万円を積み立てました。
- **投資及び出資金・貸付金** 決算額は1億1千万円で、前年度と比べ6千万円、36.4%の減となりました。投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の減額により1千万円減の1億円となりました。貸付金は、社会福祉法人施設費貸付金や学校給食運営貸付金の減額により5千万円減の1千万円となりました。
- **繰出金** 決算額は71億円で、前年度に比べ8億8千万円、14.2%の増となりました。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業への繰出金がそれぞれ増となりました。
- **投資的経費** 決算額は90億4千万円で、前年度に比べ54億6千万円、37.7%の減となりました。新共同調理場施設取得費割賦金などが増額となった一方、新清掃工場整備工事や子育て・健康複合施設整備用地買収費などが減額となりました。

性質別決算の状況

単位：百万円、%

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
人件費	10,953	10,860	93	0.9
扶助費	30,230	28,214	2,016	7.1
公債費	2,929	2,825	104	3.7
小 計	44,112	41,899	2,213	5.3
物件費	14,656	15,232	△ 575	△ 3.8
維持補修費	857	810	47	5.8
補助費等	9,126	10,471	△ 1,344	△ 12.8
積立金	4,516	4,084	432	10.6
投資及び出資金・貸付金	107	169	△ 61	△ 36.4
繰出金	7,103	6,222	881	14.2
投資的経費	9,035	14,495	△ 5,460	△ 37.7
合 計	89,513	93,381	△ 3,868	△ 4.1

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。)

4 各種財政指標 (普通会計ベース＝財政指標の算式はⅢ-10を参照。類似都市の指標は調査時点)

普通会計の歳入決算額は951億4千万円で、前年度に比べ46億8千万円、4.7%の減、歳出決算額は895億1千万円で、前年度に比べ38億7千万円、4.1%の減となりました。

(1) 決算収支

歳入歳出差引額は56億3千万円で、前年度に比べ8億1千万円の減額となり、翌年度繰越額を除いた実質収支は41億8千万円の黒字となりました。この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は10億1千万円の赤字となり、これに財政調整基金への積立金を加えた実質単年度収支は4億1千万円の赤字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ2.6ポイント減の9.3%となりました。

普通会計決算収支の状況

単位：百万円

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率%
歳入総額	95,141	99,822	△4,681	△4.7
歳出総額	89,513	93,381	△3,868	△4.1
歳入歳出差引額	5,628	6,441	△813	
翌年度繰越財源	1,449	1,249	200	
実質収支	4,179	5,192	△1,014	
単年度収支	△1,014	△1,312	298	
積立金	601	994	△394	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	0	0	0	
実質単年度収支	△413	△318	△95	
実質収支比率 %	9.3	11.9	△2.6	

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。)

(2) 経常収支比率

令和5年度の経常収支比率は、前年度に比べ2.9ポイント増加の、85.1%となりました。

歳出の経常経費充当一般財源等（分子）は、扶助費や補助費等、繰出金などの増額により、16億3千万円、4.3%増の392億4千万円となりました。

一方、歳入の経常一般財源等（分母）は、法人事業税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増により、3億4千万円、0.7%増の461億1千万円となりました。分子の増加率が分母の増加率を上回ったことにより、経常収支比率は上がりました。

経常収支比率の状況

単位：%

	令和5年度	令和4年度	増減
人件費	19.8	19.8	0.0
扶助費	15.9	14.8	1.1
公債費	6.3	6.1	0.2
小計	42.0	40.6	1.4
物件費	21.3	21.1	0.2
維持補修費	1.6	1.5	0.1
補助費等	10.4	9.8	0.6
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	9.8	9.2	0.6
合計	85.1	82.2	2.9

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が一致しない場合があります。)

(参考) 令和5年度 多摩地域類似都市(IV-3区分)の経常収支比率(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値)

立川市(85.1)、武蔵野市(79.5)、三鷹市(89.4)、府中市(86.2)、調布市(89.4)、町田市(94.4)、小平市(82.9)、日野市(94.4)、東村山市(95.2)、西東京市(93.3)、10市平均(89.0)

(3) 健全化判断比率等

公債費負担比率は、4.9%(前年度 4.7%)となりました。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表する健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「-」表示(前年度「-」)となりました。実質公債費比率は、2.7%(前年度 1.9%)となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「-」表示(前年度「-」)となりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「-」表示(前年度「-」)となりました。

公債費負担比率の状況

単位：％

	令和5年度	令和4年度	増減
公債費負担比率	4.9	4.7	0.2

健全化判断比率等の状況

単位：％

	令和5年度	令和4年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	-	11.34
連結実質赤字比率	-	-	-	16.34
実質公債費比率	2.7	1.9	0.8	25.00
将来負担比率	-	-	-	350.00
資金不足比率(下水道事業)	-	-	-	20.00

※上記表中の「-」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため(赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます)。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「-」表示となります。

※資金不足比率については、早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えています。

(4) 市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が前年度に比べ1億6千万円減の283億1千万円、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が55億6千万円増の343億9千万円、下水道事業会計企業債残高が8億6千万円増の163億2千万円となり、合計で62億6千万円増の790億2千万円となりました。

市債務残高の状況

単位：百万円

	令和5年度	令和4年度	増減
市債残高①	28,308	28,473	△164
債務負担残高②	34,390	28,826	5,564
下水道事業債③	16,320	15,463	857
債務残高①+②+③	79,017	72,761	6,256

(それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、差引額が一致しない場合があります。)

(5) 財政力指数

令和5年度の財政力指数(3か年の平均)は1.158となり、前年度よりも0.01ポイント増加しました。

基準財政収入額(348億9千万円)と基準財政需要額(289億8千万円)の差額である財源超過額は59億1千万円となり、前年度の51億8千万円よりも7億3千万円増加しています。

(参考) 令和5年度 多摩地域類似都市(IV-3区分)の財政力指数

立川市(1.158)、武蔵野市(1.507)、三鷹市(1.124)、府中市(1.210)、調布市(1.183)、町田市(0.934)、小平市(0.920)、日野市(0.917)、東村山市(0.750)、西東京市(0.878)、10市平均(1.058)

5 行財政改革の取組

令和5年度は第4次長期総合計画・後期基本計画の4年目として、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したものの、急激な物価高騰による影響が続く中で、市民サービスの向上と効率的・効果的な行政運営に取り組みました。人、モノ、おかね、情報の経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体との連携を進め、適切なサービス水準と最適なサービス提供手法へシフトしていくことで、総合的かつ積極的な行財政改革につながりました。

主な行財政改革の効果としては、歳入増加への取組で約9億9千万円、歳出削減への取組で約5億1千万円、合わせて約15億円の改善効果をあげるとともに、情報・ICTの活用により約366時間の業務時間の削減につなげ、この財源等を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

令和5年度決算における行財政改革の取組(節減額等)

単位：千円

項目	歳入増加額	歳出削減額
1. 経営資源の活用(人、モノ、おかね、情報)	991,045	368,066
(1) 効果的な組織と職場・職員の育成		9,600
(2) 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用	845,127	358,428
(3) 健全な財政運営	145,918	
(4) 情報・ICTの活用(DXの推進)		38
2. 市民・事業者等との協働・連携	0	118,051
(1) 最適なサービス提供主体		1,344
(2) 官民連携のしくみづくり		5,467
(3) 他自治体との連携		111,240
3. 行政経営のしくみ	0	20,182
(1) 事務事業の効率化・再構築		20,182
合計	991,045	506,299
総計		1,497,344
情報・ICTの活用(DXの推進)による削減総時間数		約366時間

(1) 経営資源の活用

① 効果的な組織と職場・職員の育成(適正な定員管理への取組)

令和4年度から令和5年度にかけての職員定数は、個人番号カードの交付促進や障害福祉サー

ビス等の指導検査体制の整備、ゼロカーボンの推進などにより増員しつつ、旧清掃工場の廃止に伴う組織再編や介護認定等業務の民間委託化などにより減員を行い、全体で8人増員して事業を運営しました。なお、引き続き市民課窓口業務のサービス提供手法を最適化することで、約1千万円の経費節減となりました。

令和6年度に向けては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施や地域公共交通の検討、コンプライアンスの確保や内部統制制度の導入への対応などにより増員しつつ、新型コロナウイルスワクチン接種の定期接種化に伴う組織体制の見直しや学校給食東共同調理場の新設に伴う調理職の廃止などにより減員を行い、全体で3人の減員となりました。

令和4年4月1日現在	1,041人	
令和5年4月1日現在	1,049人	8人増
令和6年4月1日現在	1,046人	3人減

② 公共施設や都市インフラ等の効果的な保全・更新及び有効活用

街路灯・園内灯LED化事業や学校給食東共同調理場の整備にかかるPPP/PFIによる民間ノウハウの活用などにより、約3億6千万円の経費節減となりました。また、第二学校給食共同調理場跡地等の市有地の売却により、約8億5千万円の歳入を確保しました。

③ 健全な財政運営

広報紙への広告掲載、市民会館や立川公園野球場等のネーミングライツ収入、クリーンセンターにおけるごみ焼却熱を利用した売電事業収入などにより、約1億5千万円の歳入を確保しました。

④ 情報・ICTの活用（DXの推進）

生活保護業務における入力作業等でのRPAの活用による効率化や、デジタル化総合プラットフォームや職員採用管理システムの導入などにより、約366時間の業務時間数削減となりました。

（2）市民・事業者等との協働・連携

① 最適なサービス提供主体

防災備蓄倉庫の整理作業の委託化により、約百万円の経費節減となりました。

② 官民連携のしくみづくり

成果連動型民間委託契約方式（PFS）の試行として、国民健康保険の特定健康診査受診率向上に取り組み、プロポーザル審査委員会による事業者選定を経て、事業者のノウハウを活用したはがきとSMSによる受診勧奨を実施しました。また、「SCBふるさと応援団」の寄附を活用することにより、約5百万円の経費削減となりました。

③ 他自治体との連携

四市共同利用の住民情報システムの運用などにより、約1億1千万円の経費節減となりました。

（3）行政経営のしくみ

① 事務事業の効率化・再構築

喫煙所における喫煙マナー指導員の効率的な配置や公共施設維持管理経費における成果連動型民間委託契約方式（PFS）の試行により、約2千万円の経費節減となりました。

6 令和5年度決算の総括

- 令和5年度決算を、財政収支と財政構造の面から分析しますと、財政収支の面では、実質収支は引き続き黒字を維持しましたが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は10億1千万円の赤字となりました。実質単年度収支は、財政調整基金を6億円積み立てましたが、4億1千万円の赤字となりました。

- 次に財政構造の面では、経常収支比率は、分母にあたる歳入の経常一般財源等が個人市民税や固定資産税、法人事業税交付金、株式等譲渡所得割交付金などの増額により前年度比3億4千万円、0.7%増の461億1千万円となった一方、分子にあたる歳出の経常経費充当一般財源等は人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費、繰出金すべての増額により前年度比16億3千万円、4.3%増の392億4千万円となりました。分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、経常収支比率は前年度より2.9ポイント増加し、85.1%となりました。

次に、公債費負担比率は、分母にあたる一般財源総額が法人事業税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増額により前年度に比べ2.5%増加した一方、分子にあたる公債費充当一般財源等額が都道府県貸付金や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の償還額などの増額により4.8%増加しました。分子の増加率が分母の増加率を上回ったため、公債費負担比率は前年度に比べ0.2ポイント上がったものの、引き続き警戒ラインとされる15%以下の4.9%となりました。

また、市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業会計事業債残高を合わせ、前年度に比べ62億6千万円増の790億2千万円となりました。この増は、旧清掃工場解体工事や子育て・健康複合施設整備工事、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事により、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が増加したことなどによるものです。

今後、公共施設再編個別計画に基づく施設整備などが見込まれますが、財政の硬直化につながる公債費の増加に留意しながら、将来の公債費負担の抑制に取り組んでまいります。

- 令和5年度は、個人市民税や固定資産税が増となったほか、法人事業税交付金や株式等譲渡所得割交付金などの増により、前年度を上回る一般財源を確保することができました。しかし、今後の景気を取り巻く環境は、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れや物価上昇による影響などは不確定な要素が多く、法人市民税や個人市民税などに与える影響も懸念されま

す。歳出全体においては、新清掃工場整備工事の終了などにより投資的経費が前年度に比べ大幅に減となりました。経常的支出については、物件費が学校給食費の公会計化に伴う学校給食用食材料費の皆増や新学校給食共同調理場の開業に伴う管理運営委託料の皆増などにより増となりました。また、社会保障関係経費については、扶助費の経常的支出が、社会福祉費、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費のすべてで増額、特別会計への繰出金も、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業のいずれにおいても増額となっており、今後も増加していくものと見込んでいます。さらに、老朽化が進む公共施設や都市インフラの維持・更新に取り組むとともに、再編個別計画に基づく施設整備や旧清掃工場解体工事に加えDXの推進などにも対応していく必要があることから、厳しい財政運営が続くものと予測しています。

今後、市税を含めた一般財源を確保することがこれまで以上に難しい状況であることを踏まえ、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するためには、既存事業の必要性や有効性を厳しく検証し、施策事業の優先化、効率的で実効性の高い事業への転換・再構築を図っていくとともに、将来世代の負担を考慮しながら、市債を有効に活用していくなど、歳入の規模に見合ったバランスの取れた予算としていかなければなりません。また、地方交付税の不交付団体であり法人市民税の割合が高い本市は、自主・自律的な財政運営が不可欠であるため、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、公共施設等の老朽化への備えとして、適正な基金を確保していく必要もあります。

- 市は、第4次長期総合計画・後期基本計画で示された事業を着実に推進するとともに、市民の暮らしや地域経済を支える施策展開をはじめ、社会保障関係経費の増嵩や公共施設を含めた都市インフラの老朽化などの課題に引き続き取り組みながら、行政手続のDX化やグリーン社会の実現など新たな需要にも応える必要があります。市長公約はもとより、多様化する市民ニーズや行政需要に適切に対応するため、市政の安定と改善の意識を持ちあわせながら、健全で持続可能な財政基盤の確立に努めてまいります。

Ⅱ 主要な施策の成果

1	子ども・学び・文化	31
2	環境・安全	57
3	都市基盤・産業.....	73
4	福祉・保健.....	91
5	行政経営・コミュニティ.....	107

1 子ども・学び・文化

(1) 子ども自らの育ちの推進	34
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	36
(3) 子育てと仕事の両立支援	38
(4) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	40
(5) 学校教育の充実	42
(6) 教育支援と教育環境の充実	44
(7) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	46
(8) 生涯学習社会の実現	48
(9) スポーツの推進	50
(10) 文化芸術の振興	52
(11) 多文化共生の推進	54

施策 1	子ども自らの育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	小川 和美
------	-------------	-----	--------	-------	-------

目的	子どもの権利が尊重され、自ら生きていく力を養い健やかに成長できるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○東京都がこども基本条例を制定しました。国においても、子どもに関する基本法が制定されました。</p> <p>○地域の関わりの希薄化が進み、少子化の進展や子ども関係団体の減少への対応が求められています。</p> <p>○国が「こどもの居場所づくりに関する指針」を策定し、子どもの権利を基盤とした居場所づくりの考え方が示されました。</p>	<p>○子どもの権利を尊重する視点を持つことが求められています。</p> <p>○子どもの権利についての継続的な周知・啓発が求められています。</p> <p>○子どもの権利に関する条例の制定が求められています。</p> <p>○放課後等における子どもの安全・安心な居場所づくりが求められています。</p> <p>○放課後子ども教室くるプレと学童保育所の同時登録等、より多様で主体的な過ごし方の保障が期待されています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	8,969	-
中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)	人	4,630	4,545	4,522	4,553	4,554	4,526	-
高校生相当年齢(15歳～17歳)の数(4月1日現在)	人	4,632	4,685	4,658	4,554	4,482	4,523	-

基本事業名

①	子どもの権利の尊重	②	地域における子どもの居場所づくり						
③	青少年の育成・支援	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(H25年度)	現状値(H30年度)	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度目標値
①	子どもの権利に関するイベント等への延べ参加者数	人	314	497	360	524	890	1,055	560
②	放課後子ども教室延べ参加児童数	人	48,048	65,070	13,239	19,233	58,643	97,511	70,000
③	青少年健全育成地区委員会委員数	人	833	836	842	799	795	725	850

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【夢育で・たちかわ子ども21プランの推進】令和5年度は、推進会議から出された「プラン推進のための提言」を関連部署と共有し、今後の方向性について聞き取りを行いました。また、推進会議の意見を取り入れながら、第5次プラン策定に向けた市民意向調査を実施しました。第6回「こどもとおとなのほなほあいin市議会議場」では、4件の提案が採択されました。子どもたちの意見表明と自らの提案実現を支援し、社会参加やフィードバックの機会を作ることができました。</p> <p>【子ども委員会運営】公募による子ども委員が、年間テーマ「ごみの問題」「ジェンダーレス・人の多様性」について会議を開催し、テーマに沿って検討しました。「立川市青少年健全育成研究大会」において、子ども委員会の活動とまとめた意見を提案し、活動内容とその成果品の展示を行ったことにより、子どもの意見表明の機会を作ることができました。</p>
②	<p>【児童館民間運営事業】市内8館の児童館、西立川児童会館の運営については、指定管理者の企画の下、定期的なモニタリングや課題共有等を行い、提供するサービスを充実させるとともに、地域や関係団体との連携を強化し、地域の子育て・子育て拠点施設の運営・管理を行いました。令和7年度からの児童館のブロック化に向けて、富士見児童館と羽衣児童館の指定管理者の選定を行い、現行事業者と1年間の協定を締結しました。</p> <p>【放課後居場所づくり事業】小学校全児童を対象に、地域や学校の協力を得て、放課後や週末等の安全・安心な子どもの居場所を設けるとともに、学習や運動、文化活動、地域住民との交流活動等を行いました。令和5年度は、事業者の運営による放課後子ども教室くるプレを新たに4校導入したほか、事業の愛称とロゴマークを活用し、事業周知を行いました。くるプレは全校児童の約5割の児童が登録し、地域交流の場を維持しながら、子どもたちの安全・安心な居場所の確保につながりました。</p>
③	<p>【青少年健全育成推進事業】さわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施し、子どもの安全・安心の確保に取り組まれました。コロナ禍の影響により地域活動の継承について困難さが増している中でも、学校、各種子ども会・自治会等地域団体との連携により子どもたちの体験機会が提供され、豊かな育ちにつながりました。</p> <p>【少年団リーダー研修事業】年少リーダー研修は、10地区が清里で2泊3日の研修を実施しました。中高生を対象にしたジュニア・リーダー研修は、宿泊を含む研修を実施し、子ども会等が活動する上で重要な役割を担うジュニア・リーダーの養成に寄与しました。ジュニア・リーダーの地域活動が活発になる地域も出てきています。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
子どもの権利の尊重	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進	子育て推進課
	子ども委員会運営	子ども育成課
	第5次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業	子育て推進課
地域における子どもの居場所づくり	私立児童館運営補助金	子ども育成課
	たまがわ・みらいパーク活用事業	子育て推進課
	児童館民間運営事業	子ども育成課
	放課後居場所づくり事業	子ども育成課
青少年の育成・支援	青少年問題協議会運営	子ども育成課
	青少年健全育成推進事業	子ども育成課
	子ども育成活動事業	子ども育成課
	少年団体リーダー研修事業	子ども育成課
	青少年活動奨励事業	子ども育成課
	二十歳を祝うつどい事業	子ども育成課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 2	家庭や地域の育てる力の促進	統括課	子育て推進課	統括課長名	平川 裕子
------	---------------	-----	--------	-------	-------

目的	安心して妊娠・出産・子育てができて、健やかな成長を地域全体で見守ります。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○こども大綱では、「こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する」を基本的な方針の一つとしています。</p> <p>○安心して子どもを産み育てられる環境整備の重要性が改めて認識されています。</p>	<p>○支援が必要な妊産婦に対して、適切な対応が求められています。</p> <p>○子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	10,605	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	7,867	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	8,969	-

基本事業名

①	母と子どもの健康支援	②	家庭や地域における子育ての支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	乳幼児健診受診率(3～4か月・1歳6か月・3歳)	%	95.4	97.9	91.9	91.9	97.4	97.2	98.0
②	子育てひろばの利用者数(延べ人数)	人	76,302	89,205	46,947	63,265	64,433	68,349	95,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【こんにちは赤ちゃん事業】すべての産婦を対象に産後うつ病質問票(EPDS)を活用した健康状態の把握等を行い、支援を要する産婦をこれまで以上に的確かつ早期に支援につなげることが可能となりました。また、出産・子育て応援事業に係る子育て応援ギフトの配布を開始したことにより、経済的な負担の軽減に寄与するとともに高水準の訪問実施率につながりました。</p> <p>【母子健康手帳交付事業】母子健康手帳交付時の妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながりました。また、育児パッケージと出産応援ギフトの配布により、経済的な負担の軽減に寄与するとともに高水準の面接実施率につながりました。さらに多胎の妊婦に「ふたご手帖」の配布を開始しました。</p> <p>【産後ケア事業】出産後支援者がなく、育児に不安のある産婦の心身のケアや育児のサポート等を行い、安心して育児ができる環境に寄与しました。また、受託機関に市内の2医療機関が加わり計5か所での実施となり、利用が増加しました。</p> <p>【子どもインフルエンザ予防接種助成事業】季節性インフルエンザの発病と重症化の予防を行うとともに、接種費用の補助を行ったことにより、子育て家庭への支援につながりました。</p> <p>【ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業】1歳の誕生日を迎える子どもがいる家庭を対象にアンケートを送付し、状況を把握した上で育児パッケージを配布しました。また、面接を受けた多胎育児中の家庭が、乳幼児健診や予防接種等に参加するため、移動支援に活用できる商品券を支給するなど、子育て状況の把握や経済的な負担の軽減に寄与しました。</p> <p>【妊婦健康診査事業】多胎の妊婦を対象に費用助成を新たに行ったほか、全妊婦を対象に超音波検査の公費負担を4回まで拡充し、妊婦の経済的負担の軽減に寄与しました。</p>
②	<p>【子育て支援啓発事業】子ども総合相談受付、子育て応援ブックの発行や子育て講座、交流会等を開催したほか、市民団体との協働事業や指定管理者による子育て支援事業の実施により、保護者の不安軽減や育児の孤立化防止につながりました。</p> <p>【ファミリー・サポート・センター事業】子育ての手助けをしてほしい人(依頼会員)とお手伝いができる人(援助会員)が相互に登録して地域で助けあうことにより、地域ぐるみの子育てや、仕事との両立が支援され、安心して子育てができる環境の整備につながりました。</p> <p>【育児支援ヘルパー事業】産前1か月から産後1年以内(多胎は産後2年以内)の妊産婦等を対象に育児支援ヘルパーを派遣し、訪問により育児・家事等を支援したことにより、健やかな出産や安定した養育が確保され、孤立感や負担感の軽減、児童虐待の未然防止につながりました。</p> <p>【子育てひろば事業】乳幼児と保護者が相互に交流する子育てひろばを13か所で開催し、育児相談、情報提供、講座等を行うとともに、ニーズの高い地域6か所出張・出前ひろばを行い、育児の負担感軽減や孤立化防止など、子育て家庭の支援に寄与しました。また、育児参加促進講座を継続実施したことにより、父子での利用増加につながりました。</p> <p>【義務教育就学児医療費助成事業】令和5年10月から所得制限と自己負担を撤廃したことにより義務教育就学児の保健の向上に寄与し、小中学生を養育する保護者の安心感につながりました。</p> <p>【高校生等医療費助成事業】令和5年4月から東京都の施策として開始し、さらに10月から所得制限と自己負担を撤廃したことにより高校生等の保健の向上に寄与し、高校生年代を養育する保護者の安心感につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
母と子どもの健康支援	こんにちは赤ちゃん事業	健康推進課
	未熟児等養育医療費助成事業	子育て推進課
	母子健康手帳交付事業	健康推進課
	母子保健関連事業	健康推進課
	妊婦健康診査事業	健康推進課
	新生児等聴覚検査事業	健康推進課
	乳児・産婦健康診査事業	健康推進課
	6・9か月児健康診査事業	健康推進課
	1歳6か月児健康診査事業	健康推進課
	3歳児健康診査事業	健康推進課
	乳幼児発達健康診査事業	健康推進課
	親と子の健康相談事業	健康推進課
	すこやか相談事業	健康推進課
	パパママ学級事業	健康推進課
	離乳食準備教室	健康推進課
	妊婦歯科健康診査事業	健康推進課
	幼児歯科相談事業	健康推進課
	産後ケア事業	健康推進課
	ファーストバースデー・多胎児家庭支援事業	健康推進課
	東京都出産応援事業関連事務	健康推進課
	出産応援育児パッケージ事業	健康推進課
	出産・子育て応援事業	健康推進課
	風しん対策事業	健康推進課
	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	健康推進課
小児初期救急平日準夜間診療事業	健康推進課	
家庭や地域における子育ての支援	職員児童手当	子育て推進課
	子育て支援啓発事業	子ども家庭支援センター
	ファミリー・サポート・センター事業	子ども家庭支援センター
	育児支援ヘルパー事業	子ども家庭支援センター
	子育てひろば事業	子育て推進課
	乳幼児医療費助成事業	子育て推進課
	義務教育就学児医療費助成事業	子育て推進課
	東京都子ども医療費助成事務	子育て推進課
	高校生等医療費助成事業	子育て推進課
	児童手当支給事務	子育て推進課
	たちかわ子育て応援金(物価高騰対策)事業	子育て推進課
	地域子育て支援事業	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 3	子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	加藤 英樹
------	-------------	-----	-----	-------	-------

目的	子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○育児・介護休業法の改正やコロナ禍による働き方の多様化等、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。</p> <p>○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮の下、保育の提供が必要です。</p> <p>○国の「こども未来戦略」が示され、保育の質の向上や子育てと仕事のより一層の両立支援が求められています。</p>	<p>○保育施設の待機児童解消や適正配置が求められています。</p> <p>○学童保育所の待機児童解消が求められています。</p> <p>○保育の質の確保及び配慮が必要な子どもの受け入れへの取り組みが求められています。</p> <p>○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と、子育て世代の経済的負担の軽減が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	人	13,166	12,940	12,714	12,448	11,467	10,605	-
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	8,914	8,919	8,653	8,444	8,147	7,867	-
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,990	8,994	8,936	9,002	8,994	8,969	-

基本事業名

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	保育施設の量と質の確保								
②	学童保育所の量と質の確保								
③	保育サービスの推進								
①	保育園待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	95	57	26	13	26	9	0
②	学童保育所待機児童数(翌年度4月1日時点)	人	177	211	245	293	220	256	0
③	一時預かり・病児病後児保育・その他の保育サービスの実施園数	か所	10	17	17	17	18	19	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民間保育所運営】保育施設に対し、高騰する食材料費と光熱水費に対する補助、保育士のキャリアアップ及び職員宿舍借り上げ支援等の助成により、厳しさを増す運営環境下でも安定した保育を提供できるよう支援しました。私立保育園2園の園舎建替えに対する施設整備費補助により、待機児童対策と保育環境の向上に寄与しました。</p> <p>【施設型給付事務】認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給したことで、子育てと仕事の両立を支援しました。</p> <p>【公立保育所運営】公立保育園6園における保育を実施するとともに、市内保育施設へ向けた各種情報提供や研修会等を開催しました。また、令和4年度に導入した保育園業務支援システムの更なる活用に向けた検討を進め、保護者の利便性向上や保育士の業務負担軽減につながる取組を進めました。</p>
②	<p>【学童保育所管理運営】【学童保育所民間運営事業】放課後に就労等により家庭で保育ができない小学生を対象に、直営19か所・民間19か所計38か所の学童保育所を運営しました。学童保育所の利用申込に電子申請を導入することにより、保護者の利便性向上につながりました。また、障害のある児童の入所基準および指導員の加配基準を見直しました。待機児童対策として、夏季休業期間には、小学校の教室等を活用してサマー学童保育所を3か所で開設して保育を実施しました。児童の安全・安心な居場所を確保するとともに、保護者の仕事と子育ての両立の支援につながりました。</p>
③	<p>【入所及び保育料徴収事務】保育施設の入所申請受付・利用調整(AIによる選考)、保育料の賦課徴収(幼児クラスは無償)、口座振替納付を推進しました。施設案内の作成や募集状況等の情報提供の見直しにより、待機児童の減少に取り組みました。</p> <p>【公立保育所運営】【民間保育所(一時預かり事業)】公立保育園1園、私立保育園15園、子ども未来センターの計17か所で一時預かり事業を実施し、育児に対する保護者負担の軽減に寄与しました。</p> <p>【病児保育室運営】医療機関2か所に病児保育の実施を委託し、子どもの健やかな育ちと保護者の負担軽減の両面から、子育てと仕事の両立に寄与しました。また、保育士等の処遇改善のため、国制度の支援の対象外となった施設に、認証保育所等に加えて病児保育室についても、都制度を活用し賃金の引き上げを支援しました。</p> <p>【施設等利用給付事務】【私立幼稚園等園児補助金交付事務】幼児教育・保育の無償化に加え、市独自で私立幼稚園在籍児の保護者へ5,300円の補助金を給付するとともに、認可保育所の3歳児以上の給食費保護者負担を1,000円とし、幼稚園、保育園の保護者の経済的負担を軽減し、保育サービスを推進しました。</p> <p>【医療的ケア児保育支援事業】保育施設における医療的ケア児の入園可否を検討する検討委員会を設置したほか、医療的ケア児受け入れ園に対する補助を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
保育施設の量と質の確保	私立幼稚園指導監督	保育課
	民間保育所運営 (施設整備費補助金・貸付金、業務効率化推進事業補助金等)	保育課
	認証保育所運営 (保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金、保育士等キャリアアップ補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金、保育所等賃借料補助金等)	保育課
	施設型給付事務(保育)	保育課
	地域型保育給付事務	保育課
	保育施設指導検査等事業	保育課
	公立保育所運営(保育所運営)	保育課
	保育園施設整備事業	保育課
	災害時保育施設安全確保事業	保育課
学童保育所の量と質の確保	学童保育所管理運営	子ども育成課
	学童保育所民間運営事業	子ども育成課
保育サービスの推進	子ども未来センター管理運営事務(一時預かり事業)	保育課
	民間保育所運営 (一時預かり事業補助金、定期利用保育事業補助金等)	保育課
	地域型保育給付事務 (保育サービス推進事業補助金、延長保育事業補助金)	保育課
	認証保育所運営(保育力強化事業補助金)	保育課
	病児保育室運営	保育課
	認証保育所利用者負担軽減補助事業	保育課
	施設等利用給付事務(保育)	保育課
	入所及び保育料徴収事務	保育課
	公立保育所運営 (延長保育事業、緊急一時保育事業、一時預かり事業等)	保育課
	医療的ケア児保育支援事業	保育課
	私立幼稚園等園児補助金交付事務	保育課
	施設型給付事務(幼児教育)	保育課
	幼稚園型一時預かり事業	保育課
施設等利用給付事務(幼児教育)	保育課	
実費徴収に係る補足給付事務	保育課	

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 4	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	統括課	子ども家庭支援センター	統括課長名	守屋 雅章
------	-----------------------	-----	-------------	-------	-------

目的	配慮の必要な子ども・若者や子育て家庭が、自立し、安定した生活を営むことができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○発達に支援が必要な子どもや配慮を要する家庭等からの相談件数が増加するとともに、相談内容も多様化しています。</p> <p>○発達障害やその傾向があると思われる子どもが増加傾向にあります。</p> <p>○児童福祉法の改正により、すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の設置が求められています。</p>	<p>○保育園・幼稚園・学童保育所等では、配慮が必要な子どもへの適切な支援や理解啓発が求められています。</p> <p>○児童虐待の予防と、虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な対応が求められています。</p> <p>○建設中の子育て・健康複合施設内に、「こども家庭センター」の設置が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
18歳未満人口(1月1日現在)	人	27,131	27,100	26,614	26,296	25,941	25,790	-

基本事業名									
①	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	②	配慮を必要とする家庭への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	サポートファイルの利用件数	件	-	-	174	286	358	490	2,600
②	養育支援訪問事業(専門的相談支援)の訪問実家庭数	世帯	75	53	106	80	105	110	80

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【心身障害児通園施設管理運営】心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、ドリーム学園で集団での療育を行ったことにより心身の発達を促し、その保護者の負担軽減につながりました。また、ドリーム学園の子育て・健康複合施設への移転に向けて、必要な機能や施設整備について検討しました。</p> <p>【総合発達相談事業】発達相談や発達支援親子グループの開催、保育園や幼稚園等への巡回保育相談、5歳児相談を行い、保護者等の育児不安の軽減に寄与しました。多様化する相談ニーズに対応するため、作業療法士による専門相談を新たに実施しました。</p> <p>【医療的ケア児支援関連事務】保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関で構成する、立川市医療的ケア児支援関係者会議と部会を開催し、医療的ケア児支援コーディネーターの役割及び配置先について検討しました。また、学童保育所については、令和6年度より医療的ケア児受け入れのため、要綱の策定、受け入れ準備などを行いました。</p> <p>【子ども・若者自立支援ネットワーク事業】ネットワーク会議や研修会、オンライン勉強会を行い、ネットワーク間のつながりを深めるとともに、定時制・通信制高校等合同学校相談会を実施しました。</p> <p>【就学相談】本人や保護者の意向を十分に尊重した丁寧な相談による就学・転学先の決定や、就学後の継続的な相談等を通じて、児童・生徒、保護者の不安の解消及び個別の教育的ニーズに応じた学びの場の提供につながりました。</p>
②	<p>【子ども家庭総合相談事業】児童虐待の通告を受理したケースについて組織的かつ迅速に検討・対応し、児童の安全確保や支援につながりました。</p> <p>【子どもショートステイ事業】保護者が一時的に児童を養育できなくなったとき、市内の児童養護施設で一定期間児童を預かり、宿泊、食事の提供、保育園や学校等への送迎を行ったことにより、児童の生活の安定につながりました。</p> <p>【子育て世帯生活支援特別給付金給付事業】食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯に対して給付金を支給し、生活の安定に寄与しました。</p> <p>【ひとり親家庭ホームヘルプ事業】ひとり親家庭で就労等のため一時的に生活援助や子育て支援を必要とする世帯に、ホームヘルプサービスを提供し、自立した生活や育児の負担軽減につながりました。</p> <p>【養育支援訪問事業】特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、保健師の訪問等による指導・助言やヘルパー派遣を実施したことにより、家庭の抱える養育上の諸問題の解決や軽減につながりました。</p> <p>【教育相談】子どもの養育上・教育上の不安や子ども自身の悩みについて、教育相談員によるカウンセリング、心理療法等のほか、学校やスクールソーシャルワーカー、子ども家庭支援センター等の関係機関との連携等により課題の改善につながりました。</p> <p>【養育費確保支援事業】離婚後の養育費の履行を確保するため、公正証書を作成したひとり親に対して経費を補助し、離婚後のひとり親世帯の生活の安定に寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	心身障害児通園施設管理運営	子ども家庭支援センター
	総合発達相談事業	子ども家庭支援センター
	障害児等育成医療費助成事業	子育て推進課
	医療的ケア児支援関連事務	健康推進課
	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	子ども育成課
	就学相談	教育支援課
	幼稚園教育振興事業(幼稚園教育支援補助金)	保育課
配慮を必要とする家庭への支援	子ども家庭総合相談事業	子ども家庭支援センター
	子どもショートステイ事業	子ども家庭支援センター
	養育支援訪問事業	子ども家庭支援センター
	児童育成手当支給事務	子育て推進課
	児童扶養手当支給事務	子育て推進課
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	子育て推進課
	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	子育て推進課
	ひとり親家庭等医療費助成事業	子育て推進課
	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	子育て推進課
	母子家庭等就業支援事業	子育て推進課
	母子家庭等福祉団体事業費補助金	子育て推進課
	ひとり親家庭等見守り支援事業	子ども家庭支援センター
	養育費確保支援事業	子育て推進課
教育相談	教育支援課	

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 5	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	佐藤 達哉
------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	「知」「徳」「体」の基礎を培い、児童・生徒の「生きる力」を育みます。
----	------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症による学級・学年閉鎖等があったほか、児童・生徒等の感染防止のための対策が必要となりました。</p> <p>○学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では3年度に全面実施となりました。</p> <p>○令和2年度に小学校中学年で「外国語活動」35時間、高学年で「外国語科」70時間の全面実施となりました。</p>	<p>○児童・生徒の学力向上、体力向上、豊かな心の育成、特別支援教育の充実等が期待されています。</p> <p>○学習指導要領にかかる取組に期待が寄せられています。</p> <p>○授業のオンライン配信やタブレットPCの効果的な活用が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	8,586	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	3,783	-
教職員数(5月1日現在)	人	702	723	724	723	729	734	-

基本事業名									
①	学力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進						
③	体力の向上と健康づくりの促進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	全国学力・学習状況調査の平均正答数を100としたときの達成率(①小学校6年生、②中学校3年生)	%	①97.1	①102.2	未実施	①100.5	①99.5	①99.5	①105.0
			②101.3	②101.2	未実施	②106.1	②103.0	②105.2	②105.0
②	道徳授業地区公開講座への参加者数	人	7,988	9,511	未実施	1,790	3,329	5,383	11,000
③	全国体力調査におけるシャトルラン(小学校)・持久走(中学校)の全国平均得点を100としたときの達成率(①小学校5年生、②中学校2年生)	%	①95.2	①99.3	未実施	①97.5	①97.2	①95.8	①101.1
			②84.1	②100.7	未実施	②100.2	②99.1	②97.6	②101.9

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【新型コロナウイルス感染症対策事業】国の補助金を活用して、学校が希望する消耗品や備品を購入したことにより、児童・生徒の安全・安心な学習環境を確保しつつ、教育活動を着実に継続できました。</p> <p>【教育研究事務】小学校教科用図書については、教科用図書の採択にかかる調査研究を行い、公平かつ適正な採択につながりました。</p> <p>【学力向上事務】少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業を実施しました。また、地域の高等学校等と連携して理数教育の充実につなげるとともに、令和5年1月に本市に開設された体験型英語学習施設での体験事業等を通じて、外国語教育の推進とグローバル人材の育成に取り組んだことにより、児童・生徒の学習意欲を高めることにつながりました。</p>
②	<p>【諸行事運営】様々な鑑賞や発表等の学校行事を円滑に実施するために、機材の運搬や会場確保、移動バスの契約等の支援を行いました。また、「立川市・大町市姉妹都市中学生サミット」を大町市で開催し、大町市の施設等を活用した交流事業等、両市中学生の活動を推進しました。</p> <p>【子どもの読書活動の推進】小中学生向けの階層別おすすめ図書パンフレットを配布しました。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行等に加え、調べ学習用や小学校の学級文庫向け、中学校定期配送使用図書を中心に918冊購入するなど、子どもの読書環境を充実させたことにより、子どもたちの自主的な読書活動につながりました。「たちかわ電子図書館」については、小中学生向けにクラスの児童・生徒が同時に同じ本を読むことができる読み放題コンテンツの充実や個人からの指定寄附金の活用、複数の民間事業者から児童・生徒向け電子書籍コンテンツの寄贈を受けたことにより、子どもたちの読書活動支援につながりました。</p>
③	<p>【食教育支援指導事業】共同調理場における「食に関する指導の全体計画」に基づき、小中学校、農業団体等と連携し、学校給食を活用した食育の指導支援を行うことにより、食の重要性についての児童・生徒の理解が深まりました。</p> <p>【学校給食費補助金(小学校)(中学校)】学校給食食材費の高騰に対し支援を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、児童・生徒の健全な成長に必要な栄養摂取量を満たした給食水準を維持しました。</p> <p>【新学校給食共同調理場整備運営事業】建設や開業準備等を経て、令和5年度2学期から学校給食東共同調理場(新調理場)の運営を開始し、配送対象校(小学校8校、中学校9校)に食缶給食を提供しました。また、配送対象校(一小～八小、立川四中、立川八中)の改修工事を行い、各校での円滑な配膳作業につなげました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学力の向上	新型コロナウイルス感染症対策事業	学務課
	教育研究事務	指導課
	学力向上事務	指導課
	小学校関連負担金	指導課
	中学校関連負担金	指導課
豊かな心を育む教育の推進	諸行事運営	指導課
	教育事業事務(人権教育の推進)	指導課
	校外活動	指導課
	修学旅行・移動教室	指導課
	子どもの読書活動の推進	図書館
体力の向上と健康づくりの促進	歯と口の健康週間啓発事業(小学校・中学校)	学務課
	児童・生徒保健衛生(定期健康診断)	学務課
	教職員保健衛生(小学校・中学校)	学務課
	学校保健会関連負担金・補助金(小学校・中学校)	学務課
	小学校給食事業(単独調理方式)	学校給食課
	学校給食費補助金(小学校)	学校給食課
	中学校給食事業	学校給食課
	学校給食費補助金(中学校)	学校給食課
	学校給食運営審議会運営	学校給食課
	食教育支援指導事業	学校給食課
	学校給食共同調理場運営事業	学校給食課
	新学校給食共同調理場整備運営事業	学校給食課
	学校給食運営一般事務	学校給食課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 6	教育支援と教育環境の充実	統括課	教育総務課	統括課長名	臼井 隆行
------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的	児童・生徒が、個に応じた学習や質の高い学びが受けられるまちを目指します。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○特別な支援や配慮を必要とする児童・生徒が増加傾向です。</p> <p>○学校施設の老朽化について、計画的に対応することが大きな課題です。また、学校備品についても修繕等が課題となっています。</p> <p>○学校ICTシステムの更新や最適なネットワーク環境の改善など、次期ICT環境の整備が課題となっています。</p>	<p>○児童・生徒の実態に即した支援体制の構築や支援する人材の確保、教員の指導力・対応力向上等の意見が寄せられています。</p> <p>○施設や備品、設備、機器の老朽化により修繕・改修の要望が挙げられています。</p> <p>○ICT等の技術を生かした教育を推進することが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	8,586	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	3,783	-
市立小学校・中学校数	校	29	28	28	28	28	28	-

基本事業名									
①	特別支援教育の推進	②	学校運営の充実						
③	教育環境の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	発達障害等により特別な指導・支援を受けている児童・生徒数	人	139	421	486	552	513	552	620
②	1か月当たり80時間を超える時間外労働をしている教員の割合(※H30年度は1~3月のみ)	%	-	22.7	21.7	24.7	18.7	16.0	0
③	体育館照明のLED化実施済校数(各年度累計値)	校	0	8	16	26	26	26	28

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【特別支援教育の推進】令和5年4月に大山小に開設した自閉症・情緒障害特別支援学級に、学級サポートとして特別支援学級臨時指導員を配置するとともに、発達障害教育に造詣の深い専門家をアドバイザーとして派遣し、学級担任及び学校を支援しました。また、特別支援教室の入室時に必須となる発達検査に対応する公認心理師等を確保し、市受け入れ枠を拡充することで、円滑な入室審査につながりました。</p> <p>【小学校特別支援教育振興・中学校特別支援教育振興】小学校においては、知的障害学級7校、自閉症・情緒障害学級2校、特別支援教室キラリ19校などを設置し、中学校においては、知的障害学級3校、特別支援教室プラス9校を設置し、適切な指導・支援を行ったことで児童・生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況に合わせた学習機会の確保に寄与しました。</p>
②	<p>【教育支援センター事業】通所する児童・生徒への学習支援のほか、通所できない児童・生徒の家庭への、スクールソーシャルワーカー等による訪問支援を引き続き実施したことにより、不登校児童・生徒の支援の充実につながりました。</p> <p>【教育事業事務】学校支援員等を小中学校に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーやスクールロイヤー等を学校に派遣し、学校・学級運営の安定につながりました。また、児童・生徒に心理調査を実施し、支援が必要な子どもを多面的に把握し、早期に組織的な対応を行い、児童・生徒の心のケアに取り組みました。さらに水泳指導の民間委託を2校で試行実施しました。</p> <p>【働き方改革事業】副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、中学校部活動指導員を配置したことにより、教員の業務負担軽減につながりました。また、中学校部活動について、地域連携・地域移行を推進する計画の検討を進めました。</p> <p>【学校間ネットワーク構築・運用事業】保守事業者によるヘルプデスク運用、校務支援サポーターの訪問支援、校務支援システム保守、サーバメンテナンス、各種機器保守を行ったことで校務情報のセキュリティを確保し、安定運用を行いました。また、次期システム更改に向けてコンサルに委託し、ICT環境整備における基本方針を策定しました。</p>
③	<p>【教育ICTシステム構築・運用事業】タブレットPCの故障、破損などの修理対応やフィルタリングの見直しなど端末を適切に維持管理するとともに、ヘルプデスクの設置によりICTを活用し、児童・生徒とのコミュニケーションや授業を支援しました。また、教育ICT環境の整備のため、令和5年度、6年度の2か年で市立小中学校全校に電子黒板の導入を予定しており、5年度は小学校4校、中学校全校に計333台配備しました。</p> <p>【小学校施設改修事業・中学校施設改修事業】大山小学校中規模改修工事や第四中学校体育館屋根等改修工事を実施したほか、松中小学校中規模改修工事の設計を行いました。また、第八中学校受変電設備改修工事は、電線ケーブルの全国的な品薄状態の影響により、納期が遅延したことから予算を繰り越しました。</p> <p>【第七中学校体育館復旧事業】令和4年に発生した第七中学校体育館の火災に伴い、既存の体育館を解体するとともに新体育館の建設工事に着手しました。また、仮設体育館を活用し、教育活動等を再開しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
特別支援教育の推進	特別支援教育の推進	教育支援課
	小学校特別支援教育振興	教育支援課
	小学校就学奨励	教育支援課
	中学校特別支援教育振興	教育支援課
	中学校就学奨励	教育支援課
学校運営の充実	教育委員会運営	教育総務課
	教育委員会事務局運営	教育総務課
	学校運営支援事務	学務課
	教育支援センター事業	指導課
	教育事業事務	指導課
	働き方改革事業	指導課
	学校共同事務室運営	指導課
	学校間ネットワーク構築・運用事業	学務課
	小学校・中学校就学援助	学務課
	小学校・中学校教育費父母負担軽減補助金	学務課
	学校給食公会計化事業	学校給食課
教育環境の充実	旧多摩川小学校プール解体事業	教育総務課
	教育ICTシステム構築・運用事業	学務課
	小学校維持管理	教育総務課
	小学校・中学校運営	学務課
	小学校施設営繕	教育総務課
	小学校・中学校普通教育振興	学務課
	児童・生徒保健衛生(環境衛生検査)	学務課
	小学校施設改修事業	教育総務課
	中学校維持管理	教育総務課
	中学校施設営繕	教育総務課
	中学校施設改修事業	教育総務課
	第七中学校体育館復旧事業	教育総務課
	幼稚園教育振興事業 (私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業補助金等)	保育課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 7	学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	統括課	指導課	統括課長名	佐藤 達哉
------	----------------------	-----	-----	-------	-------

目的	コミュニティ・スクールを中心とした地域のネットワークを生かし、学校・家庭・地域の連携により、児童・生徒を育てます。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○学校と家庭、地域等との連携による学校運営が注目されています。学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を重視しています。</p> <p>○地域学校協働本部事業の展開により、学校では外部人材の活用が身近に感じられるような体制へ進みつつあります。</p>	<p>○教員はこれまでよりも多くの役割や業務を担うことで、負担感が強くなっています。</p> <p>○困難度を増している教育課題に対し、「チーム学校」として課題解決に取り組む必要があります。一方で、地域で学校を支援している人材が重複しており、地域が疲弊しているという声もあります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
児童数(5月1日現在)	人	8,620	8,625	8,599	8,630	8,619	8,586	-
生徒数(5月1日現在)	人	3,827	3,844	3,776	3,780	3,789	3,783	-

基本事業名									
①	ネットワーク型の学校経営システムの構築			②	幼保小中連携の推進				
③	児童・生徒の安全・安心の確保			④					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	教育活動の実施にあたり連携・協力を得た事業所・機関・団体・個人の件数	件	924	1,454	1,150	1,292	1,588	1,742	1,500
②	小・中学校が連携した教育活動の実施回数	回	47	168	145	181	215	160	190
③	学校管理下における傷病事故件数	件	590	458	381	428	446	321	420

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	【地域学校連携事業】地域住民や保護者等が参画した学校運営協議会による熟議を重ね、地域の特色を生かした学校運営が推進されました。地域学校協働本部において、地域と学校が協働して各種事業を展開したことにより、次代のまちを担う人材の育成につながりました。また、令和4年度に教科化した立川市民科の取組を進めることができました。
②	【幼保小中連携の推進にかかる取組(予算上の事業なし)】文化的行事等の合同実施、小中連携外国語活動、小学校6年生による中学校授業・部活動体験を実施したことにより小中連携の取組が進み、義務教育課程を見通した教育活動の充実に寄与しました。また、小学校16校において、幼稚園・保育園との交流活動を実施したほか、小1問題の解消に向け、幼稚園・保育園と小学校の教職員間で情報共有を行ったことにより、幼保小間の円滑な接続につながりました。
③	【子どもの安全安心事務】警察、道路管理者、学校、保護者等と合同で市立小学校の通学路の安全点検を実施し、注意喚起看板の設置、道路標示の再塗装等の安全対策を行いました。通学路に設置した防犯カメラの保守を行うとともに、保証期間の経過に合わせた防犯カメラの計画的な更新を行い、犯罪や事故の抑止につながりました。通学路等安全推進会議を開催し、関係機関と共に課題を協議したほか、防犯ブザーの貸与と地域安全マップによる危険箇所の周知を行ったことにより、子どもの安全・安心につながりました。 【子どもの安全安心事務(学区変更・学校統合による通学路検討)】通学路安全対策検討委員会の協議結果に基づき、緑町地区は付き添い型の見守りを終了し、若葉町地区は交通ルール指導員の配置を段階的に縮小するなど、地域の保護者等による見守りへの移行を進めました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ネットワーク型の学校 経営システムの構築	教育情報紙発行事務	教育総務課
	地域学校連携事業	指導課 生涯学習推進センター
	学校支援ボランティア事業	生涯学習推進センター
児童・生徒の安全・安心の確保	子どもの安全安心事務	学務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 8	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	庄司 康洋
------	-----------	-----	------------	-------	-------

目的	生涯にわたり自分の意思で学び活躍できるまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○アフターコロナに合わせた学習活動や場の提供が求められています。一方で、コロナ禍で失われた対面での活動の重要性も再認識されてきています。あわせて、ICTを活用した学びの推進が必要となっています。</p> <p>○地域学習館や図書館などの社会教育関係施設は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割が一層求められています。</p>	<p>○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。</p> <p>○地域の生涯学習活動の担い手が高齢化したり、減少している状況が生じ、団体等の活動の継続が難しくなっているという声が寄せられています。</p> <p>○図書館は、地域の学習拠点としての充実や、ICTの更なる活用による情報拠点としての機能強化が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	学習情報の発信	②	学習の場と機会の提供						
③	地域情報拠点としての図書館の運営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	市民交流大学事業の受講者数	人	78,698	84,599	22,110	35,882	65,775	63,947	86,290
②	地域学習館及び学習等供用施設の利用者数	人	623,792	614,831	260,830	329,856	421,390	442,806	633,275
③	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	522,879	607,809	478,692	581,174	576,411	566,556	638,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学情報誌「きりり・たちかわ」を年4回発行し、市民編集委員の精力的な取材による充実した紙面づくりが行われました。また、視覚障害者向けの音声版の発行や市ホームページ内「イベントカレンダー」やX(旧ツイッター)を活用し、生涯学習情報の提供に取り組みました。ICTを継続して活用したことなどにより、市民交流大学事業の受講者がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、生涯学習活動の関心を高めることに寄与しました。</p> <p>【第7次生涯学習推進計画策定事業】令和7年度を初年度とする第7次生涯学習推進計画の策定にあたり、市民2,000人を対象に生涯学習に関するアンケートを実施しました。581人の方から回答をいただき、生涯学習の実態とニーズ等を把握することができました。</p>
②	<p>【市民交流大学運営事業】たちかわ市民交流大学では、市の職員が企画運営する講座のほかに市民、各種市民団体、地域学習館運営協議会等が主体となって、学びの企画・運営を担い講座事業を実施したことにより、多様な学習機会の提供や学びを深める機会の創出につながりました。</p> <p>【平和・人権学習事業】中学校の代表生徒による被爆地・広島への派遣行程を2泊3日に延長し、内容を充実させました。</p> <p>【地域学習館事業】【地域学習館維持管理】西砂学習館中規模改修工事や必要な修繕を実施するなど、施設を適正に維持管理しました。あわせて、様々な事業に取り組んだことにより、市民の学習意欲の向上につながりました。</p> <p>【学習等供用施設管理運営】会館まつりなどの事業の実施状況については、多くの会館でコロナ禍以前の水準まで回復し、生涯学習活動と地域コミュニティの振興につながりました。また、学習等供用施設で初めての中規模改修工事を滝ノ上会館で実施し、適正な維持管理を行いました。さらに、滝ノ上会館と柴崎会館にWi-Fi環境を整備し、災害時における情報取得の手段を確保するとともに、利用者の利便性向上につながりました。</p> <p>【八ヶ岳山荘管理運営】炊事棟や体育館等の照明設備が老朽化しているため、照明等改修工事を実施しました。</p>
③	<p>【図書館事業管理運営(中央図書館)】「たちかわ電子図書館」において、小中学校のクラス全員が同じ本を同時に読むことができる読み放題コンテンツを増やしたことで、個人からの指定寄附金の活用や民間事業者からの寄附受入により児童・生徒向け電子書籍コンテンツを充実させたことで、小学生を中心に閲覧点数が増加しました。本電子図書館の取組が評価され、令和5年4月に子供の読書活動優秀実践図書館として文部科学大臣表彰を受賞しました。また、能登半島地震被災者支援事業の一環として、令和6年3月から石川県輪島市の小中学生が読み放題コンテンツを閲覧できるサービスを開始しました。図書館運営面では、利用者の学習支援等を目的にWi-Fi環境を整備したほか、利用者カードを持参しなくても資料を貸出するサービスを開始するなど、利便性を向上させました。</p> <p>【図書館事業管理運営(地区図書館)】地区図書館においては、的確な選書や時宜に応じた企画展示を実施したことにより、地域に密着し、地域に喜ばれる図書館づくりを推進しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
学習情報の発信	市民交流大学運営事業(周知・啓発)	生涯学習推進センター
	生涯学習活動推進事業	生涯学習推進センター
	第7次生涯学習推進計画策定事業	生涯学習推進センター
学習の場と機会の提供	社会教育関係団体等の育成事業	生涯学習推進センター
	市民交流大学運営事業 (企画運営委員会等事務、市民企画講座等)	生涯学習推進センター
	社会教育関係団体登録制度事務	生涯学習推進センター
	生涯学習市民リーダー登録制度事務	生涯学習推進センター
	青春学級事業	生涯学習推進センター
	高齢者対象事業	生涯学習推進センター
	成人対象事業	生涯学習推進センター
	子ども対象事業	生涯学習推進センター
	地域学習館まつり事業	生涯学習推進センター
	視聴覚事業	生涯学習推進センター
	平和・人権学習事業	生涯学習推進センター
	催物事業	生涯学習推進センター
	地域学習館事業	生涯学習推進センター
	地域学習館維持管理	生涯学習推進センター
	生涯学習推進審議会事務	生涯学習推進センター
	学習等供用施設管理運営	生涯学習推進センター
八ヶ岳山荘管理運営	生涯学習推進センター	
地域情報拠点としての図書館の運営	図書館協議会事務	図書館
	図書館事業管理運営	図書館
	障害者サービス事業(図書館)	図書館
	図書館維持管理	図書館
	中央図書館等管理運営	図書館

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 9	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	中村 達也
------	---------	-----	---------	-------	-------

目的 「する」「みる」「ささえる」という観点から、いつでもスポーツに親しむことができるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○障害者スポーツへの関心の高まりや、ボランティア意識の向上等、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」という全ての視点から環境整備が求められています。</p> <p>○コロナ禍を経て、生活様式の変化もあり、心身の健康維持のため、スポーツの重要性も再認識されています。</p> <p>○体育施設の老朽化が懸念されています。</p>	<p>○共生社会の形成に向けた障害者スポーツの推進や、生涯スポーツ推進のための指導者の育成等、更なるスポーツ振興についての意見があります。</p> <p>○コロナ禍を経験し、イベントの開催方法の工夫が求められています。</p> <p>○心身の健康維持のため、運動不足となっている市民に対する運動機会の提供が求められています。</p> <p>○体育施設の老朽化対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
体育協会所属団体数	団体	42	41	40	40	40	39	-

基本事業名									
①	ライフステージに応じたスポーツの推進	②	交流と連携による地域スポーツの推進						
③	スポーツ環境の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	42.6	34.7	48.3	54.4	55.6	53.2	70.0
②	地域スポーツ教室参加者数	人	10,865	7,025	3,329	5,636	5,791	4,806	11,000
③	市体育施設利用者数(延べ人数)	人	934,420	1,064,891	419,046	538,426	688,010	811,603	1,070,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)】市民健康づくり教室など体を動かすことを目的とした教室を実施したほか、競技力向上を目的とした教室などを地域の競技団体に委託して実施しました。また、障害者施設への訪問教室を、専門知識のある事業者へ委託して実施しました。市民運動習慣化支援事業をモデル地区で実施し、市民の誰もが身近な場所でスポーツに接することができる環境づくりを進めたことにより、スポーツに取り組む市民の意識向上につながりました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)】小学生クラブ交流会や中高齢者対象のスポレクフェスタを実施しました。スポーツを実施する機会を提供したことにより、健康・体力づくりの向上につながりました。</p>
②	<p>【スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)】身近な学校体育施設等を活用した地域スポーツ教室を市内12地区の体育会に委託し、なわとび検定のほか、ポッチャやモルック等の幅広い年齢で楽しめるニュースポーツなどを各地区の実情に合わせて実施し、地域でスポーツに取り組む環境を提供しました。</p> <p>【競技会等の開催・派遣事業】立川市体育協会(令和6年度よりスポーツ協会)と連携し市民体育大会を実施しました。市民の競技力向上や健康増進、体力の維持・向上につながりました。また、「する」、「みる」、「ささえる」を包含する立川シティハーフマラソン2024を開催し、まちのにぎわいづくりにつながりました。</p> <p>【体育団体・自主グループ育成】地域スポーツの推進を担う指導者の育成を立川市体育協会(6年度よりスポーツ協会)に委託し、専門的スキルを習得した指導者が地域で活躍できるしくみづくりに向け取り組みました。また、地域のスポーツ団体が実施した市民に開かれたスポーツ教室等に対して補助金を交付しました。自主的な活動を支援したことにより、スポーツを通じた市民の交流と、地域スポーツの活性化につながりました。</p>
③	<p>【泉市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、良好な施設管理運営を行いました。コロナ禍を経て行動様式の変化もみられる中で、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、利用者の減少に伴い、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保しました。</p> <p>【柴崎市民体育館管理運営】指定管理者と連携し、良好な施設管理運営を行いました。コロナ禍を経て行動様式の変化もみられる中で、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与しました。また、利用者の減少に伴い、指定管理者への補てんを行い、安定的な運営を確保しました。また、施設の老朽化への対応として、柴崎市民体育館改修工事のための設計を進めました。</p> <p>【屋外体育施設管理運営】施設の老朽化対応や安全性を高めるため、たちかわ中央公園スケートパークと泉町野球場1塁側フェンスの改修工事を実施するとともに、老朽化に伴い立川公園陸上競技場のスタンドを解体し、屋外体育施設の維持管理を適切に行いました。スポーツを楽しむ環境を整えたことにより、生きがいづくりや健康づくりにつながりました。また、令和4年度に策定した「体育施設のあり方」の方向性に基づき、屋外体育施設の適正な維持管理に向けて「屋外体育施設個別管理計画」の策定作業を進めるとともに、平成24年度に策定した「立川市立川公園陸上競技場基本計画」の改定作業を進めました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
ライフステージに応じた スポーツの推進	スポーツ普及奨励活動事業(教室等実施)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業(ライフステージ別対象競技会)	スポーツ振興課
交流と連携による地域 スポーツの推進	社会体育関係委員会運営	スポーツ振興課
	スポーツ普及奨励活動事業(地域スポーツ教室)	スポーツ振興課
	競技会等の開催・派遣事業 (大会運営・選手派遣、立川シティハーフマラソン)	スポーツ振興課
	体育団体・自主グループ育成	スポーツ振興課
スポーツ環境の充実	市民体育振興一般事務	スポーツ振興課
	学校開放事業	スポーツ振興課
	第3次スポーツ推進計画策定事業	スポーツ振興課
	泉市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	柴崎市民体育館管理運営	スポーツ振興課
	屋外体育施設管理運営	スポーツ振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 10	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	轟 誠悟
-------	---------	-----	-------	-------	------

目的	身近に文化芸術に触れることができる、文化の香り高いまちを目指します。
----	------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○感染症の影響もほぼなくなり、コロナ禍以前のように市民の文化芸術活動が再開されています。</p> <p>○旧庁舎周辺地域グランドデザインを踏まえた、施設整備が求められています。</p> <p>○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市史編さん事業を含め、市の財産となる資料等の収集とその保管場所の確保が課題となっています。</p>	<p>○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。</p> <p>○文化芸術活動をする市民・団体の発表の場や機会が求められています。</p> <p>○令和6年度に30周年を迎えるファーレ立川アートをはじめ、文化芸術を生かしたシティプロモーションや観光振興の必要性が求められています。</p> <p>○歴史民俗資料館の老朽化とあわせて、収集資料の保管スペースの不足を危惧する声があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	39	39	39	39	41	41	-

基本事業名									
①	文化芸術に触れる機会の充実			②	文化芸術活動の発信・支援				
③	伝統的文化の継承			④					
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	38.4	46.1	41.4	44.5	48.2	50.3	52.0
②	ファーレアートツアー参加者数	人	1,811	2,311	1,798	2,081	2,331	2,218	2,700
③	歴史民俗資料館収集資料点数	点	13,119	16,589	17,466	17,988	18,348	18,642	17,200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)】東京都のオール・ブリュット2023巡回展と同時開催で、オール・ブリュット立川の展示を共催したほか、立川シアタープロジェクトの舞台演劇にあわせたワークショップを実施するなど、多くの市民が文化芸術に触れる機会を創出しました。</p> <p>【立川市地域文化振興財団事業】たましんRISURUホール(市民会館)をはじめ、市内各所で文化芸術鑑賞の機会を創出するとともに、小学校訪問事業等、子どもの感性を育む事業を展開し、地域文化の向上につながりました。</p> <p>【市民会館管理運営事務】令和6年度以降の指定管理について、現行の指定管理者を5年間延長としたことにより、「施設のあり方」が定まるまでの安定的な管理・運営を確保しました。また、小ホール舞台床の補修工事を実施し、安全で快適な利用環境づくりを進めるとともに、感染症を理由としたキャンセルに対して使用料を全額還付する支援を8月末まで実施し、利用者の文化芸術活動の振興に寄与しました。</p>
②	<p>【文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)】街区を美術館に見たてた「ファーレ立川アートミュージアム・デー」を秋・春の2回実施し、市民が文化芸術をより身近に感じられるまちづくりにつながりました。また、ファーレ立川アートツアー参加者数もコロナ禍以前に戻る中、写真コンテストを実施するなど、にぎわいづくりやシティプロモーション等に寄与しました。</p> <p>【立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業】立川文化芸術のまちづくり協議会による文化芸術活動団体への自主活動補助事業により、市民の文化芸術活動が育つ環境づくりにつながりました。また、文化芸術情報の収集、発信等により、文化芸術の振興に寄与しました。</p> <p>【立川よいと祭りの開催】【たちかわ楽市の開催】立川よいと祭りは、夏の暑さを避けるため10月に開催しました。また、たちかわ楽市は予定通り11月に開催し、まちのにぎわい創出につながりました。</p>
③	<p>【市史編さん事業】市史編さん事業による資料の収集と整理、調査、分析を進め、その成果として、資料編「砂川の民俗」、「写真集」を刊行しました。また広報紙「たちかわ物語」の発行、関連講演会の実施、企画展の開催等により、市史編さん事業を市民に周知するとともに、歴史や文化の継承に寄与しました。</p> <p>【文化財保護事業】令和6年3月25日付で新たに4件の立川市指定有形文化財を指定しました。また、普濟寺所蔵の国宝六面石幢の移設保存修理について、引き続き国、東京都と協力して所有者を支援し、伝統文化の継承につながりました。</p> <p>【歴史・民俗普及活動事業】低湿度管理ができる調湿庫を導入し資料を適切に保存するとともに、デジタル化した写真資料の一般利用に向けて準備しました。また、企画展示や体験学習会、講演会を開催するとともに、スマートフォンで展示解説を楽しめる無料ガイドアプリ「ポケット学芸員」を新たに導入し、歴史・民俗を普及させました。</p> <p>【歴史民俗資料館施設管理】歴史民俗資料館の屋上防水改修工事を実施し、施設の適切な管理につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
文化芸術に触れる機 会の充実	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用除く)	地域文化課
	文化施設の整備事業	地域文化課
	立川市地域文化振興財団事業	地域文化課
	姉妹都市大町市との交流事業	地域文化課
	旧多摩川小学校有効活用事業	地域文化課
	市民会館管理運営事務	地域文化課
文化芸術活動の発信・ 支援	文化行政の推進事務(ファーレ立川アートの活用)	地域文化課
	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業	地域文化課
	子ども未来センター管理運営事務(文化芸術支援)	地域文化課
	市民文化祭事業	地域文化課
	立川よいと祭りの開催	地域文化課
	たちかわ楽市の開催	地域文化課
伝統的文化の継承	市史編さん事業	市史編さん室
	文化財保護審議会事務	生涯学習推進センター
	文化財保護事業	生涯学習推進センター
	歴史・民俗普及活動事業	生涯学習推進センター
	歴史民俗資料館施設管理	生涯学習推進センター
	古民家園施設管理	生涯学習推進センター

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 11	多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	福邊 淳
-------	----------	-----	-------	-------	------

目的	国籍や民族などの異なる人々が、文化のちがいを互いに尊重し、共生する地域社会を実現します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内外国人市民数は、平成26年以降増加しています。</p> <p>○住民基本台帳法等の改正によって、外国人登録が廃止され、外国人も住民票が作成されるようになりました。</p> <p>○令和2年6月に立川市第4次多文化共生推進プランを策定しました。</p> <p>○ウクライナ避難民の受入が課題となっています。</p>	<p>○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。</p> <p>○平成28年12月に、「多文化共生都市宣言」を行いました。</p> <p>○増加している外国ルーツの子どもたちに関して、日本語学習支援等の相談や依頼に対応できる体制の構築について要望が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
外国人市民(1月1日現在)	人	3,197	4,374	4,650	4,723	5,124	5,464	-
市民(外国人市民を含む)(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	②	外国人が住みやすいまちづくり						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	多文化共生事業への参加者数	人	343	382	158	156	368	445	420
②	外国人のための日本語教室の参加者数	人	2,564	3,085	897	1,134	1,507	2,014	3,400

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【多文化共生関連事業】外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク、多文化交流等の事業を行ったことにより、多様な文化的背景を有する人々との共生に寄与しました。特に生活相談については、電話やオンラインでの受付・相談を併用しながら実施しました。また、コロナ禍が収束し、世界ふれあい祭を飲食をともなって開催したことや、オンラインで実施していたワールドクッキングを対面で開催したことにより、多くの外国人市民と日本人市民が交流することができ、地域住民の共生が推進されました。</p>
②	<p>【外国人のための日本語教室委託事務】日本語が話せない外国人等に日本語等の学習機会を提供するため、柴崎学習館で木曜日午前と土曜日夜間、西砂学習館で土曜日夜間に「外国人のための日本語教室」を開催し、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与しました。</p> <p>【多文化共生推進事務】市役所等の窓口に設置する行政パンフレットや申請書類を多言語に翻訳したことにより、行政サービスへの理解が促進され、円滑な申請等につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	多文化共生関連事業	市民協働課
外国人が住みやすいまちづくり	多文化共生推進事務	市民協働課
	外国人のための日本語教室委託事務	市民協働課
	外国人学校就学児補助事業	市民協働課
	第5次多文化共生推進プラン策定事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

2 環境・安全

(12) 持続可能な環境の保全	60
(13) ごみ減量とリサイクルの推進	62
(14) 下水道の管理	64
(15) 豊かな水と緑の保全	66
(16) 防災・災害対策の推進	68
(17) 生活安全の推進	70

施策 12	持続可能な環境の保全	統括課	環境対策課	統括課長名	小林 直弘
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	良好な地球環境・生活環境が次世代に引き継がれるまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○国が2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロの方針を示し、2030年度の削減目標として2013年度比で46%削減を表明しました。</p> <p>○法改正、東京都条例の制定に伴い、屋内での喫煙が強く制限されました。</p> <p>○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には東京都住宅マスタープランが改定され、空家対策の推進が目標となっています。</p> <p>○地域猫活動について、連絡会や講演会を開催し情報交換が行われています。</p> <p>○国でPFAS対策が検討されています。</p>	<p>○環境対策については、SDGsの取組とあわせて推進することが求められています。</p> <p>○温室効果ガス削減に関して、国の削減目標以上の目標設定等について要望・意見があります。</p> <p>○歩行喫煙やポイ捨て、喫煙所設置に関する意見があります。</p> <p>○飼い主のいない猫に対する苦情や個人・自治会から地域猫活動に対する問い合わせ等があります。</p> <p>○空家等によるトラブルへの対応や空家の有効活用を求める声があります。</p> <p>○野生鳥獣の家屋侵入被害等に対し問い合わせ等があります。</p> <p>○PFAS対策に対し調査等の要望・意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名									
①	環境に配慮した活動の推進	②	生活環境の保全						
③	公害の防止	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	温暖化防止に取り組んでいる市民の割合	%	70.3	83.9	89.6	91.2	89.0	87.8	90.0
②	地域猫活動登録団体数	団体	32	45	38	30	24	25	55
③	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0	0	0	0	0	0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【第3次環境基本計画等策定事業】第3次環境基本計画等の策定方針を定めるとともに、環境審議会における意見を踏まえた環境についてのアンケートやたちかわ環境ワークショップの実施を通じて、計画策定にかかる基礎データの収集ができました。</p> <p>【環境啓発事業】環境審議会において「第2次環境基本計画」や「たちかわし環境ブック」について点検・評価を行い、各事業の見直しへ生かすことで生活環境の確保へつなげました。また、環境フェアを実施し、環境について考える機会を提供しました。</p> <p>【エコチャレンジ事業】省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら取り組むことができる省エネ行動メニューにチャレンジしてもらうことにより、温暖化防止の意識向上に寄与しました。</p> <p>【温暖化対策事業】カーボンニュートラル基本方針に基づき、中小事業所のCO2排出量削減のため、省エネ施設改修に対する補助や省エネ推進事業者認定証の授与を行うとともに、立川商工会議所と協働して排出量削減の情報発信を行いました。</p>
②	<p>【喫煙対策事業】キャンペーンによる啓発活動や特定地区内の清掃の継続、損傷が著しい路面表示シート等を貼り替えるとともに、特定地区内の歩行喫煙・ポイ捨てや受動喫煙対策のため、立川駅南北の公衆喫煙所の運用を継続しました。</p> <p>【地域猫活動推進事業】地域猫活動団体、地域住民、自治会等の各関係者と連携した取組を行ったほか、立川市地域猫登録団体連絡会との協働により譲渡相談会や講演会を開催し、住みよいまちづくりにつながりました。</p> <p>【空家等対策事業】空家等対策計画に基づき、空家の所有者や空家近隣の居住者向けに空家関連情報を広報等を通じて周知しました。市民等から通報のあった管理が不十分な空家等は所有者へ改善を促したほか、これまでに特定空家等に認定した16件のうち10件について、所有者による除却等により生活環境を確保しました。また、空家等管理活用支援法人の指定に関する審査基準をホームページに公開しました。</p> <p>【分譲マンション適正管理促進事業】昭和58年以前に建てられた分譲マンションの管理状況の届出を受理し、適切な助言をしたことにより、良好な住環境の確保や周辺環境への悪影響の防止につながりました。また、立川市マンション管理適正化推進計画を令和5年11月に策定し、認定制度を開始しました。</p>
③	<p>【公害対策事務】法令に基づいた適切な指導助言の実施や公害にかかる苦情への丁寧な対応、また外来生物のアライグマ・ハクビシンの防除により、問題解決につながりました。各種調査等については、環境汚染の状況を把握し公表したことにより、市民の不安解消につながりました。市所有9か所の井戸については、新たにPFASの水質分析調査を実施し数値を公表するとともに、今後の対応等について庁内で協議を行いました。</p> <p>【基地対策事務】横田基地内でのPFAS漏出事案やCV-22オスプレイ墜落に関して、周辺市町とともに要請等を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
環境に配慮した活動の推進	環境審議会運営	環境対策課
	環境啓発事業	環境対策課
	温暖化対策事業	環境対策課
	エコチャレンジ事業	環境対策課
	エコオフィスプラン21推進事業	環境対策課
	第3次環境基本計画等策定事業	環境対策課
生活環境の保全	犬の登録事務(ペットの適正飼育)	環境対策課
	蜂の巣駆除	環境対策課
	喫煙対策事業	環境対策課
	地域猫活動推進事業	環境対策課
	専用水道事務等	環境対策課
	空き地の適正管理指導	環境対策課
	公衆便所管理運営	ごみ対策課
	空家等対策事業	生活安全課 住宅課
分譲マンション適正管理促進事業	住宅課	
公害の防止	基地対策事務	企画政策課
	公害対策事務	環境対策課
	放射線関連測定	環境対策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 13	ごみ減量とリサイクルの推進	統括課	ごみ対策課	統括課長名	大須賀 一夫
-------	---------------	-----	-------	-------	--------

目的	環境への負荷が少ない循環型のまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○旧清掃工場は令和6年2月に解体工事に着手しました。</p> <p>○通称プラスチック新法への対応が求められています。</p> <p>○最終処分場の延命化が課題となっています。</p> <p>○循環型脱炭素社会への移行が求められています。</p> <p>○クリーンセンターの運営状況について、説明会や環境学習イベントを開催しました。</p> <p>○クリーンセンターと周辺地域との間に緩衝帯、緑地、防災機能を持つオープンスペース等の整備工事に着手しました。</p>	<p>○引き続きごみ減量の推進が求められています。</p> <p>○クリーンセンター周辺住民から、安定した運営とともに丁寧な情報提供が求められています。</p> <p>○旧清掃工場周辺住民への対応について、引き続き、丁寧に進めていくことが求められています。</p> <p>○粗大ごみインターネット受付の電子決済導入が求められています。</p> <p>○生ごみ減量に向けた取組の見直し・拡大が求められています。</p> <p>○緩衝帯等を活用し、防災機能の充実や環境学習等に関する啓発が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-
ごみ量(総量)	t	55,343	53,056	52,362	51,612	51,749	48,648	-

基本事業名									
①	家庭ごみ減量の推進	②	事業系ごみ減量の推進						
③	安定したごみ処理	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	家庭ごみ排出量	t	38,758	36,297	38,691	37,435	36,728	34,958	35,020
②	事業系ごみ排出量	t	12,660	13,555	11,129	11,604	12,512	11,376	6,640
③	施設稼働率(①清掃工場※R5からはクリーンセンター、②総合リサイクルセンター)	%	①94.7	①100	①99.3	①98.4	①97.9	①100	①100
			②100	②89.0	②95.7	②98.5	②97.7	②100	②100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【家庭ごみ収集事業】家庭ごみを円滑に収集し良好な生活環境を維持しました。</p> <p>【粗大ごみ収集事業】令和5年度は粗大ごみ収集申込者の約5割がインターネット受付を利用し、利便性向上に寄与しました。</p> <p>【家庭ごみ減量事業】ごみ減量に向けて啓発活動を行いました。なお、令和5年度の燃やせるごみは、平成19年度に比べて、約3割減少しました。</p>
②	<p>【事業系ごみ減量事業】事業系ごみの一般廃棄物収集運搬業許可業者への指導・監督、事業系ごみ量が多い大規模建築物の排出事業者への指導・助言を行いました。また、事業系ごみの減量に向けた取組を推進するため、事業者と連携し、食べきり協力店による食品ロスの意識啓発等を行いました。6月と10月の2回にわたり、市内約100事業所の協力の下、てまぞりPOPの掲示を実施したことにより、食品ロス削減への意識啓発につながりました。</p>
③	<p>【総合リサイクルセンター管理運営】老朽化した非常照明設備及び非常放送設備を更新し、施設の安定稼働につながりました。また、設備長寿命化計画に基づき、破砕機更新工事を完了させ施設の延命化につながりました。</p> <p>【旧清掃工場解体事業】周辺住民に対して解体事業説明会及び解体工事説明会を行うとともに、土壌汚染調査を実施し、旧清掃工場の解体工事に着手しました。</p> <p>【クリーンセンター整備事業】オープンハウス形式の工事説明会を実施したことにより、施設周辺住民の理解につながりました。また、アドバイザーを活用し、工事完了後の管理運営等について、具体的な検討を進めました。</p> <p>【クリーンセンター運営事業】モニタリング業務等により安定的・効率的な施設運営を行ったほか、焼却炉運転による発電電力のうち余剰電力を売電しました。また、運営事業者と共同で環境学習イベントを開催し、環境の啓発に寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
家庭ごみ減量の推進	家庭ごみ収集事業	ごみ対策課
	粗大ごみ収集事業	ごみ対策課
	家庭ごみ減量事業	ごみ対策課
	生ごみ分別・資源化事業	ごみ対策課
	資源再生利用補助金	ごみ対策課
事業系ごみ減量の推進	事業系ごみ減量事業	ごみ対策課
	建設リサイクル法関連事務	建築指導課
安定したごみ処理	ごみ処理基本計画推進事業	ごみ対策課
	総合リサイクルセンター管理運営	ごみ対策課
	クリーンセンター運営事業	クリーンセンター
	クリーンセンター整備事業	クリーンセンター
	ごみ埋立・エコセメント化事業	クリーンセンター
	旧清掃工場維持管理事業	クリーンセンター
	旧清掃工場周辺環境整備対策事業	クリーンセンター
	旧清掃工場解体事業	クリーンセンター

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 14	下水道の管理	統括課	下水道工務課	統括課長名	栃木 義弘
-------	--------	-----	--------	-------	-------

目的	快適で衛生的な生活環境が保全されたまちを目指します。
----	----------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。</p> <p>○浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理及び経営の健全化などが求められています。</p>	<p>○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応及び下水道経営の健全化などについて推進していくよう求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
下水道管きょ	km	471	493	496	497	500	502	-
下水処理場	箇所	1	1	1	1	1	1	-

基本事業名									
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策						
③	適正な施設管理と安定した下水道経営	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	流域編入事業の工程管理(全18工程)	工程	2/18	8/18	13/18	15/18	17/18	18/18	
②	雨水ます等浸透化対策率	%	10.2	51.7	62.0	62.0	62.0	62.0	89.0
③	下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	97.7 (H23~ H27年度)	99.1 (H26~ H30年度)	99.2 (H28~ R2年度)	97.9 (H29~ R3年度)	91.5 (H30~ R4年度)	81.9 (H31~ R5年度)	100 (R2~ R6年度)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【流域編入事業】錦町下水処理場と北多摩二号水再生センターを結ぶ錦幹線や下水送水施設の建設が完了したことにより、北多摩二号水再生センターへの送水を開始しました。また、錦町下水処理場を廃止し、新たに錦町ポンプ場に関する都市計画変更の手続きを進めました。流域編入事業の課題となっている協定計画送水量の超過に対応するため、不明水対策を引き続き行いました。</p> <p>【水質規制事務】下水道法に定める特定事業場に対して水質調査や現場立会いによる改善指導を行い、水環境の保全に寄与しました。</p> <p>【下水道施設指導事務】排水設備等の届出や宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく指導を行い、適切な下水道施設整備につながりました。</p> <p>【し尿収集事業】下水道単独処理区の流域編入に伴い、公共下水道に未接続な家庭や仮設トイレのし尿等の処理を湖南衛生組合に加入することにより、適正処理を維持し生活環境の保全につながりました。</p>
②	<p>【雨水浸透施設助成事業】浸水被害の軽減や地下水のかん養に取り組みました。</p> <p>【下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理】残堀川流域では、西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に着手したことにより、事業の推進につながりました。空堀川流域では、東京都と3市(立川市、東大和市、武蔵村山市)で連携し、引き続き東京都が東大和市域で空堀川上流雨水幹線整備工事(第一工区)を進めたことにより、事業の推進につながりました。また、既存雨水浸透施設の清掃を行い、浸透能力を確保する取組を引き続き進めました。</p>
③	<p>【下水道長寿命化事業】下水道ストックマネジメント計画に基づき、緑川幹線改築(長寿命化対策)第6期工事及び第6期工事その2を実施し、施設の老朽化の対応を進めたことにより、持続可能な下水道経営につながりました。</p> <p>【下水道管路維持管理】管きょ等の適正な維持管理を行い、快適な生活環境の維持につながりました。また、下水道ストックマネジメント計画に基づく点検・調査を実施し、計画的な維持管理を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
公共用水域の水質向上	し尿収集事業	ごみ対策課
	水質規制事務	下水道管理課
	下水道施設指導事務	下水道管理課
	下水道管整備事業(汚水処理)	下水道工務課
	流域編入事業	下水道工務課
雨水対策	下水道管整備事業(単独・北多摩1号・北多摩2号処理区)(雨水処理)	下水道工務課
	雨水浸透施設助成事業	下水道管理課
	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)(雨水処理)	下水道工務課
適正な施設管理と安定した下水道経営	下水道管路維持管理	下水道管理課
	下水道長寿命化事業	下水道工務課
	下水道ポンプ場維持管理	下水道施設課
	処理場管理運営	下水道施設課
	下水道使用料収納等事務	下水道管理課
	流域下水道処理費負担金	下水道管理課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 15	豊かな水と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	武藤 吉訓
-------	-----------	-----	-------	-------	-------

目的 暮らしにうるおいを与える自然環境に育まれたまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○公園等の周辺住民の高齢化に伴い、自主的な活動である落ち葉等の掃き掃除などができなくなってきました。</p> <p>○「昆明・モンリオール生物多様性枠組」の採択や「生物多様性国家戦略2023-2030」の策定を受け、地域の特性に応じた生物多様性の保全活動が求められています。</p>	<p>○樹木、樹林の適正な管理について要望が出ています。</p> <p>○生物や自然を捉え、保全していくため、生物調査の実施が求められています。</p> <p>○健全な水循環を確保することが求められています。</p> <p>○公園での喫煙対策、健康遊具の設置、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
緑地(保護樹林地)面積	m ²	16,457	17,578	17,578	15,504	15,504	14,060	-
立川市管理公園面積	m ²	647,589	671,143	675,078	675,384	677,543	678,765	-

基本事業名									
①	自然とのふれあいの創出	②	公園の維持管理						
③	水と緑の環境の向上と継承	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	身近に緑や自然を感じる機会がある市民の割合	%	84.7 (H26)	82.2	88.8	89.1	87.9	88.9	85.0
②	公園等清掃美化協力員会管理の公園数	公園	65	73	71	72	77	73	76
③	保存樹木の本数	本	482	478	464	459	448	430	483

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【環境学習支援事業】環境に配慮した行動がとれる人材の育成に継続して取り組みました。小学校等に地域の環境学習リーダーを派遣し、体験型の環境学習プログラムを提供したことにより、子どもたちの自然環境への気づきにつながりました。</p> <p>【生物多様性推進事業】立川いきものデータベース(掲載数 約10,000件)づくりを通して、自然とのふれあいの機会を創出したことにより、生物多様性への理解が深まるとともに興味を広げることにつながりました。</p> <p>【民間緑化推進】緑化推進協力員により、年3回、花苗の購入から育成、街かどや花壇への植付け、管理まで行う「花いっぱい運動」を市内7町で行い、うるおいとやすらぎのある街並みの形成に寄与しました。</p>
②	<p>【公園管理運営】公園施設等の機能維持のため、施設修繕や施設清掃を行ったほか、公園維持整備工事では遊具の設置・撤去、公園施設改修等整備工事では遊具更新を行い、公園利用者の安全と快適性の確保に寄与しました。また、公園台帳の整備と遊具の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。</p> <p>【公園等清掃美化協力員会事業】公園等清掃美化協力員会が管理する73の公園では、清掃等の活動において協働し、清潔で安全な公園管理につながりました。</p> <p>【立川公園整備】根川緑道のせせらぎについては、水質浄化施設等設置工事が完了し、せせらぎ水による水辺空間を維持しました。</p>
③	<p>【緑の保護】玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑を保全するため、草刈や樹木のせん定等を行い、市民の憩いの場としての利用が促進されました。緑の基本計画の改定は、緑化推進協議会開催、市民アンケート調査等を行いました。</p> <p>【樹木の保全】保存樹木は、令和5年度に1本の新規、19本の解除がありましたが、430本が指定されており、市民の健康な生活環境の確保に寄与しました。</p> <p>【樹林の保全】市内に残された貴重な緑を保全するため、武蔵野の面影を残す雑木林等を保護樹林地に指定していることにより、次世代にわたる樹林地の保全につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自然とのふれあいの創出	環境学習支援事業	環境対策課
	生物多様性推進事業	環境対策課
	民間緑化推進	公園緑地課
	緑化まつり事業	公園緑地課
公園の維持管理	公園管理運営	公園緑地課
	公園等管理協力員事業	公園緑地課
	公園等清掃美化協力員会事業	公園緑地課
	立川公園整備	公園緑地課
	川越道緑地整備	公園緑地課
	見影橋公園整備	公園緑地課
	泉町西公園整備	公園緑地課
水と緑の環境の向上と継承	緑の保護	公園緑地課
	樹木の保全	公園緑地課
	樹林の保全	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 16	防災・災害対策の推進	統括課	防災課	統括課長名	仲沢 克之
-------	------------	-----	-----	-------	-------

目的	安心して暮らせる災害に強いまちを目指します。
----	------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和3年の災害対策基本法の一部改正により、災害時の円滑かつ迅速な避難の確保が求められています。</p> <p>○立川断層南部に活断層はないという調査結果について、国の今後の動向を注視していく必要があります。</p> <p>○令和4年に首都直下地震等による東京の被害想定が変更されました。</p>	<p>○令和6年能登半島地震の被災状況も踏まえ、防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	防災意識・地域防災力の向上	②	防災活動の推進						
③	災害対策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	防災対策を行っている市民の割合	%	77.5	66.1	73.4	70.8	72.7	72.7	80.0
②	避難所運営連絡会の開催回数	回	9 (H27)	23	7	6	6	6	24
③	一時滞在施設等における帰宅困難者受入可能者数	人	7,090	10,120	10,270	10,370	10,370	10,539	11,450

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【消防団運営】団員数の確保と訓練の実施、団員の防火衣の更新、第二分団詰所外壁改修、屋上防水工事の実施により、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が常に維持され、市民の安全・安心につながりました。</p> <p>【三市二署水防訓練事業】水害発生時における市民生活の安全確保を図るため、3市(立川市、昭島市、国立市)2署(立川消防署、昭島消防署)並びに3市消防団の合同による水防訓練を実施し、水害への備えが強化されました。</p> <p>【防災対策の推進】実効性のある災害対応体制を構築するため、地域防災計画の修正を行うとともに、他自治体の応援職員や物資等を迅速・的確に受け入れるため、受援計画を策定し、市民や事業者、関係機関等との防災体制が強化されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)】総合防災訓練では、感染症対策を踏まえた避難所開設・運営訓練を実施したほか、市内病院前で緊急医療救護所開設・運営訓練を行ったことにより、市民、関係機関の防災意識の向上に寄与しました。</p> <p>【市民防災組織支援事業】停電時の電源確保に要する経費や防災士資格の取得等、市民防災組織への補助金の交付を行いました。また、市民消火隊の被服を購入したことにより、組織の充実・強化につながりました。</p> <p>【避難所運営支援事業】富士見町地区、柴崎町地区、羽衣町地区を対象に避難所運営連絡会を開催し、避難所運営マニュアルを更新したことにより、避難所運営組織が自立して活動できるようになり、円滑な避難所運営につながりました。</p>
②	<p>【民間住宅耐震化推進】簡易耐震診断、アドバイザー派遣、戸別訪問を実施し、助成制度の普及・啓発に取り組みました。耐震診断、耐震改修、建替え、除却に対して助成を行ったことにより、災害に強いまちづくりが促進されました。</p> <p>【防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)】班別のワークショップ形式訓練を行い、震災時課別業務分担表と応急活動タイムラインを作成したことにより、災害時における体制の検討や対応マニュアル等の見直しにつながり、職員の危機管理能力や災害対応能力が向上しました。</p> <p>【避難所機能の整備】食料、液体ミルク、衛生用品(紙おむつ・生理用品)等の備蓄品の入替を行うとともに、新たに学校給食東共同調理場に11万食のアルファ化米を配備したことにより、避難所機能が向上しました。</p> <p>【緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業】耐震診断、補強設計、耐震改修等の助成を行ったことにより、災害による被害を最小限に抑え、応急救助活動等を円滑に進めることができる緊急輸送道路沿道建築物の耐震化につながりました。</p>
③	<p>【災害医療対策事業】災害医療・災害薬事コーディネーターが、市の総合防災訓練に参加することにより、大規模災害発生時における対応能力の向上につながりました。また、関係医療機関や災害医療・災害薬事コーディネーターと協議し、緊急医療救護所の備品等を整備しました。総合防災訓練時には緊急医療救護所を病院前に開設し整備備品を用いて訓練を行い、災害医療体制の強化につながりました。</p> <p>【被災者の支援事業】被災者生活再建支援システムを活用した研修形式の庁内訓練の実施により、住家被害認定調査や罹災証明書の発行に係る事務の習熟に取り組み、災害時の生活再建支援体制の強化につながりました。</p> <p>【立川駅周辺の帰宅困難者対策事業】立川駅前滞留者対策推進協議会を開催しました。また、駅周辺から一時滞在施設へ帰宅困難者を誘導する帰宅困難者対策訓練を実施したことにより、関係機関と連携した防災体制の強化につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防災意識・地域防災力の向上	常備消防委託	防災課
	消防団運営	防災課
	三市二署水防訓練事業	防災課
	防災対策の推進	防災課
	防災訓練推進事業(総合・地域防災訓練の実施)	防災課
	市民防災組織支援事業	防災課
	防災備蓄倉庫の整備	防災課
	避難所運営支援事業	防災課
防災活動の推進	民間住宅耐震化推進	住宅課
	消火栓の設置	防災課
	耐震性防火貯水槽	防災課
	防災訓練推進事業(図上防災訓練推進事業)	防災課
	防災情報網整備事業	防災課
	避難所機能の整備	防災課
	地域配備消火器	防災課
	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	住宅課
災害対策の推進	災害医療対策事業	健康推進課
	被災者の支援事業	防災課
	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業	防災課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 17	生活安全の推進	統括課	生活安全課	統括課長名	大串 勝美
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	犯罪や交通事故の起こりにくい安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市内の刑法犯認知件数は減少傾向でしたが、駅周辺の人出の増加等により増加しています。</p> <p>○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが特定エリアにおいて依然として行われています。</p> <p>○令和2年度に大きく減少した交通事故発生件数は、外出機会の増加等により増加傾向が見られます。</p>	<p>○立川駅周辺では、客引き対策の強化等、更なる体感治安の向上が求められています。</p> <p>○特殊詐欺犯罪対策をはじめ、啓発や防犯活動の支援が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
交通事故発生件数(年)	件	792	727	452	463	517	549	-

基本事業名									
①	防犯の推進	②	立川駅周辺地域の安全の向上						
③	交通安全の推進	④	消費者行政の推進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	立川見守りメールの登録者数(3月31日現在)	人	20,215	31,200	36,578	38,239	39,244	39,375	39,000
②	立川駅周辺(曙町・柴崎町・錦町)刑法犯認知件数	件	1,467 (H25)	973 (H30)	626 (R2)	519 (R3)	673 (R4)	737 (R5)	760 (R6)
③	交通安全講習会参加者数	人	1,673	1,237	0	89	70	849	1,700
④	消費生活相談件数	件	1,647	1,806	1,576	1,361	1,482	1,575	2,040

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【安全・安心のまちづくり推進事業】特殊詐欺被害を未然に防止するために、自動通話録音機の無償貸出をはじめとした警察と連携した取組や市独自のキャラクターを用いたポスターや啓発物品を作成し配布するなど、安全・安心の施策を推進しました。</p> <p>【地域の安全・安心推進事業】防犯意識の向上に向けて、立川見守りメールやホームページ等で防犯に関する情報等を発信するなど、地域防犯活動を周知しました。また、身近な地域における犯罪抑止と防犯対策を推進するため、自治会が設置を希望する防犯カメラに対して整備費用の一部を補助する制度を、東京都の補助制度を活用し、整備しました。</p>
②	<p>【立川駅周辺の安全・安心推進事業】立川駅南口地域安全ステーションを拠点として、指導員等による安全安心パトロールを実施するとともに、地域住民や事業者、警察署等と協力したパトロールを実施しました。また、安全安心パトロールの業務委託仕様書では業務従事者の資格などに関する項目を見直しました。立川駅周辺の犯罪抑止と防犯力を向上させるため駅周辺の防犯カメラの一斉更新及び高性能化を行うとともに、新たな地点に防犯カメラを増設しました。</p>
③	<p>【交通安全対策支援】令和4年度まで、感染症の影響により限定的な開催となっていた交通安全講習会等についてコロナ禍前の実施形態に戻すとともに、昨年度に引き続き交通安全市民のつどいを開催しました。また、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業と中学生対象のスクエアード・ストレイト方式による交通安全教室を実施したことにより、児童・生徒の交通安全を学ぶ機会の確保に寄与しました。さらに、令和5年9月1日より自転車乗車用ヘルメット購入助成事業を開始し、ヘルメットの着用を促進することにより、交通事故時の被害軽減に寄与しました。</p> <p>【交通安全施設管理運営】街路灯、立川駅北口・南口のエレベーター、エスカレーター、区画線等の安全施設を適切に維持管理し、安全な交通環境の確保に努めました。</p> <p>【交通安全施設設置】経年劣化した道路標識、道路反射鏡・防護柵等の安全施設の設置替えを進めるとともに、安全確保に必要な施設設置を行いました。</p>
④	<p>【消費生活講座事業】消費者団体企画講座の開催により、消費者に暮らしを取り巻くさまざまな問題を考える場を提供することができ、消費者の消費行動に対する意識啓発に寄与しました。</p> <p>【消費生活相談事業】複雑化・多様化した消費生活相談内容に対応するため、消費生活相談員の専門的な研修機会を確保し、さらなる資質向上につなげることで相談体制を充実しました。また、高齢者や障害者の消費者被害を防止するため、見守りネットワークとしての消費者安全確保地域協議会の設置を目指し、庁内関係部署との調整を進めました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
防犯の推進	安全・安心のまちづくり推進事業	生活安全課
	地域の安全・安心推進事業	生活安全課
立川駅周辺地域の安全の向上	立川駅周辺の安全・安心推進事業	生活安全課
交通安全の推進	交通災害共済事業	生活安全課
	交通安全対策支援	交通対策課
	交通安全施設管理運営	道路課
	交通安全施設設置	道路課
消費者行政の推進	消費生活講座事業	生活安全課
	消費者団体活動支援事業	生活安全課
	リサイクル活動支援事業	生活安全課
	消費生活相談事業	生活安全課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

3 都市基盤・産業

(18) 良好な市街地環境の形成	76
(19) 総合的な交通環境の構築	78
(20) 道路環境の整備	80
(21) 広域的な魅力の創出と発信	82
(22) 多様な産業の活性化	84
(23) 地域に根ざした働く場の創出	86
(24) 都市と農業の共生	88

施策 18	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	小林 誠二
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	生活中心地には日常生活を支える都市機能が集積するとともに、各拠点間の有機的ネットワークが形成された持続可能なまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。</p> <p>○立川基地跡地土地利用や大規模民間開発により、本市における市街地環境が変化しています。</p> <p>○都市劣化への対応が急務となっています。</p>	<p>○立川駅周辺での交通渋滞対策が求められています。</p> <p>○歩道立体化計画についての動向が注視されています。</p> <p>○生活中心地である、武蔵砂川駅や西国立駅周辺地域のまちづくりが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名

基本事業	① 地域の特性を生かした市街地の形成	② 持続可能な都市の形成	成果指標(基本事業)						
			単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績
①	1日当たりのJR西国立駅、西武拝島線武蔵砂川駅の乗降者数及びJR西国立駅周辺の路線バス利用者数の合計	人	31,452	33,779 (H29)	33,944 (H31)	26,133 (R2)	28,048 (R3)	30,172 (R4)	36,000
②	建物着工棟数(平均棟数)	棟	847 (H21~ H25)	933 (H25~ H29)	758 (H31)	729 (R2)	825 (R3)	966 (R4)	940 (R2~ R6)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【武蔵砂川駅周辺地区道路整備】市道2級25号線整備は、駅前広場整備と2級25号線の一部である武蔵砂川駅前広場から北11号線までの区間の整備を令和3年度に完了しました。また、引き続き北11号線から北側の用地買収等を進めており、令和5年度は、7年度の整備に向けて北11号線から北9号線までの延長約120mの区間の詳細設計等を行い、事業の進捗につながりました。</p> <p>【市庁舎北側地域まちづくり事業】砂川中央地区では、「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の運営支援を行い、まちづくりの機運醸成に取り組みました。</p> <p>【建築確認等事務】建築確認審査、許認可等にかかる事務と定期報告制度を通じた特定建築物等の適正な維持管理の指導や、指定道路図、指定道路調書について速やかな更新に取り組みました。建築物等の確認検査履歴を管理し、引き続き的確な情報を提供することにより、適法な建築、維持管理につながりました。加えて、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。</p>
②	<p>【都市計画等関連事務】次期都市計画マスタープラン策定に向けた作業に着手し、今後の持続可能なまちづくりへの取り組みを進めました。南武線連続立体交差化計画と関連する道路の都市計画素案説明会の実施により、市民への周知を行いました。地形地物の変化により生じた不整合を是正する用途地域等の変更決定により、都市計画の明確な運用が可能となりました。けやき台団地の建替えに伴う一団地の住宅施設の変更と地区計画策定の手続きを進め、老朽団地の建替えの促進に寄与しました。生産緑地地区については、都市計画変更を行うとともに特定生産緑地の指定手続きを進め、生産緑地を保全しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域の特性を生かした市街地の形成	武蔵砂川駅周辺地区道路整備	工事課
	景観行政関連事務	都市計画課
	市庁舎北側地域まちづくり事業	まちづくり推進課
	まちづくりのしくみについての検討事業	都市計画課
	立川基地跡地昭島地区まちづくり事業	都市計画課
	建築確認等事務	建築指導課
	紛争予防条例関連事務	建築指導課
持続可能な都市の形成	都市計画審議会事務	都市計画課
	都市計画等関連事務	都市計画課
	総合治水対策事業	都市計画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 19	総合的な交通環境の構築	統括課	交通対策課	統括課長名	大和田 智也
-------	-------------	-----	-------	-------	--------

目的	多様な交通手段で移動しやすいまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○コロナ禍で大きく減少した公共交通の利用者数は回復傾向ですが、コロナ禍以前には戻っていません。駐輪場の利用台数も同様です。</p> <p>○コロナ禍以前ほどではないものの、休日を中心に、大型商業施設付近の交通渋滞が発生しています。</p>	<p>○コミュニティバスや路線バスに対する改善の意見が寄せられています。</p> <p>○駐輪施設において、多様な自転車への対応が求められています。</p> <p>○交通渋滞対策への対応が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
JR立川駅乗車人員	人	160,411	168,512	122,033	130,820	144,457	150,628	-
路線バス乗車人員	人	48,025	51,474	34,715	35,266	38,667	43,138	-

基本事業名									
①	総合都市交通戦略の展開	②	自転車活用環境の向上						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	コミュニティバスの収支率	%	29.1	34.7	26.3	28.8	31.8	35.2	40.0
②	1日当たりの市内放置自転車台数	台	1,023	175	131	50	67	50	90

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広域公共交通関連事務】昨年に引き続き「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」と「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」の合同総会を開催し、国、東京都、JR、多摩都市モノレールに対して要請を行いました。</p> <p>【コミュニティバス運行】地域公共交通会議にコミュニティバスの運行状況と地域公共交通計画作成に向けた法定協議会設置を報告するとともに、コミュニティバスの錦ルート運行と西砂ルート実証運行の検証を継続することにより、交通不便地域における交通手段の確保に寄与しました。</p> <p>【交通公共案内施設管理】「立川ターミナル整備計画(第1期)」に基づき令和2年度までに整備した立川ターミナル案内サインや、公共交通サインの維持管理を行い、「市民や来訪者の円滑な移動」や「公共交通の利用促進」につながりました。</p> <p>【駐車場管理運営】市営駐車場については、お出かけ情報サイト「行ってみよう！たのしい街」を導入しサービスの向上に寄与したほか、立川駅周辺にある百貨店等との提携やサービス券の発行を行ったことにより、立川駅周辺の交通渋滞の緩和と違法駐車車の減少につながりました。</p> <p>【西国立駅ホームドア整備促進事業】鉄道事業者が令和6年度中にJR西国立駅に設置するホームドアについて、設置費の一部を補助するため、協定を締結するとともに、東京都鉄道駅バリアフリー推進事業補助金の申請を行うなど、高齢者、障害者等にとって安全・安心な交通環境整備を推進しました。</p>
②	<p>【自転車等対策】引き続き放置自転車等対策への対応を進めるとともに、指定管理者による有料の自転車等駐車場の管理運営とシルバー人材センターによる無料の自転車等駐車場の整理を適正に行ったほか、令和6年度から10年度を指定管理期間とする次期指定管理者の選定を実施しました。また、公共交通機能の補完や広域移動による回遊性向上等を検証するため、令和4年度に開始した官民連携によるシェアサイクル実証実験を継続するとともに、周辺7市との連携事業を実施したことにより、広域利用の促進につながりました。</p> <p>【自転車走行環境整備】市道1級10号線(すずらん通り)、1級13号線(国営公園北通り)の約1.4kmに自転車ナビマークとナビラインを整備し、歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる環境づくりを進めました。</p> <p>【自転車駐車場整備】立川駅北口第三有料自転車等駐車場について、土地所有者から土地返還を求められたため、令和5年6月30日をもって閉鎖し、その代替施設として、曙陸橋東有料自転車等駐車場を令和5年7月1日に一部開設、同年12月1日に全面開設しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
総合都市交通戦略の展開	広域公共交通関連事務	交通対策課
	コミュニティバス運行	交通対策課
	西砂川地域路線バス運行	交通対策課
	交通公共案内施設管理	交通対策課
	総合都市交通戦略関連事務	交通対策課
	西国立駅ホームドア整備促進事業	交通対策課
	駐車場管理運営	交通対策課
自転車活用環境の向上	自転車等対策	交通対策課
	自転車走行環境整備	交通対策課
	自転車駐車場整備	交通対策課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 20	道路環境の整備	統括課	道路課	統括課長名	尾崎 正博
-------	---------	-----	-----	-------	-------

目的	道路を安全で快適に利用できるまちを目指します。
----	-------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。</p> <p>○地域のにぎわい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。</p>	<p>○立3・1・34号線や立3・3・30号線、立3・3・3号線、立3・4・21号線等、広域的な幹線道路の整備が求められています。</p> <p>○老木化した街路樹の対応が求められています。</p> <p>○オープンカフェ等路上イベントの活用が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市道の管理延長	km	293.6	301.0	303.9	307.7	308.7	310.5	-
市道利用者	人	-	-	-	-	-	-	-

基本事業名									
①	幹線道路の整備	②	生活道路の整備						
③	人にやさしい道路環境づくり	④	適切な管理による道路機能の維持						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	都市計画道路事業認可取得路線数(累積)	路線	-	3	5	8	8	8	8
②	生活道路拡幅事業整備率 (市道2級25号線、市道西1号線)	%	-	0	0	10.2	10.2	10.2	74.5
③	歩道段差解消率	%	80.6	91.0	92.9	93.7	95.2	96.5	94.4
④	ロードサポーター活動実績団体数	団体	11	6	15	20	21	23	20

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【立3・4・15号線・立3・4・21号線整備】立3・4・15号線及び立3・4・21号線整備に向けた物件調査及び用地買収等を行い、事業の進捗につながりました。</p> <p>【立鉄中付第1号線・第2号線整備】立鉄中付第1号線整備については、引き続き用地交渉等を行いました。また、立鉄中付第2号線整備については、橋りょう架設及び道路築造工事の発注を5回行いましたが中止及び不調となり契約に至りませんでした。</p> <p>【立3・2・10号線整備】立3・2・10号線は、引き続き用地交渉等を行い事業の進捗につながりました。</p>
②	<p>【市道新設改良】市道北104号線における側溝未整備区間(延長約111m)について、側溝設置等の道路整備を行い道路環境の向上につながりました。</p> <p>【生活道路拡幅】生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線(林泉寺通り)の用地買収等を進め事業の進捗につながりました。</p>
③	<p>【視覚障害者対策】市道1級11号線(平成新道)延長約321mの視覚障害者誘導用ブロック設置工事を実施し、安全な道路環境の向上につながりました。</p> <p>【バリアフリー化推進】市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等工事の実施により、当該路線の市施工箇所の整備が完了し歩行者等の安全な歩行空間を確保しました。また、市道1級21号線に障害者優先の乗降場を整備し、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の社会参加に寄与しました。</p> <p>【道路無電柱化事業】無電柱化推進計画に基づき、市道1級1号線(立川南通り)の電線共同溝本体工事に着手し、事業の進捗につながりました。</p>
④	<p>【道路維持管理】道路修繕計画に基づき、市道2級12号線(西武線北通り)の路面補修工事を実施し騒音・振動の軽減や、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、前年から継続して富士見橋補修、松中団地歩道橋補修に取り組むとともに、ケヤキ・サクラの樹木点検及び外観診断に取り組み、安全・安心な道路環境の確保に努めました。</p> <p>【道路一般管理】地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方にに基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下の歩道にベンチを追加設置しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
幹線道路の整備	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備	工事課
	立鉄中付第1号線・第2号線整備	工事課
	立3・2・10号線整備	工事課
生活道路の整備	細街路拡幅整備事業	道路課
	市道新設改良	工事課
	私道舗装対策	道路課
	生活道路拡幅	工事課
人にやさしい道路環境づくり	視覚障害者対策	道路課
	バリアフリー化推進	道路課
	道路無電柱化事業	工事課
適切な管理による道路機能の維持	水路管理	道路課
	道路一般管理	道路課
	道路境界管理	道路課
	屋外広告物管理	道路課
	道路維持管理	道路課 工事課
	都市軸維持管理	道路課
	ロードサポーター事業	道路課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 21	広域的な魅力の創出と発信	統括課	広報課 (シティプロモーション推進担当)	統括課長名	太田 勇
-------	--------------	-----	-------------------------	-------	------

目的	市内外の人が交流し、にぎわいと活力のあるまちを目指します。
----	-------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和5年度は4年ぶりに花火大会を開催するなど、コロナ禍前のまちなぎわいを取り戻しました。</p> <p>○今後は、JR立川駅中心にさらなるイベント開催の増が見込まれ、来訪者数の増加が期待できます。</p>	<p>○プレミアム婚姻届などシティプロモーションによる本市の魅力発信や、立川MICEの動きを含めた観光振興の取組について期待する声があります。</p> <p>○物価高騰対策など、引き続き市内事業者への運営支援を求める声があります。</p> <p>○文化芸術の取組を推進するよう求める声があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名

① 中心市街地の魅力と回遊性の向上	② 観光資源を生かしたにぎわいの創出								
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	サンサンロードでのイベント等実施回数	件	13	16	7	10	13	19	20
②	休日の滞在人口率	倍	1.36 (H27)	1.44 (H30)	1.38 (R2)	1.24 (R3)	1.28 (R4)	1.29 (R5.1月 ~6月)	1.50 (R6)

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業】計画に明記された交付対象に奨励金を交付し、都市軸沿道のにぎわいづくりにつながりました。</p> <p>【魅力発信拠点施設コトリンク運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクについては、昨年度に引き続き、自転車等駐車場、1階特産品販売&カフェ及び3階情報発信センターの運営を行いました。1階特産品販売&カフェには多くの来訪者があり、JR立川駅南口のにぎわいの創出に貢献することができました。また、3階情報発信センターでは、年間20回程度イベントを開催するとともに、ホームページや冊子等を通じた情報発信を行ったことにより、立川市や多摩地域の情報発信に貢献することができました。(本事務事業は、施策33「積極的な情報の発信と共有」の再掲)</p>
②	<p>【プレミアム婚姻届事業】令和5年度の新たな取組として「プレミアム七夕DAY」を実施しました。若者に人気がある「セルフ写真館」のサービスを運用する民間事業者とプレミアム婚姻届を製作した市内事業者、市が連携してプレミアム婚姻届を利用した方を対象に七夕の日に写真撮影ができる機会を提供した結果、令和5年度上半期のプレミアム婚姻届の販売数は、平成29年度以来初めて前年同月比プラスに転じました。また、11月22日の「いい夫婦の日」には、プロカメラマンによる撮影会を実施し、市の魅力発信と交流人口の増加に寄与しました。</p> <p>【観光振興事業】4年ぶりに立川まつり国営昭和記念公園花火大会を開催し、園内外あわせて約70万人が訪れました。また、サンサンロードについては、予定されていたイベントの多くを開催することができたことにより、コロナ禍前のようなにぎわいを取り戻すことができました。また、立川商工会議所が中心となって進めてきた立川MICEの受入体制整備等については、中心施設として想定していた施設が令和5年末に閉館となり、本市におけるMICEのあり方に大きな影響がありました。今後については、(一社)立川観光コンベンション協会を中心に検討を進めます。このほか、立川市をホームタウンとするプロスポーツを応援するため、市民観戦デー等において、くるりんが出演したほか、市の特産品や魅力を発信するため市内事業者と連携しながらブースを出展しました。立川商工会議所内の「スポーツによるまちづくり推進委員会」主管によるプロスポーツ団体の情報共有及び地域貢献活動を目的とした「立川市プロスポーツ連絡会」では、本市の特徴的な観光資源となっているスポーツの魅力発信やイベント活動を積極的に実施しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
中心市街地の魅力と回遊性の向上	子ども未来センター管理運営事務	地域文化課
	地域活性化戦略事業	産業振興課
	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業	産業振興課
観光資源を生かしたにぎわいの創出	プレミアム婚姻届事業	広報課
	観光振興事業	広報課
	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催	広報課
	キャラクター活用事業	広報課
	ウェルカム立川推進事業	広報課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 22	多様な産業の活性化	統括課	産業振興課	統括課長名	八谷 俊太郎
-------	-----------	-----	-------	-------	--------

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済が発展したまちを目指します。
----	---------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○地域経済はコロナ禍の影響から立ち直りつつあるものの、原油価格・物価高騰の影響が事業者の経費を圧迫する等、先行きが不透明な状況が続いています。</p> <p>○店主の高齢化や後継者不足、商環境の変化等を要因とした閉店・廃業が、コロナ禍以降、より顕著となっており、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力低下が懸念されています。</p>	<p>○物価高騰に苦しむ事業者への支援や地域経済活性化策の実施を期待する声があがっています。</p> <p>○商店街が所有する装飾灯の電気料について、コロナ禍以降、補助率の充実(100%補助)を求める声があがっています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-
商店街(会)数	街	39	36	35	35	33	31	-
製造業事業所数 (経済センサス活動調査より)	所	302 (平成24年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	255 (平成28年 調査)	248 (令和3年 調査)	248 (令和3年 調査)	-

基本事業名

①	商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	②	中小事業者の経営安定化への支援						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	商店街連合会加盟の商店街(会)加盟会員数	件	1,298	1,261	1,195	1,177	1,140	1,049	1,280
②	市制度融資における融資実行件数	件	295	319	410	344	325	394	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【商工業共同施設事業】商店街が所有する装飾灯の電気料補助について、エネルギー料金の高騰の影響を踏まえ、補助率(LED灯は90%、それ以外は70%)を昨年度に引き続き引き上げて、100%補助としたことにより商店街の継続的な活動に寄与しました。</p> <p>【商店街支援事業】商店街が組織的に取り組む感染防止策を支援するため、消毒液の購入等の取組に対し支援を行い、まちぐるみで感染拡大防止の取組に寄与するとともに、立川市商店街振興組合連合会の実施する広報紙・ホームページ運営等に対する助成を行うことにより、商店街の組織力向上につながりました。</p> <p>【たまた工業交流展】再開された令和4年度に引き続き、5年度は131の事業所・団体の参加、出展により、開催されました。2日間で約2,000の方が来場し、アンケートでは来場者の約8割が期待された効果があったと回答するなど、ビジネスマッチングの機会として、一定の効果につながりました。</p> <p>【立川産品販路拡大等支援事業】展示会等の出展機会は、令和4年度後半からコロナ禍以前の状況に戻り、展示会の出展費用や展示会で使用するPR媒体の製作にかかるもの等を中心に申請件数が伸びました。あわせて、ホームページの作成・更新や特許の取得費用に対する支援を行い、販路の拡大等につながりました。</p>
②	<p>【ビジネス総合支援事業】立川商工会議所の経営改善事業に助成するとともに、東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用した際の利用者負担分を補助したことにより、制度の有効活用と経営の早期立て直しにつながりました。</p> <p>【経営改善緊急支援金】長引く物価高騰等の影響が続くなか、専門家のアドバイスを踏まえた経営改善計画を立てる等、経営体制の強化に向けた取組に着手する中小事業者に対し、売上規模に応じた支援金を支給し、経営体制の強化に寄与しました。</p> <p>【産業振興計画策定事業】市長公約に基づき、立川市のより一層の産業発展に向けて、事業者、市民に対して、商工業・労働等に関連する産業分野について目指すべき姿、施策の方向性を示すため、産業振興計画の策定に着手し、令和5年度はプロポーザル方式により策定支援事業者を決定し、データ等を用いた現況調査を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
商店街・個店・ものづくり産業の魅力の向上	商工業共同施設事業	産業振興課
	商店街支援事業	産業振興課
	商店街活性化イベント等支援事業	産業振興課
	商店街空き店舗対策モデル事業	産業振興課
	商店街活性化モデル事業	産業振興課
	輝く個店振興事業	産業振興課
	工業団体支援事業	産業振興課
	たま工業交流展	産業振興課
	立川産品販路拡大等支援事業	産業振興課
	ものづくり企業地域共生推進助成事業	産業振興課
中小事業者の経営安定化への支援	技能功労褒賞事業	産業振興課
	勤労者福祉支援事業	産業振興課
	商工関連事務	産業振興課
	ビジネス総合支援事業	産業振興課
	中小企業融資支援事業	産業振興課
	産業振興計画策定事業	産業振興課
	経営改善緊急支援事業	産業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 23	地域に根ざした働く場の創出	統括課	産業振興課	統括課長名	八谷 俊太郎
-------	---------------	-----	-------	-------	--------

目的	創業しやすく、多様な就労機会のあるまちを目指します。
----	----------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和2年度に開設された東京都の創業支援拠点、TOKYO創業ステーションTAMAには、老若男女問わず創業・起業を目指す方が数多く訪れています。</p> <p>○令和4年10月に東京しごとセンター多摩と東京都労働相談情報センターが国分寺から本市に移転しました。</p> <p>○国の地域就職氷河期世代支援加速化交付金は、当初、令和4年度までの時限的な事業でしたが、6年度までの延長が示されています。</p>	<p>○多様な働き方の選択肢のひとつとして、創業・起業の支援の充実が期待されています。</p> <p>○就職氷河期世代への支援等を通じて、人手不足に悩む地域の中小事業者との雇用のマッチングにつながることを期待する声が寄せられています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名

①	地域特性を生かした創業支援	②	就労機会の創出						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	市制度融資における創業融資の実行件数	件	16	21	19	45	28	50	28
②	ビジネス相談窓口相談件数	件	238	315	150	183	217	191	360

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【創業支援事業】本市主催の創業支援セミナーをTOKYO創業ステーションTAMAを会場として実施したほか、図書館と連携したセミナーの講師を同ステーションの運営主体である東京都中小企業振興公社から派遣していただくなど、講座受講者が受講後に同ステーションの手厚い伴走支援を利用しやすいよう、連携を促進しました。また、立川商工会議所や行政、地元金融機関等の関係機関11団体で構成する「立川市創業・事業承継ネットワーク」において課題となった事業承継に対応するため、令和5年8月より市役所内で月に1回事業承継相談会を開催するなど、事業者の支援につながりました。</p>
②	<p>【就職氷河期世代就労支援事業】内閣府の地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、当該世代で本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている方の正規雇用等への転換を後押しするとともに、社会的ひきこもり等を含む無業者に伴走型支援を提供したことにより、社会参加や就労の後押しに寄与しました。初回相談を受けた方の一部は、その後講座を受講し、前年度から継続した方を含め就職等の進路決定につながりました。</p> <p>【ビジネス支援ライブラリー事業】しごと全般にわたる出張の相談を中央図書館で行ったほか、市役所窓口でも随時相談に対応し、多様な働き方の支援につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域特性を生かした創業支援	創業支援事業	産業振興課
就労機会の創出	労働関連事務	産業振興課
	若年者就業支援事業	産業振興課
	アクティブシニア就業支援事業	産業振興課
	シルバー人材センター助成事業	産業振興課
	就職氷河期世代就労支援事業	産業振興課
	ビジネス支援ライブラリー事業	産業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 24	都市と農業の共生	統括課	産業振興課	統括課長名	八谷 俊太郎
-------	----------	-----	-------	-------	--------

目的	農業への理解を深め、農業を身近に感じながら過ごすことができるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○都市農業振興基本法の施行以来、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制、農業経営基盤強化促進法が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。</p> <p>○都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めることにより、都市に残る農地の有効な利活用を促進し、農業振興につなげるのが期待されています。</p>	<p>○ファーマーズセンターみののれ立川や各生産者が設置する直売所だけでなく、様々な場所で市内産農産物を買いたいといった声が高まっています。</p> <p>○安全・安心な食や食育の観点から、学校給食における市内産農産物の使用率向上を求める声があります。</p> <p>○たい肥や肥料による臭気、土砂の流出や強風による砂埃等への対策を講じて欲しいとの声があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
農家戸数	戸	377	341	277	277	277	277	-
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	都市農地保全の推進	②	立川農業の魅力発信						
③	持続可能な農業振興策の推進	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	都市農地(生産緑地)の面積	ha	211.76	199.92	198.09	197.89	195.95	194.38	190以上
②	ファーマーズセンターみののれ立川来客者数	人	106,580	175,470	184,458	172,523	155,554	153,526	200,000
③	認定農業者等経営体数	経営体	92	94	96	96	85	82	100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【農業委員会運営】農業委員会活動を通じて、農地の適正管理にかかる指導や法に基づく諸手続きを行い、都市農地の保全に寄与しました。都市農地貸借円滑化法に基づく貸借のマッチングを進めるため、意向調査の結果を基に現地確認や聞き取り調査を行うとともに、貸借の意向のある方の情報を閲覧できる、立川市版の農地バンク制度によりマッチングが進み、都市農地の保全につながりました。また、東京都の未来に残す東京の農地プロジェクト補助金を活用し、駐車場用地を農地へ再生・創出しました。</p> <p>【都市農地保全支援プロジェクト事業】豪雨時における農地から道路への土砂流出を防止するための土留めとフェンスの設置等、都市における農地の多面的機能の発揮や近隣住民への配慮の観点から必要な整備等を支援し、農地保全に対する理解の促進に寄与しました。</p>
②	<p>【農業祭の開催】たちかわ楽市の一環として、昨年度に引き続き農業祭を開催しました。農産物品評会については、農業祭の前日に同じ会場の施設内で実施しました。出品された農産物は、農業祭初日に展示・即売会を実施し、来場者に購入していただき立川産農産物の周知につながりました。</p> <p>【ファーマーズセンターみののれ立川運営事業】新規来店につなげるため、オープン10周年記念イベント等を行うとともに、東京都の観光事業への協力、売り場の改善などを行ったことにより、来客数は微減となったものの、年間売り上げは増となりました。</p> <p>【地場産農産物消費拡大支援事業】令和3年度に作成したブランドマーク「立川印」の活用により、立川産農産物を販売する店舗や取り扱う飲食店における立川農業の魅力や価値の発信、認知度の向上に寄与しました。また、「立川印」を使った出荷資材の製作等を支援しました。直売所アプリ「チョコバイGO!」への農家や立川産農産物を取り扱う飲食店等の登録を行い、農商連携に寄与しました。</p>
③	<p>【都市農業振興】立川農業振興会議において、生産団体間の情報共有や「立川印」を活用した取組を進めるとともに、市内農産物を紹介する「立川育ち」の発行、写真コンテストの実施等を行い、立川農業の周知につながりました。</p> <p>【環境保全型農業推進事業】有機質堆肥購入費用の一部を助成するとともに、新たに生分解性の農業資材の購入を支援するなど、環境に配慮した農業につながりました。</p> <p>【都市農業経営力強化事業】高い営農意欲を持つ農業者が行う農業施設等の整備(イチゴの施設栽培用ハウスと高設栽培設備等の整備、果樹棚付きパイプハウスと防薬シャッター)を支援したことにより、農業経営力の向上や都市農業の特性を生かした稼ぐ力の強化につながりました。</p> <p>【第6次農業振興計画策定事業】令和6年度に策定する第6次農業振興計画の準備作業として、市民、全農業者・認定農業者向けに都市農業に対する意識の変化や立川農業ブランド「立川印」に対する認知度等に関するアンケートを実施しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
都市農地保全の推進	農業委員会運営	農業委員会事務局
	都市農地保全支援プロジェクト事業	産業振興課
	国有農地管理事務	農業委員会事務局
立川農業の魅力発信	体験型市民農園整備事業	産業振興課
	農業祭の開催	産業振興課
	地域市民との交流畑事業	産業振興課
	緑育・食育推進事業	産業振興課
	ファーマーズセンターみののーれ立川運営事業	産業振興課
	地場産農産物消費拡大支援事業	産業振興課
持続可能な農業振興策の推進	農業者年金事務	農業委員会事務局
	都市農業振興事業	産業振興課
	特産品普及推進事業	産業振興課
	環境保全型農業推進事業	産業振興課
	うど優良根株栽培推進事業	産業振興課
	農産物品評会事業	産業振興課
	各種病虫害防除等事業	産業振興課
	認定農業者支援事業	産業振興課
	援農ボランティア制度普及事業	産業振興課
	都市農業経営力強化事業	産業振興課
	第6次農業振興計画策定事業	産業振興課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

4 福祉・保健

(25) 地域福祉の推進	94
(26) 健康づくりの推進	96
(27) 豊かな長寿社会の実現	98
(28) 障害福祉の推進	100
(29) 生活保障の充実	102
(30) 社会保険制度の安定運営	104

施策 25	地域福祉の推進	統括課	地域福祉課	統括課長名	小平 真弓
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	地域で見守り支えあい、すべての人がいきいきと暮らせるまちを目指します。
----	-------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○社会福祉法の改正により地域における包括的支援体制の整備が市町村の努力義務となり、重層的支援体制整備事業が創設されました。</p> <p>○少子高齢化の進行により、高齢化率の増加が見込まれています。</p> <p>○単身世帯の増加などにより、孤立化が懸念されています。</p> <p>○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。</p>	<p>○重層的支援体制の充実等を要望する意見があります。</p> <p>○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。</p> <p>○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と民生・児童委員活動への支援の充実に関する意見があります。</p> <p>○避難行動要支援者対策について、個別避難計画作成とその支援事業の周知を要望する意見があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	45,923	-

基本事業名

① 地域福祉活動の推進	② 地域の支えあい活動の推進								
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	支えあいサロン登録数	か所	116	213	223	235	257	259	250
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	27.9	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【民生委員等関連事業】民生委員・児童委員の欠員補充に努め、充足率は他市(多摩地区平均は84.8%)より高い水準を維持しており、市民の安定した暮らしに寄与しました。</p> <p>【地域福祉推進事業】地域福祉推進委員会を開催し、第4次地域福祉計画を推進するとともに、第5次地域福祉計画策定に向け、市民へのアンケート調査の実施や地域福祉計画策定検討委員会を設置・開催し、検討を進めました。</p> <p>【重層的支援体制整備事業】令和4年度より、重層的支援体制整備事業による包括的な相談支援体制を整備し、相談支援包括化推進員を中心に、市や社会福祉協議会、地域包括支援センター等庁内外の関係機関が連携し、困りごとの抱え込みや長期化を防ぐための取組を推進しました。制度の狭間にある複合化・複雑化した相談を受け、相談者を含む関係者と課題を整理し、解決に取り組みました。「立川市第4次地域福祉計画」に基づき、地域福祉コーディネーター(生活支援コーディネーター兼務)が、支えあいサロンの立ち上げ支援などの地域づくり活動を積極的に実施しました。また、市営一番町北住宅における地域福祉アンテナショップ「にこにこサロン」、若葉町の「BASE☆298」に加え、羽衣町に「はねきんのいえ」、幸町に「スマイルキッチン」を全部型として設置したほか、協働型地域福祉アンテナショップを11カ所、あわせて15カ所認定したことにより、住民の福祉活動が増加し、地域で助けあい、支えあう意識と、住民自ら課題解決に取り組む機運が醸成されました。</p>
②	<p>【社会福祉推進関連事務】福祉施策をわかりやすくまとめた「たちかわの福祉」を作成し、議員、市内小中学校、福祉関係者等に配布し、福祉サービスを周知し、福祉関係職員の資質の向上につなりました。</p> <p>【地域見守りネットワーク事業】地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報(ホットラインからの入電を含む)のうち安否確認に対しては迅速な安否確認等を行い、地域で助けあい、支えあう意識の向上に寄与しました。</p> <p>【避難行動要支援者対策事業】災害対策基本法等に基づき、ケアマネジャーの協力により多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者59名の個別避難計画を作成し、災害時における効率的・効果的な避難支援が可能となりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
地域福祉活動の推進	民生委員等関連事業	地域福祉課
	社会福祉協力委員事業	地域福祉課
	福祉団体等助成事業(北多摩地区保護観察協会負担金等)	福祉総務課
	地域福祉推進事業	地域福祉課
	原爆被爆者支援事業	福祉総務課
	社会福祉法人指導監査等事業	福祉総務課
	重層的支援体制整備事業	地域福祉課
	総合福祉センター管理運営	福祉総務課
	福祉団体等助成事業(地域福祉推進事業補助金等)	障害福祉課
	地域の支えあい活動の推進	社会福祉推進関連事務
社会を明るくする運動		福祉総務課
更生福祉協力員事務		福祉総務課
地域見守りネットワーク事業		地域福祉課
避難行動要支援者対策事業		福祉総務課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 26	健康づくりの推進	統括課	健康推進課 (健康づくり担当)	統括課長名	佐藤 良博
-------	----------	-----	--------------------	-------	-------

目的	一人ひとりの市民が、主体的に健康づくりに取り組み、健康でいきいきとした生活ができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○住み慣れた地域で最期までいきいきと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。</p> <p>○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。</p> <p>○健康会館の移転を契機として、他部署・関係機関との連携強化を進める必要があります。</p> <p>○新型コロナウイルスワクチン接種が、65歳以上の高齢者等を対象とした定期接種になります。</p>	<p>○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。</p> <p>○市内医療関係者からは、がん対策における教育や理解促進の取組を求める声が寄せられています。</p> <p>○前立腺がん腫瘍マーカー検査導入の要望があります。</p> <p>○健康ポイント事業の定員拡大や通年化への要望があります。</p> <p>○健康会館の移転に向けては、関係団体等の意見を聞きながら検討していくよう要望があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名									
①	健康の維持・増進	②	生活習慣病予防対策の推進						
③	保健医療体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	健康教室参加者数	人	589	785	420	412	550	872	800
②	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	80.0 (H26)	77.0	78.2	82.2	82.7	83.7	80.0
③	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	60.3	58.4	55.8	57.1	55.4	58.4	65.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【第6次地域保健医療計画策定事業】第6次地域保健医療計画の策定に向け、「立川市民の健康づくりに関する意識調査」を実施しました。また、立川市保健医療推進協議会において、第5次地域保健医療計画の評価を行いました。</p> <p>【地区健康活動推進事業】12地区で開催している健康フェアは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、前年度より規模を拡大して12地区全てで開催しました。その結果、地域で支えあって健康意識を高めることにつながりました。</p> <p>【健康教育事業】各種健康教室等を開催し、参加者が健康に関する正しい知識を習得し、望ましい生活習慣を実践したことにより、生活習慣の改善につながりました。</p> <p>【いのちを支える自殺総合対策事業】ゲートキーパー養成講座を新任教職員を対象に開催することにより、近年増加傾向にある若年者層の自殺についての認識を深めることにつながりました。また、自死遺族対策として、支えあう場である「わかちあいの会」を近隣市やNPO法人と連携して取り組み、自死遺族の支援につながりました。</p> <p>【帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業】50歳以上の市民の帯状疱疹ワクチン任意接種に対し、費用の一部助成をすることで接種希望者の接種を促進し、帯状疱疹の発症や重症化の防止に寄与しました。</p>
②	<p>【胃・大腸・肺がん検診事業】胃内内視鏡検診の実施医療機関を、令和3年開始時の8施設から10施設に増加することにより、検診を受けやすい環境を整備し、がんの早期発見・早期治療とがんに対する市民意識の向上につながりました。</p> <p>【健康ポイント事業】定員を1,500人に増やして実施しました。また、スマホアプリコンテンツ機能の充実やポイント対象イベントを増やす等の事業内容を更に充実することにより利用を促進し、参加者の健康づくりに寄与しました。</p>
③	<p>【新型インフルエンザ等対策事業】新型コロナウイルス感染症対策として令和5年5月8日の5類感染症への移行までの期間、保健所や医師会等と連携して自宅療養者への食料品等の提供やパルスオキシメーターの貸与、医療提供、有症状者・濃厚接触者への抗原定性検査キットの無償配布等の支援に取り組み、市民生活の安全確保につながりました。</p> <p>【健康会館管理運営】「前期施設整備計画」に基づく移転・建替えに向け、各種事業において連携・協働している関係団体に対し計画の説明を行う等、事業を推進しました。</p> <p>【医科休日急患診療事業】【歯科休日急患診療事業】休日や年末年始等の初期救急医療体制について継続運用したことにより、市民が健康で安心して生活できる環境づくりに寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
健康の維持・増進	熱中症対策事業	健康推進課
	第6次地域保健医療計画策定事業	健康推進課
	自動体外式除細動器(AED)整備事業	健康推進課
	保健師地区活動(保健指導業務)	健康推進課
	薬と健康推進事業	健康推進課
	地区健康活動推進事業	健康推進課
	歯と口の健康週間事業	健康推進課
	予防接種事業	健康推進課
	高齢者インフルエンザ予防接種事業	健康推進課
	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	健康推進課
	健康教育事業	健康推進課
	成人歯科健康診査事業	健康推進課
	骨粗しょう症検診事業	健康推進課
	ラフ&タフ体操教室	健康推進課
	いのち支える自殺総合対策事業	健康推進課
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課
帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業	健康推進課	
生活習慣病予防対策の推進	健康相談事業	健康推進課
	一般健康診査事業	健康推進課
	39歳以下の健康診査事業	健康推進課
	胃・大腸・肺がん検診事業	健康推進課
	子宮・乳がん検診事業	健康推進課
	緑内障検診事業	健康推進課
	胃がんリスク検査事業	健康推進課
	健康ポイント事業	健康推進課
保健医療体制の充実	医療事故対策審議会運営	健康推進課
	健康会館管理運営	健康推進課
	潜在看護師再教育・就職支援事業	健康推進課
	新型インフルエンザ等対策事業	健康推進課
	骨髄移植ドナー支援事業	健康推進課
	医療従事者等応援金事業	健康推進課
	医療機関等物価高騰支援給付金支給事業	健康推進課
	保健衛生関連事務	健康推進課
	感染症患家消毒事業	健康推進課
	保健衛生関連負担金・補助金	健康推進課
	犬の登録事務	環境対策課
	医科休日急患診療事業	健康推進課
	歯科休日応急診療事業	健康推進課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 27	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢福祉課	統括課長名	村上 満生
-------	------------	-----	-------	-------	-------

目的	高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができるまちを目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○高齢者が急増する2040年を見据え、健康寿命の延伸が求められており、介護予防・フレイル予防等の取組が必要です。</p> <p>○高齢者の増加により提供サービスの効率化や見直しが必要です。また、介護人材不足が顕在化しています。</p>	<p>○高齢者の増加にあわせて、事業内容の充実や活躍できる場の創出、高齢者支援に係る財源の確保等について要望があります。</p> <p>○健康寿命の延伸の観点などから、介護予防の施策に力を入れることや、サービスの安定的な提供のため、介護人材を確保する取組を充実してほしいという意見等があります。</p> <p>○難聴高齢者の補聴器購入費の助成について要望があります。</p> <p>○高齢者の移動支援について要望があります。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	38,729	43,961	45,254	45,536	45,748	45,923	-

基本事業名									
①	生きがいと社会参加の推進	②	介護予防と認知症対策の推進と生活支援						
③	必要なサービス利用と相談体制の充実	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	地域の活動(行事)に参加している高齢者の割合	%	48.9	44.3	34.6	37.2	40.2	36.9	50.0
②	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	63.4	86.8	87.0	88.7	89.3	90.2	90.0
③	家族・親戚以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる高齢者の割合	%	56.3	56.3	47.6	53.0	58.8	54.3	60.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【高齢者のつどい事業】長寿の祝いとして毎年75歳以上の希望者を対象に行っている式典とイベントを、たましんRISURUホールにおいて1日2回2日間(計4回公演)開催し、生きがいづくりや健康増進に寄与しました。</p> <p>【福祉会館等管理運営】市内4つの福祉会館について、高齢者の生きがいづくりと健康増進の拠点、高齢者の憩いの場、福祉関係団体の集会・活動の場等として活用を促進しました。曙福祉会館と幸福社会館の便所改修工事や幸福社会館の非常用放送設備修繕等を実施したことにより、施設の安全な利用につなげ、高齢者の生活を豊かなものにするに寄与しました。</p> <p>【老人クラブ補助金】コロナ後も活動を継続していけるよう個別に相談にのりながら、老人クラブが行う社会奉仕活動、健康や生きがいを高める活動等の費用を補助し、高齢者がいきいきと活動する社会の実現に寄与しました。</p>
②	<p>【高齢者生活安全支援事業】70歳以上の一人暮らし世帯や、互いの緊急事態に対し、救急車の手配等、適切な対応が困難な要介護状態の者が属する70歳以上の世帯に対し、あんしん見守り機器の設置費用の一部を助成する高齢者あんしん見守り支援事業では、従来の機種に加え、一定時間機器の操作がない場合に家族に通知される3機種を追加し、あんしん見守り機器の利用を促進しました。</p> <p>【認知症施策推進事業】認知症サポーターを中心とした支援チームである「チームオレンジ」の体制整備の検討を行うとともに、認知症の本人発信支援、ピアサポートや家族への支援の場を拡充する「オレンジドア」の活動を支援することにより、地域における認知症高齢者やその家族へのアプローチを行いました。</p>
③	<p>【成年後見・福祉サービス総合支援事業】地域連携ネットワークのコーディネートを担う中核機関として、市と立川市社会福祉協議会の地域あんしんセンターたちかわが連携・協力することにより、制度利用を促進しました。また、地域あんしんセンターたちかわへの委託により、日常生活自立支援事業や成年後見制度利用支援等の事業に一体的に取り組みました。さらに、権利擁護支援検討会議を設置し個別の事案を専門職等と協議したことにより、判断能力が低下した高齢者や障害者が住み慣れた地域でその人らしく生活できることにつながりました。</p> <p>【地域包括支援センター運営事業】高齢福祉施策に関する会議(16会議体)を有機的に連携し、地域ケア会議、小地域ケア会議等を充実させることにより、地域包括支援センター機能が強化され、地域包括ケアシステムの深化・推進に寄与しました。</p> <p>【生活支援体制整備事業】生活支援コーディネーターと地域福祉コーディネーターを兼務として事業を効率化することによって日常生活6圏域に2人ずつ配置しました。体制を強化して、地域ケア会議等における地域の高齢者支援のニーズや地域資源の状況把握、市民が担い手として参加できる住民主体活動の育成、新たな介護の担い手養成のための生活支援サポーター研修等を実施したことにより、生活支援につながりました。</p> <p>【介護人材緊急確保対策事業】市内介護サービス事業者が負担した従業員の介護職員初任者研修受講費用に加え、令和5年度から介護福祉士実務者研修を助成対象に追加し、介護人材の確保とサービスの質の向上に寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
生きがいと社会参加の推進	敬老金事業	福祉総務課
	高齢者のつどい事業	福祉総務課
	福祉会館等管理運営	福祉総務課
	社会参加と生きがいづくり促進事業	福祉総務課
	老人クラブ補助金	福祉総務課
	高齢者就労生きがい支援事業	福祉総務課
	市民農園事業	福祉総務課
	グループ旅行高齢者支援事業	高齢福祉課
介護予防と認知症対策の推進と生活支援	高齢者生活安全支援事業	高齢福祉課
	電話使用料助成事業	高齢福祉課
	入浴券支給事業	高齢福祉課
	高齢者寝具乾燥消毒事業	高齢福祉課
	高齢者等配食サービス事業	高齢福祉課
	訪問理美容サービス事業	高齢福祉課
	高齢者おむつ給付助成事業	高齢福祉課
	自立支援住宅改修適正給付事業	高齢福祉課
	自立支援日常生活用具費助成事業	高齢福祉課
	地域支え合いネットワーク事業	高齢福祉課
	一般介護予防事業	高齢福祉課
	認知症施策推進事業	高齢福祉課
必要なサービス利用と相談体制の充実	成年後見・福祉サービス総合支援事業	福祉総務課
	高齢者援護関連事業	高齢福祉課
	高齢者グループホーム第三者評価支援事業	介護保険課
	生活支援ショートステイ事業	高齢福祉課
	高齢者火災予防機器購入費助成事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業利用料負担軽減事業	高齢福祉課
	地域福祉サービスセンター維持管理	介護保険課
	介護人材緊急確保対策事業	介護保険課
	在宅要介護者受入体制整備事業(高齢福祉課)	高齢福祉課
	地域包括支援センター運営事業	高齢福祉課
	生活支援体制整備事業	高齢福祉課
	介護施設等におけるPCR検査等補助事業	介護保険課
	居宅介護支援事業所等におけるPCR検査等補助事業	介護保険課
	地域密着型サービス等整備推進事業	介護保険課
	高齢者施設等感染症対策設備推進事業	介護保険課
	介護施設等の施設開設準備経費等支援事業	介護保険課
	家具転倒防止器具取付事業	高齢福祉課
	介護予防・生活支援サービス事業	高齢福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業	高齢福祉課
	包括的支援事業	高齢福祉課
	任意事業	高齢福祉課
	在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課
審査支払手数料	高齢福祉課	

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 28	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	白井 貴幸
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちを目指します。
----	------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○平成30年4月から「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。</p> <p>○平成30年度に「障害者総合支援法」が改正され、障害者の重度化・高齢化への対応が求められています。</p> <p>○令和3年6月に障害者差別解消法が改正されました。</p> <p>○令和6年4月の精神保健福祉法改正により、精神保健に課題を抱える市民への相談体制が求められます。</p>	<p>○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実等が求められています。</p> <p>○障害者に対する事業所による合理的配慮の義務化を周知することが求められています。</p> <p>○重度心身障害者が住み慣れた地域で生活できるようにするため、相談支援の整備及び支援の充実が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
市民(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	7,957	8,665	8,817	8,977	9,031	9,278	-

基本事業名									
①	権利擁護の推進	②	相談体制の整備						
③	地域生活の支援	④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	1	5	10	16	10	12	10
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	86	335	462	499	521	517	390
③	グループホームで生活している障害者数	人	156	191	216	245	254	275	230
④	障害者就労支援事業による就労者数(定着支援対象者数)	人	129	189	208	229	248	261	200

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【成年後見制度事業】制度の利用が必要な方に成年後見人を選任することにより、権利擁護につながりました。</p> <p>【障害者差別解消等啓発事業】小学4年生の総合的な学習の時間における「みんなの笑顔」の活用や交流イベント「コラボアート」の開催により、障害に対する理解教育の推進につながりました。また、ヘルプマーク・ヘルプカード、発達障害に関する通信や事業者向けパンフレットの配布、講座の開催等により、障害及び障害のある人に対する理解につながりました。</p> <p>【障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務】障害を理由とする差別を解消するための取組や事例検討、情報共有を行いました。また、特定相談において、協議会からの助言や協力により、相互理解や建設的な対話による解決につながりました。</p> <p>【第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業】自立支援協議会や施策推進委員会、庁内の策定連絡会等で協議した意見等を参考に原案を作成し、3月議会で審議された後、計画を策定しました。</p>
②	<p>【地域生活支援拠点等事業】市内4か所に配置している地域生活支援拠点等コーディネーターが、相談等に対応し、見守り体制の確保やサービス移行につながりました。</p> <p>【計画相談体制の整備にかかる取組(事務事業なし)】事業所連絡会等を通じ、介護保険制度の勉強会を行う等、効果的な連携体制の構築について検討を進め、計画相談支援及び障害児相談支援体制の充実につながりました。</p>
③	<p>【障害者短期入所事業】障害者が一時的に施設に宿泊し入浴や排せつの介助、食事の提供を受けることにより、家族や障害者本人の身体的・精神的負担の軽減につながりました。</p> <p>【障害者グループホーム等運営事業】障害者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、地域生活への移行が円滑に行われるための支援や住まいの場の確保を行い、自立した地域生活の充実につながりました。</p> <p>【施設サービス事業】放課後等デイサービスにおける医療的ケア児等の受け入れのため、看護師等の人件費を助成しました。</p> <p>【地域生活支援事業】意思疎通支援、日常生活用具給付等を実施しました。また、移動支援の利用要件緩和について検討を行いました。</p> <p>【精神障害対応地域包括ケアシステム事業】「精神障害対応地域包括ケアシステム」協議会において、市内の精神障害支援者や医療関係者と定期的に協議を行った上、地域包括支援センター等とも地域課題を共有し、連携が円滑に進められるよう人材育成に努めました。</p>
④	<p>【障害者就労支援事業】就労定着支援として、職場訪問の実施や事業所が開催する研修等への協力、ハローワーク、職業センター、医療機関、福祉施設等との連携、休職者への復職支援等を行い、障害者の社会参加につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
権利擁護の推進	成年後見制度事業	障害福祉課
	障害者施策推進委員会事務	障害福祉課
	第7次障害者計画策定事業	障害福祉課
	第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画策定事業	障害福祉課
	障害者総合支援法関連事業	障害福祉課
	障害者スポーツ大会負担金	障害福祉課
	ふれあいの広場運営事業	障害福祉課
	障害者参加型サービス活用事業	障害福祉課
	障害者週間運営事業	障害福祉課
	障害者虐待防止センター事業	障害福祉課
	障害者差別解消等啓発事業	障害福祉課
	障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務	障害福祉課
	相談体制の整備	障害者生活支援事業
地域生活支援拠点等事業		障害福祉課
地域生活の支援	知的障害者入所施設等建設費補助事業	障害福祉課
	東京都医療費助成事務	障害福祉課
	障害者ホームヘルパー派遣事業	障害福祉課
	障害者短期入所事業	障害福祉課
	障害者グループホーム等運営事業	障害福祉課
	施設サービス事業	障害福祉課
	補装具等給付事業	障害福祉課
	地域生活支援事業	障害福祉課
	障害者デイサービス事業	障害福祉課
	施設入浴サービス事業	障害福祉課
	重度脳性麻痺者等介護人派遣事業	障害福祉課
	心身障害者福祉運営対策事業	障害福祉課
	手当等支給事業	障害福祉課
	精神障害対応地域包括ケアシステム事業	障害福祉課
	障害者日中活動支援事業	障害福祉課
	在宅要介護者受入体制整備事業	障害福祉課
	在宅レスパイト・就労等支援事業	障害福祉課
障害者施設等におけるPCR検査等補助事業	障害福祉課	
自立に向けた就労支援・社会参加の促進	福祉作業所管理運営	障害福祉課
	タクシー券・ガソリン券等助成事業	障害福祉課
	自動車運行事業	障害福祉課
	障害者サービス事業(障害福祉課)	障害福祉課
	障害者就労支援事業	障害福祉課
	障害者保養施設利用助成事務	障害福祉課
	花苗育成	公園緑地課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 29	生活保障の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	八坂 志朗
-------	---------	-----	-------	-------	-------

目的	最低限度の生活が保障され自立した生活を送ることができるまちを目指します。
----	--------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○令和5年度の生活保護世帯数は横ばいですが、新型コロナウイルス感染症にかかる各種支援制度の終了や物価高騰の影響等により、今後の増加が懸念されます。</p> <p>○自立支援の共通理念の下、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携による自立相談支援機関の相談体制や機能強化が求められています。</p> <p>○令和3年3月に新たな住生活基本計画(全国計画)が策定、4年3月には、東京都住宅マスタープランが改定され、住宅確保要配慮者の居住の安定が目標となりました。</p>	<p>○高齢者世帯や困難ケースの増加等に伴いケースワーカーの負担が増す中で、適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。</p> <p>○ポストコロナへの生活困窮者支援対策として重層的支援体制整備事業との連携が求められています。</p> <p>○子どもの学習・生活支援事業の更なる充実が求められています。</p> <p>○市民の信頼に応えられる生活保護制度の運用が求められています。</p> <p>○市営住宅空室の解消や居住支援の充実が要望されています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
生活保護受給者(3月末現在)	人	5,128	5,009	4,885	4,894	4,797	4,734	-
生活保護世帯(3月末現在)	世帯	3,787	3,894	3,878	3,919	3,890	3,868	-
市営住宅(3月末現在)	戸	425	465	465	465	465	465	-

基本事業名									
①	自立した生活への支援	②	適正な生活保護制度の運営						
③	市営住宅の適切な維持管理	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	生活保護から自立した世帯数	世帯	86	91	76	93	75	83	95
②	保健指導により食事習慣、運動習慣が改善された被保護者数	人	-	-	6	5	8	10	10
③	市営住宅入居率	%	95.0	88.8	88.6	88.4	87.3	86.9	95.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【生活困窮者自立支援事業】自立相談支援事業と家計改善支援事業の一体的な実施や振分け会議の開催などにより、「くらし・サポートセンター」における支援のさらなる強化・充実へつながりました。また、コロナ禍以降物価高騰等の影響を受けて生活に困窮する市民に対して、前年度に引き続き食料品や生活用品の提供や相談支援等を実施し、生活の支援につながりました。さらに、子どもの学習・生活支援事業では会場を増設したことにより、利用しやすい環境につながりました。</p> <p>【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業】【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援分)給付事業】8月から住民税非課税世帯等に対し3万円、2月から住民税非課税世帯に対し7万円を給付したほか、3月から住民税均等割のみ課税世帯に対し10万円、住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯で扶養されている18歳以下の子ども一人あたり5万円を給付したことにより、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯の負担軽減につながりました。</p> <p>【生活保護費・自立促進事業】就労支援委託事業者の実施するカウンセリングやプログラム等を通じて就労意欲を喚起するなどの就労支援を行うことにより、被保護者の経済的な自立につながりました。また、次世代育成支援として学力向上にかかわる経費を支給し、将来的な自立につながる支援を行いました。加えて、金銭管理支援業務を実施することで、被保護者の様々な自立につながりました。</p>
②	<p>【生活保護関連事務】生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を迅速かつ正確に支給し、生活保護の適正実施につながりました。また、健康管理支援事業を引き続き実施するとともに、マイナンバーカードによる医療扶助のオンライン資格確認に伴うシステム改修を実施したことで、医療扶助の適正化に寄与しました。</p> <p>【生活保護費】コロナ禍により訪問等が制限された期間がありましたが、被保護世帯により丁寧に対応し、法に基づく保護を行い、健康で文化的な生活を保障するとともに、その世帯の自立のために必要に応じた助言・指導を行うなど、日常生活・社会生活・経済的な自立への支援を行いました。</p>
③	<p>【市営住宅管理運営】7月及び12月に市営住宅の入居募集を行い、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心できる住宅の提供に寄与しました。</p> <p>【居住支援事業】居住相談窓口、不動産協力店事業、居住支援セミナーを実施したことにより、住宅確保要配慮者の円滑な入居につながり、安全・安心な住生活の実現につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
自立した生活への支援	中国残留邦人支援事業	福祉総務課
	低所得者・離職者対策事業	福祉総務課
	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課
	戦傷病者等特別援護法事務	福祉総務課
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	福祉総務課
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援分)給付事業	福祉総務課
	母子生活支援施設事業	生活福祉課
	入院助産支援事業	生活福祉課
	母子緊急一時保護事業	生活福祉課
	生活保護費・自立促進事業	生活福祉課
適正な生活保護制度の運営	行旅病人・行旅死亡人・無縁墓地関連事業	生活福祉課
	生活保護関連事務	生活福祉課
	生活保護費	生活福祉課
	生活保護費・健全育成事業	生活福祉課
市営住宅の適切な維持管理	高齢者集合住宅対策事業	高齢福祉課
	市営住宅管理運営	住宅課
	都営住宅地元割当等募集	住宅課
	シルバーピア維持管理	住宅課
	居住支援事業	住宅課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 30	社会保険制度の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	横田 昌彦
-------	-------------	-----	-------	-------	-------

目的	対象者が安心して社会保険サービスを受けることができるまちを目指します。
----	-------------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス利用者数が増加しています。</p> <p>○介護保険とも連携した、国保から後期高齢への切れ目のない保健事業の実施が求められています。</p> <p>○国民健康保険の被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者への移行や、被用者保険の適用拡大等の影響により、減少が進んでいます。</p>	<p>○介護サービスの質の向上や介護人材の確保・育成、介護保険料の負担、介護サービス利用費用の負担軽減、施設入所、国庫負担率の引上げ等について要望があります。</p> <p>○国民健康保険においては、加入者の高齢化等に伴う医療費の増加に対応するため、財政健全化計画の見直しを行い、適正な保険料率等を設定していくことや、国や東京都に対して財政支援の拡充を要請していくことが求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
介護保険第1号被保険者数(年度末時点)	人	40,083	44,332	44,946	45,088	45,156	45,209	-
国民健康保険被保険者数(年度平均)	人	50,212	40,113	37,995	37,354	36,252	34,587	-
後期高齢者医療制度被保険者数(年度平均)	人	16,934	21,224	22,461	22,885	23,879	24,861	-

基本事業名

①	介護保険制度の適正な運営	②	国民健康保険制度の適正な運営						
③	後期高齢者医療制度の適正な運営	④	国民年金制度の適正な運営						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	介護保険料収納率(現年分)(還付未済額を含まない)	%	98.0	98.7	99.0	99.0	99.0	99.1	99.0
②	国民健康保険後発医薬品(ジェネリック医薬品)利用率	%	50.6	78.6	82.3	81.7	82.4	83.6	80.0
③	後期高齢者医療健康診査受診率	%	42.7	44.4	40.9	41.4	42.7	42.0	60.0
④	国民年金保険料納付率(現年分)	%	57.8	68.3	71.0	74.9	74.9	76.0	70.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【高齢者福祉介護計画改定事業】前年度に実施した事前調査や国の指針等を踏まえ、介護保険運営協議会等で協議を行い、令和6年度から8年度までの3か年を計画期間とする第9次高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画を策定しました。</p> <p>【認定調査事務、介護認定審査会管理運営】高齢化の進展等による要介護認定申請件数の増加に対応し、かつ職員負担を軽減し安定的に業務を遂行するため、引き続き要介護認定・調査業務委託を継続し、円滑に業務を遂行することができました。また、介護認定審査会は令和5年7月からオンライン開催に移行し、業務負担の軽減と経費の削減につながりました。</p> <p>【保険給付事業(給付費・審査支払事務)】第8期介護保険事業計画に基づき運営し、認定を受けた被保険者に適切な介護保険サービスの給付を行い、自立した日常生活の営みにつながりました。新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いてきたことから、前年度と比べサービス利用件数が増加したため、保険給付費は増加しました。</p>
②	<p>【一般事務(国民健康保険)】個人番号カードの保険証利用登録を希望する被保険者への対応を図るとともに、レセプト点検業務、療養費の二次点検等を行ったことにより医療費の適正化を進めました。</p> <p>【賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)】物価高騰に伴う市民生活への影響を鑑み、令和5年度の保険料率については前年度に引き続き据え置くとともに、口座振替の積極的な勧奨により徴収率の向上につながりました。</p> <p>【保険給付事業】被保険者の高齢化、医療の高度化等により、一人当たり医療費が年々増加している中、財政運営主体の東京都と連携し、被保険者の資格の認定と各種給付を適正に行いました。</p> <p>【保健事業(国民健康保険)】第3期データヘルス計画を策定し、令和6～11年度に行う各種保健事業について計画目標を達成するまでの道筋を定めるとともに、特定健康診査の受診勧奨においては、成果連動型民間委託契約方式を採用し、受診率の向上につながりました。</p>
③	<p>【広域連合事務(後期高齢者医療)】被保険者数と一人当たり医療費が増加している中、保険者である東京都後期高齢者医療広域連合の構成市として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収等を行うとともに、東京都広域連合独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営を行いました。</p> <p>【保健事業(後期高齢者医療)】令和6年度から開始する「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」について、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチにかかる事業を定め、企画調整をする医療専門職を配置するなど、実施体制の整備を行いました。</p>
④	<p>【国民年金事務】日本年金機構から貸与された年金可搬型照会用端末を窓口等で使用した結果、これまでの電話で確認していた頃と比較し、受付も正確でスムーズになり、来庁者の待ち時間も削減されるなど、受付業務の改善につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
介護保険制度の適正な運営	障害者ホームヘルプ負担軽減事業	介護保険課
	介護サービス利用料負担軽減事業	介護保険課
	障害者控除認定勸奨事業	介護保険課
	社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減事業	介護保険課
	介護サービス事業者物価高騰重点支援事業	介護保険課
	一般事務(介護保険)	介護保険課
	運営協議会管理運営(介護保険)	介護保険課
	高齢者福祉介護計画改定事業	介護保険課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(介護保険)	介護保険課
	賦課徴収事務(介護保険)	介護保険課
	介護認定審査会管理運営	介護保険課
	認定調査事務	介護保険課
	介護給付費通知事務	介護保険課
	指導検査体制整備事業	介護保険課
	事業者連絡会等連携事業	介護保険課
	広報紙等発行事業	介護保険課
	保険給付事業(給付費・審査支払事務)	介護保険課
	介護保険料過誤納還付	介護保険課
国民健康保険制度の適正な運営	一般事務(国民健康保険)	保険年金課
	運営協議会管理運営(国民健康保険)	保険年金課
	東京都国民健康保険団体連合会事務(国民健康保険)	保険年金課
	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)	保険年金課
	保険給付事業	保険年金課
	保険付加給付事業	保険年金課
	国民健康保険事業費納付金	保険年金課
	共同事業拠出金	保険年金課
	特定健診事業	保険年金課
	特定保健指導事業	保険年金課
	保健事業(国民健康保険)	保険年金課
	国民健康保険料過誤納還付	保険年金課
後期高齢者医療制度の適正な運営	資格・給付事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	徴収事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	葬祭費給付事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	広域連合事務(後期高齢者医療)	保険年金課
	保健事業(後期高齢者医療)	保険年金課
	後期高齢者医療保険料過誤納還付	保険年金課
国民年金制度の適正な運営	国民年金事務	保険年金課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

5 行政経営・コミュニティ

- (31) 市民活動と地域社会の活性化 110
- (32) 男女平等参画社会の推進 112
- (33) 積極的な情報の発信と共有 114
- (34) 計画的な自治体運営の推進 116
- (35) 公共施設マネジメントの推進 118
- (36) 持続可能な財政運営の推進 120
- (37) 職場力の強化と職員力の向上 122

施策 31	市民活動と地域社会の活性化	統括課	市民協働課	統括課長名	福邊 淳
-------	---------------	-----	-------	-------	------

目的	市民一人ひとりが主体的に活動し、住みよい地域づくりが進むまちを目指します。
----	---------------------------------------

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	<p>○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が低下しています。</p> <p>○平成31年3月に「自治会等を応援する条例」が施行されました。</p> <p>○市民活動やNPO、事業者などによる社会貢献意欲が高まっています。</p>	<p>○自治会への支援の充実を求める要望や「自治会等を応援する条例」制定後の新たな支援策が求められています。</p> <p>○感染症の影響により自治会の活動などに参加する市民が減少するなど意識の変化が見られます。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
市内で活動している市民団体等の数	団体	266	251	254	255	242	248	-
自治会数	団体	180	182	180	180	179	179	-

基本事業名

① 協働の推進	② 地域コミュニティの活性化支援								
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	市と市民活動団体等との協働事業数	事業	95	99	89	93	96	-	105
②	地域の活動(行事)に参加している市民の割合	%	36.2	31.3	24.7	24.6	28.8	27.9	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【表彰関係事務】文化芸術やスポーツなどの面で、特筆すべき功績があった者、市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった市民や団体を表彰したことにより、表彰者及び表彰団体の士気を高めるとともに、コロナ禍においても市政の振興と愛着意識の向上につながりました。</p> <p>【子ども未来センター管理運営事務】子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に、コーディネーターが市民活動団体等の行うプログラム支援や、団体同士の連携・つながりづくりの支援を行ったことにより、団体が主体的に活動できる環境が形成されました。また、団体が行うプログラムへの参加者数がコロナ禍以前も含めて最大になるなど、地域社会の活性化につながりました。</p> <p>【ボランティア・市民活動センター事業】市民活動団体の活動事例をYouTubeやメールマガジン等で積極的に発信することで、市民活動団体の立ち上げやボランティア活動等を始めるきっかけを作るとともに、それらの活動を活性化させました。また、災害が発生した場合に設置する災害ボランティアセンターの運営のあり方のほか、訓練などを踏まえて運営マニュアルを更新しました。</p> <p>【協働のまちづくり推進事業】市民活動団体等が協働で取り組む公益的な活動を支援するため、協働のまちづくり推進事業補助金を交付しました。その事業実施報告会のYouTube動画をホームページに掲載するなどの情報発信を通じて、新たな提案につながる取組を推進しました。</p>
②	<p>【自治会等への支援事業】自治会や自治会連合会が取り組む防災・防犯活動や自治会の集会施設等の新設や修繕に要する費用を支援し、地域コミュニティの活性化や地域の安全・安心に寄与しました。また、「自治会等を応援する条例」に基づき、自治会連合会の事務局機能を強化するための補助金や自治会集会施設、その土地の賃借料に対する補助金を新たに設け、自治会活動を支援しました。自治会加入の気運を醸成するため、自治会活動を紹介する動画を立川市公式YouTubeに掲載し、ショート動画については1か月で1,000回以上再生されるなど、多世代への周知につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
協働の推進	表彰関係事務	秘書課
	子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)	市民協働課
	ボランティア・市民活動センター事業	市民協働課
	協働のまちづくり推進事業	市民協働課
地域コミュニティの活性化支援	自治会等への支援事業	市民協働課
	JR中央線高架下利活用事業	市民協働課
	コミュニティ備品貸出事業	市民協働課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 32	男女平等参画社会の推進	統括課	男女平等参画課	統括課長名	岡崎 尋美
-------	-------------	-----	---------	-------	-------

目的	男女の人権が尊重され、対等な立場で共に参画し、責任を担う社会の実現をめざします。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○困難女性支援法が施行され、同法の目的と基本理念が男女平等参画推進計画の目的と一致するため、困難女性支援法に基づく市町村計画として位置づけ、次期計画を策定します。</p> <p>○感染症により、女性の就業や生活への影響、DV相談件数の増加、女性の貧困問題が可視化されました。</p> <p>○多様性の尊重と様々な人権を守るための条例や施策の展開が求められています。</p>	<p>○男女平等参画の推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」の令和6年度の目標35%を達成できるよう求められています。</p> <p>○アンケート結果より、暴力の根絶や被害の早期発見・早期対応に向けた体制整備及び相談しやすい環境整備が求められています。</p> <p>○市独自のパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度導入に向けた検討が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	8,435 (平成24年 活動調査)	8,497 (平成28年 活動調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,905 (令和元年 基礎調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	9,811 (令和3年 活動調査)	-

基本事業名

①	男女平等参画に関する意識啓発	②	配偶者等からの暴力の防止						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	啓発イベントや啓発講座・研修等の参加者数	人	3,437	3,226	973	2,723	3,352	2,731	3,800
②	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	45.9	16.3	17.9	20.5	17.7	18.4	10.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【男女平等参画推進事業】立川市第7次男女平等参画推進計画に基づき、男女平等意識の啓発に向けた取組を進め、人権意識の向上につながりました。また、庁内各課へ審議会等へ女性の登用を促すとともに、審議会等の開催時における保育を実施したことにより、女性の参画につながりました。</p> <p>男女平等参画推進審議会はオンラインの併用と一時保育事業を行い、参加しやすい環境を整備し開催しました。東京しごとセンター多摩、マザーズハローワーク立川等と連携した講座の開催、女性の起業支援講座を開催し、女性が就業に踏み出すことに寄与しました。ワーク・ライフ・バランス推進事業所として新たに4事業所を認定、また、「多様な性」を理解するための職員ハンドブックを活用したLGBTQ+職員研修を行い、性的マイノリティへの配慮について職員の理解が進みました。</p> <p>前年度に実施した男女平等参画に関する市民アンケートの調査結果に基づき、市の施策のあり方等について検討するための報告書を作成しました。</p> <p>【女性総合センター管理運営】男女平等参画の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点として場を提供したほか、立地条件の良さから社会教育団体や事業所、官公署等多くの団体にも活用され、団体の活動支援につながりました。保守点検等による管理と修繕対応により老朽化に対応した設備等の更新のほか、5階会議室等にWi-Fi環境を整備し、利用環境の改善につながりました。</p>
②	<p>【配偶者等からの暴力の防止】市立中学校3校で「人権教育・性教育講座」を開催し、開催校以外の6校の3年生にデートDV等を未然に防止するためのリーフレットを配布したことにより、意識啓発につながりました。また、東京都と連携した身近な相談窓口の周知、啓発を行ったほか、カウンセリング相談を継続し、DV被害者に寄りそった支援へつながりました。さらに、子育て世代への支援として、令和5年度から新たに第2・第4木曜日の午前中の相談枠を増やし、解決のための支援を拡充しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
男女平等参画に関する意識啓発	男女平等参画推進事業	男女平等参画課
	女性総合センター管理運営	男女平等参画課
配偶者等からの暴力の防止	配偶者等からの暴力の防止	男女平等参画課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 33	積極的な情報の発信と共有	統括課	広報課	統括課長名	五箇野 豊
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	市民や団体、事業者との情報共有や相互理解が進むまちを目指します。
----	----------------------------------

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○市政に関する説明責任と情報公開がより一層求められています。</p> <p>○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。</p> <p>○周辺自治体を含め、全国の自治体がシティプロモーションに積極的な取組を行っており、事業者や市民との連携を行いながら、立川ブランドの発信を行っていく必要があります。</p>	<p>○市政に関する情報を、迅速かつ的確に、わかりやすく提供することが求められています。</p> <p>○市民が住んで良かったと思えるシビックプライドの醸成につながる情報発信を推進するよう求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-

基本事業名

基本事業	① 戦略的な広報活動	単位	② 市民ニーズの的確な把握						
	成果指標(基本事業)		基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	SNSのフォロワー数	件	2,890	8,328	11,968	13,432	14,502	15,489	14,000
②	タウンミーティング参加者数	人	187	172	75	58	121	217	250

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【広報発行等事務】「広報たちかわ」を月2回発行し、全戸配布を行ったほか、市政に関する様々な情報を市民に提供したことにより、市政への理解や市民参加の拡大につながりました。</p> <p>【ホームページ運営】ホームページの適正な運用により、内外へ市政情報、地域情報等の発信を行いました。また、安定的で積極的、効果的な情報提供を進めたことにより、市民等への情報提供と共有につながりました。また、令和6年5月30日のホームページリニューアルに向けてリニューアル方針に基づいた新ホームページの構築を進めました。</p> <p>【情報提供等事務】視覚障害者が求めやすい市政情報の入手手段として、「声の広報」を月2回作成したことにより、市政への理解促進等につながりました。立川市公式X(旧ツイッター)及びLINEを活用し、各種イベント情報の他、見守りメールと連携した気象警報・不審者情報を提供するなど、積極的に情報発信しました。</p> <p>【シティプロモーション推進事業】引き続き、「住みたくなる・通いたくなるまち」をコンセプトにフリーマガジンを発行するとともに、連動した動画の作成を行いました。また、南武線沿線自治体との連携によるプロモーション等を行い、立川市の魅力を発信しました。</p> <p>【魅力発信拠点施設コトリンク運営事業】魅力発信拠点施設コトリンクについては、昨年度に引き続き、自転車等駐車場、1階特産品販売&カフェと3階情報発信センターの運営を行いました。1階特産品販売&カフェには多くの来訪者があり、JR立川駅南口のにぎわいの創出に貢献することができました。また、3階情報発信センターでは、年間20回程度イベントを開催するとともに、ホームページや冊子等を通じた情報発信を行ったことにより、立川市や多摩地域の情報発信に貢献することができました。</p>
②	<p>【広聴事務】広聴はがき、手紙、市ホームページ等で多くの市民の方から市政に対する様々なご意見や要望等を聞き、丁寧に回答することにより、市民への説明責任を果たすとともに開かれた市政の推進につながりました。</p> <p>【市民相談】日常生活での諸問題(離婚・相続・事故等)に関して法律相談、家事相談等の予約制無料専門相談を行ったほか、市民の日常生活の心配ごとや市の事業等の問合せに対し、適切に相談窓口や関係機関を案内したことにより、市民の不安解消につながりました。</p> <p>【タウンミーティング開催事務】市長が直接市民に市政の現状を説明し、意見交換を行う機会として地域別や対象者別のタウンミーティングを開催しました。市長交代等により、近年に比べ多くの方が参加され、子育て世代や社会人、大学生等の幅広い方々との相互理解を深めることにつながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
戦略的な広報活動	情報公開事務	文書法政課
	個人情報保護制度事務	文書法政課
	広報発行等事務	広報課
	ホームページ運営	広報課
	情報提供等事務	広報課
	パブリシティ関連事務	広報課
	市政情報コーナー管理運営	文書法政課
	シティプロモーション推進事業	広報課
	魅力発信拠点施設コトリンク運営事業	広報課
市民ニーズの的確な把握	広聴事務	広報課
	市民相談	生活安全課
	タウンミーティング開催事務	改革推進課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 34	計画的な自治体運営の推進	統括課	改革推進課	統括課長名	奥野 武司
-------	--------------	-----	-------	-------	-------

目的 効率的・効果的に施策が推進され、持続可能な自治体運営が行われるまちを目指します。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○社会保障関係経費や公共施設等の老朽化による投資的経費の増嵩が見込まれています。 ○物価高の市民生活への影響が続いています。 ○個人番号カードの交付率が大幅に上昇しています。 ○社会保障・税番号制度における他機関との情報連携の事務が見直されています。	○行財政問題審議会から経営資源の有効活用を求められています。 ○情報セキュリティ確保の重要性和市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。 ○財政面だけではない効率的・効果的な行政運営の手法が求められています。 ○公契約条例の制定が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
立川市人口(1月1日現在)	人	178,194	183,822	184,577	185,124	185,483	185,825	-
施策	施策	50	37	37	37	37	37	-
事務事業	事業	787	889	835	818	827	833	-

基本事業名									
①	社会潮流に対応した行政の推進	②	効率的・効果的な事務事業の推進						
③	民間活力等の活用	④	市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	後期基本計画に掲げる施策毎の成果指標の目標値を達成した指標の割合	%	-	-	17.6	23.5	34.3	37.3	100
②	改善や見直しの図られた事務事業割合	%	70.7 (H27)	76.8	38.3	33.2	32.5	31.2	79.1
③	民間活力の活用及び官民連携による経費削減額(計画期間中平均額)	百万円	39 (H27)	62 (H27~30)	112 (R2)	61 (R2~3)	44 (R2~4)	36 (R2~5)	50 (R2~6)
④	個人番号カード交付率	%	9.4 (H28)	15.4	30.9	44.0	64.6	75.5	40.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【行財政改革の推進】税外収入の確保のため、ネーミングライツを導入しているたましんRISURUホール(市民会館)について、非公募での更新を検討し、新たに5年間の協定を締結しました。</p> <p>【総合戦略推進事業】庁内推進本部及び外部委員会を開催し、総合戦略の数値目標について進捗管理を行いました。また、市内でSDGsに取り組む団体等の活動を広報により周知を行ったほか、職員に対する研修等を実施しました。</p> <p>【第5次長期総合計画策定事業】将来人口推計や来街者意向調査等の基礎的な調査分析を行いました。また、市民ワークショップや高校生ワークショップ等の意見を踏まえ、長期総合計画審議会や庁内検討組織で議論を深め、計画の策定を進めました。</p>
②	<p>【品質管理事務】契約の履行確認のための検査を行うとともに、工事について施工体制等点検や優秀な成績を収めた市内事業者1社の表彰を実施するなど、公共調達にかかる品質の確保に寄与しました。</p> <p>【行政評価制度事務】行政評価を通して後期基本計画の進捗管理を適切に実施するとともに、令和6年度の経営方針や予算編成等につなげました。</p> <p>【連携推進事業】9市連携では、コトリンクを活用した圏域全体の活性化につながるイベントや、TOKYOエシカルマルシェに民間事業者と連携して参加しました。また、包括連携協定事業者と環境啓発イベントや職員研修等の連携事業を推進しました。</p> <p>【自動車等管理運営】庁用車に電気自動車等を導入し、脱炭素化によるグリーン社会の実現に寄与しました。</p>
③	<p>【指定管理者制度推進事務】更新の時期を迎えた46施設について選定審査を行うとともに、モニタリングや評価を行い、安定的・効率的な運営に寄与しました。</p> <p>【市立保育園民営化】令和4年3月に外部委員会より受けた「立川市の保育のあり方に関する提言」を踏まえ、市立保育園の今後の役割や取組の方向性等の方針決定に向けた検討を進めました。</p>
④	<p>【基幹系システム構築・運用事業】システム機能や帳票等の標準化を進めながら構築した自治体クラウドによる基幹系システムについて、4市で課題共有し解決に向けた取組を行い、業務効率化や安定稼働、国の標準化への移行準備につながりました。</p> <p>【庁内情報基盤整備事業】庁内ネットワーク障害を踏まえた機器更改を行いました。立川市DX推進基本方針に基づく行政手続のオンライン化やテレワークシステムを導入したことにより、情報基盤の安定稼働と自治体DXの推進につながりました。</p> <p>【個人番号カード関連事務】マイナポイントの申請期限である9月末に向けて市内公共施設において個人番号カードの出張申請サポートを実施するとともに土・日曜日に臨時交付窓口を増設し、申請者の大幅な増加に対応しました。申請補助端末を活用した申請お助けサービスを実施し、処理時間を縮減したことで個人番号カードの申請促進につながりました。</p> <p>【デジタル活用支援事業】日本郵便と連携して立川市公式LINEアカウントの登録方法の支援等を行うことにより、オンラインによる行政手続やサービスの利用拡大につながりました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
社会潮流に対応した行政の推進	一般行政管理事務	総務課
	法規事務	文書法政課
	顧問弁護士関連事務	文書法政課
	行政不服審査事務	文書法政課
	人権擁護委員事務局	生活安全課
	契約事務	契約課
	行財政改革の推進	改革推進課
	総合戦略推進事業	企画政策課
	第5次長期総合計画策定事業	企画政策課
	固定資産評価審査委員会運営	文書法政課
効率的・効果的な事務事業の推進	入札・契約制度改革関連事務	品質管理課
	自動車等管理運営	総務課
	秘書事務	秘書課
	文書管理事務	文書法政課
	文書発送(交換)事務	文書法政課
	印刷業務	文書法政課
	施設管理業務点検調査	品質管理課
	庁舎管理運営	総務課
	品質管理事務(検査事務)	品質管理課
	プロポーザル審査委員会事務	品質管理課
	企画・調整事務	企画政策課
	行政評価制度事務	企画政策課
	連携推進事業	企画政策課
	監査事務	監査委員事務局
民間活力等の活用	市政アドバイザー事業	企画政策課
	指定管理者制度推進事務	改革推進課
	市立保育園民営化	保育課
市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	窓口サービスセンター等管理運営	市民課
	基幹系システム構築・運用事業	情報推進課
	庁内情報基盤整備事業	情報推進課
	電子自治体共同運営事業	情報推進課
	社会保障・税番号制度事務	情報推進課
	公衆無線LAN整備事業	情報推進課
	デジタル活用支援事業	情報推進課
	住民基本台帳事務	市民課
	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理	市民課
	戸籍事務	市民課
	印鑑登録事務	市民課
	窓口サービスの改善事業	市民課
	個人番号カード関連事務	市民課
	コンビニエンスストア証明書交付事業	市民課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 35	公共施設マネジメントの推進	統括課	改革推進課	統括課長名	奥野 武司
-------	---------------	-----	-------	-------	-------

目的	公共施設の再編を進めるとともに公有財産を有効に活用し、施設の機能が将来世代に引き継がれるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○市内公共施設総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割は築50年以上)で老朽化が進んでいます。 ○10から20年後には現在の約2倍の施設更新費用が生じる見込みのほか、物価高騰やZEB対応等による費用負担が増加しています。	○公共施設の再編にあたっては、地域の意見を丁寧に聴くことが求められています。 ○公共施設の再編に伴って生じる跡地の有効活用が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公共施設延面積(公有財産台帳)	m ²	464,855	465,430	464,437	468,543	477,939	479,906	-
前期施設整備計画整備順序方針対象施設	施設	-	-	30	30	30	33	-
公共施設跡地・跡施設	所	-	-	9	9	9	8	-

基本事業名

①	持続可能な公共施設の展開	単位	② 公有財産の有効活用						
	成果指標(基本事業)		基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	公共施設再編個別計画に基づく施設整備計画の策定数	計画	-	-	7	7	7	8	7
②	公有財産の利活用による効果額	億円	-	-	1.4	4.3	7.4	19.4	6.6

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【子育て・健康複合施設整備事業】令和5年6月に子育て・健康複合施設の工事説明会を開催したのち、7月より整備工事に着手し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業】令和5年6月と7月に砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設の工事説明会を開催し、旧施設の解体工事を行った後、複合施設の整備工事に着手しました。</p> <p>【第二小学校等複合施設整備事業】令和4年度に策定した整備基本計画に基づき、事業者選定の手続きを進めましたが、5年10月に入札不調となりました。その後、事業者選定方法や事業スケジュール、事業費等を見直し、公募型プロポーザル方式(価格考慮型)により事業者を選定することとしました。7年1月に事業者と本契約が結べるよう手続きを進め、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【第五中学校建替事業】令和4年度に策定した整備基本計画に基づき、事業者選定の手続きを進めましたが、6年2月に入札中止となりました。その後、事業者選定方法や事業スケジュール、事業費等を見直すための作業を進め、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【第三小学校等複合施設整備事業】【第三中学校建替事業】児童や生徒、保護者、近隣住民等の意見を反映させるために、アンケートと意見交換会、説明会を実施しました。また、関係部課長と第三小学校長、第三中学校長で組織する庁内検討委員会を開催し、「第三小学校/錦児童館/錦学童保育所複合施設及び立川第三中学校整備基本計画」を策定し、老朽化した施設の更新の取組を推進しました。</p> <p>【持続可能な公共施設の展開】前期施設整備計画と前期施設整備計画整備順序方針に基づき、建替えや改修を行う施設の進捗管理を所管部署と共に行うことにより、将来世代の負担の平準化につながりました。</p>
②	<p>【市有不動産管理】市有不動産に関し、登記事務、貸付・除草・建物修繕等、普通財産の保全を行い、適正な管理を行いました。また、貸付料の徴収等を行い、公有財産の有効活用につながりました。</p> <p>【未利用財産の処分】未利用地や廃水路敷、ごみ集積所跡地を売却し、財源確保に寄与しました。</p> <p>【公有財産有効活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年7月に「若葉町まちづくり方針」を策定し、旧若葉小、旧清掃工場の跡地・跡施設の方向性とその他の第九中学校圏域の公共施設の整備計画を定めました。また、旧若葉小学校跡施設の民間事業者による活用に向けた諸調整を関係各課と行いました。 ・旧若葉小学校の暫定運用期間では、地域開放やスポーツ団体等の利用に供し、施設等の有効活用につながりました。 ・第二学校給食共同調理場跡地について、インターネットオークションを利用して売却し、財源確保に寄与しました。

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
持続可能な公共施設の展開	公共施設の緊急修繕	施設課
	公共施設保全計画事業	施設課
	公共施設の健全な維持管理	施設課
	持続可能な公共施設の展開	改革推進課
	子育て・健康複合施設整備事業	子ども家庭支援センター
	市有建物の設計・工事施行管理	施設課
	第二小学校等複合施設整備事業	教育総務課
	第三小学校等複合施設整備事業	教育総務課
	第五中学校建替事業	教育総務課
	第三中学校建替事業	教育総務課
	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業	生涯学習推進センター
公有財産の有効活用	市有不動産管理	総務課
	未利用財産の処分	総務課
	公有財産有効活用事業	改革推進課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 36	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	徳丸 祐豪
-------	--------------	-----	-----	-------	-------

目的	中期的視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を目指します。
----	--

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	<p>○少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増嵩や収税への影響が懸念されています。</p> <p>○老朽化した公共施設の更新費用が増嵩しています。</p> <p>○物価高騰対策に伴う補正予算編成等が必要となっています。</p> <p>○金融機関の手数料等や派出窓口業務の経費見直しが求められています。</p>	<p>○財政の健全化を実現するとともに、財源を十分に活用して市民に還元することのできる財政運営を求められています。</p> <p>○市の財政状況についてわかりやすく情報提供することが求められています。</p> <p>○物価高騰対策のための財源確保が求められています。</p>

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般会計歳入決算額	億円	738.8	789.0	1,055.3	965.9	998.2	951.4	-
一般会計歳出決算額	億円	704.0	741.5	989.7	888.8	933.8	895.1	-

基本事業名									
①	計画的な財政運営の推進	②	効果的な予算執行の推進						
③	安定した財源の確保	④							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	実質公債費比率	%	2.4	2.8	1.8	1.8	1.9	2.7	2.8 以下
②	経常収支比率	%	92.8	91.1	87.8	86.8	82.2	85.1	91.1 以下
③	市税収納率(現年分)	%	99.1	99.5	98.5	99.5	99.5	99.6	99.5 以上

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【予算編成・執行管理事務(市債管理)】市民サービスの維持・向上と効率的・効果的な財政運営に努めるため、新学校給食共同調理場整備事業や子育て・健康複合施設整備事業などに市債を活用し、円滑な建設事業等の執行を確保しました。</p> <p>【行財政情報の提供】やさしい財政白書において、新清掃工場「クリーンセンターたちむにい」を特集するとともに、行財政の状況を家計に例えて記載することなどにより、親しみやすく、わかりやすい情報発信につながりました。また、財政データ集により、決算に関する基礎データ・情報を公表し、市民目線からの財政分析に寄与しました。</p> <p>【地方公会計制度事務】固定資産台帳を管理・更新し、令和4年度決算の統一的な基準による財務書類を作成することにより、わかりやすい財政状況の公表につながりました。また、有形固定資産減価償却累計額に基づく、公共施設整備基金の積立方針を決定しました。</p>
②	<p>【予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)】市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持したことにより、持続可能で健全な財政基盤が確立されました。物価高騰や感染症対策として決定した「立川市総合緊急対策(緊急対応方針・第10弾)」と「物価高騰関連緊急対策」に基づき、時宜をとらえた補正予算を編成しました。</p> <p>【会計事務(出納・審査)】市の収納金の集計や支出負担行為の審査、支払い、適切な会計処理のための周知等を行うとともに、資金管理運用方針に基づきESG債購入等の安全かつ有利な資金運用を行いました。また、財務会計システムの活用とあわせインターネットバンキングの一部利用により、業務の効率化につながりました。</p>
③	<p>【寄附金事務】ふるさと納税の枠組みを使って、新たな社会解決型寄附の使い道を構築した返礼品なしのガバメントクラウドファンディングを試行実施しました。また、新たな返礼品を開発するなどして、寄附金額の増加に寄与しました。</p> <p>【市民税賦課事務】【固定資産税賦課事務】課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税により、財源の確保に寄与しました。個人市民税業務では、AI-OCRとRPAを継続利用するとともに、法人市民税業務、固定資産税業務においてもRPAにより業務の効率化につながりました。</p> <p>【市税等収納事務】口座振替や市税・国民健康保険料の収納一元化による徴収強化に引き続き取り組み、歳入を確保するとともに、生活状況を考慮した納付相談や納付計画のサポートなど市民等に寄り添った丁寧な対応を行いました。また、地方税共通納税システムによる市税の取扱い税目拡大及びQRコードを利用する納付方法により納税者の利便性が向上しました。</p> <p>【特別会計 競輪事業】普通開催30日、記念開催4日、ミッドナイト開催12日、モーニング開催12日とKEIRINグランプリシリーズ3日の合計61日の市営開催等を通じて収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤強化の継続的な取組により、一般会計に2億円を繰り出し、健全な財政運営に寄与しました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
計画的な財政運営の推進	予算編成・執行管理事務(市債管理)	財政課
	行財政情報の提供	財政課
	地方公会計制度事務	財政課
効果的な予算執行の推進	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)	財政課
	会計事務(出納・審査)	会計課
	市有財産保険管理	総務課
	用地事務	総務課
	土地取引審査経由事務	総務課
	公有地の拡大の推進に関する法律関連事務	総務課
安定した財源の確保	寄附金事務	総務課
	市民税賦課事務	課税課
	固定資産税賦課事務	課税課
	軽自動車税賦課事務	課税課
	証明発行及び諸税一般事務	課税課
	市税等収納事務	収納課
	負担金・補助金	事業課
	財産管理	事業課
	周辺環境整備対策	事業課
	開催従事員事務	事業課
	普通開催・記念開催	事業課
	勝者投票払戻金等事務	事業課
	場外事務	事業課
	開催に伴う納付金等	事業課
	重勝式統一発売事務	事業課
	競輪グランプリ事業	事業課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

施策 37	職場力の強化と職員力の向上	統括課	人事課	統括課長名	笹原 康司
-------	---------------	-----	-----	-------	-------

目的	職員がいきいきと働き、社会の変化や多様化する市民ニーズを的確に捉え、質の高い住民サービスが提供できるまちを目指します。
----	---

1. 施策の状況変化

状況変化	<p>施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)</p> <p>○人事院勧告では、超過勤務の縮減、職員の健康増進、ゼロ・ハラスメントに向けた取組が要請されています。 ○市民に影響を及ぼす危機事案・事務ミスが発生を防ぐ必要があります。 ○令和6年度から、職員の定年が段階的に65歳まで引き上げられます。</p>	<p>施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)</p> <p>○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、正確な事務の遂行、適材適所の人員配置などが求められています。 ○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更なるコンプライアンスの強化を図ることが求められています。</p>
------	---	---

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	H25年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
課・担当課(4月1日時点)	課	68	66	67	67	69	69	-
職員(4月1日付)(職員定数)	人	1,131	1,036	1,032	1,033	1,041	1,049	-
短時間再任用、月給制会計年度任用職員(4月1日付)	人	513	483	495	517	532	531	-

基本事業名									
①	職場力の強化	②	職員力の向上						
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (H25年度)	現状値 (H30年度)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標値
①	年間の時間外勤務時間数が平準化された職場の割合	%	46.9	44.9	43.3	47.6	50.2	47.0	50.0
②	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	96.2 (H28)	97.5	98.6	98.5	98.7	98.2	98.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	<p>【職員の安全衛生】ストレスチェックの活用と職場復帰支援プログラムの運用等により、メンタルヘルス対策に取り組み、職場の安全を考慮したマネジメント支援を行いました。ハラスメント防止に関する方針等に基づき、ハラスメントの発生しない職場環境づくりを進めました。</p> <p>【コンプライアンス事務】事務ミス防止研修やコンプラディスカッション、全職員を対象とした自席学習、コンプライアンス・業務点検月間を通して、職員のコンプライアンス意識の向上を推進するとともに、職場全体でリスクマネジメントを行い、事務ミス等が発生させない職場体制の強化につながりました。</p> <p>【職場力強化事務】新任職員配置職場でOJTを組織的に実施したことにより、新任職員の早期戦力化と職場内コミュニケーションの活性化につながりました。業務改善表彰制度を継続して行うとともに、個人提案制度に基づく改善を行うなど、創意工夫と褒め合う組織文化が醸成されました。また、業務基準書の活用により業務プロセスが見える化され、効率的かつ効果的な業務の実施につながりました。</p> <p>【危機管理対策事業】市民生活や行政運営に支障をきたす危機事象に対し、組織的に対応したことにより、危機の発生防止や発生時の被害等の最小化につながりました。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進し、不測の事態に備えました。</p>
②	<p>【人事管理関連事務】サービスの適正管理や適材適所の人員配置等、職場環境を整え、職員の能力発揮に寄与しました。</p> <p>【採用・任用事務】一般事務職の採用試験において、多様な人材の受験につなげるために、受験日と会場を選択できるテストセンター方式を定着させるとともに、職員採用管理システムの導入により、デジタル化を促進し、能力と意欲のある職員を効率的に採用することができました。また、福祉分野において高い専門性と適性を有する職員を配置するため、一般事務職(社会福祉)の採用試験を開始しました。昇任試験は一定数の受験者を確保し、職員の意欲向上につながりました。</p> <p>【職員研修】OJTと階層別研修や実務・専門研修等の職場外研修(Off-JT)を実施し、効果的な人材育成に取り組みました。階層別研修やキャリア形成支援研修を実施したことにより、職員の意識高揚、能力向上につながりました。</p> <p>【技術職員研修】技術職員を対象に、庁内や外部機関の研修、実技を含む実地研修や実務に即した技術支援を実施したことにより、専門知識の習得と技能の向上につながりました。</p> <p>【人事評価事務】管理監督者への評価訓練等の研修を実施し、人材育成において適正に人事評価を活用したことにより、職員モチベーション向上、能力向上につながりました。また、制度の改善に向けた検討を行いました。</p>

【施策体系】

基本事業	事務事業名	担当課
職場力の強化	福利厚生関連事務	人事課
	職員の安全衛生	人事課
	コンプライアンス事務	コンプライアンス推進課
	職場力強化事務	人事課
	給与制度等関連事務	人事課
	危機管理対策事業	生活安全課
職員力の向上	人事管理関連事務	人事課
	採用・任用事務	人事課
	人事給与・庶務事務システム運用事業	人事課
	職員研修	人事課
	技術職員研修	品質管理課
	人事評価事務	人事課

※行政評価上の単位であり、予算の事務事業名と一致しない場合があります。

Ⅲ 財政状況

1	歳入歳出決算額会計別比較表.....	128
2	一般会計歳入歳出決算額款別比較表.....	130
3	一般会計歳出決算額性質別比較表.....	132
4	歳出決算額会計別節別比較表.....	134
5	市税決算額の推移.....	142
6	一般会計歳入歳出決算額年度別推移表.....	144
7	主要税目年度別推移表.....	145
8	4 基金残高推移表.....	146
9	市の債務残高の推移.....	147
10	立川市の財政指標.....	148
	引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費.....	154
	その他社会保障施策に要する経費	
	都市計画税が充てられる経費.....	155
	森林環境譲与税等が充てられる経費.....	155
	入湯税が充てられる経費.....	156

1. 歳入歳出決算額

会 計 別	歳 入				
	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	増減率 %	
一 般 会 計	95,140,662,833	99,822,036,829	△ 4,681,373,996	△ 4.7	
特 別 会 計	競 輪 事 業	39,313,999,940	25,803,292,226	13,510,707,714	52.4
	国民健康保険事業	17,539,309,798	17,182,281,346	357,028,452	2.1
	駐 車 場 事 業	106,235,170	109,864,490	△ 3,629,320	△ 3.3
	介 護 保 険 事 業	14,706,437,179	14,143,685,368	562,751,811	4.0
	後期高齢者医療事業	4,912,928,382	4,691,678,150	221,250,232	4.7
合 計	171,719,573,302	161,752,838,409	9,966,734,893	6.2	

会 計 別	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	増減率 %	
下 水 道 事 業 会 計					
収益的収支	収 入	4,756,907,369	4,739,685,602	17,221,767	0.4
	支 出	4,181,178,067	4,058,391,415	122,786,652	3.0
資本的収支	収 入	3,080,271,538	4,050,844,660	△ 970,573,122	△ 24.0
	支 出	3,943,005,634	4,941,549,921	△ 998,544,287	△ 20.2

会計別比較表

(単位:円)

会計別	歳		出		
	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	比較増減	増減率 %	
一般会計	89,512,939,520	93,380,930,008	△ 3,867,990,488	△ 4.1	
特別 会計	競輪事業	39,168,536,902	25,659,307,382	13,509,229,520	52.6
	国民健康保険事業	17,286,822,715	17,079,790,313	207,032,402	1.2
	駐車場事業	94,357,416	99,060,655	△ 4,703,239	△ 4.7
	介護保険事業	14,627,816,260	13,861,274,688	766,541,572	5.5
	後期高齢者医療事業	4,900,071,463	4,667,458,175	232,613,288	5.0
合計	165,590,544,276	154,747,821,221	10,842,723,055	7.0	

2. 一 般 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 款	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	対 伸 前 比 年 率 度 %	決 算 額	構 成 比 率 %	対 伸 前 比 年 率 度 %
1. 市 税	39,937,773	41.4	41,580,955	41.7	4.1	41,559,071	43.7	△ 0.1
2. 地 方 譲 与 税	283,021	0.3	292,953	0.3	3.5	295,707	0.3	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	38,221	0.0	49,652	0.0	29.9	58,127	0.1	17.1
4. 配 当 割 交 付 金	274,340	0.3	263,523	0.3	△ 3.9	309,767	0.3	17.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	335,153	0.3	201,388	0.2	△ 39.9	333,998	0.4	65.8
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	725,327	0.8	1,055,185	1.1	45.5	1,328,111	1.4	25.9
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,549,101	4.7	4,827,502	4.8	6.1	4,800,803	5.0	△ 0.6
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	425,119	0.4	238,001	0.2	△ 44.0	229,536	0.2	△ 3.6
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	13	0.0	1,200.0	2,206	0.0	16,869.2
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	62,655	0.1	74,935	0.1	19.6	82,537	0.1	10.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	457,322	0.5	210,295	0.2	△ 54.0	196,752	0.2	△ 6.4
12. 地 方 交 付 税	24,420	0.0	31,093	0.0	27.3	28,535	0.0	△ 8.2
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,958	0.0	20,288	0.0	△ 15.3	18,975	0.0	△ 6.5
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	322,540	0.3	300,508	0.3	△ 6.8	277,612	0.3	△ 7.6
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,283,233	1.3	1,339,052	1.4	4.3	1,489,399	1.6	11.2
16. 国 庫 支 出 金	25,293,611	26.2	22,996,915	23.0	△ 9.1	21,037,769	22.1	△ 8.5
17. 都 支 出 金	10,503,517	10.9	10,832,668	10.9	3.1	11,232,249	11.8	3.7
18. 財 産 収 入	90,443	0.1	158,764	0.2	75.5	918,130	1.0	478.3
19. 寄 附 金	92,667	0.1	299,493	0.3	223.2	85,286	0.1	△ 71.5
20. 繰 入 金	524,414	0.5	917,216	0.9	74.9	226,840	0.2	△ 75.3
21. 繰 越 金	6,561,561	6.8	7,707,290	7.7	17.5	6,441,107	6.8	△ 16.4
22. 諸 収 入	731,573	0.8	938,048	0.9	28.2	1,544,746	1.6	64.7
23. 市 債	4,051,000	4.2	5,486,300	5.5	35.4	2,643,400	2.8	△ 51.8
歳 入 合 計	96,590,970	100.0	99,822,037	100.0	3.3	95,140,663	100.0	△ 4.7

決算額款別比較表

(単位:千円)

歳出

区 分 款	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比率 %	決算額	構成比率 %	対伸 前び 年率 度%	決算額	構成比率 %	対伸 前び 年率 度%
1. 議会費	439,566	0.5	445,949	0.5	1.5	437,342	0.5	△ 1.9
2. 総務費	14,389,181	16.2	12,058,485	12.9	△ 16.2	11,700,662	13.1	△ 3.0
3. 民生費	42,563,873	47.9	43,028,503	46.1	1.1	43,956,691	49.1	2.2
4. 衛生費	10,205,540	11.5	15,685,619	16.8	53.7	7,691,224	8.6	△ 51.0
5. 労働費	147,823	0.2	148,667	0.1	0.6	150,830	0.2	1.5
6. 農林費	114,354	0.1	162,676	0.2	42.3	157,068	0.2	△ 3.4
7. 商工費	800,576	0.9	1,588,300	1.7	98.4	406,530	0.4	△ 74.4
8. 土木費	4,751,599	5.3	5,219,998	5.6	9.9	5,498,656	6.1	5.3
9. 消防費	2,425,828	2.7	2,343,776	2.5	△ 3.4	2,625,557	2.9	12.0
10. 教育費	10,234,484	11.5	9,874,344	10.6	△ 3.5	13,959,634	15.6	41.4
11. 公債費	2,810,855	3.2	2,824,613	3.0	0.5	2,928,746	3.3	3.7
12. 予備費								
歳出合計	88,883,679	100.0	93,380,930	100.0	5.1	89,512,940	100.0	△ 4.1

3. 一 般 会 計 歳 出

年 度 区 分		令 和 3 年 度		
		決算額	構成比率 %	対前年度 伸び率 %
人	件 費	11,197,384	12.6	1.6
物	件 費	14,917,430	16.8	23.5
維 持	補 修 費	858,534	1.0	5.0
扶	助 費	31,147,904	35.0	16.1
補 助	費 等	8,627,001	9.7	△ 69.9
公	債 費	2,810,855	3.2	1.9
積	立 金	4,315,051	4.8	99.2
投資及び出資金・貸付金		178,868	0.2	△ 39.9
繰 出 金		5,868,455	6.6	1.3
投 資 的 経 費		8,962,197	10.1	5.0
	普 通 建 設 事 業	8,962,197	10.1	5.3
	補 助 事 業 費	3,087,209	3.5	47.6
	単 独 事 業 費	5,874,988	6.6	△ 8.5
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	皆減
	失 業 対 策 事 業 費			
合 計		88,883,679	100.0	△ 10.2

決 算 額 性 質 別 比 較 表

(単位:千円)

令 和 4 年 度			令 和 5 年 度		
決算額	構成比率 %	対前年度 伸び率 %	決算額	構成比率 %	対前年度 伸び率 %
10,860,443	11.6	△ 3.0	10,953,079	12.2	0.9
15,231,694	16.3	2.1	14,656,403	16.4	△ 3.8
810,123	0.9	△ 5.6	856,804	1.0	5.8
28,214,328	30.2	△ 9.4	30,230,324	33.8	7.1
10,463,826	11.2	21.3	9,118,838	10.2	△ 12.9
2,824,613	3.0	0.5	2,928,746	3.3	3.7
4,083,722	4.4	△ 5.4	4,515,814	5.0	10.6
168,753	0.2	△ 5.7	107,401	0.1	△ 36.4
6,228,393	6.7	6.1	7,110,070	7.9	14.2
14,495,035	15.5	61.7	9,035,461	10.1	△ 37.7
14,482,514	15.5	61.6	8,707,770	9.7	△ 39.9
6,930,393	7.4	124.5	3,219,771	3.6	△ 53.5
7,552,121	8.1	28.5	5,487,999	6.1	△ 27.3
12,521	0.0	皆増	327,691	0.4	2,517.1
93,380,930	100.0	5.1	89,512,940	100.0	△ 4.1

4. 歳出決算額会計

一般会計（款）		1. 議会費			2. 総務費		
節	年度	5 A	4 B	A-B	5 A	4 B	A-B
1.	報酬	183,711	190,838	△ 7,127	378,954	357,671	21,283
2.	給料	35,972	36,684	△ 712	1,016,864	1,001,034	15,830
3.	職員手当等	107,054	108,126	△ 1,072	1,298,204	1,336,732	△ 38,528
4.	共済費	72,816	74,161	△ 1,345	437,421	414,213	23,208
5.	災害補償費	0	0	0	95	10	85
6.	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7.	報償費	288	502	△ 214	32,588	34,064	△ 1,476
8.	旅費	2,439	1,407	1,032	3,768	3,332	436
9.	交際費	503	215	288	976	150	826
10.	需用費	3,415	3,312	103	285,871	339,524	△ 53,653
11.	役務費	1,861	1,344	517	186,464	176,049	10,415
12.	委託料	15,957	16,263	△ 306	1,759,153	1,684,386	74,767
13.	使用料及び賃借料	2,261	2,587	△ 326	573,453	575,972	△ 2,519
14.	工事請負費	0	0	0	143,415	81,404	62,011
15.	原材料費	0	0	0	8	7	1
16.	公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17.	備品購入費	0	0	0	16,400	20,757	△ 4,357
18.	負担金補助及び交付金	11,065	10,510	555	360,328	358,611	1,717
19.	扶助費	0	0	0	0	0	0
20.	貸付金	0	0	0	0	0	0
21.	補償補填及び賠償金	0	0	0	1,353	695	658
22.	償還金利子及び割引料	0	0	0	1,689,185	2,589,704	△ 900,519
23.	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24.	積立金	0	0	0	3,515,798	3,083,709	432,089
25.	寄附金	0	0	0	0	0	0
26.	公課費	0	0	0	364	461	△ 97
27.	繰出金	0	0	0	0	0	0
合計		437,342	445,949	△ 8,607	11,700,662	12,058,485	△ 357,823

別 節 別 比 較 表

(単位:千円)

3. 民生費			4. 衛生費			5. 労働費			節
5 A	4 B	A-B	5 A	4 B	A-B	5 A	4 B	A-B	
743,937	737,943	5,994	69,413	77,683	△ 8,270	3,193	3,183	10	1. 報
1,120,796	1,088,644	32,152	301,749	328,432	△ 26,683	3,046	3,322	△ 276	2. 給
917,953	876,864	41,089	231,417	258,215	△ 26,798	2,906	3,228	△ 322	3. 職
502,332	482,432	19,900	115,854	128,987	△ 13,133	1,619	1,733	△ 114	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
54,679	53,432	1,247	25,576	60,299	△ 34,723	135	111	24	7. 報
1,271	890	381	355	390	△ 35	2	5	△ 3	8. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9. 交
167,507	199,735	△ 32,228	141,411	342,619	△ 201,208	73	53	20	10. 需
46,126	47,171	△ 1,045	37,783	61,974	△ 24,191	9	10	△ 1	11. 役
7,595,313	7,341,790	253,523	4,223,414	5,100,427	△ 877,013	31,980	30,338	1,642	12. 委
39,302	39,540	△ 238	77,671	75,472	2,199	2,114	2,114	0	13. 使
455,052	54,758	400,294	695,982	7,662,803	△ 6,966,821	0	0	0	14. 工
296	267	29	0	0	0	0	0	0	15. 原
0	2,162,877	△ 2,162,877	0	0	0	0	0	0	16. 公
4,137	25,884	△ 21,747	7,699	16,342	△ 8,643	0	0	0	17. 備
4,640,903	3,792,001	848,902	754,339	562,778	191,561	105,753	104,570	1,183	18. 負
20,557,010	19,870,857	686,153	7,053	7,974	△ 921	0	0	0	19. 扶
0	25,000	△ 25,000	0	0	0	0	0	0	20. 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 補
7	25	△ 18	470	36	434	0	0	0	22. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23. 投
0	0	0	1,000,012	1,000,009	3	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	0	0	1,026	1,179	△ 153	0	0	0	26. 公
7,110,070	6,228,393	881,677	0	0	0	0	0	0	27. 繰
43,956,691	43,028,503	928,188	7,691,224	15,685,619	△ 7,994,395	150,830	148,667	2,163	合 計

一 般 会 計 (款)		6. 農林費			7. 商工費		
節	年度	5 A	4 B	A-B	5 A	4 B	A-B
1.	報 酬	13,315	10,284	3,031	16,524	19,103	△ 2,579
2.	給 料	19,687	19,053	634	39,044	30,072	8,972
3.	職 員 手 当 等	15,588	14,978	610	33,499	27,921	5,578
4.	共 濟 費	7,638	6,810	828	16,663	13,958	2,705
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7.	報 償 費	87	79	8	654	965	△ 311
8.	旅 費	49	77	△ 28	66	43	23
9.	交 際 費	57	0	57	0	0	0
10.	需 用 費	2,007	1,546	461	720	758	△ 38
11.	役 務 費	856	715	141	565	935	△ 370
12.	委 託 料	32,693	30,139	2,554	19,982	875,861	△ 855,879
13.	使用料及び賃借料	545	357	188	306	338	△ 32
14.	工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0
15.	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17.	備 品 購 入 費	0	0	0	0	0	0
18.	負担金補助及び交付金	64,546	78,638	△ 14,092	278,507	618,346	△ 339,839
19.	扶 助 費	0	0	0	0	0	0
20.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21.	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22.	償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24.	積 立 金	0	0	0	0	0	0
25.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26.	公 課 費	0	0	0	0	0	0
27.	繰 出 金	0	0	0	0	0	0
合 計		157,068	162,676	△ 5,608	406,530	1,588,300	△ 1,181,770

(単位:千円)

8. 土木費			9. 消防費			10. 教育費			節
5 A	4 B	A-B	5 A	4 B	A-B	5 A	4 B	A-B	
43,959	43,438	521	45,191	25,074	20,117	754,582	783,919	△ 29,337	1. 報
406,176	392,171	14,005	35,462	33,949	1,513	706,094	721,435	△ 15,341	2. 給
321,954	307,326	14,628	32,761	31,196	1,565	552,085	555,293	△ 3,208	3. 職
152,414	144,532	7,882	14,222	13,537	685	330,478	326,401	4,077	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
6,890	6,981	△ 91	59	89	△ 30	50,996	54,635	△ 3,639	7. 報
608	525	83	200	23,060	△ 22,860	2,767	2,413	354	8. 旅
0	0	0	99	65	34	596	160	436	9. 交
64,830	44,531	20,299	58,449	34,457	23,992	1,453,308	950,280	503,028	10. 需
12,029	10,519	1,510	3,250	2,969	281	42,203	40,215	1,988	11. 役
698,592	584,734	113,858	1,901,720	1,904,130	△ 2,410	2,758,735	2,293,749	464,986	12. 委
183,484	184,563	△ 1,079	9,353	8,703	650	666,638	585,805	80,833	13. 使
988,936	511,301	477,635	8,393	34,151	△ 25,758	1,997,820	1,965,643	32,177	14. 工
1,347	652	695	16	15	1	3,604	3,540	64	15. 原
595,309	793,015	△ 197,706	0	0	0	3,181,837	154,434	3,027,403	16. 公
0	84	△ 84	21,355	29,127	△ 7,772	183,429	122,544	60,885	17. 備
1,716,352	1,745,287	△ 28,935	465,738	150,977	314,761	1,104,022	1,107,203	△ 3,181	18. 負
0	0	0	502	971	△ 469	158,507	165,747	△ 7,240	19. 扶
0	0	0	0	0	0	11,881	40,912	△ 29,031	20. 貸
207,501	347,494	△ 139,993	28,787	51,306	△ 22,519	0	0	0	21. 補
2,751	0	2,751	0	0	0	52	16	36	22. 償
95,520	102,841	△ 7,321	0	0	0	0	0	0	23. 投
4	4	0	0	0	0	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	0	0	0	0	0	0	0	0	27. 繰
5,498,656	5,219,998	278,658	2,625,557	2,343,776	281,781	13,959,634	9,874,344	4,085,290	合計

一 般 会 計 (款)		1 1 . 公 債 費		
節	年 度	5 A	4 B	A - B
1.	報 酬	0	0	0
2.	給 料	0	0	0
3.	職 員 手 当 等	0	0	0
4.	共 濟 費	0	0	0
5.	災 害 補 償 費	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7.	報 償 費	0	0	0
8.	旅 費	0	0	0
9.	交 際 費	0	0	0
10.	需 用 費	0	0	0
11.	役 務 費	0	0	0
12.	委 託 料	0	0	0
13.	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0	0
14.	工 事 請 負 費	0	0	0
15.	原 材 料 費	0	0	0
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17.	備 品 購 入 費	0	0	0
18.	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0	0
19.	扶 助 費	0	0	0
20.	貸 付 金	0	0	0
21.	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0
22.	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,928,746	2,824,613	104,133
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24.	積 立 金	0	0	0
25.	寄 附 金	0	0	0
26.	公 課 費	0	0	0
27.	繰 出 金	0	0	0
合 計		2,928,746	2,824,613	104,133

(単位:千円)

一 般 会 計 (款) 節	一般会計(款) 合 計			構成比%		対前年度 伸び率 %
	年度	5 A	4 B	A-B	5 A	
1. 報 酬	2,252,779	2,249,136	3,643	2.5	2.4	0.2
2. 給 料	3,684,890	3,654,796	30,094	4.1	3.9	0.8
3. 職 員 手 当 等	3,513,421	3,519,879	△ 6,458	3.9	3.8	△ 0.2
4. 共 済 費	1,651,457	1,606,764	44,693	1.9	1.7	2.8
5. 災 害 補 償 費	95	10	85	0.0	0.0	850.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7. 報 償 費	171,952	211,157	△ 39,205	0.2	0.2	△ 18.6
8. 旅 費	11,525	32,142	△ 20,617	0.0	0.0	△ 64.1
9. 交 際 費	2,231	590	1,641	0.0	0.0	278.1
10. 需 用 費	2,177,591	1,916,815	260,776	2.4	2.1	13.6
11. 役 務 費	331,146	341,901	△ 10,755	0.4	0.4	△ 3.1
12. 委 託 料	19,037,539	19,861,817	△ 824,278	21.3	21.3	△ 4.2
13. 使用料及び賃借料	1,555,127	1,475,451	79,676	1.7	1.6	5.4
14. 工 事 請 負 費	4,289,598	10,310,060	△ 6,020,462	4.8	11.0	△ 58.4
15. 原 材 料 費	5,271	4,481	790	0.0	0.0	17.6
16. 公 有 財 産 購 入 費	3,777,146	3,110,326	666,820	4.2	3.3	21.4
17. 備 品 購 入 費	233,020	214,738	18,282	0.3	0.2	8.5
18. 負担金補助及び交付金	9,501,553	8,528,921	972,632	10.6	9.1	11.4
19. 扶 助 費	20,723,072	20,045,549	677,523	23.2	21.5	3.4
20. 貸 付 金	11,881	65,912	△ 54,031	0.0	0.1	△ 82.0
21. 補償補填及び賠償金	237,641	399,495	△ 161,854	0.3	0.4	△ 40.5
22. 償還金利子及び割引料	4,621,211	5,414,394	△ 793,183	5.2	5.8	△ 14.6
23. 投 資 及 び 出 資 金	95,520	102,841	△ 7,321	0.1	0.1	△ 7.1
24. 積 立 金	4,515,814	4,083,722	432,092	5.0	4.4	10.6
25. 寄 附 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
26. 公 課 費	1,390	1,640	△ 250	0.0	0.0	△ 15.2
27. 繰 出 金	7,110,070	6,228,393	881,677	7.9	6.7	14.2
合 計	89,512,940	93,380,930	△ 3,867,990	100.0	100.0	△ 4.1

特 別 会 計		競輪事業			国民健康保険事業		
節	年度	5 A	4 B	A-B	5 A	4 B	A-B
1.	報 酬	89,667	98,526	△ 8,859	14,520	14,274	246
2.	給 料	47,058	47,049	9	67,560	62,523	5,037
3.	職 員 手 当 等	47,859	43,940	3,919	48,664	48,846	△ 182
4.	共 済 費	21,578	20,438	1,140	26,246	24,378	1,868
5.	災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0
6.	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0
7.	報 償 費	982,935	632,593	350,342	0	0	0
8.	旅 費	1,232	1,075	157	17	23	△ 6
9.	交 際 費	0	0	0	0	0	0
10.	需 用 費	176,461	129,600	46,861	3,581	3,403	178
11.	役 務 費	197,719	73,461	124,258	22,824	15,617	7,207
12.	委 託 料	5,543,099	4,047,936	1,495,163	182,130	178,822	3,308
13.	使用料及び賃借料	141,662	121,523	20,139	157	155	2
14.	工 事 請 負 費	748,606	63,269	685,337	0	0	0
15.	原 材 料 費	0	0	0	0	0	0
16.	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0	0
17.	備 品 購 入 費	10,699	75,717	△ 65,018	0	0	0
18.	負担金補助及び交付金	1,089,670	677,011	412,659	16,792,699	16,496,964	295,735
19.	扶 助 費	0	0	0	0	0	0
20.	貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21.	補償補填及び賠償金	1	2	△ 1	0	0	0
22.	償還金利子及び割引料	27,943,447	18,266,893	9,676,554	128,425	234,785	△ 106,360
23.	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0
24.	積 立 金	1,902,516	1,129,102	773,414	0	0	0
25.	寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26.	公 課 費	24,328	31,172	△ 6,844	0	0	0
27.	繰 出 金	200,000	200,000	0	0	0	0
合 計		39,168,537	25,659,307	13,509,230	17,286,823	17,079,790	207,033

(単位:千円)

駐車場事業			介護保険事業			後期高齢者医療事業			節
5 A	4 B	A-B	5 A	4 B	A-B	5 A	4 B	A-B	
0	0	0	55,457	53,146	2,311	3,299	3,166	133	1. 報
2,888	3,615	△ 727	80,058	86,696	△ 6,638	16,888	15,004	1,884	2. 給
1,934	2,535	△ 601	66,603	70,881	△ 4,278	12,162	11,820	342	3. 職
843	1,359	△ 516	34,730	37,879	△ 3,149	6,502	6,176	326	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
0	0	0	786	818	△ 32	0	0	0	7. 報
0	0	0	105	157	△ 52	2	1	1	8. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9. 交
9	304	△ 295	2,503	2,956	△ 453	737	996	△ 259	10. 需
3	0	3	52,302	39,258	13,044	9,564	25,020	△ 15,456	11. 役
0	0	0	158,457	135,266	23,191	101,481	99,439	2,042	12. 委
56	42	14	2,564	2,336	228	0	0	0	13. 使
0	440	△ 440	0	0	0	0	0	0	14. 工
0	0	0	0	0	0	0	0	0	15. 原
0	0	0	0	0	0	0	0	0	16. 公
0	0	0	0	0	0	0	0	0	17. 備
23,122	24,431	△ 1,309	13,811,458	13,152,400	659,058	4,711,275	4,456,978	254,297	18. 負
0	0	0	8,545	4,580	3,965	0	0	0	19. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	20. 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 補
0	0	0	256,252	211,096	45,156	5,382	2,562	2,820	22. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23. 投
56,594	66,335	△ 9,741	38,590	4,659	33,931	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
8,908	0	8,908	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	0	0	59,406	59,147	259	32,779	46,296	△ 13,517	27. 繰
94,357	99,061	△ 4,704	14,627,816	13,861,275	766,541	4,900,071	4,667,458	232,613	合 計

5 . 市 税 決 算

区 分		令和4年度調定額		令和5年度調定額	
		調定額 (A)	対前年比 伸び率%	調定額 (B)	対前年比 伸び率%
現 年 課 税 分	市 民 税	18,184,720,602	7.2	17,799,326,783	△ 2.1
	個 人	14,336,012,402	6.6	14,361,194,183	0.2
	普 通 徴 収	3,862,145,749	21.8	3,495,640,716	△ 9.5
	特 別 徴 収	10,029,056,281	2.2	10,435,357,174	4.1
	年 金 特 徴	444,810,372	△ 4.4	430,196,293	△ 3.3
	法 人	3,848,708,200	9.4	3,438,132,600	△ 10.7
	固 定 資 産 税	18,657,433,090	3.0	18,943,120,200	1.5
	純 固 定 資 産 税	18,229,575,290	3.2	18,530,420,400	1.7
	交 付 金 及 び 納 付 金	427,857,800	△ 3.7	412,699,800	△ 3.5
	軽 自 動 車 税	234,559,800	7.6	239,964,200	2.3
	市 た ば こ 税	1,350,381,120	8.0	1,342,259,731	△ 0.6
	入 湯 税	0	-	11,550	皆増
	都 市 計 画 税	3,188,912,800	3.2	3,247,326,700	1.8
	合 計	41,616,007,412	5.0	41,572,009,164	△ 0.1
滞 納 繰 越 分	市 民 税	362,914,811	△ 20.4	353,153,875	△ 2.7
	個 人	347,614,411	△ 12.5	337,710,626	△ 2.8
	普 通 徴 収	325,644,947	△ 12.8	317,292,382	△ 2.6
	特 別 徴 収	21,969,464	△ 7.4	20,418,244	△ 7.1
	年 金 特 徴	0	-	0	-
	法 人	15,300,400	△ 74.0	15,443,249	0.9
	固 定 資 産 税	103,059,019	△ 70.4	90,278,281	△ 12.4
	軽 自 動 車 税	9,899,657	5.5	9,584,525	△ 3.2
	市 た ば こ 税	0	-	0	-
	入 湯 税	0	-	0	-
都 市 計 画 税	19,925,788	△ 63.3	17,502,911	△ 12.2	
合 計	495,799,275	△ 42.9	470,519,592	△ 5.1	
総 計		42,111,806,687	4.0	42,042,528,756	△ 0.2

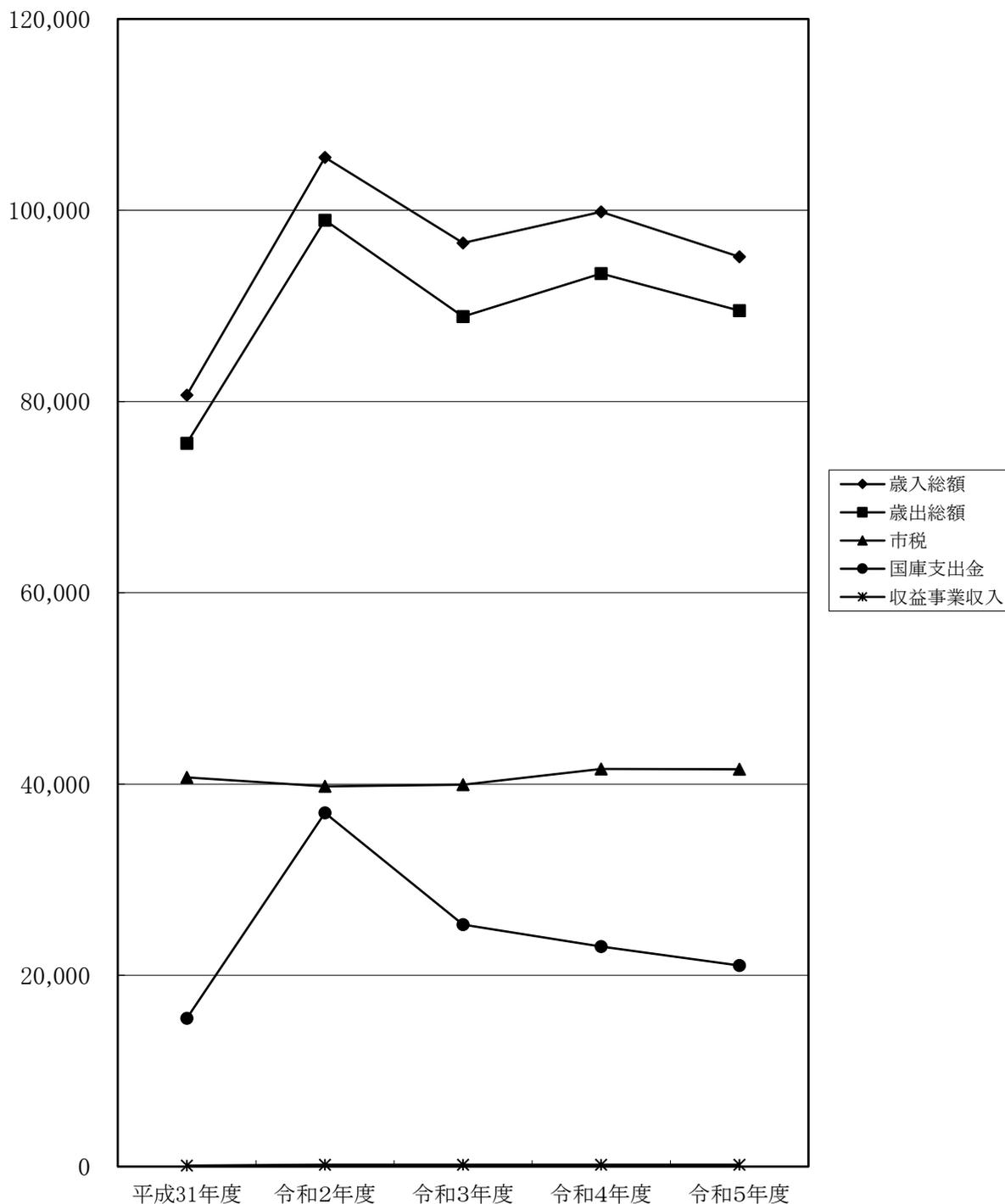
額 の 推 移

(単位：円)

令和4年度収入額		令和5年度収入額		令和4年度 収 入 率	令和5年度 収 入 率
収入額 (C)	対前年比 伸び率%	収入額 (D)	対前年比 伸び率%	$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(D)}{(B)}$ %
18,035,231,524	7.2	17,663,873,549	△ 2.1	99.2	99.2
14,191,689,703	6.6	14,231,833,674	0.3	99.0	99.1
3,725,756,157	22.2	3,368,961,361	△ 9.6	96.5	96.4
10,020,565,182	2.2	10,432,290,223	4.1	99.9	100.0
445,368,364	△ 4.3	430,582,090	△ 3.3	100.1	100.1
3,843,541,821	9.6	3,432,039,875	△ 10.7	99.9	99.8
18,610,698,102	3.1	18,905,143,835	1.6	99.7	99.8
18,182,840,302	3.3	18,492,444,035	1.7	99.7	99.8
427,857,800	△ 3.7	412,699,800	△ 3.5	100.0	100.0
231,204,228	7.8	236,904,546	2.5	98.6	98.7
1,350,381,120	8.0	1,342,259,731	△ 0.6	100.0	100.0
0	-	11,550	皆増	-	100.0
3,178,776,263	3.2	3,241,047,911	2.0	99.7	99.8
41,406,291,237	5.0	41,389,241,122	△ 0.0	99.5	99.6
116,151,926	△ 34.5	119,176,339	2.6	32.0	33.7
111,725,077	△ 15.9	115,471,305	3.4	32.1	34.2
104,663,977	△ 16.2	108,489,821	3.7	32.1	34.2
7,061,100	△ 11.0	6,981,484	△ 1.1	32.1	34.2
0	-	0	-	-	-
4,426,849	△ 90.0	3,705,034	△ 16.3	28.9	24.0
47,160,765	△ 83.8	40,248,869	△ 14.7	45.8	44.6
2,149,629	18.8	2,492,266	15.9	21.7	26.0
0	-	0	-	-	-
0	-	0	-	-	-
9,201,750	△ 78.7	7,912,346	△ 14.0	46.2	45.2
174,664,070	△ 65.9	169,829,820	△ 2.8	35.2	36.1
41,580,955,307	4.1	41,559,070,942	△ 0.1	98.7	98.9

6. 一般会計歳入歳出決算額年度別推移表

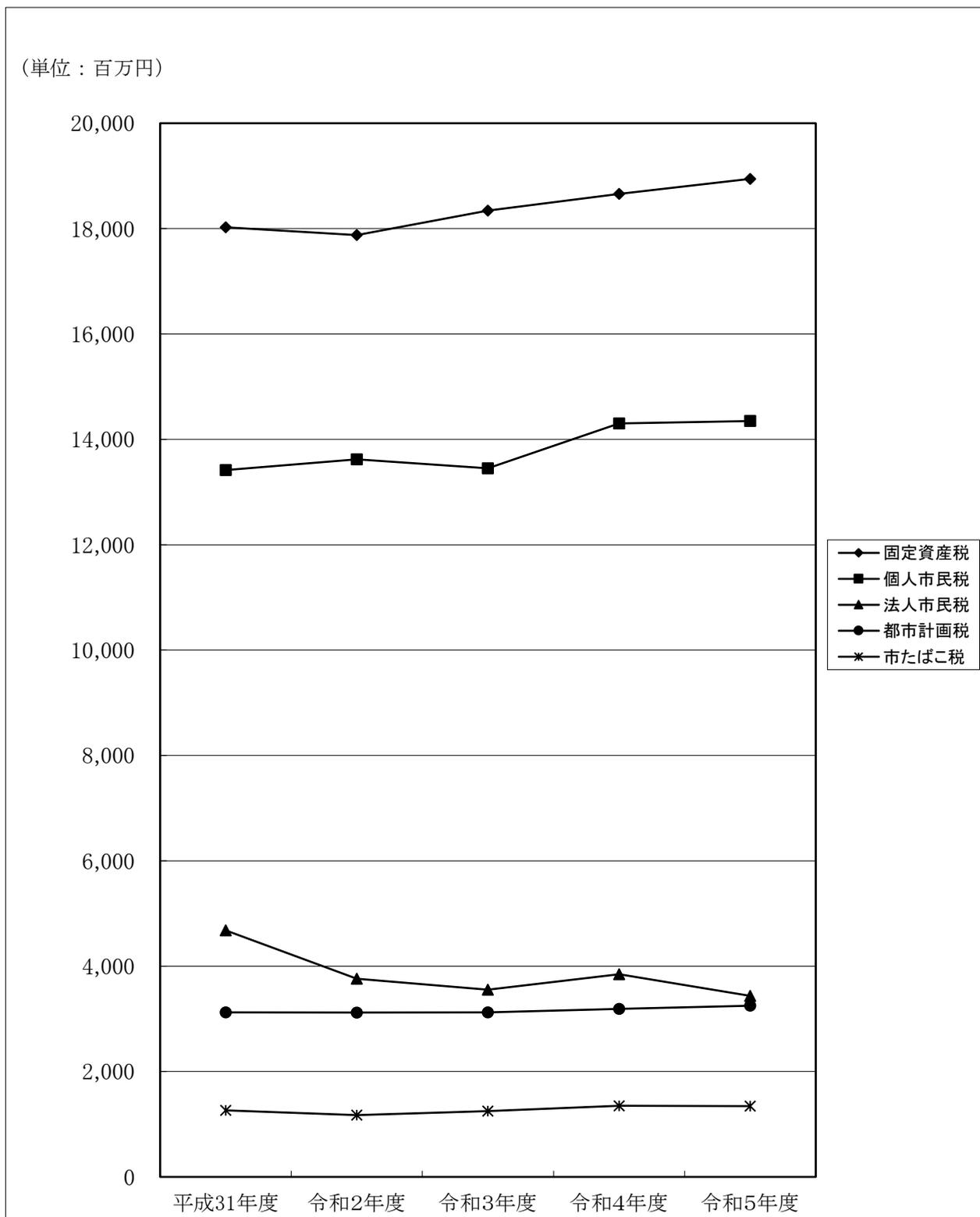
(単位:百万円)



(単位:千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入総額	80,667,857	105,528,468	96,590,970	99,822,037	95,140,663
歳出総額	75,637,291	98,966,907	88,883,679	93,380,930	89,512,940
市税	40,705,451	39,756,787	39,937,773	41,580,955	41,559,071
国庫支出金	15,500,004	36,985,909	25,293,611	22,996,915	21,037,769
収益事業収入	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000

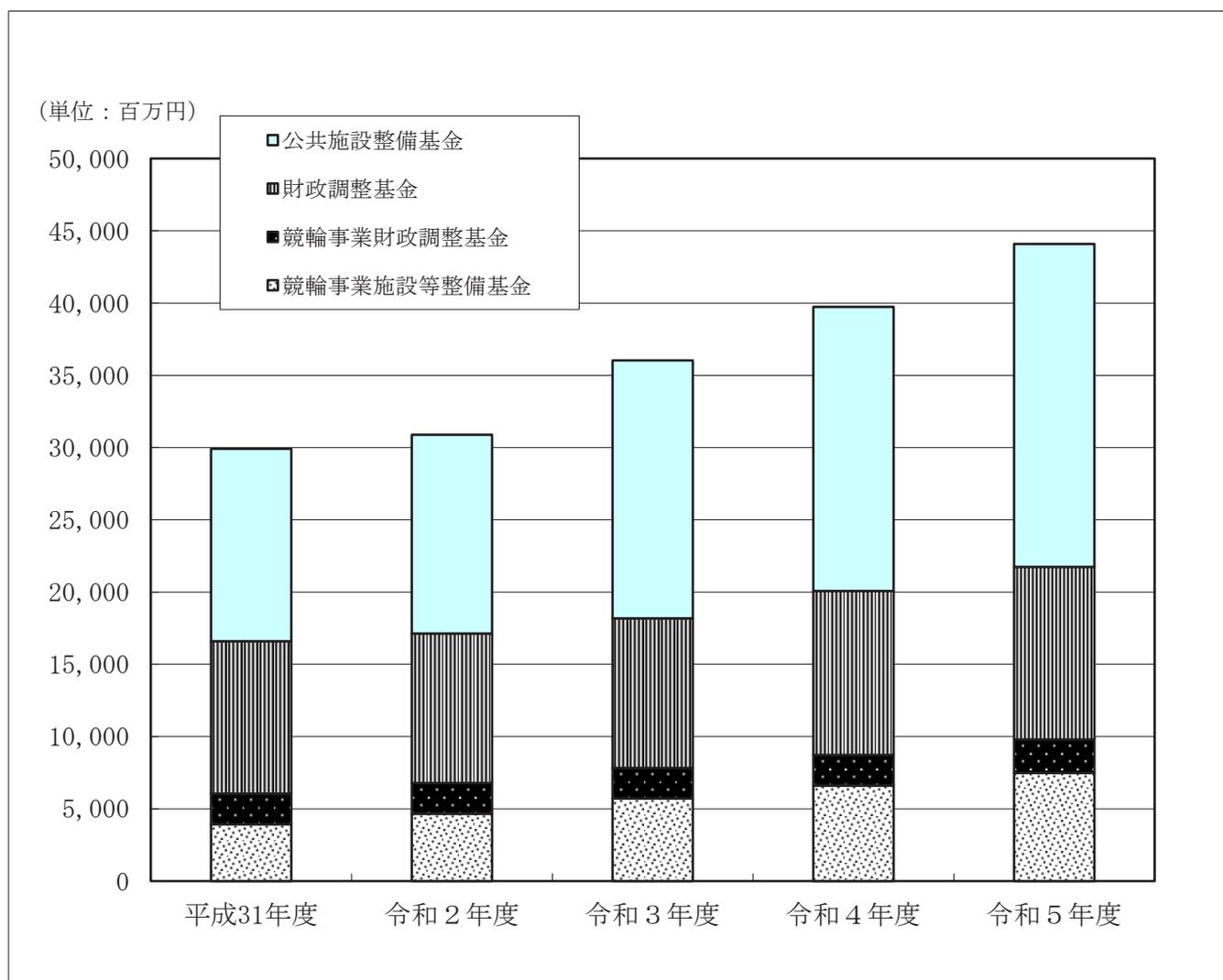
7. 主要税目年度別推移表



(単位：千円)

	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産税	18,026,119	17,877,666	18,344,605	18,657,859	18,945,393
個人市民税	13,416,821	13,620,443	13,451,244	14,303,415	14,347,305
法人市民税	4,679,192	3,760,317	3,551,657	3,847,969	3,435,745
都市計画税	3,124,022	3,119,754	3,123,380	3,187,978	3,248,960
市たばこ税	1,263,544	1,172,974	1,250,636	1,350,381	1,342,260

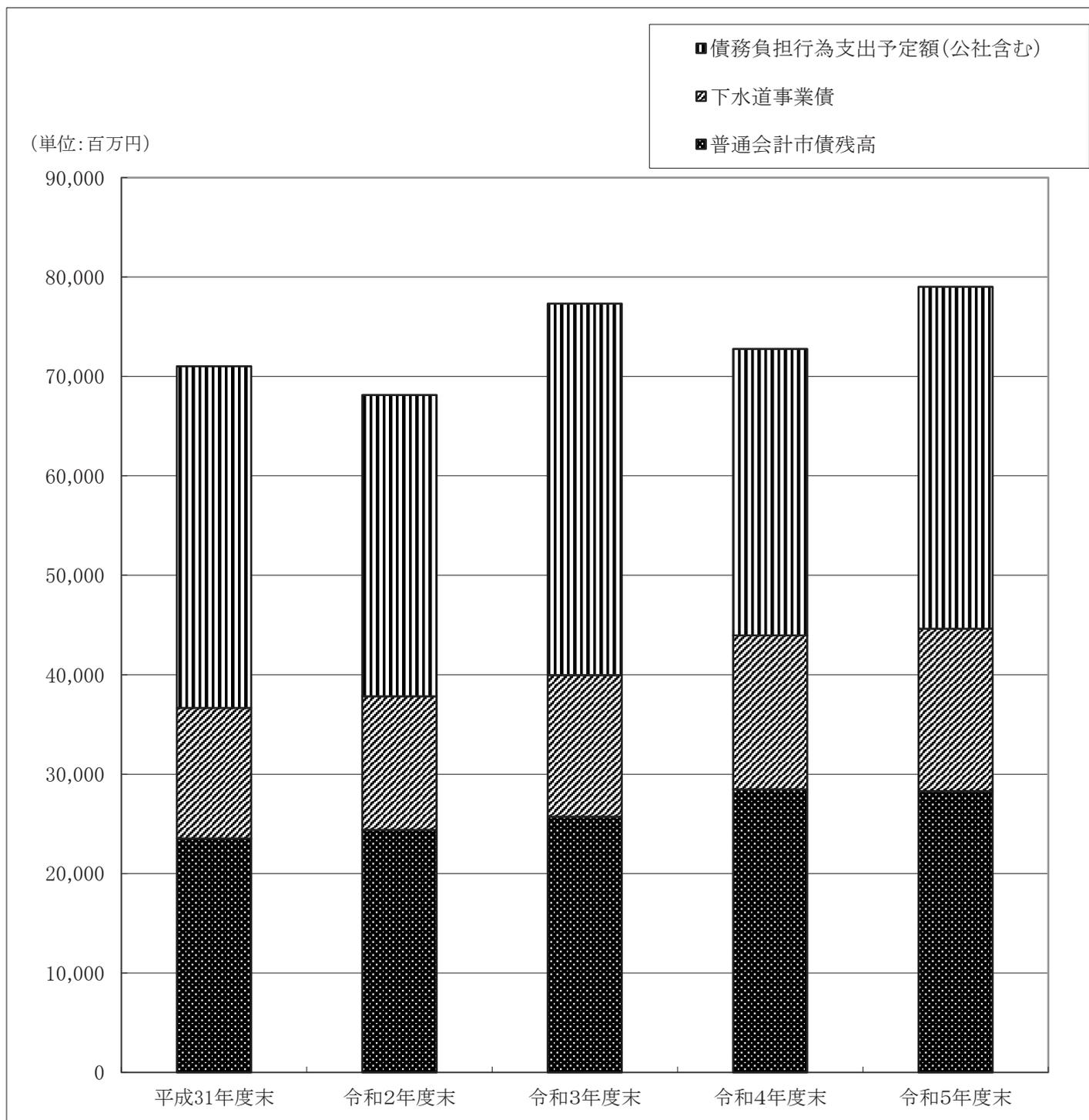
8. 4 基金残高推移表



(単位：百万円)

区分	年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金		10,548	10,351	10,351	11,346	11,946
特定目的基金		15,150	15,941	19,853	22,131	25,911
公共施設整備基金		13,314	13,751	17,849	19,659	22,345
鉄道連続立体交差化整備基金		394	394	394	394	394
地域づくり振興基金		228	224	220	431	439
清掃工場建設等基金		1,203	1,104	904	1,204	2,204
再編交付金事業基金		3	2	0	0	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		1	42	185	166	238
森林環境譲与税基金		7	0	15	33	52
新型コロナウイルス感染症対策基金		0	424	286	244	239
競輪事業財政調整基金		2,119	2,119	2,119	2,119	2,319
競輪事業施設等整備基金		3,930	4,663	5,711	6,610	7,479
駐車場事業財政調整基金		212	252	243	309	365
介護保険準備基金		1,034	1,155	1,324	1,328	1,304
合計		32,993	34,481	39,601	43,843	49,324

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	平成31年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
普通会計市債残高	23,524	24,386	25,721	28,473	28,308
債務負担行為支出予定額(公社含む)	34,366	30,312	37,368	28,826	34,390
下水道事業債	13,137	13,434	14,247	15,463	16,320
合計	71,027	68,132	77,336	72,761	79,017

10. 立川市の財政指標

1. 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合となります。

【算式】

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支比率の推移

年 度	31	2	3	4	5
比 率	10.5	12.7	16.0	11.9	9.3

2. 財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「1」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税金等で賄える団体といわれています。

【算式】

$$\text{財政力指数} = \left(\frac{\text{前々年度 基準財政収入額}}{\text{前々年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{前年度 基準財政収入額}}{\text{前年度 基準財政需要額}} + \frac{\text{当該年度 基準財政収入額}}{\text{当該年度 基準財政需要額}} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年 度	31	2	3	4	5
比 率	1.166	1.163	1.141	1.148	1.158

3. 経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の^(オ)経常的経費に、地方税、地方譲与税などの^(カ)経常一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80%程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90%台で推移する自治体が多くみられます。本市では目標を91.1%以下としております。

【算式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率の推移

年 度	31	2	3	4	5
比 率	91.0	87.8	86.8	82.2	85.1
	<91.0>	<87.8>	<86.8>	<82.2>	<85.1>

< >は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

4. 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要があります。

【算式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率の推移

年 度	31	2	3	4	5
比 率	7.1	5.1	5.0	4.7	4.9

5. 健全化判断比率等

以下の(1)から(5)に挙げる5つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です(実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています)。

令和5年度決算に基づく健全化判断比率等

(単位: %)

	(1) 実質赤字 比 率	(2) 連結実質 赤字比率	(3) 実質公債費 比 率	(4) 将来負担 比 率	(5) 資金不足 比 率
立川市の指標	— (—)	— (—)	2.7 (1.9)	— (—)	— (—)
早期健全化 基 準	11.34 (11.37)	16.34 (16.37)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基 準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

* 令和5年度決算に基づく比率は令和6年8月13日現在の暫定値。

* 各比率の下段の括弧内の数値は令和4年度決算に基づく比率。

* 資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年6月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており(将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし)、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

(1) 実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、1の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記は—となります。

【算 式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年 度	31	2	3	4	5
比 率	—	—	—	—	—

(2) 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額又は資金の不足額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記は－となります。

【算式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年 度	31	2	3	4	5
比 率	—	—	—	—	—

(3) 実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

*実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年 度	31	2	3	4	5
比 率	2.4	1.8	1.8	1.9	2.7

(4) 将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記は－となります。

【算式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年 度	31	2	3	4	5
比 率	—	—	—	—	—

*将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

(5) 資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。比率がマイナスの場合の表記は－となります。

【算式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年 度	31	2	3	4	5
比 率	—	—	—	—	—

〔用語の意味〕

(ア) 標準財政規模 一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算式（令和5年度）】

$$\begin{array}{r} \text{普通} \\ \text{交付税} \end{array} + \left(\begin{array}{r} \text{基準} \\ \text{財政} \\ \text{収入額} \end{array} - \text{地方譲与税等※} \right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等※} + \begin{array}{r} \text{臨時財政} \\ \text{対策債} \\ \text{発行可能額} \end{array}$$

(所得割における税源移譲相当額の25%、
地方消費税交付金における引き上げ分の25%を除く)

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税及び交通安全対策特別交付金

(イ) 実質収支額 歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。

(ウ) 基準財政収入額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税収等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である入湯税及び都市計画税は算入されません。

(エ) 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。

(オ) 経常的経費 年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。

(カ) 経常一般財源 毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月からの消費税率引き上げ（5%→8%）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（8%→10%）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和5年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

(単位：千円)

1. 地方消費税交付金

総額	従来分	引き上げ分
4,800,803	2,143,796	2,657,007

2. 社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）

(単位：千円)

社会保障施策 に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	合計
障害者福祉費	7,807,561	5,517,622	0	780	478,650	1,810,509	2,289,159
児童福祉費	15,162,586	8,439,146	124,200	400,313	929,557	5,269,370	6,198,927
生活保護費	10,273,557	7,550,735	0	65,330	629,830	2,027,662	2,657,492
国民健康保険事業	2,445,000	587,087	0	5,467	149,893	1,702,553	1,852,446
介護保険事業	2,343,567	149,506	0	0	143,675	2,050,386	2,194,061
後期高齢者医療事業	2,314,220	292,344	0	0	141,875	1,880,001	2,021,876
保健衛生費	2,993,623	889,646	145,800	126,737	183,527	1,647,913	1,831,440
合計	43,340,114	23,426,086	270,000	598,627	2,657,007	16,388,394	19,045,401

※社会保障4経費及びその他社会保障施策

●社会保障4経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
(環境衛生費と公害対策費は除く)

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和5年度決算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

(単位：千円)

都市計画事業費等	都市計画事業					地方債償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	322,868	1,043,152	2,984,751	538,213	4,888,984	1,785,893	6,674,877
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・その他	都市計画税収入額	一般財源等	合計
	1,103,383	312,157	1,814,900	109,057	3,241,048	94,332	6,674,877

森林環境譲与税等が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。用途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和5年度決算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の用途

(単位：千円)

事業区分	事業総額			事業内容
		森林環境譲与税	その他財源	
木材利用・普及啓発	886	514	372	姉妹都市大町市との交流事業
基金積立	18,834	18,834	0	森林環境譲与税基金積立金

入湯税が充てられる経費

入湯税は、入湯施設の利用と市町村の行政サービスとの関連に着目し、鉱泉浴場所在の市町村が課する目的税です。その用途は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされており、令和5年度決算においては以下の経費に充当します。

入湯税の用途

(単位：千円)

事業区分	事業総額		事業内容
	入湯税	その他財源	
観光振興事業	3,833	12	3,821 観光PRガイドマップの作成

IV 事務報告

1	沿革	159
2	位置	159
3	面積	159
4	世帯及び人口	159
5	市長公室	159
6	総合政策部	161
7	行政管理部	164
8	財務部	180
9	市民生活部	197
10	産業文化スポーツ部	215
11	子ども家庭部	225
12	福祉部	232
13	保健医療部	243
14	まちづくり部	262
15	基盤整備部	269
16	環境資源循環部	274
17	公営競技事業部	288
18	会計課	290
19	教育部	292
20	議会事務局	313
21	選挙管理委員会事務局	315
22	監査委員事務局	320
23	農業委員会事務局	321
24	その他	324

ウ 事業後援

区 分	件 数
事業後援申請	101 件
承認	101 件
不承認	0 件
後援承認事項変更届	2 件

(2) 改革推進課

ア 会議の開催

名 称	回 数
総合教育会議	2
行財政問題審議会	4
公の施設指定管理者候補者選定審査会	10
経営改革推進委員会	3
施設計画検討委員会	1
公共施設再編等検討委員会	4
公共施設跡地活用検討委員会	0
若葉町まちづくり等検討委員会	1

(3) コンプライアンス推進課

ア 会議の開催

区 分	回 数
職員倫理審査会	4
職員コンプライアンス推進委員会	4
職員コンプライアンス・情報セキュリティ合同部会	3
コンプライアンス推進員連絡会	1

イ 内部通報

受理件数 1 件

6 総合政策部

(1) 企画政策課

ア 会議の開催

区分	会議名称	回数
庁 (令和5年度まで政策会議)		21
政策調整会議 (令和5年度まで経営会議)		18
その他	組織検討委員会	2
	広域連携推進協議会	3
	東京都市企画財政担当部長会	3
	東京都市町村企画研究会	4
	まち・ひと・しごと創生推進本部	1
	総合戦略・SDGs推進委員会	2
	長期総合計画審議会	4
	第5次長期総合計画策定委員会	4
	第5次長期総合計画政策別検討委員会	20

(2) 広報課

ア 広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,346,400 部	2,304,312 部	98.2%

イ 広聴事務

個別広聴 (562件)	広聴はがき	107件
	HP ご意見・問い合わせフォーム	328件
	手紙	26件
	ファクス	0件
	電話	77件
	来訪	22件
	その他	2件
	要望書等	17件

ウ 情報提供等事務(声の広報)

声の広報対象者数 (身体障害者手帳(視覚障害1～4級)所持の希望者)	延べ581人
---------------------------------------	--------

エ ホームページ運営

更新件数	8,955件(年間延べ)
アクセス件数(トップページ)	1,990件(1日平均)
ホームページ訪問者数	8,465件(1日平均)

オ プレミアム婚姻届事業

販売数	472 部
提出件数	302 件

(3) 情報推進課

ア ICT研修

研修区分	研 修 名	人員	研 修 名	人員
地方公共 団体情報 システム 機構研修	マイナンバー利用事務・関係事務担当者のための個人情報保護セミナー	1	地方公共団体情報システム等標準化プロセスセミナー	1
	新任情報化担当者セミナー	1	調達・委託管理セミナー	2
	マイナンバーカードの利活用セミナー	1	運用・保守委託契約担当者セミナー	1
	データ利活用入門セミナー	1	ICTの基礎セミナー	1
	クラウドサービス基礎セミナー	1	BPR基礎セミナー	1
ネット ワーク 管理 研修等	Active Directory最小構成実践	1	コンピュータネットワーク技術～エンジニアのための技術基礎～	1
	情報処理安全確保支援士	1		

(4) 男女平等参画課

ア 男女平等参画の推進

(ア) 施設利用状況

①施設別利用状況

施設名	区分	利用回数	利用率(%)	利用人数
第1学習室		600	57.6	5,689
第2学習室		619	59.5	8,627
第3学習室		652	62.6	15,946
第1会議室		645	62.0	5,483
第2会議室		622	59.8	5,077
第1和室		494	47.5	3,135
第2和室		339	32.6	2,490
料理実習室		186	17.9	1,921
作業室		384	36.9	4,016
健康サロン		666	64.0	8,856
ホール		508	48.8	29,586
計		5,715	49.9	90,826

(注) 上記利用可能回数は、1,041回(午前・午後・夜間を各1回とする)

施設名	利用日数(搬入日含む)	利用率(%)	利用人数
ギャラリー	188	54.2	11,261

(注) 上記利用可能回数は、347回

②使用料区分別利用状況

免除	件数	割合(%)	減額	件数	割合(%)	全額	件数	割合(%)
アイム登録団体	276	4.7	社会教育関係団体	1,730	29.3	会社	556	9.4
消費者団体	77	1.3	官公庁	0	0.0	サークル	807	13.7
アイム事業	833	14.1	その他	209	3.6	その他	574	9.7
立川市	804	13.6						
その他	37	0.6						
計	2,027	34.3	計	1,939	32.9	計	1,937	32.8

(イ) 男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
5	49

(ウ) 各種講座等事業

講座名称	件数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	2件	381
行政主体事業	30件	1,408
市民企画活動事業	25件	942

(エ) 相談事業

種類	件数
カウンセリング相談 毎週火・水・土曜日 13時～17時 毎月第2・4木曜日 10時～14時 ※令和5年5月新設	面接234件・電話158件

7 行政管理部

(1) 総務課

ア 私立学校現況

区 分	数	定 員	実 員
専 修 学 校	6	2,204	1,300
各 種 学 校	1	-	-

休校中

イ 歳入 寄附金

区 分	件 数
個人	481
法人	5
団体	7

ウ 歳出 補償金、事故等賠償金

区 分	件数
補償金	0
事故等賠償金	0

エ 庁舎消防訓練

区 分	回 数
庁 舎 消 防 訓 練	1
自衛消防隊訓練審査会等出場	1

オ 自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会 4回

カ 管財

(ア) 貸 借

区 分				新 規	継 続	更 新	変 更
賃貸借	土地	貸付け	件数	6	57	33	2
			面積㎡	1,335.75	7,056.28	2,649.33	584.89
		借受け	件数	0	1	0	0
			面積㎡	0	1,166.99	0	0
	建物	貸付け	件数	0	0	1	0
			面積㎡	0	0	90.72	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	4	26	16	2
			面積㎡	2,500.03	24,433.57	3,999.59	960.32
		借受け	件数	0	0	0	0
			面積㎡	0	0	0	0
	建物	貸付け	件数	0	4	2	3
			面積㎡	0	5,962.18	367.93	1,310.12

(イ) 使用許可

区 分	新 規	継 続
土地	件数	9
	面積㎡	319.10
建物	件数	0
	面積㎡	0

(ウ) 財産処理

区 分	売払い	買受け	寄付	譲渡し
土地	件数	9	8	0
	面積㎡	5,210.34	1,664.75	0
建物	件数	0	0	0
	面積㎡	0	0	0

(エ) 登記事務

区 分	件 数
分 筆	15
合 筆	0
表 示	1
地 目 変 更	1
名 義 人 表 示 変 更 及 び 更 正	1
所 有 権 保 存	2
所 有 権 移 転	48
抵 当 権 抹 消	0
地 上 権 抹 消	0
そ の 他 (地 積 更 正 ほ か)	0
計	68

(オ) 保険契約

(単位：円)

名 称	新	規	更	新	解	約	金	額
市民総合賠償補償保険	—			1		—		3,945,534
建物総合損害共済	2			281		2		9,970,680
自動車損害共済	15			124		15		1,843,446
自動車損害賠償責任保険	2			20		1		268,250
公金総合保険	—			1		—		363,240

(カ) 保険給付等

(単位：円)

名 称	件 数	金 額
市民総合賠償補償保険金	2	352,374
建物総合損害共済災害共済金	0	0
自動車損害共済災害共済金	5	418,014
公金総合保険保険金	0	0

(キ) 自動車重量税

(単位：円)

名 称	件 数	金 額
自動車重量税	16	349,000

(ク) 寄 附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
熱中症チェッカー	1	市民マップ	20,000	図 書	406
座敷ほうき	40	こんにちは赤ちゃん情報誌	2,700	絵本・紙芝居	22
生理用品	612	子育て応援ブック	13,000	デイジー図書再生機	1
トイレットペーパー	33	終活支援冊子	2,000	野球グローブ	57
エプロン	6	終活クリアファイル	1,500	サッカー用品	53
ハンカチセット・タオル・布	175	空き家冊子	2,400	スポーツ用品	4
プロジェクター・テレビ	3	おくやみハンドブック	2,400	玩具	107
電子レンジ	1	くるりんバス時刻表	500	ピアノ	1
掃除機	5	封筒(長3形)	34,000	琴	1
手回しラジオ・蓄電池	35	封筒(角20形)	17,000	天幕一式	1
サウンドアーチ	1	窓口封筒(角6形)	106,000	将棋盤、駒	1
家具	36	窓口封筒(角2形)	31,000	チャイルドシート	1

(ケ) 用 地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数 11名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数 16件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数 30件

キ 統計調査

(ア) 調査

種 類	調査基準日	調査数	調査員数	指導員数	
学校基本調査	R5. 5. 1	53校	0	0	
建設工事統計調査	受注動態統計調査	毎月末	6事業所	0	0
	施工統計調査	R5. 7. 1	98事業所	0	0
住宅・土地統計調査	R5. 10. 1	290調査区	83	9	
農林業センサス調査区設定	R6. 2. 1	30調査区	0	0	

(イ) 刊行物

立川市統計年報

第59号 (印刷物を廃止し、閲覧用に市政情報コーナーに配架及び、データをホームページで公開)

(2) 人事課

ア 職員

(ア) 組織別職員数

令和6年4月1日現在

部 課 名	職 員 数			参 事	主 事		
	総 数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総 計	1,082	668	414	86	633	292	71
議会事務局 ◎	9	5	4	2	7	0	0
市長公室	秘書課 ◎	5	3	2	2	0	1
	改革推進課	6	6	0	1	4	1
	コンプライアンス推進課	3	3	0	1	2	0
総合政策部	企画政策課 ◎	7	6	1	2	5	0
	広報課	10	7	3	2	8	0
	情報推進課	10	9	1	1	9	0
	男女平等参画課	3	1	2	1	2	0
行政管理部	総務課 ◎	12	12	0	2	9	1
	人事課	13	10	3	1	11	1
	人事課付	32	21	11	0	27	4
	文書法政課	8	6	2	1	7	0
	施設課	21	15	6	1	0	20
	品質管理課	5	4	1	1	1	3
財務部	財政課 ◎	10	10	0	2	8	0
	契約課	9	5	4	1	8	0
	課税課	42	29	13	1	41	0
	収納課	29	20	9	1	28	0
市民生活部	生活安全課 ◎	8	5	3	2	6	0
	市民課	43	21	22	2	41	0
	防災課	9	9	0	1	8	0
	住宅課	4	4	0	1	3	0
	市民協働課	4	2	2	1	3	0
スポーツ文化部	産業振興課 ◎	10	7	3	2	8	0
	地域文化課	3	2	1	1	2	0
	市史編さん室	2	2	0	1	1	0
	スポーツ振興課	10	8	2	1	9	0
子ども家庭部	子育て推進課 ◎	13	3	10	2	11	0
	子ども家庭支援センター	27	8	19	1	8	18
	子ども育成課	15	8	7	1	13	0
	保育課	138	22	116	2	14	104
	保育課付	2	0	2	0	0	2
福祉部	福祉総務課 ◎	13	11	2	2	11	0
	地域福祉課	8	5	3	1	7	0
	障害福祉課	31	17	14	1	24	6
	生活福祉課	52	40	12	1	50	1
保健医療部	介護保険課 ◎	18	10	8	2	16	0
	高齢福祉課	15	6	9	1	9	5
	健康推進課	35	12	23	2	17	16
	保険年金課	28	16	12	1	26	1

部 課 名	職 員 数			参 事	主 事			
	総 数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系	
まちづくり部	都市計画課 ◎	13	11	2	2	5	6	0
	まちづくり推進課	3	2	1	1	1	1	0
	交通対策課	12	11	1	2	8	1	1
	建築指導課	12	11	1	1	2	9	0
	建築基準行政担当主幹	1	1	0	1	0	0	0
基盤整備部	道路課 ◎	25	21	4	2	3	18	2
	工事課	11	10	1	1	1	9	0
	公園緑地課	9	9	0	1	0	8	0
環境資源循環部	環境対策課 ◎	12	11	1	2	8	2	0
	下水道管理課	13	13	0	1	3	9	0
	下水道工務課	11	10	1	1	0	10	0
	下水道施設課	11	9	2	1	1	8	1
	ごみ対策課	19	15	4	1	15	3	0
	クリーンセンター	9	9	0	1	1	7	0
公営競技事業部 事業課 ◎	12	10	2	2	8	2	0	
会計課 ◎	11	5	6	1	10	0	0	
教育委員会事務局教育部	教育総務課 ◎	17	14	3	3	6	6	2
	教育総務課付	2	2	0	0	2	0	0
	学務課	10	9	1	1	9	0	0
	指導課	11	5	6	1	10	0	0
	主任指導主事	1	1	0	1	0	0	0
	統括指導主事	1	1	0	1	0	0	0
	教育支援課	6	5	1	1	5	0	0
	学校給食課	17	5	12	1	6	10	0
	生涯学習推進センター	27	17	10	1	25	0	1
	図書館	33	16	17	1	32	0	0
	学校	43	38	5	0	0	0	43
選挙管理委員会事務局	4	4	0	1	3	0	0	
監査委員事務局	3	2	1	1	2	0	0	
農業委員会事務局	1	1	0	0	1	0	0	

※職員数は、総務省実施の「令和6年地方公務員給与実態調査」上のものである。

※各部の部長は◎の付いている課に含める。

※人事課付・保育課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の主事

(イ) 年齢別職員数

平均年齢

44歳

令和6年4月1日現在

年	年齢	人数	年	年齢	人数
	20未満	0		40～44	123
	20～24	43		45～49	116
	25～29	110		50～54	197
	30～34	127		55～60	180
	35～39	145		61歳以上（暫定再任用）	41
				計	1,082

(ウ) 住居地別職員数

令和6年4月1日現在

居 住 地	人 数	居 住 地	人 数	居 住 地	人 数
立川市	307	あきる野市	27	蕨市	1
八王子市	75	西東京市	5	入間市	2
武蔵野市	7	西多摩郡瑞穂町	10	朝霞市	1
三鷹市	12	西多摩郡日の出町	5	新座市	1
青梅市	12	千代田区	3	日高市	1
府中市	33	港区	3	市川市	1
昭島市	78	新宿区	2	横浜市	2
調布市	7	文京区	1	川崎市	17
町田市	8	墨田区	1	相模原市	4
小金井市	22	江東区	1	富士吉田市	1
小平市	30	品川区	1	大月市	1
日野市	96	大田区	1	上野原市	5
東村山市	14	世田谷区	5	大町市	1
国分寺市	45	中野区	4	大阪市	1
国立市	51	杉並区	15	計	1,082
福生市	9	荒川区	1		
東大和市	54	練馬区	4		
清瀬市	2	牛久市	1		
東久留米市	3	さいたま市	2		
武蔵村山市	46	所沢市	6		
多摩市	11	飯能市	2		
稲城市	3	狭山市	1		
羽村市	15	越谷市	2		

(エ) 級別職員数

①行政職給料表(1)

令和6年4月1日現在

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	計
人 数	288	369	239	67	16	979

②行政職給料表(2)

区 分	1 級	2 級	計
人 数	0	59	59

※3名は東京都給料表適用のため除外(指導課長1名、主任指導主事1名、統括指導主事1名)

※暫定再任用(41名)は除外(行(1)2級29名、行(2)2級12名)

イ 東京都市町村職員共済組合

(ア) 組合員資格の取得及び喪失

区 分	人 数
取 得	153
喪 失	191

(イ) 掛金(保険料)及び負担金

区 分			率(額)	金 額	
短期経理	掛金	短期分	標準報酬月額	46.0 / 1,000	313,619,373円
			標準期末手当等	46.0 / 1,000	94,519,661円
		介護分	標準報酬月額	8.41 / 1,000	41,603,293円
			標準期末手当等	8.41 / 1,000	12,668,390円
	負担金	短期分	標準報酬月額	46.0 / 1,000	313,625,537円
			標準期末手当等	46.0 / 1,000	94,519,661円
		介護分	標準報酬月額	8.41 / 1,000	41,610,225円
			標準期末手当等	8.41 / 1,000	12,669,598円
	調整負担金		標準報酬月額	0.1 / 1,000	693,436円
			標準期末手当等	0.1 / 1,000	206,892円
育児・介護休業給付 公の負担金		標準報酬月額	0.08 / 1,000	555,372円	
		標準期末手当等	0.08 / 1,000	165,775円	
厚生年金保険 経	保険料		標準報酬月額	91.5 / 1,000	476,909,571円
			標準期末手当等	91.5 / 1,000	162,205,904円
	負担金		標準報酬月額	127.5 / 1,000	659,759,171円
			標準期末手当等	127.5 / 1,000	235,257,171円
	追加費用			13.7 / 1,000	72,255,444円
退職等年金 経	掛金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	39,115,362円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,306,322円
	負担金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	39,115,321円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	13,306,865円
経過的長期 経	負担金		標準報酬月額	0.099 / 1,000	527,222円
			標準期末手当等	0.099 / 1,000	176,968円
業務経理	事務費		正規職員等	1人当たり9,080円	12,444,106円
			会計年度任用職員	1人当たり4,120円	
保健経理	掛金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	16,379,080円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,937,661円
	負担金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	16,379,864円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	4,938,886円
	特定健康診査等負担金			全職員1人当たり150円	259,650円

ウ 安全衛生管理
 (ア) 職員健康診断

区	分	時 期	対 象 者	人 数
定期健康診断		12月	全職員	557
特定業務従事者健康診断		5月	下水処理場・ごみ対策課・クリーンセンター（旧清掃工場含）職員	44
V D T健康診断		12月	V D T従事者（希望者）	147
成人病健康診断	消化器	6月	希望者	50
	大腸	6月	〃	62
	肺がん	12月	〃	80
人間ドック		年間	〃	872
採用職員健康診断		随時	採用予定者	70

(イ) 公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区	分	公 務 災 害	通 勤 災 害	計
地方公務員災害補償法		4	7	11
非常勤職員公務災害補償条例		2	2	4
労働者災害補償保険法		16	1	17
計		22	10	32

②職種別発生状況

区	分	職 務 遂 行 中		通 勤 災 害	計
		施 設 内	施 設 外		
事 務 職		0	1	7	8
技 術 職		12	4	3	19
労 務 職		0	5	0	5
計		12	10	10	32

エ 人事管理

(ア) 科目別職員数一覧表

令和6年3月現在

会計	区 分			月給制職員等人数		正規職員等人数		
	款	項	目			特別職	一般職	
一 般 会 計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	月給制会計年度任用職員	1人		9人	
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	71人	市長 1人 副市長 2人	一般職149人 再任用1人	
			2 徴税費	1 税務総務費	月給制会計年度任用職員	6人		一般職71人 再任用3人
			3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	月給制会計年度任用職員	35人		一般職41人 再任用4人
			4 選挙費	1 選挙管理委員会費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
			5 統計調査費	1 統計調査総務費				2人
			6 監査委員費	1 監査委員費	月給制会計年度任用職員	1人		3人
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	月給制会計年度任用職員	41人		一般職71人 再任用3人	
				機能訓練士	2人			
			3 障害者福祉費	療育助手	4人			
				発達相談支援員	1人			
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11時間開所保育士	13人		一般職176人 再任用5人	
			月給制会計年度任用職員		130人			
	3 生活保護費	1 生活保護総務費		嘱託医	2人		一般職53人	
			月給制会計年度任用職員		16人		再任用1人	
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	歯科衛生士	2人		一般職49人	
				月給制会計年度任用職員		20人		再任用2人
2 清掃費	1 清掃総務費	月給制会計年度任用職員	3人		一般職29人 再任用2人			
5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	月給制会計年度任用職員	1人		1人		
6 農林費	1 農業費	2 農業総務費	月給制会計年度任用職員	1人		5人		
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	月給制会計年度任用職員	2人		9人		
		3 消費生活対策費	消費生活相談員	4人				

区 分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一 般 会 計	8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	1 土 木 総 務 費	月給制会計年度任用職員	1人		24人
		2 道 路 橋 り よ う 費	1 道 路 橋 り よ う 総 務 費	月給制会計年度任用職員	4人		37人
		3 都 市 計 画 費	1 都 市 計 画 総 務 費	月給制会計年度任用職員	8人		一 般 職 39 人 再 任 用 1 人
		4 住 宅 費	1 住 宅 管 理 費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
	9 消 防 費	1 消 防 費	1 消 防 総 務 費	月給制会計年度任用職員	2人		9人
	10 教 育 費	1 教 育 総 務 費	1 教 育 委 員 会 費	月給制会計年度任用職員	10人	教育長 1人	45人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	4人		
				教育支援相談員	4人		
2 小 学 校 費		1 学 校 管 理 費	月給制会計年度任用職員	30人		一 般 職 21 人 再 任 用 8 人	
3 中 学 校 費		1 学 校 管 理 費	月給制会計年度任用職員	19人		一 般 職 13 人 再 任 用 3 人	
4 社 会 教 育 費	1 社 会 教 育 総 務 費	月給制会計年度任用職員	27人		一 般 職 53 人 再 任 用 10 人		
5 保 健 体 育 費	1 保 健 体 育 総 務 費	月給制会計年度任用職員	7人		一 般 職 28 人 再 任 用 1 人		

令和6年3月現在

区 分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	月給制会計年度任用職員	4人		一 般 職 11 人 再 任 用 1 人
国民健康 保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	月給制会計年度任用職員	4人		一 般 職 20 人 再 任 用 1 人
駐車場 事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費				1人
介護保険 事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	月給制会計年度任用職員	13人		21人
後期高齢者 医療事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一 般 管 理 費	月給制会計年度任用職員	1人		6人
下水道 事業	1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用	4 総 係 費	月給制会計年度任用職員	7人		一 般 職 21 人 再 任 用 3 人
	1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	1 管 渠 建 設 改 良 費 (人 事 管 理)				一 般 職 11 人 再 任 用 1 人

(イ) 特殊勤務手当内訳表

区 分				特殊勤務手当名称	金額
会計	款	項	目		
一般会計	2総務費	2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,231,200円
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	285,600円
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当 行旅病人等取扱手当	2,771,700円 33,000円
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	不快危険手当	302,000円
	8土木費	2道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	災害時緊急出動手当	15,600円
	9消防費	1消防費	1消防総務費	災害時緊急出動手当	56,400円
下水道事業	1下水道事業費用	1営業費用	4総係費	不快危険手当	36,800円
				災害時緊急出動手当	4,800円
	1資本的支出	1建設改良費	1管渠建設改良費 (人事管理)	不快危険手当	8,000円
				災害時緊急出動手当	3,600円

オ 職員研修

区 分		研 修 名	回 数	人 数
階層別研修	新任職員研修	新任職員研修 1 部	1	21
		新任職員研修 2 部	1	30
		接遇研修	1	30
		新任職員情報交換会	1	32
	若手職員研修	カイゼンサポーター	1	23
		たちかわ社協 協働研修	1	45
	一般職員研修	政策提案研修	1	20
		政策提案研修発表会 (傍聴)	1	15
	主事職研修	人事評価研修 (目標設定研修)	1	22
	主任職研修	新任主任研修	1	32
		クレーム対応能力向上研修	1	32
	係長職研修	新任係長研修	1	11
		R R T (リフレクションラウンドテーブル)	1	12
		その他係長職研修	4	40
	管理職研修	新任課長研修	1	4
		その他管理職研修	3	101
特別研修	人材育成主催研修	O J T 研修	1	198
		O J T フォローアップ研修	1	48
		議会傍聴研修	1	35
		普通救命講習研修	5	144
		ルックアップたちかわ女性会	1	3
		キャリア・アダプタビリティ研修	1	13
		働き方と役割再確認研修	1	15
		行政研修	1	37
		派遣職員報告会	1	40
		接遇力向上ワーキンググループ	1	10
	コンプライアンス研修	官製談合防止研修	1	33
		不正入札20年研修	3	148
		事務ミス防止研修	4	123
		コンプラディスカッション	1	1,523

区 分		研 修 名	回 数	人 数
特別研修	所管課主催研修	S D G s 研修	2	54
		L G B T Q + 研修	1	30
		障害者理解研修	1	9
		ゲーキーパー養成講座（初級）	1	21
		シティプロモーション研修	3	31
		被災者生活再建支援業務研修	2	6
		多文化共生意識啓発職員研修	1	29
		協働研修	1	29
		教育委員会研修	2	28
		D X 推進人材育成研修	11	64
		B P R 研修	5	7
		W e b 会議システム説明会	3	96
		L o G o フォーム説明会	3	90
		デジタルツールガイド研修	8	25
		再犯防止研修	1	13
		まちづくり研修	2	88
		ワーク・ライフ・バランス研修	1	14
		介護の「わからない」解消セミナー	1	25
		税公金研修	1	26
	技術職研修	庁内研修	5	64
	実務研修	ホームページ操作研修	2	39
		公開羅針盤・文書管理システム研修	4	50
		ファイリングシステム研修	2	74
		例規システム操作研修	2	14
		会計実務研修	1	20
	専門研修	情報セキュリティ研修	11	517
		情報セキュリティ研修（eラーニング）	1	1,299
		情報連携に向けた研修（eラーニング）	1	425
		東京デジタルアカデミー区市町村職員向け研修会	13	32
職場研修			26	565
派遣研修（他団体等派遣）	東京都		2	2
	東京都市町村職員研修所		1	1
	東京都後期高齢者医療広域連合		1	1
	長野県大町市		1	1
	東京都青梅市		1	1
	全国市長会		1	1
	民間企業・団体		1	1
	総務省自治大学校		1	1
派遣研修（研修機関等派遣）	東京都市町村職員研修所	職層別研修	22	159
		講師養成研修	1	1
		法務研修	7	68
		自治体経営研修	3	9
		情報処理研修	4	17
		専門職研修	1	3
		技術職研修	4	5
		実務研修	22	30
		特別研修	11	78
	自治大学校	第1部・基本法制研修 他	3	3
	市町村職員中央研修所	固定資産税課税事務（家屋） 他	4	4
	東京都職員研修所		1	8
全国建設研修センター		18	18	
その他派遣研修		67	113	

区 分	研 修 名	回 数	人 数
自主研修	通信教育研修（公募）	15	17
	通信教育研修（短期主任）	3	5
	資格助成制度	12	12
他市合同研修	経営シミュレーション研修	1	5
計		370	7,188

（３）文書法政課

ア 文 書

（ア）郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,633,915 件
都庁交換便件数	7,764 件

（イ）浄書

簡易印刷機印刷枚数	1,361,971 枚
製本印刷機印刷枚数	5,566,592 枚
複合機出力枚数	5,018,846 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,581,233 枚

イ 例規の制定等

区 分	新 規	一部改正及び 全部改正	廃 止	計
条 例	2	62	1	65
規 則	7	98	1	106
訓 令 甲	1	15	0	16
告 示				412

ウ 情報公開審査会

- （ア）審査会開催回数 1回
- （イ）審査請求諮問件数 1件

エ 個人情報保護審査会

- （ア）審査会開催回数 0回
- （イ）届出等諮問件数 0件
- （ウ）審査請求諮問件数 0件

オ 固定資産評価審査委員会

- （ア）委員会開催回数 0回
- （イ）審査申出件数 0件
- （ウ）会議及び研修

区分	名 称	回 数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会（オンライン研修）	1

カ 行政不服審査会

- （ア）審査会開催回数 2回
- （イ）審査請求諮問件数 1件

キ 市政情報コーナー運営

（ア）公文書公開

① 公開の請求状況 請求件数 116件（内取り下げ 3件）、決定件数 122件

② 決定の状況 公開 79件 一部公開 37件 非公開 6件（うち不存在 5件）

(イ) 個人情報保護

- ① 開示の請求及び苦情の申出 開示請求 47件 (内取り下げ 0件) 決定件数 48件
苦情申出 0件
- ② 請求に対する決定等の状況 開示 16件 一部開示 22件 非開示 10件(うち不存在 9件)
存否応答拒否 0件

(ウ) 行政資料利用件数

市	内	市	外	計
	2,412		4,051	6,463

(エ) 有償刊行物売払状況

名	称	冊	数
立川市第4次長期総合計画	後期基本計画		2
立川市都市計画図			40
立川市都市計画マスタープラン			1
統計年報 2022 (令和4)年版・第58号			3
新編立川市史資料編	地図・絵図		2
新編立川市史資料編	先史		2
立川を歩く・第3版	歴史と文化の散歩道		6
立川の歴史散歩	令和3年改訂版		4
その他			14
	計		74

(4) 施設課

ア 工事

(ア) 市有建物の設計・工事施行管理に基づく工事区分別施行件数

区	分	件	数	内	容
建	築	工	事	23	競輪場施設改修工事(第2期)、子育て・健康複合施設新築工事ほか
電	気	設	備	52	子育て・健康複合施設新築工事、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事ほか
機	械	設	備		子育て・健康複合施設新築工事、第七中学校新体育館建設工事ほか
		計	75		

(イ) 公共施設保全計画事業に基づく工事区分別施行件数

区	分	件	数	内	容
建	築	工	事	1	消防団第二分団詰所外壁改修及び屋上防水工事
電	気	設	備	0	
機	械	設	備		
		計	1		

イ 修繕

(ア) 緊急修繕の区分及び件数

区	分	件	数	内	容			
建	築		5	立川公園陸上競技場U字側溝蓋修繕、泉市民体育館内部屋上箱型樋の劣化修繕ほか				
防	水		2	泉市民体育館体育器具庫上の雨漏り修繕、高松学童保育所エントランス雨漏り修繕				
電	気	設	備	0				
空	調	設	備	5	柴崎福社会館冷却塔修繕、柴崎福社会館2階事務室用空調機修繕ほか			
給	排	水	衛	生	設	備	11	上砂図書館加圧給水ポンプユニット修繕、泉市民体育館給水管修繕ほか
		計	23					

(イ) 相談区分

区 分	件 数	内 容
建 築	27	一番町北住宅集会所扉不具合、一番福祉会館和室天井不具合ほか
防 水	19	歴史民俗資料館雨漏り不具合、柴崎学習館浸水不具合ほか
電 気 設 備	7	東部連絡所フロアコンセント不具合、窓口サービスセンター発券機及び吊り下げモニター不具合ほか
空 調 設 備	11	こぶし会館空調機ドレン詰り不具合、柴崎福祉会館冷温水機用配管不具合ほか
給排水衛生設備	17	砂川七番学童保育所洗面台漏水不具合、みのーれ立川屋外トイレ便座不具合ほか
そ の 他	34	羽衣地域福祉サービスセンター各所不具合、第七小学校選挙投票所スロープ不具合ほか
計	115	

(ウ) 修繕相談の処理区分と件数

処理区分	緊急修繕	直営修繕	指導・助言	計
件 数	23件	12件	80件	115件

ウ 委託

区 分	件 数	内 容
設 計 委 託	9	松中小学校中規模改修工事設計委託ほか
工 事 監 理 委 託	15	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事監理業務委託ほか
リ ー ス	1	第七中学校新体育館建設工事に伴う仮設体育館リース
計	25	

エ 許可及び計画通知

区 分	件 数	内 容
許 可 申 請	5	第七中学校新体育館建設工事等設計委託ほか
計 画 通 知	7	第七中学校新体育館建設工事等設計委託ほか
計	12	

オ その他

区 分	件 数	内 容
工 事 予 算 見 積 り	66	各主管課からの依頼による

(5) 品質管理課

ア 入札・契約制度改革関連事務

委員会の開催

区 分	回 数
入札等監視委員会	6
契約・倫理制度改革評価委員会	2

イ 品質管理事務（検査事務）

(ア) 工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区 分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
土 木 関 係	0	2	14	16	9	41
建 築 関 係	0	2	11	15	21	49
都 市 計 画 関 係	0	0	0	0	0	0
下 水 道 関 係	0	1	6	9	6	22
清 掃 関 係	0	0	0	1	2	3
公 園 関 係	0	0	2	4	3	9
計	0	5	33	45	41	124

(イ) 委託契約検査（中間検査含む）

区 分	測量及び地質調査	設計及び監理	資料作成及び調査	公園緑地等管理	機械等保守管理	清掃・しゅんせつ	その他	計
件 数	9	22	44	35	2	0	16	128

(ウ) 物品購入・修繕・印刷契約検査

区 分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件 数	38	18	1	27	21	0	105

(エ) リース契約検査

件 数	2
-----	---

(オ) 施工体制等点検

件 数	8
-----	---

(カ) 工事成績評定

件 数	84
平均点	71.1

(キ) 委託成績評定

件 数	18
平均点	60.7

(ク) 技術職員の技術力向上に関すること（庁内研修、派遣研修）

区 分	庁内研修	派遣研修
件 数	4	31
参加人員	64	47

ウ 施設管理業務点検調査

施 設 数	1
回 数	2

8 財務部

(1) 財政課

ア 市債等現在高

(単位：件、円)

借入先別			目的別			
	件数	金額		件数	金額	
一般会計	財務省	62	8,271,498,261	総務債	18	2,269,035,319
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	4	132,070,122	民生債	19	1,497,214,322
	地方公共団体金融機構	41	1,901,957,910	衛生債	12	5,905,844,762
	東京都	146	15,483,896,032	農林債	1	41,250,000
	株式会社みずほ銀行	1	5,640,000	土木債	100	2,488,892,225
	東京都区市町村振興協会	35	2,433,619,730	消防債	5	18,119,633
	全国市有物件災害共済会	4	16,634,293	教育債	125	13,883,837,943
	東京都市町村職員共済組合	6	62,488,000	公営住宅債	5	209,141,107
				災害復旧事業債	6	258,500,000
				減税補てん債	3	122,373,589
			臨時財政対策債	5	1,613,595,448	
	計	299	28,307,804,348	計	299	28,307,804,348
下水道事業会計	財務省	22	2,077,171,574	下水道事業債	129	16,319,718,302
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	11	1,697,220,633			
	地方公共団体金融機構	83	12,356,271,602			
	東京都	5	11,804,493			
	東京都区市町村振興協会	6	137,800,000			
	多摩信用金庫	2	39,450,000			
	計	129	16,319,718,302	計	129	16,319,718,302

イ 補正予算編成状況

(単位：千円)

会計別	補正予算					
	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号
一般会計	591,753	210,800	5,215	1,503,887	114,563	100,000
特別会計	競輪事業	2,228	△ 376,696	250,436		
	国民健康保険事業	102,267				
	駐車場事業	2,971	25,832			
	介護保険事業	289,075	△ 367,785			
	後期高齢者医療事業	50,708	88,052			
	計	447,249	△ 630,597	250,436	0	0
合計	1,039,002	△ 419,797	255,651	1,503,887	114,563	100,000

会計別	補正予算					
	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号	第12号
一般会計	77,424	1,403,383	140,207	2,611	121,708	1,630,943
特別会計	競輪事業					
	国民健康保険事業					
	駐車場事業					
	介護保険事業					
	後期高齢者医療事業					
	計	0	0	0	0	0
合計	77,424	1,403,383	140,207	2,611	121,708	1,630,943

会計別	補正予算				合計
	第13号	第14号	第15号	第16号	
一般会計	2,370,079	353,356	48,819	938,929	9,613,677
特別会計	競輪事業				△ 124,032
	国民健康保険事業				102,267
	駐車場事業				28,803
	介護保険事業				△ 78,710
	後期高齢者医療事業				138,760
	計	0	0	0	0
合計	2,370,079	353,356	48,819	938,929	9,680,765

会計別	補正予算						合計	
	第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号		
下水道事業会計								
収益的	収入	0	1,467	403	0	16,865	△ 82,704	△ 63,969
	支出	0	12,253	1,700	0	16,865	△ 196,468	△ 165,650
資本的	収入	0	△ 100,000	1,000	200,000	0	0	101,000
	支出	0	△ 100,000	1,000	200,000	0	394	101,394

(注) △：減額補正、第1号補正は債務負担行為補正のみ

ウ 歳入 市町村総合交付金

(単位：円)

件名	金額
魅力発信拠点施設コトリンク運営事業	7,500,000
行財政改革の推進	866,000
庁内情報基盤整備事業	10,025,000
交通安全施設設置	6,879,000
女性総合センター管理運営	1,396,000
立川駅周辺の安全・安心推進事業	14,410,000
生活困窮者自立支援事業	3,461,000
施設サービス事業	3,000,000
義務教育就学児医療費助成事業	209,000,000
子育て・健康複合施設整備事業	49,889,000
民間保育所運営	25,000,000
認証保育所運営	24,754,000
地場産農産物消費拡大支援事業	1,660,000
観光振興事業	13,320,000
道路境界管理	11,289,000
道路維持管理	24,559,000
常備消防委託	489,604,000
消防団運営	15,915,000
小学校施設改修事業	171,194,000
第七中学校体育館復旧事業	353,000
放課後居場所づくり事業	63,170,000
地域学習館維持管理	93,607,000
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業	24,750,000
学習等供用施設管理運営	37,327,000
図書館事業管理運営	1,705,000
競技会等の開催・派遣事業	3,270,000
新学校給食共同調理場整備運営事業	309,990,000
計	1,617,893,000

エ 歳出 国都支出金等の精算返還金に要する経費

(単位：円)

件名	金額
高齢者就労生きがい支援センター光熱水費等使用料返還金	3,026
令和4年度高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業補助金返還金	1,495,000
令和4年度社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助金返還金	10,000
令和4年度保護施設等の衛生管理体制確保支援事業補助金返還金	277,000
令和4年度東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金返還金	2,165,000
令和4年度子育て世帯訪問支援臨時特例事業費補助金返還金	202,000
令和4年度東京都認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	870,000
令和4年度生活保護法第73条及び中国残留邦人等支援給付に係る都負担金返還金	51,043,523
令和4年度医療保健政策区市町村包括補助事業返還金	5,437,000
令和4年度高齢社会対策区市町村包括補助事業返還金	4,544,000
令和4年度受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業返還金	8,000,000
令和4年度障害者施策推進区市町村包括補助事業返還金	8,832,000
令和4年度障害者日中活動系サービス推進事業（加算分）返還金	8,822,000
令和4年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	7,169,000
令和4年度新型コロナウイルス感染症による保育施設等の臨時休園等に対する支援事業補助金返還金	1,285,000
令和4年度児童手当交付金返還金	1,483,000
令和4年度児童手当等都負担金返還金	6,120,334
令和4年度東京都保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金返還金	948,000
令和4年度引揚者援護事務委託費返納金	52,515
令和4年度障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策支援金返還金	5,700,000
令和3年度区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業返還金（消費税仕入控除額）	841,217
令和4年度東京都子供・子育て支援交付金返還金	12,527,000
令和4年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金	2,329,000
立川第二中学校の財産処分に係る国庫納付金	179,190
令和4年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	2,118,000
令和4年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金返納金	70,000
令和4年度私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金返還金	6,738,600
令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（ひとり親世帯分 事業費分）返還金	19,400,000
令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（ひとり親世帯分 事務費分）返還金	5,277,000
令和4年度都型学童クラブ事業補助金返還金	3,082,000
令和4年度とうきょうママパパ応援事業補助金返還金	12,097,000
令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分 事業費分）返還金	13,950,000
令和4年度新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分 事務費分）返還金	10,020,000
令和4年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金及び介護扶助費等国庫負担金返納金	553,742,693
令和4年度母子保健衛生費国庫補助金返納金	1,728,000
令和4年度養育費確保支援事業補助金返還金	225,000
令和4年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	2,083,000
令和4年度保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金返還金	384,000
令和4年度保育所等物価高騰緊急対策事業補助金返還金	1,743,910
令和3年度東京都子供・子育て支援交付金返還金	3,215,000
令和3年度東京都子供・子育て支援交付金返還金（消費税仕入控除額）	708
令和4年度子どものための教育・保育給付費都費負担金（地方単独費用部分）返還金	1,987,800
令和4年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返納金	10,814,736
令和4年度障害児入所給付費等国庫負担金返納金	8,395,116
令和4年度障害児入所医療費等国庫負担金返納金	18,542
令和3年度子ども・子育て支援交付金返納金	3,215,000
令和4年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	11,711,000

(単位：円)

件名	金額
令和4年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金	520,000
令和4年度保育力強化事業補助金返還金	1,641,000
令和4年度東京都低所得のひとり親世帯等生活支援給付事業補助金返還金	1,790,000
令和4年度保育サービス推進事業補助金返還金	4,078,000
令和4年度障害児施設措置費（給付費等）都負担金返還金	4,206,829
令和4年度東京都幼稚園型一時預かり事業運営費等補助金返還金	4,165,365
令和4年度子ども・子育て支援交付金返納金	13,625,000
令和3年度保育士等处遇改善臨時特例交付金返納金	73,136
令和4年度保育士等处遇改善臨時特例交付金返納金	6,427,780
令和4年度子育てのための施設等利用給付交付金返納金	8,849,360
令和3年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金返納金	65,160
令和3年度東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金返還金	20,000
令和4年度障害者医療費都費負担金返還金	7,451,805
令和3年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金（消費税仕入控除額）	272
令和4年度重層的支援体制整備事業交付金返還金	1,628,000
令和4年度子育てのための施設等利用費都費負担金返還金	4,424,680
令和3年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	23,865
令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返納金	14,297,118
令和4年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金	11,307,000
令和4年度（令和3年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金返納金	47,403,312
令和4年度（令和3年度からの繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金	121,335,000
令和4年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返納金	64,000
令和4年度保育対策総合支援事業費補助金返還金	384,000
令和4年度（令和3年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金返還金	3,156,000
令和4年度東京都地域生活支援事業費等補助金返還金	308,000
令和3年度東京都緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金返納金	30,000
令和4年度児童福祉法による母子生活支援施設措置費等都負担金返還金	383,631
令和4年度児童福祉法による入院助産保護費都負担金返還金	178,437
令和3年度子ども・子育て支援交付金返還金（消費税仕入控除額）	708
令和4年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返納金	1,217,261
平成29～令和2年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金	2,930,233
令和4年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金	187,598,523
令和4年度障害者医療費国庫負担金返納金	15,691,369
令和4年度重層的支援体制整備事業交付金返納金	1,687,000
令和4年度保育所等賃借料補助事業補助金返還金	33,000
令和4年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返納金	220,000
令和4年度（令和3年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金返納金	7,485,000
令和4年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金返納金	3,875,000
平成29年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	73,277
平成30年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	455,465
平成31年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	467,545
令和2年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	468,829
令和4年度（令和3年度からの繰越分）新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（事務費分）返還金	4,340,000
令和4年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	93,979,721
令和4年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金返納金	615,000
令和4年度重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業補助金返還金	18,679,000
令和4年度区市町村特別支援事業費補助金返還金	52,490,000
計	1,452,495,591

オ 歳出 償還金利息及び割引料

(ア) 一般会計目的別 借入金元金償還

(単位：件、円)

目的名	件数	金額
総務債	22	475,044,527
民生債	26	62,641,903
衛生債	13	117,118,690
農林債	1	13,750,000
土木債	109	398,305,478
公営住宅債	6	33,183,429
消防債	6	7,487,924
教育債	126	1,386,253,107
減税補てん債	4	102,329,631
臨時財政対策債	5	212,043,604
合計	318	2,808,158,293

(イ) 一般会計目的別 借入金に対する利息支払

(単位：件、円)

目的名	件数	金額
総務債	22	8,605,334
民生債	27	3,894,690
衛生債	15	42,264,174
農林債	1	5,156
土木債	110	11,097,475
公営住宅債	6	2,700,157
消防債	7	32,936
教育債	129	49,707,495
減税補てん債	4	172,699
臨時財政対策債	5	2,108,036
合計	326	120,588,152

(2) 契約課

ア 工事契約

(ア) 契約件数

(単位：件、円、者)

区 分		50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木 関係	件数	1	2	14	10	7	34
	契約金額	68,650	2,910,000	81,834,100	176,418,000	578,149,000	839,379,750
	参加業者数	13	4	62	52	25	156
建築 関係	件数	0	3	10	15	25	53
	契約金額	0	4,576,000	47,569,921	299,944,700	7,427,462,179	7,779,552,800
	参加業者数	0	7	63	75	175	320
都市 計画 関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水道 関係	件数	0	1	9	3	9	22
	契約金額	0	1,868,900	51,021,000	46,959,000	1,533,510,000	1,633,358,900
	参加業者数	0	3	37	10	15	65
清掃 関係	件数	0	1	2	0	3	6
	契約金額	0	1,320,000	10,151,900	0	5,147,450,000	5,158,921,900
	参加業者数	0	1	3	0	14	18
公園 その他	件数	1	0	0	3	1	5
	契約金額	97,000	0	0	45,650,000	36,300,000	82,047,000
	参加業者数	3	0	0	17	8	28
計	件数	2	7	35	31	45	120
	契約金額	165,650	10,674,900	190,576,921	568,971,700	14,722,871,179	15,493,260,350
	参加業者数	16	15	165	154	237	587

(注) 参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

(イ) 条件付き一般競争入札実施件数 (単位: 件、円)

区分	件数	金額
土木	24	716,351,300
建築	49	7,734,727,800
都市計画	0	0
下水道	17	1,317,358,900
清掃	4	5,153,938,900
公園その他	5	82,047,000
計	99	15,004,423,900

イ 委託等契約

(単位: 件、円)

区分	総価契約				単価契約	
	件数	金額	条件付き一般競争入札		件数	条件付き一般競争入札
			件数	金額		件数
測量及び地質調査	6	37,180,000	5	31,900,000	4	0
設計及び監理	23	357,649,600	12	149,162,200	0	0
資料作成及び調査	49	363,293,590	31	252,386,750	9	1
公園緑地等管理	44	359,875,450	27	147,271,850	4	1
清掃、しゅんせつ等	60	7,157,351,949	15	121,565,620	42	5
機械等保守管理	81	735,303,611	11	14,195,775	3	0
その他(リース含む)	202	3,666,283,547	54	1,093,199,260	73	9
計	465	12,676,937,747	155	1,809,681,455	135	16

ウ 物品購入・修繕・印刷契約

(単位: 件、円)

区分	購入			修繕	印刷	計		
	備品	消耗品	原材料					
一般会計	件数	88	107	0	26	48	269	
	金額	169,063,267	114,991,884	0	88,739,200	20,874,900	393,669,251	
特別会計	競輪事業	件数	8	16	0	0	4	28
		金額	115,199,755	31,137,012	0	0	5,769,742	152,106,509
	国民健康保険事業	件数	0	0	0	0	4	4
		金額	0	0	0	0	1,265,726	1,265,726
	駐車場事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	件数	0	1	0	0	4	5
		金額	0	211,024	0	0	1,056,550	1,267,574
	後期高齢者医療事業	件数	0	0	0	0	0	0
		金額	0	0	0	0	0	0
下水道事業会計	件数	0	3	3	0	0	6	
	金額	0	1,364,220	3,026,980	0	0	4,391,200	
計	件数	96	127	3	26	60	312	
	金額	284,263,022	147,704,140	3,026,980	88,739,200	28,966,918	552,700,260	

エ 物品等単価契約

(単位：件)

区 分	契約件数	契約品目数
物 品	43	84
印 刷	1	1
計	44	85

(3) 課税課

ア 諸税

(ア) 証明発行状況

種 別	証 明 書 通 数 及 び 閲 覧 回 数	
	課税課他12箇所	うち課税課分
市・都民税	課 税 (非 課 税)	29,224 1,562
固定資産税	土 地 ・ 家 屋 評 価	6,544 1,600
	土 地 ・ 家 屋 公 課	2,844 261
	土 地 ・ 家 屋 ・ 法 人 所 在	37 4
	記 載 事 項 証 明	71 12
	住 宅 用 家 屋	886 886
	閲 覧	120 120
その他	そ の 他	42 39
免 除		640 173
計		40,408 4,657

(イ) 弁償金 原動機付自転車標識弁償金 0件 0円

(ウ) 賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

種 別	区 分	当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数		
		課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	
原動機付自転車	50cc以下	3,976	34	432	4	540	69	972	73	
	特定原付 ^(注)	0	0	122	0	22	0	144	0	
	50cc超・90cc以下	501	0	40	0	59	2	99	2	
	90cc超	2,284	4	431	0	312	5	743	5	
	ミニカー	179	0	24	0	34	0	58	0	
	計	6,940	38	1,049	4	967	76	2,016	80	
軽自動車	二輪	2,309	17	345	0	323	38	668	38	
	三輪	3	0	0	0	0	0	0	0	
	四輪乗用	営業用	11	0	4	0	3	0	7	0
		自家用	15,301	8	3,343	1	3,250	34	6,593	35
	四輪貨物	営業用	538	0	80	0	96	2	176	2
		自家用	5,417	73	918	7	984	24	1,902	31
計	23,579	98	4,690	8	4,656	98	9,346	106		
小型特殊自動車	農耕作業用	251	20	12	0	11	0	23	0	
	そ の 他	82	10	2	0	5	0	7	0	
	計	333	30	14	0	16	0	30	0	
二輪小型自動車		2,466	144	528	8	390	21	918	29	
合 計		33,318	310	6,281	20	6,029	195	12,310	215	

(注)令和5年7月1日道路交通法改正に伴い、区分追加。

② 軽自動車税(種別割) 調定額

(単位：台、円)

種別	区分	当初課税		増減		最終調定		
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	
原動機付自転車	50cc以下	3,976	7,952,000	△ 17	△ 34,000	3,959	7,918,000	
	50cc超90cc以下	501	1,002,000	△ 1	△ 2,000	500	1,000,000	
	90cc超	2,284	5,481,600	△ 7	△ 16,800	2,277	5,464,800	
	ミニカー	179	662,300	0	0	179	662,300	
	計	6,940	15,097,900	△ 25	△ 52,800	6,915	15,045,100	
軽自動車	二輪	2,309	8,312,400	△ 15	△ 54,000	2,294	8,258,400	
	三輪	3	13,800	0	0	3	13,800	
	四輪乗用	営業用	11	34,500	0	42,200	11	76,700
		自家用	15,301	152,707,200	△ 315	2,252,400	14,986	154,959,600
	四輪貨物	営業用	538	1,893,400	△ 4	50,500	534	1,943,900
		自家用	5,417	26,959,300	△ 32	33,500	5,385	26,992,800
	計	23,579	189,920,600	△ 366	2,324,600	23,213	192,245,200	
小型特殊自動車	農耕作業用	251	602,400	0	0	251	602,400	
	その他	82	483,800	0	0	82	483,800	
	計	333	1,086,200	0	0	333	1,086,200	
二輪小型自動車		2,466	14,796,000	△ 51	△ 306,000	2,415	14,490,000	
合計		33,318	220,900,700	△ 442	1,965,800	32,876	222,866,500	

③ 環境性能割 (単位：件、円)

件数	調定額
755	17,097,700

④ 市たばこ税

(単位：本、円)

種別	区分	課税標準	税率	調定額
一般たばこ		204,862,600	6,552/1,000	1,342,259,731
手持品課税				
合計		204,862,600		1,342,259,731

(注)令和5年度において税率の変更がなかったため、手持品課税は該当なし。

⑤ 入湯税

(単位：人、円)

入湯客数	調定額	特別徴収義務者数
77	11,550	1

(注)令和5年度から申告・納付が開始。

イ 市民税

(ア) 申告、報告及び届出状況

区 分	個 人					法 人					
	給与支払 報告書	給 与 所得者 異動届	確定 申告	市民税 申告	計	中間 申告	確定 申告	修正 申告	更正 決定	その 他	計
件 数	126,418	13,262	39,565	8,503	187,748	2,648	7,520	536	391	2,071	13,166

(イ) 個人分徴収方法別分類

(単位：円、人)

区 分	税 額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	83,930,945	3,411,709,771	3,495,640,716	25,878
特別徴収	228,432,142	10,206,925,032	10,435,357,174	67,744
年金特徴	37,451,835	392,744,458	430,196,293	6,744
計	349,814,922	14,011,379,261	14,361,194,183	100,366

(ウ) 調定額

(単位：円、人)

区 分	課税標準額	税 額	納税義務者数		納税義務者1人 当たりの平均額
個 人	均等割		349,814,922	均等割のみ	4,188
	所得割	259,323,801,000	14,011,379,261	均等割所得割合算	96,178
	計	259,323,801,000	14,361,194,183	計	100,366
法 人	均等割		1,031,991,800	1号法人	4,791
	法人税割	31,972,081,544	2,406,140,800	2号 "	48
				3号 "	1,114
				4号 "	98
				5号 "	520
				6号 "	48
				7号 "	542
				8号 "	31
				9号 "	87
	31,972,081,544	3,438,132,600		計	7,279
合 計	291,295,882,544	17,799,326,783			472,336

(参考資料)

課税標準額段階別所得額及び人数(令和6年度課税状況調により)

(所得額単位：千円)

区 分	10万円 以下	10万円超～ 100万円以下	100万円超～ 200万円以下	200万円超～ 300万円以下	300万円超～ 400万円以下	400万円超～ 550万円以下	550万円超～ 700万円以下	700万円超～ 1,000万円以下	1,000万円 超	合計
給与所得者数	1	15,741	21,708	16,100	9,123	6,966	2,694	2,044	1,516	75,893
営業所得者数	0	970	807	541	379	299	134	144	179	3,453
農業所得者数	0	8	1	1	0	0	1	1	4	16
その他の所得者数	2	6,272	2,771	885	396	303	173	176	285	11,263
分離課税者数	189	225	279	198	208	183	119	140	188	1,729
計	192	23,216	25,566	17,725	10,106	7,751	3,121	2,505	2,172	92,354
給与所得額	410	23,025,361	55,739,202	61,678,494	46,730,896	46,102,259	22,450,119	21,396,122	31,614,965	308,737,828
営業所得額	0	1,431,630	2,076,891	2,016,991	1,852,979	1,861,860	1,060,731	1,455,487	5,847,676	17,604,245
農業所得額	0	16,548	2,724	2,902	0	0	6,960	10,776	81,620	121,530
その他の所得額	1,015	9,024,522	6,635,949	3,196,906	1,893,679	1,860,046	1,335,826	1,750,976	6,414,689	32,113,608
分離課税額	47,783	342,874	728,340	772,554	1,051,819	1,206,584	985,127	1,442,387	4,632,857	11,210,325
計	49,208	33,840,935	65,183,106	67,667,847	51,529,373	51,030,749	25,838,763	26,055,748	48,591,807	369,787,536

ウ 資産税

(ア) 固定資産課税台帳閲覧状況（縦覧期間中 4/1～6/1）

区 分	土 地	家 屋	償却資産	計
件 数	502	361	65	928

(イ) 不動産登記法による異動状況

○ 土 地

① 申告件数

区 分	分 筆	合 筆	地目変更	地積訂正	その他	計
筆 数	912	167	367	96	5	1,547

② 登記済通知

区 分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆 数	3,314	102	1,950	1,479	0	37	54	10	149	7,095

○ 家 屋

① 申告件数

区 分	新 築	増 築 (構造変更)	滅 失	所在地番訂正	その他	計
件 数	973	32	339	41	22	1,407

② 登記済通知

区 分	売 買	贈 与	相 続	その他	計
件 数	1,014	31	685	2,091	3,821

(ウ) 固定資産評価状況(令和6年度固定資産概要調書による)

① 土地

区 分	地 積	決定価格	筆 数	1 m ² 当たり最高価格	1 m ² 当たり平均価格
田	0 m ²	0 千円	0 筆	0 円	0 円
畑	2,348,927	28,063,454	2,453	221,750	11,947
宅 地	10,998,651	1,871,605,701	56,297	5,042,208	170,167
池 沼	0	0	0	0	0
山 林	23,645	898,174	51	113,400	37,986
雑 種 地	506,555	66,954,111	1,631	4,508,596	132,175
計	13,877,778	1,967,521,440	60,432		141,775

(注) 1 m²当たり平均価格=決定価格÷地積

② 家 屋

区 分	種 別	棟 数	床面積	決定価格	1 m ² 当たり平均価格 ^(注1)
木 造	専 用 住 宅	28,451 棟	2,671,465 m ²	97,047,327 千円	36,327 円
	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	1,628	295,698	10,958,320	37,059
	併 用 住 宅	920	97,820	1,666,432	17,036
	旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	10	1,400	69,674	49,767
	事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	497	38,992	930,728	23,870
	劇 場 ・ 病 院	19	4,014	137,271	34,198
	工 場 ・ 倉 庫	616	31,276	312,591	9,995
	土 蔵 ^(注2)	0	0	0	-
	附 属 屋	670	18,007	132,836	7,377
	計	32,811	3,158,672	111,255,179	35,222
非 木 造	事 務 所 ・ 店 舗 百 貨 店 ・ 銀 行	1,741	1,802,948	141,568,768	78,521
	住 宅 ・ ア パ ー ト	7,603	3,396,559	210,466,176	61,965
	病 院 ・ ホ テ ル	105	182,585	15,336,587	83,997
	工 場 ・ 倉 庫 ・ 市 場	1,874	823,091	36,398,084	44,221
	そ の 他	34	8,719	707,861	81,186
	計	11,357	6,213,902	404,477,476	65,092
合 計		44,168	9,372,574	515,732,655	55,026

(注1) 1 m²当り平均価格=決定価格÷床面積

(注2) 概要調書の集計方法が変更となり、工場・倉庫に統合されました。

③ 償却資産

種 別	決 定 価 格	課 税 標 準 額
構 築 物	54,972,958 千円	54,943,746 千円
機 械 及 び 装 置	29,494,388	29,010,053
船 舶	0	0
航 空 機	0	0
車 両 及 び 運 搬 具	195,166	195,166
工 具 、 器 具 及 び 備 品	27,658,468	27,612,638
調 整 額	0	0
計	112,320,980	111,761,603
地方税法第389条によるもの	35,806,042	34,728,180
合 計	148,127,022	146,489,783

(エ) 賦課状況

① 固定資産税

(単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
土地	683,843,496,000	9,580,137,030	土地のみ	家屋のみ	土地家屋
家屋	514,492,475,000	6,846,669,270	6,842	6,863	42,919
償却資産	151,174,058,000	2,103,614,100			3,437
計	1,349,510,029,000	18,530,420,400			60,061

② 都市計画税

(単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
土地	878,213,721,000	2,061,854,517	土地のみ	家屋のみ	土地家屋
家屋	513,093,921,000	1,185,472,183	6,821	6,858	42,869
計	1,391,307,642,000	3,247,326,700			56,548

③ 国有資産等所在市町村交付金

(単位：円)

区分	算定標準額	算定率	調定額
交付金	29,478,586,170	1.4%	412,699,800
国有資産等 所在市町村 交付金内訳	東京都交付金		355,016,200
	財務省関東財務局交付金		46,097,100
	防衛省交付金		10,129,200
	警視庁交付金		389,600
	法務省交付金		1,067,700
合計			412,699,800

エ 国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格

(単位：円)

区分	面積	積価	格助成交付金額	調整交付金額
土地	978,351 m ²	158,640,242,869		
家屋	88,377	1,828,332,190		
工作物		964,200,811		
計	1,066,728	161,432,775,870	224,540,000	4,996,000

(4) 収納課

ア 納税証明書発行状況

区 分	収 納 課	窓口サービスセンター 各連絡所	計
発 行 枚 数	4,848	2,223	7,071
うち軽自動車継続検査用等(無料)	399	316	715

イ 市税収納方法別収納状況 令和6年5月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	20,056,053,467	39.26%
口座振替	12,846,010,227	25.16%
コンビニエンスストア	2,796,288,449	5.48%
インターネットバンキング (モバイルレジを含む)	14,120,312,029	27.66%
クレジットカード	600,050,820	1.18%
スマートフォン アプリ	519,360,676	1.02%
A T M	3,935,500	0.01%
郵便振替	115,476,651	0.23%
現金送金	34,400	0.00%
計	51,057,522,219	/
	(注) (うち市税) 41,559,070,942	

(注) 都民税9,474,244,790円、延滞金24,206,487円含む。

ウ 口座振替加入状況

税 目	市 民 税 都 民 税	固定資産税	軽自動車税	計
件 数	6,484	27,204	1,859	35,547
納税義務者数	25,878	60,061	21,353	107,292
口座振替 加入率	25.1%	45.3%	8.7%	33.1%

エ 督促状発送状況

税目		月別												計
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
市 都 民 税	普通徴収			4,566		4,953		5,360			5,626	128	87	20,720
	特別徴収	455	393	407	569	349	496	438	463	478	436	474	416	5,374
法人市民税		54	54	35	34	39	26	34	45	39	26	57	28	471
固定資産税			4,611		5,358					4,567		4,544		19,080
軽自動車税			3,260	2	17	10	5	48						3,342

(注) 空欄は、該当なし。

オ 催告書発送状況

税目		月別												計
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	
総合税目			3,485		2,060		3,316	1,916	3,147		2,790	2,666	2,236	21,616

(注) 空欄は、該当なし。

カ 納付促進コールセンター架電等の状況

区分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架 電	市 税	37,110	1,988	71,114,300
	国民健康保険料		954	25,083,900
	後期高齢者医療保険料		143	3,157,700
受 電	市 税	1,423	570	19,368,650
	国民健康保険料		260	7,287,200
	後期高齢者医療保険料		14	315,800
区分	税目等	件数	納付金額	
履 行	市 税	2,036	70,849,900	
	国民健康保険料	992	24,309,700	
	後期高齢者医療保険料	136	2,886,200	

(注) 市税には都民税を含む。

キ 滞納処分

(ア) 差押え

税目等	区分	不動産	債 権			その他	計	
			預貯金	生命保険	給与			
市 税	執行 5年度 分	件数	27	448	90	51	59	675
		期数	413	2,368	529	349	420	4,079
		税額	17,852,818	93,879,095	26,567,228	10,402,583	19,775,401	168,477,125
国民健康 保険料	執行 5年度 分	件数	18	298	57	30	46	449
		期数	363	3,001	695	360	691	5,110
		金額	6,896,300	51,369,067	17,325,270	7,877,508	15,608,597	99,076,742
後期 高齢者 医療 保険料	執行 5年度 分	件数	3	13	1	1	7	25
		期数	42	67	8	4	59	180
		金額	363,600	1,436,200	103,200	148,800	865,200	2,917,000

(注) 複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

(注) 市税には都民税を含む。

(イ) 交付要求

区 分	税目等	件 数	期 数	金 額
5年度交付要求分	市 税	86	361	14,911,427
	国民健康保険料	45	521	14,085,924
	後期高齢者医療保険料	6	33	590,400

(注) 複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

(注) 市税には都民税を含む。

(ウ) 執行停止

税目等	区 分	人 数	件 数	金 額
市 税	無財産	368	374	60,142,452
	生活困窮	164	172	16,344,529
	所在不明	75	75	7,057,401
国民健康保険料	無財産	402	407	57,221,199
	生活困窮	206	216	13,389,749
	所在不明	125	125	9,439,184
後期高齢者医療保険料	無財産	38	40	1,820,600
	生活困窮	26	26	957,800
	所在不明	4	4	145,600

(注) 複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

(注) 市税には都民税を含む。

(エ) その他

区 分	件 数
捜索	4
タイヤロック	5
公売	2

9 市民生活部

(1) 生活安全課

ア 市民相談

(ア) 一般相談

分類	行政	くらし一般	家族関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・余暇	生活環境	すまい	都市施設	計
件数	710	1,047	775	138	68	19	47	6	31	300	5	3,146

(イ) 専門相談

① 相談回数・件数

種別	回数	件数
法律	88	610
(相談室の相談)	42	187
(移動相談)	46	423
税務	24	114
家事	93	177
不動産	24	84
交通事故	12	21
相続・登記・成年後見等	35	128
行政手続	12	35
人権悩みごと	10	15
行政	11	2
計	309	1,186

② 主な相談内容

法律 (610)	相続・遺言	借地・借家	債務整理	債権回収	損害賠償	詐欺被害	契約	戸籍・養子縁組	離婚	男女問題	成年後見	労働	
	270	50	35	21	30	10	14	4	24	5	6	14	
	マンション管理	近隣トラブル	DV	その他									
	6	26	2	93									
税務 (114)	相続税	贈与税	所得税	譲渡所得税	不動産売買	借地権売買	住宅取得資金贈与	税額	確定申告	その他申告	その他		
	48	10	34	17	1	0	0	0	1	0	3		
家事 (177)	離婚	DV	親子	兄弟	結婚	男女関係	教育・非行	相続	戸籍	金銭貸借	すまい	健康	その他
	110	11	21	3	1	2	0	0	0	0	0	0	29
不動産 (84)	契約	借地	借家	物件	手付金	登記	税務	ローン	建築	価格	業者	その他	
	10	5	15	31	0	4	4	1	0	1	2	11	
交通事故 (21)	初期一般相談	賠償責任者	賠償額	過失相殺	示談	任意保険	告訴	その他					
	1	0	9	4	0	0	0	7					

相続・登記・成年後見等(128)	不動産登記	会社設立	成年後見	相続	訴訟	多重債務	その他						
	33	2	19	69	0	0	5						
行政手続(35)	会社設立・事業経営許認可	外国人留資格・帰化	相続・遺言	その他									
	0	1	33	1									
人権悩みごと(15)	相隣関係	プライバシー侵害	強要	暴行・虐待	差別待遇	医療関係	労働関係	社会福祉施設関係	公務員の職務執行	その他			
	6	5	0	0	2	0	0	0	1	1			
行政(2)	国・地方公共団体への苦情	国・地方公共団体への要請・陳情	各種機関の案内・照会等	地方公共団体の固有事務等	民事	その他							
	2	0	0	0	0	0							

イ 安全対策

(ア) 東京都市町村民交通災害共済申込状況

負担区分	Aコース	Bコース	計
共済会費	5,163,000	6,333,250	11,496,250
(内特別加入者市費負担金)			(4,433,250)
(内市費加入者市費負担金)			(2,776,000)

(注)特別加入対象は、3歳から中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、平成30年度から単価250円
市費加入負担金：単価500円

(イ) 東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等級	1	2	3	4	5	6	等級変更	計	支給金額	
支給件数	Aコース	0	0	6	20	6	16	1	49	7,620,000
	Bコース	0	0	1	3	6	10	0	20	820,000
	計	0	0	7	23	12	26	1	69	8,440,000

ウ 消費者活動支援

内容	回数
消費者団体連絡会会議等	26

(2) 市民課

ア 住民基本台帳

(ア) 記録世帯数及び人口

令和6年4月1日現在

世帯数	人 口		
	男	女	計
97,035	91,930	93,807	185,737

(イ) 人口異動状況

増 減	自 然 動 態		社 会 動 態		そ の 他	
	出 生	死 亡	増 減	入 転 出 増 減		
185	1,126	2,041	△ 915	10,865	940	160

(ウ) 住民異動届処理件数

区	分 転 入	分 転 出	居 世 帯 変 更	出 生	死 亡	そ の 他	計	
本 庁	6,521	5,545	1,749	1,391	917	1,976	5,089	23,188
窓口サービスセンター	2,895	2,823	1,001	393	200	66	702	8,080
計	9,416	8,368	2,750	1,784	1,117	2,042	5,791	31,268

(エ) 戸籍の附票処理件数

(注)附票は150年保存となったため、消除なし

記 載	消 除	計
11,643	0	11,643

(オ) 証明書交付枚数及び閲覧件数

()は、無料で内数

区	分 住 民 票 の 写 し	戸 籍 附 票	記 載 事 項 証 明	身 分 証 明	閲 覧	計
本 庁	32,792 (6,756)	5,435 (4,886)	1,102 (101)	632 (1)	3,467 (2,736)	43,428 (14,480)
窓口サービスセンター	23,930 (186)	560 (21)	1,012 (76)	487 (5)	0 (0)	25,989 (288)
東 部 連 絡 所	2,041 (9)	20 (0)	114 (7)	25 (0)	0 (0)	2,200 (16)
西 部 連 絡 所	2,826 (19)	43 (0)	166 (14)	83 (0)	0 (0)	3,118 (33)
富 士 見 連 絡 所	1,118 (12)	21 (1)	69 (9)	19 (0)	0 (0)	1,227 (22)
錦 連 絡 所	1,925 (10)	55 (0)	126 (12)	44 (1)	0 (0)	2,150 (23)
柏 町 郵 便 局	43 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	43 (0)
栄 郵 便 局	42 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	42 (0)
幸 四 郵 便 局	38 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	38 (0)
砂 川 郵 便 局	26 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	26 (0)
西 砂 郵 便 局	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (0)
大 山 郵 便 局	30 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	30 (0)
コンビニエンスストア等	33,049 (0)	518 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	33,567 (0)
計	97,869 (6,992)	6,652 (4,908)	2,589 (219)	1,290 (7)	3,467 (2,736)	111,867 (14,862)

(カ) 実態調査に基づく職権処理件数

区 分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世 帯	人 口	世 帯	人 口
計	145	0	0	11	11

イ 戸籍

(ア) 本籍数及び本籍人口

本 籍 数	本 籍 人 口 数
63,762	152,297

(イ) 処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,399	1,089	13	2,501

(ウ) 受付件数

事件の種類	総 数	届 出			他 市 町 村 か ら 送 付
		計	本 籍 人	非 本 籍 人	
1 出生	1,600	1,115	536	579	485
2 国籍留保	14	2	1	1	12
3 認知	18	14	9	5	4
4 養子縁組	99	65	56	9	34
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
5 養子離縁	29	13	12	1	16
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
6 法73条の2、69条の2	2	0	0	0	2
7 婚姻	1,864	1,058	637	421	806
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
8 離婚	445	264	211	53	181
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
9 法77条の2、75条の2	167	116	97	19	51
10 親権・ 未成年者 の後見・ 後見監督					
届出	5	3	2	1	2
嘱 託					
甲類審判	0	0	0	0	0
保全処分	0	0	0	0	0
計	5	3	2	1	2
11 死亡	2,640	2,093	1,148	945	547
12 失踪	2	2	1	1	0
(取消事件の内数)	1	1	1	0	0
13 復氏	4	3	3	0	1
14 姻族関係終了	3	3	2	1	0
15 相続人廃除	0	0	0	0	0
(取消事件の内数)	0	0	0	0	0
16 入籍	291	196	172	24	95
17 分籍	56	38	35	3	18
18 国籍取得	3	3	1	2	0
19 帰化	22	19	16	3	3
20 国籍喪失	5	3	2	1	2
21 国籍選択	12	10	7	3	2
22 外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23 氏 の 変 更					
法107条1項	21	21	13	8	0
法107条2項	17	11	7	4	6
法107条3項	2	2	1	1	0
法107条4項	0	0	0	0	0
計	40	34	21	13	6

事件の種類	総数	届出			他市町村 から送付	
		計	本籍人	非本籍人		
24 名の変更	10	9	8	1	1	
25 転籍	867	580	573	7	287	
26 就籍	0	0	0	0	0	
27 訂正・更正	市町村長職権	51	48	48	0	3
	法24条2項	0	0	0	0	0
	法113条等	3	2	2	0	1
	法116条	3	2	2	0	1
	続柄の記載更正（囑託）	3	3	3	0	0
	続柄の記載更正（申出）	2	1	1	0	1
	計	62	56	56	0	6
28 追完	1	1	0	1	0	
29 その他	5	1	0	1	4	
30 不受理申出	77	59	29	30	18	
合計	8,343	5,760	3,635	2,125	2,583	
(取消事件の内数)	1	1	1	0	0	

(エ) 戸籍謄・抄本等交付通数

()は、無料で内数

区分	謄・抄本	証明	計
本 庁	21,363 (10,272)	1,492 (70)	22,855 (10,342)
窓口サービスセンター	9,780 (79)	298 (7)	10,078 (86)
東部連絡所	692 (0)	1 (1)	693 (1)
西部連絡所	1,011 (6)	0 (0)	1,011 (6)
富士見連絡所	616 (40)	0 (0)	616 (40)
錦連絡所	920 (2)	0 (0)	920 (2)
柏町郵便局	6 (0)	0 (0)	6 (0)
栄郵便局	12 (0)	0 (0)	12 (0)
幸四郵便局	6 (0)	0 (0)	6 (0)
砂川郵便局	4 (0)	0 (0)	4 (0)
西砂郵便局	3 (0)	0 (0)	3 (0)
大山郵便局	3 (0)	0 (0)	3 (0)
コンビニエンスストア等	6,636 (0)	0 (0)	6,636 (0)
計	41,052 (10,399)	1,791 (78)	42,843 (10,477)

(オ) 広域交付戸籍関連証明書交付通数 ()は、無料で内数

区 分	本 庁	窓口サービスセンター	合 計
広域戸籍交付通数	763 (107)	606 (1)	1,369 (108)

(カ) 人口動態調査件数

出 生	死 亡	産 婦	婚 姻	離 婚	計
1,127	2,096	50	1,063	266	4,602

ウ 印鑑事務取扱件数

(ア) 登録者数

4年度末登録者数	登 録	廃 止	前年度遡り抹消分	5年度末登録者数
106,485	6,777	6,746	2	106,514

(イ) 証明書交付通数

()は、無料で内数

本 庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	栢町郵便局	栄郵便局	幸四郵便局	砂川郵便局	西砂郵便局	大山郵便局	コンビニ等	計
11,137 (81)	10,827 (14)	1,254 (2)	1,920 (1)	745 (6)	1,107 (1)	18 (0)	17 (0)	8 (0)	7 (0)	1 (0)	13 (0)	19,176 (0)	46,230 (105)

(ウ) 印鑑登録証交付枚数

本 庁	窓口サービスセンター	合計
4,268	2,518	6,786

エ 住民基本台帳ネットワークシステム

(ア) マイナンバーカード交付枚数 ()は、無料で内数

本 庁	窓口サービスセンター	合計
19,736 (19,006)	591 (562)	20,327 (19,568)

(イ) その他

区 分	本庁	窓口サービスセンター	合計
広域住民票交付通数	96	358	454
電子証明書交付枚数	29,742	4,663	34,405
広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	130		130
特例転入届件数	2,667	1,409	4,076
特例転出届件数	3,022	1,139	4,161

オ 埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区 分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本 庁	2,032	47	24	2,103
窓口サービスセンター	70	2		72
計	2,102	49	24	2,175

カ 住居表示

(ア) 住居表示件数

区 分	富士見町	柴崎町	錦町	曙町	高松町	羽衣町	計
設 定	22	16	55	22	19	20	154
廃 止	0	0	0	0	0	0	0
変 更	0	0	0	0	0	0	0
計	22	16	55	22	19	20	154

(イ) 証明書交付件数

区 分	住居表示証明	町名地番証明	計
本 庁	13	34	47
窓口サービスセンター	1	4	5
東部連絡所	0	0	0
西部連絡所	0	4	4
富士見連絡所	0	0	0
錦連絡所	2	1	3
計	16	43	59

(ウ) 住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
曙町	1.021	128	7,152	90	2	41
高松町	0.884	102	7,179	89	0	42
計	1.905	230	14,331	179	2	83

(注)世帯数は、令和5年8月1日現在

キ 道路運送車両法による臨時運行許可件数

区 分	四輪車	二輪車	計
本 庁	578	30	608
窓口サービスセンター	98	5	103
計	676	35	711

ク 郵送による住民票写し・戸籍謄抄本等交付通数

	公用	私用		合計
		クレジット関係	その他	
住民票の写し	5,654	6,034	2,152	13,840
戸籍謄抄本	7,380	231	6,278	13,889
戸籍附票	3,512	121	1,656	5,289
身上調書	286			286
身分証明		0	230	230
転出証明			248	248
その他	12	14	181	207
合計	16,844	6,400	10,745	33,989

ケ 歳入 手数料

区 分	有料発行件数	有料発行通数	金 額
諸証明手数料(市民課分)	331	475	95,000
臨時運行許可申請手数料	711	711	533,250
戸 籍 関 係 手 数 料	26,135	40,152	21,043,550
住民基本台帳関係手数料	83,194	106,921	19,705,850
印鑑証明手数料	30,310	46,125	8,266,200
電子証明書再発行手数料	753	753	150,600
個人番号カード再交付手数料	759	759	607,200
税証明発行手数料	25,503	37,191	7,106,250
計	167,696	233,087	57,507,900

(注)住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

(注)電子証明書再発行手数料及び個人番号カード再交付手数料は、歳入歳出外現金

コ 収納金

区 分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 税	2,311	74,910,472	1,582	42,680,800	1,723	47,240,840	1,107	31,978,940
分担金及び負担金	58	1,758,500	5	37,000	18	411,150	1	5,920
使用料及び手数料	2,255	15,818,482	1,235	2,493,105	1,146	3,873,787	975	1,970,388
国民健康保険料	1,466	23,068,795	1,030	15,083,250	1,041	16,856,500	622	8,286,600
交通災害共済会費	56	66,000	192	203,000	218	264,500	168	173,500
介護保険料	286	3,033,800	432	3,595,700	415	3,243,700	339	2,705,800
後期高齢者医療保険料	175	3,376,680	351	5,210,000	296	3,704,900	239	2,446,900
その他(電子証明他)	699	4,065,500	233	1,644,223	260	1,514,426	215	2,937,030
計	7,306	126,098,229	5,060	70,947,078	5,117	77,109,803	3,666	50,505,078

区 分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市 税	1,412	46,507,490	8,135	243,318,542
分担金及び負担金	67	7,993,900	149	10,206,470
使用料及び手数料	1,374	2,226,905	6,985	26,382,667
国民健康保険料	771	10,998,700	4,930	74,293,845
交通災害共済会費	153	176,500	787	883,500
介護保険料	267	2,180,500	1,739	14,759,500
後期高齢者医療保険料	231	2,806,300	1,292	17,544,780
その他(電子証明他)	143	1,104,498	1,550	11,265,677
計	4,418	73,994,793	25,567	398,654,981

サ 保険年金課・子育て推進課・高齢福祉課・介護保険課業務等受付件数

区 分	保険年金課	子育て推進課	高齢福祉課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	8,535	867	56	21	53

シ 税証明発行通数及び発行手数料（有料分）

区 分	本 庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課 税 証 明	8,805	1,761,000	8,438	1,687,600	915	183,000	1,392	278,400
評 価 証 明	3,143	628,600	1,480	296,000	65	13,000	85	17,000
公 課 証 明	1,767	353,400	724	144,800	19	3,800	19	3,800
記 載 事 項 証 明	27	5,400	6	1,200	0	0	0	0
所 在 証 明	26	5,200	11	2,200	2	400	8	1,600
納 税 証 明			1,288	257,600	91	18,200	149	29,800
そ の 他	2	400	0	0	0	0	0	0
計	13,770	2,754,000	11,947	2,389,400	1,092	218,400	1,653	330,600

区 分	富士見連絡所		錦連絡所		郵便局		コンビニエンスストア等	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課 税 証 明	642	128,400	747	149,400	84	16,800	6,639	995,850
評 価 証 明	61	12,200	110	22,000				
公 課 証 明	14	2,800	40	8,000				
記 載 事 項 証 明	0	0	0	0				
所 在 証 明	7	1,400	5	1,000				
納 税 証 明	79	15,800	300	60,000				
そ の 他	0	0	1	200				
計	803	160,600	1,203	240,600	84	16,800	6,639	995,850

区 分	合計	
	通数	金額
課 税 証 明	27,662	5,200,450
評 価 証 明	4,944	988,800
公 課 証 明	2,583	516,600
記 載 事 項 証 明	33	6,600
所 在 証 明	59	11,800
納 税 証 明	1,907	381,400
そ の 他	3	600
計	37,191	7,106,250

(3) 防災課

ア 消防団

(ア) 会議、視察、研修等

区 分	名 称	回数
会 議	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川水防連絡会	1
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	1
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	2
	立川市国民保護協議会	0
	三市消防行政連絡会打合せ会議・合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック(立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市)連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1

区 分	名 称	回数
	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	1
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	1
視 察	消防団幹部管外視察	1
研 修 等	東京都消防協会消防団幹部研修会	1
	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	1
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	7
	立川市消防団員安全管理教育	1
	三市二署合同水防訓練	1
	立川市消防団教育訓練	1
	第64回北多摩地区消防大会	1
	立川市消防出初式	1
	消防大学校消防団長科研修	0

(イ) 表 彰

名 称	対 象
総務省消防庁長官表彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯 4人
東京都知事表彰	東京都消防褒賞 3人
日本消防協会表彰	功績団員 1人
	勤続団員 1人
東京消防庁立川消防署長表彰	成績優秀分団 第4・6分団
東京都消防協会長表彰	功労団員 1人
	成績優良団員 3人
三多摩消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団 第9分団
北多摩地区消防団連絡協議会長表彰	功績団員 1人
	優良団員 4人
立川市消防団長表彰	優良分団 第2・8分団
	優良団員 3人

(ウ) 階級別団員数

令和6年4月1日現在

区 分	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	計
定 員	1	3	10	10	10	35	331	400
実 員	1	3	10	10	10	34	194	262

(エ) 年齢別団員数

令和6年4月1日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
68	44	16	12	27	26	36	33	262	33.6

(オ) 在職年数別団員数

令和6年4月1日現在

1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	計
37	89	7	27	15	19	36	32	262

(カ) 出動状況 令和5年度中

区分	市内			市外(応援出動及び訓練)			計		
	件数	延べ 分団数	延べ人数	件数	延べ 分団数	延べ人数	件数	延べ 分団数	延べ人数
火災	31	115	810	9	15	145	40	130	955
風水害等災害	2	12	61	0	0	0	2	12	61
演習及び訓練	46	174	1,084	10	20	64	56	194	1,148
特別警戒	230	261	1,862	0	0	0	230	261	1,862
誤報	32	150	1,085	6	10	82	38	160	1,167
その他	115	260	734	21	56	93	136	316	827
計	456	972	5,636	46	101	384	502	1,073	6,020

(キ) 市内火災発生状況 令和5年度中

(単位:件)

建物							車両	その他	計
全焼	半焼	部分焼	小火	計	焼損面積				
1	1	6	45	53	234㎡	1	11	65	

イ 防災会議

名称	回数
防災会議	2
国民保護協議会	0

エ 災害見舞金支給状況

区分	件数
死亡	0
全治1か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	0
建物の半焼・半壊・床上浸水	0
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	11
計	11

ウ 消防水利

令和6年4月1日現在

区分	規模	数量
消火栓	公設	2,071
	私設	98
	計	2,169
防火水槽	20~40m ³ 未満	15
	40~100m ³ 未満	681
	100m ³ 以上	141
	計	837
合計		3,006

オ 被災者一時宿泊施設利用状況

区分	件数
火災	5

カ 物資備蓄状況（一次避難所）

令和6年4月1日現在

備蓄物資	備蓄数量	内 容 量	備 考
アルファ化米 山菜	1,140箱	57,000食	1箱50食分
アルファ化米 五目	1,140箱	57,000食	1箱50食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	1箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	1箱70食分
飲料水（2L）	7,005箱	42,030本	1箱6本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ 大人用M	90箱	4,860枚	1箱3袋入（1袋18枚入）
紙おむつ 大人用L	90箱	4,320枚	1箱3袋入（1袋16枚入）
紙おむつ 子供用男女共用M	90箱	15,390枚	1箱3袋入（1袋58枚入等）
紙おむつ 子供用男の子用L	60箱	7,920枚	1箱3袋入（1袋44枚入）
紙おむつ 子供用女の子用L	60箱	7,920枚	1箱3袋入（1袋44枚入）
生理用ナプキン	140箱	156,800枚	1箱40袋（1袋28枚入）
生理用ナプキン（ふつうの日用）	440箱	197,120枚	1箱16袋（1袋28枚入）
生理用ナプキン（特に多い昼用）	280箱	85,120枚	1箱16袋（1袋19枚入）
生理用ナプキン（夜用）	220箱	52,800枚	1箱16袋（1袋15枚入）
ウェットティッシュ	2,700袋	81,000枚	1袋30枚入、おしりふき用
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	1箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	1箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	1箱150セット（1セット2枚入）
折りたたみポリ容器（5L）	1,050箱	21,000個	1箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	1箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	1箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	1箱3本
石けん	3,600箱	28,800個	1箱8個
トイレットペーパー	60箱	4,680個	1箱60個、1箱96個（2種類）
クイックコンロ	15,740個	15,740個	携帯用
ほ乳ビン（200ml）	60箱	3,600本	1箱60本
スコップ	300本	300本	全長970mm
つるはし	300本	300本	全長900mm（つる560mm）
バール（金てこ）	300本	300本	全長1,200mm
両口ハンマー	300本	300本	全長900mm
かけや	300本	300本	全長900mm 直径150mm
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265mm
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600mm
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	14台	14台	3.1kw
ガソリン発電機	14台	14台	5.5kw
投光器	30台	30台	250w
コードリール	60台	60台	長さ30m
ブルーシート	1,200枚	1,200枚	3.6m×5.4m
簡易トイレ ベンクイックS型	2台	2台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックS-2型	2台	2台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	4台	4台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	2台	2台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	2台	2台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	2台	2台	マンホール型
マンホールトイレ（洋式）	228基	228基	
マンホールトイレ（和式）	30基	30基	
マンホールトイレ用テントS	228台	228台	
マンホールトイレ用テントW	30台	30台	
給水用ポンプ	30台	30台	マンホールトイレ用
マンホールトイレ固定用資器材	11セット	11セット	コンクリート上固定用、金槌等
救急セット	9セット	9セット	
担架	150台	150台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600mm 容量119L

備蓄物資	備蓄数量	内容量	備考
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	300張	300張	2.1m×2.1m×1.2m
スタンドパイプ一式	30セット	30セット	バケツ、カラーコーン等含む
スタンドパイプ一式（応急給水栓用）	30セット	30セット	
電話機	19台	19台	災害時非常用公衆電話用
LEDライト	258個	258個	マンホールトイレ用
ポリタンク	105個	105個	20L、マンホールトイレ用
懐中電灯	60個	60個	単3電池2本タイプ
災害用ラジオ	90個	90個	手動・ソーラー発電式
ランタン	30個	30個	LED灯、防滴仕様、吊下げフック付
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
土のう袋	516枚	516枚	
首下げ名札	30袋	1,500枚	1袋50枚、名刺サイズ、青
LED投光器	30台	30台	
結束バンド	90箱	9,000本	1箱100本
ポータブル蓄電池	60台	60台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	30箱	300本	1L、1箱10本入
非接触式電子温度計	30箱	150本	1箱5本
使い捨て手袋	660箱	66,000枚	1箱100枚入
レインコート	30箱	1,200着	1箱40着
フェイスシールド	240枚	240枚	
ビニールシート	30巻	30巻	915mm×0.15mm×100m
マスク（こども用）	150箱	7,500枚	125mm×90mm 1箱50枚
マスク（ジュニア用）	300箱	15,000枚	145mm×90mm 1箱50枚
マスク（大人用）	3,264箱	163,200枚	175mm×95mm 1箱50枚
ワンタッチテント	300張	300張	
液体ミルク	30箱	720缶	1缶240ml
アレルギー用粉ミルク	30箱	30箱	1箱6本入 1本14.5g
段ボール間仕切り	120セット	1,440枚	1セット12枚
携帯トレイ 便袋	225箱	45,000袋	1箱200袋
哺乳瓶消毒容器	30セット	30セット	
哺乳瓶消毒薬	30箱	1,800錠	1箱60錠
折りたたみ簡易ベッド	240台	240台	
延長コード	90本	90本	5m 2本、10m 1本
平台車	30台	30台	
運搬用スチール台車	30台	30台	
幼児用折り畳み補助便座	60個	60個	
ごみ袋（半透明）	30箱	4,500枚	90L
ごみ袋（黒色）	60袋	600枚	45L
ごみ袋（サニタリー用）	60袋	1,800枚	30cm×40cm
災害用バンダナ	300枚	300枚	
筆談ホワイトボード	30セット	30セット	ホワイトボードマーカー付
スマートフォン用充電USB HUB	60個	60個	
スマートフォン用充電ケーブル	1,200本	1,200本	3 in 1 ケーブル

キ 物資備蓄状況（一次避難所以外）

令和6年4月1日現在

備蓄物資	備蓄数量	内容量	備考
アルファ化米 山菜	700箱	35,000食	1箱50食分
アルファ化米 五目	706箱	35,300食	1箱50食分
アルファ化米 わかめ	666箱	33,300食	1箱50食分
アルファ化米 青菜	660箱	33,000食	1箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	1箱70食分
米粉クッキー	16箱	800食	1箱50食分
飲料水（500ml）	8,624箱	206,976本	1箱24本
紙おむつ 大人用M	1箱	54枚	1箱3袋入（1袋18枚入）
紙おむつ 大人用L	1箱	48枚	1箱3袋入（1袋16枚入）
紙おむつ 子供用男女共用M	1箱	174枚	1箱3袋入（1袋58枚入）

備蓄物資	備蓄数量	内容量	備考
紙おむつ 子供用男の子用L	1箱	132枚	1箱3袋入(1袋44枚入)
紙おむつ 子供用女の子用L	1箱	132枚	1箱3袋入(1袋44枚入)
生理用ナプキン(ふつうの日用)	3箱	1,344枚	1箱16袋(1袋28枚入)
生理用ナプキン(特に多い昼用)	2箱	608枚	1箱16袋(1袋19枚入)
生理用ナプキン(夜用)	2箱	480枚	1箱16袋(1袋15枚入)
毛布	243箱	2,430枚	1箱10枚
ほ乳ビン(200ml)	1箱	60本	1箱60本
スコップ	37本	37本	(剣スコ) 全長970mm
つるはし	45本	45本	全長900mm(つる560mm)
バール(金てこ)	45本	45本	全長1,200mm
両口ハンマー	45本	45本	全長900mm
かけや	18本	18本	全長900mm 直径150mm
片刃のこぎり	45本	45本	刃渡り265mm
ボルトクリッパー	4本	4本	全長600mm
ブルーシート	122枚	122枚	3.6m×5.4m
救急セット	1セット	1セット	
担架	20台	20台	
スタンドパイプ一式	1セット	1セット	バケツ、カラーコーン等含む
LEDライト	10個	10個	
ポリタンク	32個	32個	ポリエチレン製20L
バケツ	100個	100個	
ヘルメット	320個	320個	
ショベル	45本	45本	丸型、パイプ柄、柄全長970mm
ボルトカッター	36本	36本	全長600mm
手袋	360組	360組	
ロープ	39本	39本	9mm×100m
万能斧	27本	27本	全長330mm
メガフォン	38個	38個	
懐中電灯	60個	60個	ハロゲン強力ライト
救急箱	10個	10個	
災害用ライト付ラジオ	5個	5個	手動発電対応
誘導灯	50本	50本	LED灯 全長530mm
ランタン	24個	24個	LED灯
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	
チェーンブロック	10台	10台	
土のう袋	2,825枚	2,825枚	
ワイヤーカッター	4個	4個	
水中ポンプ	4個	4個	
パイル	374本	374本	
携帯トイレ(便袋)	769箱	153,978枚	
携帯トイレ(サニターⅡ)	13箱	78個	
サバイバルブランケット	228箱	22,800枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式
台車	15台	15台	折りたたみ式
液体ミルク	1箱	24缶	
粉ミルク	28箱	28箱	1箱10本(1本13g)
アレルギー用粉ミルク	1箱	1箱	1箱6本(1本14.5g)
ポータブル蓄電池	10台	10台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	10箱	50本	1L
非接触式電子温度計	10箱	30本	
レインコート	10箱	200着	
フェイスシールド	40枚	40枚	
ビニールシート	20巻	20巻	915mm×0.15mm×100m
マスク(こども用)	10箱	500枚	125mm×90mm 1箱50枚
マスク(ジュニア用)	20箱	1,000枚	145mm×90mm 1箱50枚
マスク(大人用)	216箱	10,800枚	175mm×95mm 1箱50枚
ワンタッチテント	50張	50張	
段ボールベッド	240個	240個	

備蓄物資	備蓄数量	内容量	備考
簡易トイレ ベンクイックS型	28台	28台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックS-2型	28台	28台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	56台	56台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	28台	28台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	28台	28台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	21台	21台	マンホール型
スマートフォン用充電USB HUB	10個	10個	
スマートフォン用充電ケーブル	200本	200本	3 in 1 ケーブル
テント (三方横幕込み)	2張	2張	
折りたたみ式テーブル	2台	2台	
コードリール	5台	5台	

ク 地域配備消火器

町名	配備数
富士見町	145
柴崎町	118
錦町	68
羽衣町	100
曙町	57
高松町	90
栄町	114
若葉町	111
幸町	116
柏町	56
砂川町	123
上砂町	52
一番町	107
西砂町	53
計	1,310

ケ 同報無線設置状況

町名	親局	子局
富士見町		6
柴崎町		9
錦町		7
羽衣町		2
曙町		6
高松町		4
栄町		5
泉町	1	2
若葉町		5
幸町		7
柏町		4
砂川町		7
上砂町		7
一番町		6
西砂町		7
計	1	84

コ 起震車運行状況

月別	回数	人数
4	0	0
5	1	4
6	2	424
7	3	729
8	0	0
9	5	232
10	2	192
11	7	710
12	3	165
1	1	265
2	1	370
3	2	367
計	27	3,458

サ 地域系防災無線 (デジタル化) 配備状況

基地局	中継局	移動局
1	2	199

シ 地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
11	12

ス 総合防災訓練

実施日	令和5年11月12日
場所	立川市役所 立川第一中学校
参加人数	937

セ 避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	2
柴崎町	2
羽衣町	2
栄町	0
幸町	0
柏町	0
錦町	0
若葉町	0
曙町	0
高松町	0
砂川	0
西砂	0
計	6

(4) 住宅課

ア 市営住宅使用申込み

区 分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備 考
市 営 住 宅	29	99	22	7月募集、12月募集
シ ル バ ー ピ ア	14	31	7	
計	43	130	29	

(注) 入居世帯数は、令和5年度中に入居した世帯数。募集戸数に対して入居した世帯数ではない。

イ 都営住宅地元割当

区 分	募集戸数	応募件数	決定世帯数	備 考
シ ル バ ー ピ ア	0	0	0	
都 営 住 宅	0	0	0	
計	0	0	0	

ウ 都営住宅使用申込書等配布

区 分	募 集 時 期	配 布 数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	5月	760
シルバーピア・単身者向住宅	8月	550
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	8月	362
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	11月	737
都民住宅(先着順)	12月	5
シルバーピア・単身者向住宅	2月	570
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	2月	381
計		3,365

(注) 都民住宅は、令和4年度より先着順募集のみとなった。

エ 民間木造住宅耐震化

区 分	実施件数	備 考
簡易耐震診断	3	
耐震診断	13	
補強設計及び工事監理	2	うち1件は令和4年度から5年度への繰越明許
耐震改修工事	2	うち1件は令和4年度から5年度への繰越明許
建替え	2	うち1件は令和4年度から5年度への繰越明許
除却	2	

オ 緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区 分	実施件数	備 考
特定緊急輸送道路	補強設計	1 令和4年度から5年度への繰越明許
	耐震改修等	2
緊急輸送道路 (第2次・第3次路線)	耐震診断	1
	補強設計	1
	耐震改修等	3

カ 分譲マンション適正管理促進

区 分	件 数	備 考
届出受理	7	
督促	0	
報告聴取・調査	5	
助言等通知	7	

キ 居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」

区 分	件 数	備 考
相談受付数	156	
うち成約数	50	

(5) 市民協働課

ア 自治会関連

(ア) 加入状況等

自治会数	認可地縁団体数	加入世帯数
179	35	33,017

(イ) 補助金

種別	交付自治会数	備考
集会施設等設置補助金	7	
自治会補助金	152	
防犯灯設置補助金	6	設置件数：18件
児童参加地域事業補助金	19	
コミュニティ用品補助金	12	
防犯灯撤去補助金	9	撤去件数：22件
集会施設等賃借料補助金	25	

イ 協働のまちづくり推進事業補助

(単位：円)

	事 業 名	団 体	補助金交付額
1	協働事業 まちなつとカフェ「よろず相談室」	にしき傾聴クラブ 他2団体	71,100
2	アイデア提案事業 外国人児童・生徒生活支援事業	たちかわ多文化共生センター (TMC) 立川市市民協働課・指導課	208,877
3	はじめての音楽会～心豊かに育つには	特定非営利活動法人立川子ども劇場 立川市地域文化課	310,439
4	世界こどもの日in立川～すべての子どもたちが幸せに生きるまちづくり啓発事業～	世界こどもの日in立川実行委員会 立川市子育て推進課	333,289
交 付 額 合 計			923,705

ウ 備品の貸出し

名 称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸出し (ポップコーン機、綿菓子機、長胴太鼓など)	126

エ 外国人市民対象事務

(ア) 外国人のための日本語教室

受講者数	教室種別	内訳
2,014	柴崎教室-木	655
	柴崎教室-土	802
	西砂教室	557

(イ) 外国人相談

相談窓口開設日数	相談者数
47	34

(ウ) 通訳翻訳事務

通訳翻訳件数	翻訳	通訳
49	42	7

(エ) 外国人学校就学児補助

対象	人数
児童（小学生相当）	6
生徒（中学生相当）	4

10 産業文化スポーツ部

(1) 産業振興課

ア 中小企業事業資金融資あっせん

(ア) 融資状況 その1 (上段：件数、下段：融資実行額) (単位：件、千円)

業種別	資金別		商工業 団体	短期特別	小規模 事業者	借換	経営革新	商店会	商業環境
	運転資金	設備資金							
サービス業	32	13		1	114	1		3	
	202,400	71,240		5,000	485,970	12,500		21,500	
飲食業	7	6			13	3		2	
	23,000	40,000			39,300	32,816		12,000	
卸売業	2	1			4				
	20,000	3,000			35,000				
小売業	4	1	1	1	29	1		2	1
	28,000	1,970	6,000	5,000	111,520	6,000		13,500	4,900
製造業	4				14				
	23,000				49,800				
土木・建設・ 工事業	21	1			60	2			
	171,000	4,200			392,500	24,300			
合計	70	22	1	2	234	7	0	7	1
	467,400	120,410	6,000	10,000	1,114,090	75,616	0	47,000	4,900

(ア) 融資状況 その2 (上段：件数、下段：融資実行額) (単位：件、千円)

業種別	資金別				合計
	創業A	創業B	創業S	事業承継	
サービス業	8	13	11		196
	57,950	40,600	47,200		944,360
飲食業	3	2	4		40
	14,500	12,000	26,000		199,616
卸売業					7
					58,000
小売業	1		2		43
	3,000		3,500		183,390
製造業			1		19
			5,000		77,800
土木・建設・ 工事業	2	1	2		89
	12,000	10,000	23,000		637,000
合計	14	16	20	0	394
	87,450	62,600	104,700	0	2,100,166

(イ) 信用保証協会信用保証料補助

区分	法人	個人	計
件数	90	17	107

(ウ) 中小企業事業資金損失補償に伴う回収金 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,169,125	0	0	3,169,125

(エ) 信用保証協会信用保証料補助金返還金 (単位：円)

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1,802,005	1,265,021	0	536,984

イ 商店街装飾灯電気料補助

区分	振興組合	商店会	計
件数	10	18	28

ウ 講習会

区分	名 称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	1
	立川農業振興会議講演会	2
	立川市認定農業者協議会講習会	1

エ 調査

名 称	回数	名 称	回数
令和4年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	令和4年産果実(梨)の1キログラム当たり平均価格の調査	1
家族経営協定に関する実態調査	1	令和5年食品アクセス問題市区町村アンケート	1
担い手及びその農地利用の実態に関する調査	1	令和5年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
令和4年度新規就農者に関する調査について	1	市民農園及び体験農園の開設状況調査	1
化学肥料低減定着対策事業需要調査	1	6次産業化総合調査	1

オ 都市農業の振興

(ア) 品評会

名 称	出品点数
施設トマト立毛品評会	—
夏野菜品評会	46
果実品評会	51
農産物品評会(植木含む)	339
うど品評会	20

(イ) 農業後継者顕彰事業

種 類	人 数
10年顕彰	4
就農顕彰	3

(ウ) 地産地消推進事業

内 容	回 数
野菜直売	12
果実直売	1
うど直売	1

(エ) うど優良根株栽培推進事業

内 容	面積(a)
うど優良根株委託栽培	110

(オ) 認定農業者等支援事業

内 容	実施団体数
農機具・農業用資材等共同購入事業	6

カ 家畜防疫

畜さん舎環境衛生

区 分	戸 数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備 考
牛 舎	4	150	10	37	各種病害虫防除事業として殺虫剤等を交付
豚 舎	2	1,022	0	66	
鶏 舎	2	7,700	13	2	
計	8	8,872	23	105	

キ シルバー人材センター (会員数は令和6年3月31日現在)

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,394	1,144	79,414	49,301

(2) 地域文化課

ア 子ども未来センター利用状況

(ア) 施設貸出実績

施設名	回数等	利用可能回数	利用回数	利用率 (%)	利用人数	使用料収入 (円)
102	会議室	1,080	825	76.4	6,550	270,100
201	会議室	1,080	920	85.2	12,681	126,800
202	会議室	1,080	893	82.7	3,780	118,800
ア	トリエ 1	1,080	687	63.6	3,585	138,500
ア	トリエ 2	1,080	655	60.6	650	156,000
ア	トリエ 3	1,080	717	66.4	2,070	109,900
ギ	ャラリー	0	0	0.0	0	0
多	目的室	0	0	0.0	0	0
ス	タジオ	1,080	991	91.8	7,911	39,100
1	階テラス	1,080	159	14.7	2,919	16,600
広	場	1,080	90	8.3	1,655	0
	計	9,720	5,937	61.1	41,801	975,800

(注)令和2年2月25日～令和5年8月31日までの新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して、使用料を全額還付

(イ) 協働事務室利用状況

協働事務室登録団体数	54 団体
協働事務室利用者数	1,871 人
市民活動相談数	580 件
団体ヒアリング件数	10 件

(オンライン419件を含む)

(ウ) 講座・イベント実施状況

分類	回数
広 場 イ ベ ン ト	13 (オンライン0件)
文 化 芸 術 教 室 ・ 講 座	88 (オンライン0件)
子 育 て 支 援 啓 発 講 座 等	161 (オンライン0件)
市 民 活 動 プ ロ グ ラ ム	410 (オンライン0件)

(エ) 施設来場者数(延べ)

施設来場者総数	243,357人
貸出施設利用者数	41,801
子育て支援業務利用者数	24,911
子育てひろば	12,845
一時預かり	2,713
地域啓発	9,353
市民活動支援業務利用者数	11,575
講座参加者数	1,127
自主事業参加者数	92,196
まんがぱーく利用者数	69,996
広場イベント	22,200
職員等利用者数	22,085
市窓口来所者数	20,196
広場来訪者数	29,466
駐車場利用台数	61,105台

イ 市民会館使用状況

(ア) 施設別

回数等 施設名	使用可能回数	使用回数	使用率 (%)	使用人数
大ホール	951	719	75.6	153,783
小ホール	948	731	77.1	41,256
第1会議室	1,041	752	72.2	18,900
第2会議室	1,044	704	67.4	6,429
第3会議室	1,044	596	57.1	3,197
第4会議室	1,044	630	60.3	6,644
第5会議室	1,044	669	64.1	3,977
第6会議室	1,044	681	65.2	4,730
第7会議室	1,044	665	63.7	4,325
ギャラリー	1,044	524	50.2	4,639
展示室	1,044	718	68.8	14,401
サブホール	1,041	727	69.8	12,461
計	12,333	8,116	65.8	274,742

(注)午前、午後、夜間を各1回

(イ) 主催者別

主 催 者	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立 川 市	27	15,890	23	2,305	50	18,195
官 公 庁	113	47,521	93	10,399	206	57,920
社 会 教 育 団 体	63	28,592	57	7,186	120	35,778
政 治 団 体	3	1,100	4	451	7	1,551
労 働 組 合	2	620	8	1,306	10	1,926
一 般 企 業	29	12,707	42	6,451	71	19,158
劇 団	4	1,925	3	572	7	2,497
興 業 会 社	15	16,717	5	1,060	20	17,777
一 般 団 体	32	14,540	32	3,430	64	17,970
教 室 (和)	0	0	0	0	0	0
教 室 (洋)	10	4,940	42	4,236	52	9,176
そ の 他	33	9,231	61	3,860	94	13,091
計	331	153,783	370	41,256	701	195,039

(ウ) 催物別

催 物	大ホール			小ホール			計		
	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	6	(1)	7 件	9	(0)	9 件	15	(1)	16 件
独 奏 ・ 独 唱	4	(0)	4	8	(6)	14	12	(6)	18
合唱・オーケストラ・室内楽	77	(42)	119	32	(25)	57	109	(67)	176
洋舞・オペラ・ミュージカル	11	(17)	28	10	(13)	23	21	(30)	51
演 劇	15	(7)	22	20	(18)	38	35	(25)	60
説 明 会	5	(0)	5	6	(0)	6	11	(0)	11
大 会 ・ 式 典	30	(6)	36	27	(5)	32	57	(11)	68
講 演 会 ・ 演 説 会	11	(0)	11	8	(0)	8	19	(0)	19
研 修 会	17	(2)	19	28	(0)	28	45	(2)	47
映 画	0	(0)	0	15	(0)	15	15	(0)	15
演 芸	9	(1)	10	5	(0)	5	14	(1)	15
文 化 祭	1	(0)	1	0	(0)	0	1	(0)	1
洋 舞 発 表 会	11	(17)	28	9	(1)	10	20	(18)	38
日 本 舞 踊 発 表 会	1	(0)	1	2	(2)	4	3	(2)	5
音 楽 発 表 会	3	(0)	3	58	(5)	63	61	(5)	66
邦 楽 発 表 会	0	(0)	0	2	(0)	2	2	(0)	2
そ の 他	28	(9)	37	16	(40)	56	44	(49)	93
計	229	(102)	331	255	(115)	370	484	(217)	701

(注) RHとはリハーサルの略

ウ 市民会館使用料

(ア) 料金別

区 分	使用件数	使用料収入(円)
施設使用料	3,750	51,630,535
割増料	124	1,489,025
延長料	43	289,060
附属設備使用料	975	31,772,549
現年度還付金	△ 66	△ 668,025
計	4,826	84,513,144

(注)令和2年2月25日～令和5年8月31日までの新型コロナウイルス感染症を理由としたキャンセルに対して、使用料を全額還付

(イ) 施設別

区 分	使用件数	使用料収入(円)
大ホール	552	54,273,757
小ホール	535	15,163,866
第1～第7会議室	2,792	11,330,185
展示室・ギャラリー	439	2,017,051
サブホール	574	2,396,310
現年度還付金	△ 66	△ 668,025
計	4,826	84,513,144

(ウ) 会館使用料還付金

区 分	使用取消件数	使用料還付金(円)
現年度還付金	66	668,025
過年度還付金	22	474,110

エ たちかわ創造舎使用状況

(ア) 施設来場者数(延べ)

施設来場者総数合計	40,279人
-----------	---------

(注)新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年4月1日から一般利用を中止

(イ) インキュベーション・センター事業

利用団体数	4団体
事業実施数	12事業
事業参加者数	1,625人

(ウ) フィルムコミッション事業

撮影利用件数	385件
--------	------

(エ) サイクル・ステーション事業

事業実施数	105事業
事業参加者数	1,327人

(展示事業除く)

(オ) コミュニティ・デザイン事業

事業実施数	110事業
事業参加者数	1,425人

(施設外での事業除く)

オ 市史編さん事業

(ア)市史編さん刊行物

刊行物名	部数
資料編「砂川の民俗」	800部
資料編「写真集」	800部

(イ)市史編さん広報紙

発行物	回数	部数	発行月
たちかわ物語	2回	3,000部	9月、3月

(ウ)市史編さん関連講演会

講演会名	参加者数
中世立川の石造物	78人

(エ)市史編さん関連展示

展示名	開催日数
立川基地のすがた（写真展）	21日

(3) スポーツ振興課

ア 管理

(ア) 施設数

陸上競技場	野球場	庭球場	多目的運動場	室内水泳場	市民体育館	武道場	ゲートボール場	フットサル場	スケートパーク場	BTR広場	計
2(1)	9(3)	5(1)	6(2)	2	2	1	3	1(1)	1	1	33

(注) () は、兼用施設で内数

(イ) 体育施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区分		第1体育室	第2体育室	トレーニング室	スタジオ ライトコート ボルダリング	室内水泳場	研修室・会議室	合計
個人	泉	9,687	4,251	38,233	1,560	37,443		91,174
	柴崎	6,976	2,472	31,203	0	43,496		84,147
	計	16,663	6,723	69,436	1,560	80,939		175,321
団体	泉	111,025	26,693			4,901	5,368	147,987
	柴崎	47,658	10,740			5,885	716	64,999
	計	158,683	37,433			10,786	6,084	212,986
教室	泉		14,013		14,090	3,419		31,522
	柴崎	8,697			9,078	5,250		23,025
	計	8,697	14,013		23,168	8,669		54,547
合計	泉	120,712	44,957	38,233	15,650	45,763	5,368	270,683
	柴崎	63,331	13,212	31,203	9,078	54,631	716	172,171
	計	184,043	58,169	69,436	24,728	100,394	6,084	442,854

※泉市民体育館室内水泳場は、壁面塗装工事のため令和5年10月から12月まで利用を休止

② 武道場(練成館)

区 分	柔 道	剣 道	弓 道	空 手 道	少林寺拳法	相 撲
利用者数	1,739	5,427	12,053	1,717	419	5,563
区 分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	2,594	1,007	243	3,951	34,713	

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区 分	陸 上 競技場	野 球 場	庭 球 場	運 動 場	ゲ ー ト ボール場	フット サル場	計
立 川 公 園	2,788	21,327	26,637			9,187	59,939
見 影 橋 公 園	5,478	13,101					18,579
中 里 野 球 場		15,884		7,323			23,207
西 砂 庭 球 場			4,080				4,080
泉 町 運 動 広 場		13,664	33,923		3,633		51,220
一 番 町 少 年 野 球 場		8,502					8,502
多 摩 川 緑 地 野 球 場		32,393		16,990			49,383
立川公園新堤防運動広場		6,945		2,452			9,397
砂川中央地区北		23,937		24,315			48,252
砂川中央地区			12,504	10,441	4,133		27,078
砂川中央地区東		25,982			210		26,192
自 治 大 学 校			1,884	6,323			8,207
計	8,266	161,735	79,028	67,844	7,976	9,187	334,036

※スケートパーク利用登録者数(令和6年3月31日現在) 2,392人

※立川公園陸上競技場は、スタンド解体工事のため令和5年4月から7月まで利用を休止

(ウ) 学校体育施設のスポーツ利用状況

学 校 名	利用施設	利用者数	学 校 名	利用施設	利用者数	学 校 名	利用施設	利用者数
第一小学校	校 庭	5,167	西砂小学校	校 庭	11,799	立川第一 中学校	校 庭	2,396
	体育館	4,298		体育館	6,334		体育館	7,447
第二小学校	校 庭	8,637	南砂小学校	校 庭	2,781	立川第二 中学校	校 庭	4,562
	体育館	6,043		体育館	4,581		体育館	3,482
第三小学校	校 庭	9,108	幸小学校	校 庭	8,301	立川第三 中学校	校 庭	3,566
	体育館	5,212		体育館	8,118		体育館	3,949
第四小学校	校 庭	7,524	松中小学校	校 庭	7,987	立川第四 中学校	校 庭	13,251
	体育館	6,744		体育館	8,207		体育館	5,979
第五小学校	校 庭	4,765	大山小学校	校 庭	1,762	立川第五 中学校	校 庭	3,678
	体育館	7,765		体育館	296		体育館	4,218
第六小学校	校 庭	11,028	柏小学校	校 庭	8,214	立川第六 中学校	校 庭	6,186
	体育館	6,554		体育館	4,502		体育館	2,836
第七小学校	校 庭	2,965	上砂川 小学校	校 庭	3,214	立川第七 中学校	校 庭	0
	体育館	3,450		体育館	9,278		体育館	427
第八小学校	校 庭	11,460	新生小学校	校 庭	1,346	立川第八 中学校	校 庭	2,567
	体育館	7,164		体育館	10,985		体育館	5,988
第九小学校	校 庭	10,444	若葉台 小学校	校 庭	5,852	立川第九 中学校	校 庭	3,546
	体育館	9,781		体育館	9,909		体育館	5,965
第十小学校	校 庭	4,985				計	校 庭	167,091
	体育館	5,626					体育館	165,138

※大山小学校は、中規模改修工事のため、令和5年6月から令和6年3月末まで校庭・体育館の利用を中止

※立川第七中学校は、体育館火災のため、令和5年12月まで校庭・体育館ともに利用を休止

(エ) 体育施設使用料

(単位：円)

件名	使用件数	金額
野球場使用料	5,750	6,062,650
陸上競技場使用料	350	163,650
テニス場使用料	15,425	12,542,000
練成館使用料	3,434	1,968,320
多目的運動場使用料	2,167	188,100

イ 施設整備

(ア) 泉市民体育館

件名	備考
第二体育室屋上防水改修工事	雨漏り解消のための屋上防水の改修工事 (前年度からの繰越明許費)
PAS等改修工事	更新推奨を受けている設備の改修工事 (前年度からの繰越明許費)

(イ) 柴崎市民体育館

件名	備考
柴崎市民体育館改修工事設計委託	中規模改修工事の設計委託 (前年度からの繰越明許費)
消防用設備改修工事	消防点検時の指摘事項における改修工事 (前年度からの繰越明許費)

(ウ) 屋外体育施設

件名	備考
泉町野球場1塁側フェンス改修工事	ファウルボール対策における改修工事 (前年度からの繰越明許費)
たちかわ中央公園スケートパーク改修工事	老朽化した路面及びフェンスの改修工事
立川公園陸上競技場スタンド解体工事	老朽化したスタンドの解体工事 (前年度からの繰越明許費)
立川公園陸上競技場基本計画改定及び民間活力導入可能性調査委託	立川市立川公園陸上競技場の改修工事を進めるにあたり、基本計画の改定及びPFI手法等の導入可能性調査を委託で行った。 (令和6年度までの債務負担行為)

ウ スポーツ普及奨励活動事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
体力アップ体操教室	3	12	91
市民あるけあるけ運動	2	2	91
ラジオ体操指導者講習会	1	1	26
小学生姿勢教室	4	4	102
計	10	19	310

エ 競技会等の開催・派遣事業

名称	回数	人数
体力年齢測定会	1	36
市民なわとびチャンピオン大会	1	141
立川スポレクフェスタ2023	1	1,386
市民体育大会(中央大会・地区大会)	13	13,422
小学生クラブ交流大会	2	902
立川シティハーフマラソン2024	1	8,645
各種派遣大会(都民生涯スポーツ大会ほか)	14	1,078
計	33	25,610

オ 各種スポーツ関連教室の開催

(ア) 泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
軽体操教室	12	163	9,338
みんなでストレッチ教室	10	117	4,675
アクアエクササイズ教室	1	20	314
ハンディ水泳教室	1	14	6
計	24	314	14,333

(イ) 柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
軽体操教室	6	80	5,107
みんなでストレッチ教室	6	84	3,590
アクアエクササイズ教室	6	51	343
計	12	135	3,933

(ウ) その他

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
ソフトテニス教室	1	5	95

11 子ども家庭部

(1) 子育て推進課

ア 児童手当

(ア) 児童育成手当支給条例該当分

区分	支給月額	受給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,538	26,544
障害手当	15,500	135	1,619
計		1,673	28,163

(イ) 児童手当法該当分

区分	受給者数	延べ支給児童数
① 0歳から3歳未満	2,618	32,170
被用者	2,278	27,795
非被用者	340	4,375
② 3歳から小学6年生	10,302	121,085
③ 中学生	2,614	38,052
④ 特例給付	1,016	19,368
合計	16,550	210,675

※ 併給者数 5,945人

(ウ) 特別児童扶養手当

区分	人数
支給者数	199
支給停止者数	46
計	245

(エ) 児童扶養手当

区分	人数
支給者数	1,122
支給停止者数	245
計	1,367

イ 医療費助成

(ア) 乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区分	国保加入者	社保加入者	計
補助分	966	6,914	7,880
市単独分	96	931	1,027
計	1,062	7,845	8,907

(イ) 義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区分	国保加入者	社保加入者	計
補助分	1,528	9,185	10,713
市単独分	169	2,367	2,536
計	1,697	11,552	13,249

(ウ) 高校生等医療費助成制度医療証交付状況

区分	国保加入者	社保加入者	計
補助分	527	2,687	3,214
市単独分	71	1,033	1,104
計	598	3,720	4,318

ウ ひとり親家庭助成

(ア) ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況 (イ) 母子家庭等就業支援事業

区分	世帯数	家族員数
母子家庭	969	970
父子家庭等	42	42
計	1,011	1,012

区分	利用者数
高等職業訓練促進給付金等	13
自立支援教育訓練給付金	3
自立支援プログラム策定事業	0

エ ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
2	113	488

オ 養育費確保支援事業

区分	受給者数
公正証書等作成	12

カ 母子及び父子・女性福祉資金

(ア) 東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区 分	貸付件数	貸 付 金 額
修学資金	7	5,627,600
修業資金	1	588,000
技能習得資金	0	0
計	8	6,215,600

(イ) 東京都女性福祉資金貸付金

区 分	貸付件数	貸 付 金 額
修学資金	1	984,000

キ 子育てひろば利用状況

施設名	場所	開設 日数	利用者数			相談 件数	
			総数	大人人数	子ども人数		
ふじみ子育てひろば	富士見児童館内	232	2,887	1,435	1,452	341	
にしき子育てひろば	錦児童館内	232	3,642	1,633	2,009	76	
はごろも子育てひろば	羽衣児童館内	232	3,648	1,668	1,980	138	
たかまつ子育てひろば	高松児童館内	184	2,676	1,279	1,397	182	
わかば子育てひろば	若葉児童館内	231	3,326	1,512	1,814	172	
かみすな子育てひろば	上砂児童館内	231	6,592	3,088	3,504	212	
にしすな子育てひろば	西砂児童館内	193	3,584	1,691	1,893	542	
なかすな子育てひろば	中砂保育園内	242	3,237	1,487	1,750	124	
なないろ子育てひろば	女性総合センター内	231	7,166	3,448	3,718	379	
ひまわり子育てひろば(休所)	砂川学習館内	0	0	0	0	0	
くるりん子育てひろば	子ども未来センター内	258	12,845	6,311	6,534	656	
にじっこ子育てひろば	西砂学習館内	216	5,302	2,560	2,742	236	
にこにこ子育てひろば	たかのみち保育園内	232	2,977	1,432	1,545	180	
しばさきのいえ子育てひろば	柴崎町4-1-14	230	3,362	1,635	1,727	100	
出張・ 出前 ひろば	曙福祉会館出張	曙福祉会館	42	1,013	465	548	118
	こぶし会館出張	こぶし会館	92	3,191	1,464	1,727	107
	中里公会堂出前	中里公会堂	48	293	129	164	34
	西立川児童会館出前	西立川児童会館	89	929	455	474	95
	森の子こども園出前	森の子こども園	48	738	348	390	26
	こんぴら橋会館出前	こんぴら橋会館	46	941	449	492	18
計		3,309	68,349	32,489	35,860	3,736	

※砂川学習館建替えに伴い、ひまわり子育てひろばは休所し、代替として出張・出前ひろば(こぶし会館出張、こんぴら橋会館出前)を2か所新設した。

(2) 子ども家庭支援センター

ア 子ども家庭総合相談事業

(ア) 相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
317	17,302

(イ) 子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	6	35	75

イ 子育て支援啓発事業

(ア) ブックスタート事業

ブックスタート回数	配布数
24	1,113

(イ) 発行物

子育て応援ブック	子育て情報紙ほほえみ
13,000	12,000

ウ ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
267	1,974	70	321	5,516

エ 総合発達相談事業

(ア) 発達相談

電話相談	5歳児相談	来所相談	巡回相談	
			定期巡回	依頼巡回
264	133	1,463	99	16

(イ) 発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
255	83

オ ドリーム学園

(ア) 指導訓練状況

指導数	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数		18	20	22	20	13	21	20	20	18	17	19	14	222
在籍児数		25	25	25	25	25	25	25	25	24	23	24	24	295

(イ) 卒園児の状況

就学先	特別支援学校	小 学 校		そ の 他	計
		特別支援学級	通常学級		
人数	4	3	0	0	7

(3) 子ども育成課

ア 児童館及び学童保育所

(ア) 児童館利用状況

利用者 児童館	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設 利用者	合計	館外活動 ほか
富士見	1,891	5,865	794	29	2,290	10,869	259	11,128	318
錦	2,358	5,592	1,006	240	2,100	11,296	44	11,340	312
羽衣	2,157	4,723	2,514	217	2,380	11,991	69	12,060	150
高松	2,642	7,505	645	5	2,684	13,481	533	14,014	32
若葉	2,841	10,319	1,713	398	2,382	17,653	179	17,832	832
幸	1,616	11,179	1,509	60	1,842	16,206	1,713	17,919	167
上砂	5,213	12,346	1,948	794	4,876	25,177	0	25,177	839
西砂	2,132	9,377	2,031	729	2,416	16,685	387	17,072	572
計	20,850	66,906	12,160	2,472	20,970	123,358	3,184	126,542	3,222

(注) 開館日数 全児童館 334日

(イ) 学童保育所利用状況

学童保育所	定員	延べ 児童数	指導 員数	学童保育所	定員	延べ 児童数	指導 員数		
公設 公営	多摩川	60	4,528	4	指定 管理	南富士見	40	7,757	3
	柴崎	60	12,204	4		錦	60	11,135	4
	富士見	30	8,774	3		羽衣	60	10,458	4
	錦第二	30	8,248	3		若葉	40	5,296	3
	錦第三	50	9,155	3		上砂第三	60	12,977	4
	曙	40	9,158	3		松中	60	13,722	4
	高松	60	16,700	4		民間 委託	西立川	60	11,317
	高松第二	20		2	総合福祉センター		15	227	6
	南砂	60	11,123	4	柴崎第二		30	5,708	3
	若葉台	90	14,232	6	錦第四		70	9,111	5
	幸	60	11,173	4	高松第三		25	4,890	2
	中砂	60	13,575	4	けやき台第二		20	803	2
	柏	60	12,333	4	けやき台さくら		30	5,902	3
	柏第二	60	15,323	4	中砂第二		60	8,114	4
	柏第三	20		2	砂川七番		70	9,286	5
	大山	40	7,838	3	柏第四		20	3,497	2
	上砂	40	7,454	3	砂川園		40	6,592	3
	上砂第二	60	12,316	4	西砂第二	40	8,630	3	
	西砂	60	12,803	4	西砂第三	30	6,083	3	
計	960	186,937	68	計	830	141,505	67		
					合計	1,790	328,442	135	

(注) 開所日数 全学童保育所 293日

(ウ) サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	開催日数	延べ利用児童数
第一小学校	7/25～8/31	27	1,092
第四小学校	7/24～8/29	26	643
西砂小学校	7/24～8/28	25	623

イ 放課後子ども教室

(ア) 放課後子ども教室くるプレ実施状況

会場	開催日数	登録者数	延べ参加児童数
第二小学校	239	231	11,172
第五小学校	236	322	12,424
第六小学校	240	163	9,954
第十小学校	240	195	8,094
南砂小学校	243	142	8,134
松中小学校	241	231	15,725
大山小学校	237	97	5,261

(イ) 放課後子ども教室実施状況

会場	開催日数	登録者数	延べ参加児童数
第一小学校	231	265	11,257
第三小学校	31	165	2,644
第七小学校	122	74	2,762
第八小学校	9	236	1,620
第九小学校	8	75	433
西砂小学校	22	158	2,069
幸小学校	35	114	987
柏小学校	10	109	775
上砂川小学校	10	142	1,032
新生小学校	126	70	1,659
若葉台小学校	14	150	1,509

ウ 青少年健全育成

(ア) 会 議

名 称	回 数
青少年問題協議会	2回
青少年健全育成地区委員長連絡会	10回
青少年補導連絡会委員会	1回
青少年補導連絡会常任委員会	3回
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	2回

(イ) 青少年健全育成各地区委員会による夏期学校プール利用状況

熱中症リスクが高い高温日の増加や、保健所の指導・監督基準強化等の理由により中止。

(ウ) 刊行物

名 称	部 数
たちかわっ子2023	550

(エ) 大会

名 称	開催日	開催場所	参加者数
青少年健全育成市民運動推進大会	令和5年6月3日	たましんRISURUホール小ホール	56
中学生の主張大会 応募3,097編	令和5年11月3日	たましんRISURUホール大ホール	421
定時制・通信制等合同学校相談会	令和5年6月25日	東京都立砂川高等学校 体育館	583
	令和5年10月29日	立川市役所	260
二十歳を祝うつどい	令和6年1月8日	たましんRISURUホール大ホール	1,153
青少年健全育成研究大会	令和6年2月3日	女性総合センター・アイム ホール	98

(4) 保育課

ア 保育所別入所児童数 (幼保連携型認定こども園含む)

令和6年3月末日現在

区 分	定 員			入所児童数				職 員 数	
	3歳未満	3歳以上	計	3歳未満	3歳	4歳以上	計		
市 立	羽衣	38	48	86	37	14	28	79	19
	高松	33	48	81	33	16	32	81	18
	上砂	49	72	121	49	19	49	117	22
	中砂	46	72	118	42	23	48	113	21
	柏	47	72	119	47	19	49	115	21
	西立川	32	48	80	31	13	30	74	19
	計	245	360	605	239	104	236	579	120
私 立	富士見	86	114	200	81	35	72	188	27
	諏訪の森	41	60	101	50	19	39	108	19
	愛光	58	92	150	57	28	58	143	23
	西国立	14	46	60	14	14	24	52	13
	西国立分園	20	0	20	19	0	0	19	8
	至誠	58	62	120	60	26	41	127	21
	けやき台さくら	53	79	132	57	23	49	129	20
	玉川	38	72	110	38	10	36	84	18
	れんげ砂川	48	90	138	37	17	48	102	18
	あおば	58	82	140	61	29	56	146	23
	松中	42	78	120	45	21	37	103	21
	あおば第二	31	80	111	34	17	50	101	18
	たかのみち	45	85	130	43	30	56	129	22
	たかのみちさいわい分園	30	0	30	30	0	0	30	5
	たかのみちさかえ分園	30	0	30	28	0	0	28	5
	愛光第五	48	62	110	30	16	34	80	15
	愛光第五サンクレール	15	24	39	15	4	16	35	7
	小百合	38	62	100	46	20	40	106	17
	立川ひかり	34	57	91	34	19	32	85	9
	立川たんぼぼ	30	35	65	27	5	27	59	17
	愛光あけぼの	45	60	105	45	18	40	103	22
	西砂	64	86	150	62	26	55	143	28
	森の子 (こども園)	45	60	105	49	20	41	110	21
	見影橋	64	86	150	63	31	59	153	31
	西武立川きらり	12	18	30	12	6	12	30	7
	江の島	44	66	110	44	11	42	97	27
	わんわん	33	36	69	33	11	23	67	16
	ぼけっとランド立川	18	18	36	18	6	10	34	13
	ほほえみの森	19	21	40	20	6	14	40	11
	なすび	46	74	120	50	24	44	118	18
	きらめきの森	35	45	80	34	14	29	77	15
	愛光みどり	16	24	40	17	7	13	37	10
栄	50	60	110	50	21	39	110	20	
柴崎	42	63	105	40	21	36	97	19	
計	1,350	1,897	3,247	1,343	555	1,172	3,070	584	
市 外	公立				2	0	2	4	
	私立				52	21	58	131	
	計				54	21	60	135	
合計	1,595	2,257	3,852	1,636	680	1,468	3,784		

イ 備品購入内訳

園名	購入備品	個数	備考欄
羽衣保育園	電子ピアノ、椅子	各1	買い替え
高松保育園	電子ピアノ、椅子、掃除機	各1	買い替え
上砂保育園	電子ピアノ、椅子、避難車、体重計、大型遊具	各1	買い替え
中砂保育園	電子ピアノ、椅子	各1	買い替え
柏保育園	電子ピアノ、椅子	各1	買い替え
西立川保育園	電子ピアノ、椅子、避難車、体重計、ベビースケール	各1	買い替え

ウ 幼稚園関連事業

(ア) 幼稚園等施設数

区分	計
私立幼稚園	11
幼保連携型認定こども園	1
類似施設	1

(イ) 幼稚園等園児数

令和5年5月1日現在

区分	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
市内通園	13	437	501	475	1,426
市外通園	0	96	96	121	313
計	13	533	597	596	1,739

(ウ) 幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（令和5年度支給額155,389,850円）

基礎補助金分：154,827,700円

満3歳児預かり保育補助金分（令和5年10月より新設）：562,150円 対象者：16人

4～8月分

所得基準	第1子補助額 (月額：円)	人数 (人)	第2子補助額 (月額：円)	人数 (人)	第3子以降 補助額 (月額：円)	人数 (人)
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	16	11,500	8	11,500	1
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	34	11,500	12	11,500	16
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	58	7,100	34	11,500	10
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	489	7,100	259	10,900	14
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	100	7,100	103	10,300	13
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	358	7,100	237	7,100	28
計		1,055		653		82
1,790人						

9～3月分（満3歳児預かり保育補助金対象者を含む）

所得基準	第1子補助額 (月額：円)	人数 (人)	第2子補助額 (月額：円)	人数 (人)	第3子以降 補助額 (月額：円)	人数 (人)
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	17	11,500	9	11,500	1
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	37	11,500	16	11,500	15
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	42	7,100	28	11,500	8
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	379	7,100	246	10,900	70
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	115	7,100	112	10,300	37
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	330	7,100	288	7,100	92
計		920		699		223
1,842人						

(エ) 幼稚園入園支度金貸付

区分	貸付額	貸付件数	貸付総額
内容	0円	0件	0円

12 福祉部

(1) 福祉総務課

ア 成年後見・福祉サービス総合支援事業

(ア) 総合相談件数	407件
(イ) 日常生活自立支援事業相談件数	113件 (初期相談)
(ウ) 成年後見制度相談件数	219件 (初期相談)
(エ) たちかわ入居支援制度相談件数	0件 (初期相談)
(オ) 日常生活自立支援事業契約件数	165件
(カ) 成年後見申立て支援件数	85件
(キ) たちかわ入居支援制度契約件数	1件

イ 福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
11件	0件

ウ 社会福祉法人指導検査等事業

所管法人数	検査法人数	設立認可数	定款変更認可等
9法人	3法人	0件	1件

エ 敬老金支給件数

支給対象	支給者数
88歳及び99歳以上	998

オ 高齢者のつどい

10月12日(木)・13日(金)実施 参加者 2,681人

カ 低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

(ア) 相談件数	1,616件
(イ) 申請件数	214件
(ウ) 貸付件数	213件 (塾代 94・受験料 119)

キ 斎場事業

(ア) 施設数

斎場	納骨堂	手引き 霊きゆう車	祭壇		
			3段	4段	宗派別
1	1	1	3	2	4

(イ) 祭壇使用件数

区分	3段	4段	宗派別	計
市内	0	0	0	0

(ウ) 斎場利用件数

斎場利用件数	318
斎場での市営葬儀件数(直営)	239
斎場での民間葬儀件数(業者)	79

ク 日本赤十字社社員増強運動

募 集 金 額
5,207,275円

ケ 総合福祉センター利用状況

室名	月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	40	36	48	45	39	42	50	43	40	39	30	35	487
	人員	690	710	807	807	624	676	791	667	653	549	505	665	8,144
第1活動室	団体数	24	30	36	36	28	30	34	32	35	27	28	35	375
	人員	185	253	317	284	266	259	344	301	299	279	191	327	3,305
第2活動室	団体数	21	30	26	29	28	27	36	27	21	28	21	28	322
	人員	177	259	231	288	275	245	376	256	239	250	170	320	3,086
機能回復 訓練用 プール	個人利用	18	22	31	40	108	45	52	66	44	30	38	32	526
	団体数	6	7	9	14	15	13	7	6	6	4	5	6	98
	人員	23	24	40	62	69	46	22	31	24	17	13	24	395
調理実習室	団体数	10	13	16	15	12	17	13	13	14	12	12	13	160
	人員	73	97	118	139	120	171	113	142	136	129	78	115	1,431
ランチルーム	団体数	18	24	27	26	15	20	24	21	26	20	16	15	252
	人員	114	169	231	179	153	151	252	235	204	182	137	101	2,108
浴室	人員	0	0	24	22	0	39	0	0	0	0	0	0	85
録音室	団体数	9	10	7	7	7	9	13	6	8	9	8	6	99
	人員	23	29	16	19	20	15	34	25	25	23	24	15	268
エントランス ホール	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和室	団体数	11	17	22	20	13	16	13	19	18	17	31	18	215
	人員	78	123	168	143	123	98	96	149	142	113	161	113	1,507
保育室	個人利用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	団体数	139	167	191	192	157	174	190	167	168	156	151	156	2,008
	人員	1,381	1,686	1,983	1,983	1,758	1,745	2,080	1,872	1,766	1,572	1,317	1,712	20,855

コ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金

給付世帯数及び給付額

	非課税世帯	均等割のみ課税世帯	家計急変世帯	合 計
給付世帯数	19,929世帯	1,787世帯	62世帯	21,778世帯
給付額	597,870千円	53,610千円	1,860千円	653,340千円

サ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加分）

給付世帯数及び給付額

	非課税世帯
給付世帯数	20,314世帯
給付額	1,421,980千円

シ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（給付金・定額減税一体支援分）

給付世帯数及び給付額

	均等割のみ課税世帯	こども加算	合 計
給付世帯数	1,866世帯	1,430世帯	3,296世帯
給付対象人数		2,310人分	
給付額	186,600千円	115,500千円	302,100千円

ス 福祉会館等管理運営

(ア) 福祉会館四館の利用者数

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福福祉会館	合 計
個人利用	21,888人	10,144人	9,360人	18,284人	59,676人
団体利用	24,765人	6,273人	5,741人	7,528人	44,307人
計	46,653人	16,417人	15,101人	25,812人	103,983人

（人は延べ人数・夜間利用者を含む）

(イ) 福祉会館事業

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福福祉会館	合 計
保健講座	20回 338人	9回 140人	4回 53人	9回 137人	42回 668人

セ シルバー大学（22講座26クラス R5年4月～R5年8月 25講座28クラス R5年9月～R6年3月）

講座名	英会話	立川の歴史	木彫り	園芸	スマートフォン	インターネット	ボイストレーニング・昭和歌謡	書道	カラオケ
回数	88	18	12	21	17	3	41	11	22
受講者数	1,374	328	166	339	282	24	854	217	165

講座名	デジタルカメラ	トールペイント	絵手紙	陶芸	水彩画	折り紙	きり絵	シャンソン	ストレッチ	モルック
回数	11	11	11	24	11	11	11	13	7	20
受講者数	178	86	108	176	153	160	102	361	213	321

講座名	社交ダンス	ターゲット・バードゴルフ	健康吹矢	合計
回数	73	21	22	479
受講者数	513	187	197	6,504

ソ 老人クラブ補助金

（補助交付団体）	単位老人クラブ	構成人数	クラブ数
		49人以下	20
		50～74人	29
		75～99人	19
		100～124人	7
		125～149人	3
		150人以上	0
		計	78
	老人クラブ連合会		1団体

タ 市民農園区画数

農 園 名	区画数
柴崎第1農園	98
柴崎第3農園	101

(2) 地域福祉課

ア 民生委員推薦会

開催回数 3 回

イ 民生委員及び児童委員の活動状況

(ア) 内容別相談及び支援件数

区 分	件 数
在宅福祉	108
介護保険	87
健康・保健医療	111
子育て・母子保健	66
子どもの地域生活	85
子どもの教育・学校生活	137
生活費	56
年金・保険	6
仕事	4
家族関係	80
住居	54
生活環境	87
日常的な支援	729
その他	469
計	2,079

(イ) 分野別相談及び支援件数

区 分	件 数
高齢者に関すること	1,499
障害者に関すること	148
子どもに関すること	314
その他	118
計	2,079

(ウ) その他の活動件数

区 分	件 数
調査・実態把握	4,996
行事・事業・会議への参加協力	2,656
地域福祉活動・自主活動	2,187
民児協運営・研修	6,923
証明事務	163
要保護児童の発見の通告・仲介	7

(エ) 訪問回数

区 分	件 数
訪問・連絡活動	5,267
その他	12,847

(オ) 連絡調整回数

区 分	件 数
委員相互	14,463
その他関係機関	8,406

(カ) 活動日数 22,382 日

ウ 地域福祉推進委員会

開催回数 1 回

エ 地域福祉計画策定検討委員会

開催回数 3 回

オ 多摩地域福祉有償運送協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	340人	5,419件

カ 重層的支援体制整備事業

(ア) 地域福祉コーディネーター

配置人数	活動件数	相談件数
12人	25,887件	4,007件

(イ) 地域福祉アンテナショップ

全部型	協働型
4か所	11か所

(ウ) 相談支援包括化推進員

相談受付件数 43 件

(エ) 重層的支援会議承認プラン数

多機関協働	アウトリーチ	参加支援
32件	14件	6件

キ 見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
16件	33件	49件

(3) 障害福祉課

ア 障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数 上段は、18歳未満で内数

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
視覚障害	2	0	2	1	0	0	5
	117	95	18	34	46	17	327
聴覚・平衡機能障害	0	18	3	3	0	8	32
	28	167	48	140	0	198	581
音声・言語機能障害	0	1	0	0	0	0	1
	9	3	38	20	0	0	70
肢体不自由	37	10	17	6	6	3	79
	514	472	423	562	182	117	2,270
内部障害	12	1	5	5	0	1	24
	1,091	32	225	436	0	1	1,785
計	51	30	27	15	6	12	141
	1,759	769	752	1,192	228	333	5,033

イ 知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区分	1度(最重度)	2度(重度)	3度(中度)	4度(軽度)	計
18歳未満	8	78	81	188	355
18歳以上	50	306	235	605	1,196
計	58	384	316	793	1,551

ウ 精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	1級	2級	3級	合計
人数	156	1,415	1,123	2,694

エ 難病等対象者数

人数	2,622
----	-------

※ 東京都医療費助成対象者数

オ 心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区 分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視 覚 障 害	34	24
聴覚・平衡機能障害	58	17
音声・言語機能障害	0	1
肢 体 不 自 由	117	45
内 部 障 害	126	123
知 的 障 害	52	12
そ の 他	115	0
計	502	222

カ 福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作 業 内 容
羽衣福祉作業所	1	15	242	3,160	花苗育成、製袋、公園花壇管理、資源回収、ポストティング、腐葉土作成販売、クッキー製造販売、都市軸清掃ほか
栄福祉作業所	1	19	243	4,298	花苗育成、都市軸清掃、公園花壇管理、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰め、ポストティング、喫茶店ほか
富士見福祉作業所	1	7	243	1,430	花苗育成、都市軸清掃、公園花壇管理、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	34	241	6,549	花苗育成、都市軸清掃、製箱、製袋、ダイレクトメールの袋詰め、ポストティング、リサイクルほか

キ 障害者施策推進委員会 実施状況

委員数 14人	開催回数 4回
---------	---------

ク 自立支援協議会 実施状況

区 分	委員数	開催回数	
全体会	25人	4回	
運営会議	10人	4回	
専門部会	相談支援	11人	4回
	就労	11人	6回
	権利擁護	6人	6回
	児童	11人	3回

ケ 障害者ホームヘルパー派遣事業 実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ4,278人	337,789時間
---------------	----------	-----------

※難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記のホームヘルプサービスに統合されております。

コ 障害者短期入所事業 実施状況

緊急一時保護	延べ 52件	
認定短期入所	延べ 167件	
障害者総合支援法	延べ 1,284人	延べ 6,935日

※ 障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ 障害者グループホーム等運営事業 実施状況

精神障害者グループホーム運営費補助	2 施設	18 人
グループホーム運営費助成	178 施設	290 人
グループホーム家賃助成	94 施設	142 人

シ 施設サービス事業 実施状況

療養介護	19 人	自立訓練(生活訓練)	55 人
生活介護	443 人	就労移行支援	95 人
施設入所支援	123 人	就労継続支援(A型)	18 人
宿泊型自立訓練	11 人	就労継続支援(B型)	507 人
自立訓練(機能訓練)	0 人	就労定着支援	48 人

ス 地域生活支援事業 実施状況

手話通訳者派遣件数	657 件	
要約筆記者派遣件数	44 件	
手話通訳者養成講座受講者	専門コース	3 人
	表現コース	8 人
	上級コース	14 人
	中級コース	10 人
	初級コース	26 人
手話通訳者登録試験	受験者	6 人
	合格者	1 人
訪問(巡回)入浴サービス利用者	延べ	888 人
おむつ貸与者	延べ	2,251 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業 延べ利用者数	21,961 人
	地域活動センタープログラム 延べ利用者数	1,146 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等その他事業 延べ利用者数	51 人
大学等修学支援事業委託	(1単位30分) 実利用者数 0 人	0 単位
日常生活用具給付件数	3,566 件	
移動支援費	身体障害者 延べ 67 人	348 時間
	知的障害者 延べ 1,934 人	21,370 時間
	児童 延べ 378 人	3,645 時間
	精神障害者 延べ 116 人	1,502 時間
	その他 延べ 0 人	0 時間
更生訓練利用者	7 人	
自動車運転教習事業助成件数	2 件	
自動車改造費助成件数	5 件	
住宅設備改善費助成件数(屋内移動設備)	4 件	

セ 障害者デイサービス事業 実施状況

精神障害者デイサービス事業	実施回数	43 回
	実利用者数	4 人
	延べ利用者数	83 人

ソ 自動車運行事業 実施状況

リフトバス	通所	1,948 回	延べ 5,595 人
	通院	644 回	延べ 1,183 人
	その他	85 回	延べ 129 人

タ 障害者サービス事業 実施状況

救急通報登録件数	17 件
福祉電話助成件数	延べ 297 件
在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成件数	0 件

チ 福祉手当等支給事業 実施状況

特別障害者手当	月額27,980円	402 人		
障害児福祉手当	月額15,220円	122 人		
経過の福祉手当	月額15,220円	1 人		
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等	都制度分	月額15,500円	1,936 人
		市制度分	月額 6,000円	149 人
	身体3・4級、愛の手帳4度	市制度分	月額 4,500円	1,598 人
難病手当	市制度分	月額 6,000円	967 人	

ツ 障害者日中活動支援事業(通所訓練等事業費補助) 実施状況

心身障害者(児)地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ(ペガサス)	261 日	991 人
スマイルくらぶ	101 日	498 人

テ 障害者就労支援事業 実施状況

職業相談(就労全般)	延べ 667 件	離職時支援	延べ 130 件
就職準備支援	延べ 80 件	日常生活支援	延べ 805 件
職場開拓	延べ 274 件	安心できる職業生活支援	延べ 205 件
職場実習支援	延べ 122 件	社会生活を築く支援	延べ 609 件
職場定着支援	延べ 2,648 件	将来設計・自己決定支援	延べ 41 件

ト 障害者虐待防止センター 取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	34 件
障害者虐待認定件数	14 件
成年後見制度市長申立て	1 件

ナ 障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会 実施状況

委員数 20人	開催回数 3回
---------	---------

ニ 地域生活支援拠点等事業 実施状況

(ア) 地域生活支援拠点等コーディネーターの活動状況

訪問面談	延べ 183 件
ケース会議	延べ 15 件
事業所等連携	延べ 341 件
通院等同行	延べ 15 件

(イ) 緊急一時保護事業

利用人数	2 人
------	-----

ヌ 在宅レスパイト・就労等支援事業 実施状況

実利用者数	12 人
延べ利用時間数	130.5 時間

ネ 障害者施設等におけるPCR検査等補助事業 実施状況

申請法人件数	3 件	検査実施者数	1,320 人
--------	-----	--------	---------

(4) 生活福祉課

ア 生活保護

(ア) 被保護世帯の開始・廃止状況

区 分	開 始		廃 止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
職権保護	2	2	1	1
その他	350	431	366	425
計	352	433	367	426

(イ) 労働力類型別被保護世帯

区 分	保 護 世 帯											合 計	
	単身世帯					2人以上の世帯							
	高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計		
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	74	83	59	95	311	4	50	13	8	32	107	418
	日雇労働者	1	1	1	1	4	0	0	0	0	0	0	4
	内職者	1	2	0	1	4	0	0	0	0	0	0	4
	その他の就業者	2	12	5	2	21	0	2	0	0	0	2	23
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯						2	14	13	8	48	85	85	
働いている者のいない世帯	1,713	430	394	330	2,867	158	76	40	53	126	453	3,320	
計	1,791	528	459	429	3,207	164	142	66	69	206	647	3,854	

(停止世帯を除く)

(ウ) 類型別稼働割合

区 分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	1,955	84	4.3%
母子	142	66	46.5%
障害者	594	124	20.9%
傷病者	528	81	15.3%
その他	635	179	28.2%
計	3,854	534	13.9%

(停止世帯を除く)

(エ) 保護概要

令和6年3月末現在 (停止世帯・人員を含む)

被保護世帯 3,868世帯 (3,890世帯) 被保護人員 4,734人 (4,797人) 保護率 25.6パーミル (26.0パーミル)

※()は前年

(才) 事業の成果

(就労支援)

就労支援者 19人 就労決定者 5人 保護廃止世帯 1世帯

(カ) 歳入内訳

国庫負担金(生活保護費負担金)

生活保護費 (単位:円)

生活扶助費	2,106,000,000
医療扶助費	3,354,750,000
住宅扶助費	1,455,000,000
教育扶助費	18,750,000
介護扶助費	162,000,000
出産扶助費	465,000
生業扶助費	14,148,000
葬祭扶助費	23,850,000
保護施設生活・事務費	77,850,000
計	7,212,813,000

国庫支出金(生活困窮者事務)

国庫負担金 (単位:円)

生活困窮者自立支援事業費	16,066,608
計	16,066,608
国庫補助金 (単位:円)	
生活困窮者就労準備支援等事業費	62,164,000
計	62,164,000

都負担金(生活保護費負担金)

生活保護費 (単位:円)

生活扶助費	42,500,000
医療扶助費	166,250,000
住宅扶助費	25,000,000
教育扶助費	50,000
介護扶助費	7,750,000
出産扶助費	75,000
生業扶助費	75,000
葬祭扶助費	901,000
保護施設生活・事務費	22,575,000
計	265,176,000

(キ) 歳出内訳

生活保護費

生活扶助	81,853人
医療扶助	149,343人
住宅扶助	43,858世帯
教育扶助	5,797人
介護扶助	32,708人
出産扶助	0人
生業扶助	162人
葬祭扶助	117人
保護施設生活・事務費	1,204人

イ 健全育成事業

(ア) 市制度 入浴券を支給 30世帯 30人

(イ) 都制度 小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	159人
学童服	121人
運動衣	159人
修学旅行支度金	34人
夏季健全育成費	156人
自立援助金	0人

ウ 自立促進事業

自立促進支援金 351件

エ 入院助産支援事業

入所者数 6人

オ 母子生活支援事業

施設入所世帯 延べ40世帯 92人

カ 生活困窮者自立支援事業

支援プランの策定 115件 住居確保給付金利用世帯 32世帯(うち新規18世帯)

キ 子どもの学習支援事業

延べ利用数 2,826人

ク 家計改善支援事業

支援世帯数 48世帯

ケ 健康管理支援事業

支援者数 10人

13 保健医療部

(1) 介護保険課

ア 第1号被保険者数

被保険者数 (年度末時点)	増内訳					
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
当該年度	539	0	1,847	1	3	2,390
45,209	増内訳					
前年度	減内訳					
	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
45,156	500	0	1,765	0	72	2,337

イ 介護保険料

(ア) 所得階層別現年分調定額

特別徴収

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
金額	118,286,100	83,735,000	141,165,200	246,398,100	342,301,100	399,937,900	560,336,000
構成割合	4.5%	3.2%	5.3%	9.3%	12.9%	15.1%	21.3%
区分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	313,571,200	121,483,600	127,527,300	53,850,700	27,610,200	65,466,900	43,373,300
構成割合	11.9%	4.6%	4.8%	2.0%	1.0%	2.5%	1.6%
区分	計						
金額	2,645,042,600						
構成割合	100.0%						

普通徴収

(単位：円)

区分	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階
金額	44,365,800	4,412,600	5,815,900	48,043,400	7,308,800	42,513,400	60,353,300
構成割合	11.8%	1.2%	1.5%	12.8%	1.9%	11.3%	15.9%
区分	第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	49,122,500	22,147,800	33,722,600	16,016,200	8,243,200	22,141,300	11,981,500
構成割合	13.1%	5.9%	9.0%	4.3%	2.2%	5.9%	3.2%
区分	計						
金額	376,188,300						
構成割合	100.0%						

(イ) 収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収入額	収納率
特別徴収	2,645,042,600	2,645,042,600	100.0%
普通徴収	376,188,300	350,103,500	93.1%
計	3,021,230,900	2,995,146,100	99.1%

(注) 収納率の算出には、還付未済額を含まない。

(ウ) 認定者数

区分	要支援 1	要支援 2	小計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計	合計
第1号 被保険者	1,471	1,065	2,536	2,248	1,264	1,146	1,139	661	6,458	8,994
65歳以上 75歳未満	153	127	280	256	141	116	95	70	678	958
75歳以上 85歳未満	660	453	1,113	881	449	386	345	219	2,280	3,393
85歳以上	658	485	1,143	1,111	674	644	699	372	3,500	4,643
第2号 被保険者	30	27	57	48	34	28	33	32	175	232
総数	1,501	1,092	2,593	2,296	1,298	1,174	1,172	693	6,633	9,226
比率	16.3%	11.8%	28.1%	24.9%	14.1%	12.7%	12.7%	7.5%	71.9%	100.0%

※介護保険事業状況報告書（年度末 3月分）による

ウ 特別会計介護保険事業 歳入・歳出 国都支出金等の精算金内訳

件名	金額
令和4年度介護給付費都負担金追加交付	5,893,481円
令和4年度介護給付費国庫負担金等返還金	165,925,753円

エ 介護サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金

支給事業所数	給付金支給額
延491事業所	68,760,000円

(2) 高齢福祉課

ア 高齢者集合住宅

13か所 273戸に231人が居住（令和6年3月31日現在）

（内訳）

シルバーピア（都営住宅） 8か所 193戸

シルバーピア（民間借上） 5か所 80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ 訪問理美容サービス事業 延べ 129人

ウ 高齢者火災予防機器給付助成事業 自動消火装置等 10件

エ 入浴券支給事業 延べ 417枚

オ グループ旅行高齢者支援事業 969人（日帰り632人・宿泊337人）

カ 高齢者福祉

(ア) 老人ホーム入所者延べ数 (毎月末累計数)

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
289	27	316

- (イ) 老人福祉電話貸与状況 1 人
- (ウ) 高齢者宅設置電話料助成 延べ 172 件
- (エ) 救急通報システム等設置状況 128 世帯
- (オ) あんしん見守り支援事業申請件数 13 件
- (カ) 施設入浴サービス事業利用状況 延べ 0 回

キ 地域包括支援センター事業

(ア) 地域支え合いネットワーク事業

- ちよこっとボランティア年間登録数 2,155人(年間延べ数)
- 年間利用者数 733人(年間延べ数)
- 年間活動回数 2,953回

(イ) 権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

- 総合相談対応(地域包括支援センター) 24,680件
- 申請の受付・代行(地域包括支援センター) 4,991件
- 介護予防教室 248回
- 地域ケア会議(市全域) 12回
- 小地域ケア会議 36回

(ウ) 福祉相談センターの運営事業

- 総合相談対応(福祉相談センター) 1,628件
- 申請の受付・代行(福祉相談センター) 648件

ク 生活支援体制整備に関すること

- 生活支援コーディネーター 12人配置(地域福祉コーディネーター兼務)
- 生活支援サポーター養成研修 実施2回 受講31人

ケ 特別会計介護保険事業 歳出 国都支出金等の精算返還金内訳

件 名	金 額
令和4年度地域支援事業国庫補助金返還金	29,405,740円
令和4年度地域支援事業支援交付金(支払基金)返還金	37,034,385円
令和4年度地域支援事業都補助金返還金	18,132,071円

コ 特別会計介護保険事業

地域支援事業

(ア) 介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	354,053,996円
介護予防ケアマネジメント費	41,028,793円
審査支払手数料	1,003,107円

(イ) 一般介護予防事業

地域体操クラブ	6会場 参加 39人
健康体操応援リーダー登録者	12人

(ウ) 包括的支援事業

認知症サポーター養成講座	実施47回 参加1,930人
認知症予防教室	1講座全18回 受講16人

(エ) 任意事業

家族介護慰労金支給事業	0人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	延べ221人
成年後見制度利用支援事業	36件
住宅改修支援事業	8件
住宅改修アドバイザー事業	延べ17件

(オ) 在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	4回実施
出張暮らしの保健室	14回実施
市民フォーラム	1回
医療介護連携推進多職種研修	6回
多職種連携オープンディスカッション	1回

(カ) 認知症施策の推進に関すること

認知症地域支援推進員	3人配置
認知症初期集中支援チーム事業	対応件数 南エリア 1件 北エリア 0件

(3) 健康推進課

ア 保健衛生

(ア) 会議

名 称	回数
保健医療推進協議会	2
母子保健連絡協議会	0
母子保健連絡部会	2
いのち支える自殺総合対策連絡協議会	2
医療的ケア児支援関係者会議	3

(イ) 施設利用状況

区 分	事 業	施設利用者数
母子保健	健康診査	4,898
	母子保健教室	1,192
	母子保健各種相談	1,473
	妊婦サポート面接	1,110
成人保健	健康診査・がん検診・骨密度測定	1,117
	健康教育・健康相談・機能訓練等	1,837
休日診療所	医科休日急患診療事業	3,523
	歯科休日応急診療事業	143
計		15,293

(ウ) 感染症患家消毒 0 件

(エ) 刊行物等

名 称	部 数
健康事業のお知らせ(広報臨時号)	107,800
がん検診特集号(広報臨時号)	90,000
立川市の保健衛生	147

イ 成人保健

(ア) 健康教育

区 分	名 称	回 数	延べ出席者数
集団健康教育	乳がん予防教室	5	134
	一般健康教育(運動・食育・メンタルなど)	17	426
	生活習慣病予防	26	312

(イ) 健康相談(健康会館等での一般健康相談)

相 談 回 数	延相談 者 数				
		医 師	保 健	栄 養	運 動
18	89	13	21	41	14

(地区健康フェア)

相 談 回 数	相 談 者 数
12	234

(ウ) 成人歯科健康診査

年 齢	申込者数	受診者数
20 歳 以 上	1,835	1,460

(エ) 骨密度測定

年 齢	回数	受診者数
18 歳 以 上	6	634

(オ) 39歳以下の健康診査

年 齢	受診者数	異常なし	経過観察	要再検査	治療中・要治療
18 歳 ～ 39 歳	412	95	207	110	0

(カ) 一般健康診査事業

区 分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査(国保)	25,375	10,306	40.6%
後期高齢者健康診査	24,440	10,613	43.4%
一般健康診査(生活保護受給者等)		380	

追加検診項目	受診者数
心電図検査	19,728
眼底検査	8,298
胸部レントゲン	18,774
肝炎ウイルス検査(B型・C型)	136

(キ) 胃・大腸・肺がん検診事業

区 分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	1,101	92
大腸がん検診	11,927	1,028
肺がん検診	516	37

(ク) 子宮がん検診事業

子宮頸部がん検診受診者数 2,903 人 (クーポン含む)
子宮体部がん検査(再掲) 193 人

(ケ) 乳がん検診事業

乳がん(マンモグラフィー)検診受診者数 3,036 人 (クーポン含む)

(コ) 緑内障検診事業

受診者数 1,172 人

(サ) ラフ&タフ体操教室

延べ実施回数 72 回
実人数 67 人
延べ人数 876 人
実施施設 1 か所 2 クラス(立川競輪場)

(シ) 高齢者インフルエンザ予防接種事業

実施期間 令和 5 年 10 月 1 日～令和 6 年 1 月 31 日
接種者数 24,784 人

(ス) 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

実施期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
接種者数 2,268 人

(セ) 帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業

実施期間 令和 5 年 9 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
接種回数：ビケン 408回、シングリックス 4,759回

(ソ) 胃がんリスク検査事業

実施期間 令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
受検者数 74 人

(タ) 健康ポイント事業

参加期間 令和 5 年 6 月 1 日～令和 5 年 11 月 30 日
募集人数 スマートフォンアプリ参加者1,450人、歩数計参加者50人(申込順)
参加人数 スマートフォンアプリ参加者1,451人、歩数計参加者29人(令和5年12月1日現在)

ウ 母子保健

(ア) 母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,193 件	妊娠届出者数	1,167 人
妊婦サポート面接			面接者数	1,110 人
親と子の健康相談	実施回数	23 回	延べ相談者数	623 人
			延べ来所者数	1,521 人
家族心理相談	実施回数	22 回	延べ参加者数	37 人
母子栄養食品支給	延べ人数	87 人	妊産婦(延べ)	14 人
			乳児(延べ)	73 人
パパママ学級 (4コース)	実施回数	22 回	延べ参加者数	539 人
離乳食準備教室	実施回数	12 回	参加組数	216 組
離乳食後期教室	実施回数	11 回	参加組数	121 組
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,209 件

(イ) 妊産婦健康診査事業

健 診 名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数	人数	延べ回数
妊婦健康診査(1回目)	委託医療機関	—	1,290	1,111	—	—
妊婦健康診査(2回目以降)	委託医療機関	—	1,290	12,137	—	—
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関	—	—	2,600	—	—
妊婦健康診査(子宮頸がん検診)	委託医療機関	—	—	1,085	—	—
産婦(産後)健康診査	健康会館	24	1,083	9	—	—
里帰り出産等助成金	都外医療機関等	—	—	—	137	732

(ウ) 乳幼児健康診査事業

健 診 名	健 診 場 所	実施回数	対象者数	受診者数
3～4か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	24	1,143	1,108
6～7か月児健康診査	委託医療機関	—	1,143	1,074
9～10か月児健康診査	委託医療機関	—	1,143	1,078
1歳6か月児健康診査	健康会館・委託医療機関	24	1,194	1,169
3歳児健康診査	健康会館・委託医療機関	24	1,296	1,253
経過観察健康診査	健康会館	24	87	76
乳幼児発達健康診査	健康会館	28	114	96
精密健康診査	委託医療機関	—	288	244
保健指導	委託医療機関	—	—	12

(エ) 新生児等聴覚検査事業

対象者数	1,126 人	助成者数	1,019 人	助成者数のうち里帰り出産等助成者	99 人
------	---------	------	---------	------------------	------

(オ) 予防接種事業

①定期

種 類	延べ接種者数	種 類	延べ接種者数
ロタウイルス	2,348	水痘	2,151
B C G	1,096	麻しん・風しん	2,435
B型肝炎	3,283	日本脳炎	6,327
ヒブ	4,437	二種混合	910
小児用肺炎球菌	4,438	H P V	2,087
四種混合	4,757		

風しん第5期(抗体検査)	909	風しん第5期(予防接種)	184
--------------	-----	--------------	-----

②風しん対策事業

種 類	延べ接種者数
抗体検査	206
予防接種(MR等)	299

③子宮頸がん予防ワクチン任意接種費助成

3 人

④予防接種再接種費助成

2 人

(カ) 子どもインフルエンザ予防接種助成事業

実施期間 令和 5 年 10 月 1 日～令和 6 年 1 月 31 日

接種者数 12,197 人

(キ) 母子保健歯科事業

①歯科健診・相談

一般歯科健康診査(妊婦)		回 数	対象者数	受診者数
		—	1,167	454
幼 児 歯科相談	初 回	24	1,257	771
	くり返し	12		425
	予防処置	36		894

②歯科教室

キラキラ☆歯育て	実施回数	延べ参加者数
	12	188

③歯科衛生の啓発

歯と口の健康週間	期 間	健診受診者数	ブラッシング指導
	6 月 2 日 ～ 6 月 4 日	362	—

※ブラッシング指導は新型コロナウイルス感染症の影響により中止中

エ 地区健康活動推進事業

(ア) 地区健康フェア

地区名	開催日	開催場所	来場者数
①富士見町	令和 5 年 9 月 24 日	立川市立第四小学校	135
②柴崎町	令和 5 年 10 月 22 日	立川市立立川第一中学校	171
③錦町	令和 5 年 11 月 19 日	立川市立第七小学校	150
④羽衣町	令和 6 年 2 月 25 日	羽衣中央会館	150
⑤曙町	令和 5 年 11 月 3 日	立川市立第二小学校	205
⑥高松町	令和 5 年 10 月 1 日	立川市立第五小学校	300
⑦栄町	令和 5 年 12 月 10 日	立川市立南砂小学校	130
⑧若葉町	令和 5 年 10 月 15 日	若葉会館	89
⑨幸町	令和 6 年 2 月 17 日	幸学習館	93
⑩柏町地区	令和 5 年 11 月 26 日	立川市立第十小学校	120
⑪砂川地区	令和 5 年 12 月 3 日	立川市立第九小学校	413
⑫西砂地区	令和 5 年 10 月 29 日	立川市立松中小学校	250

(イ) 健康づくり推進員養成支援

- ・認定登録者数 21 人 (令和 5 年 4 月現在)
- ・活動 年 4 回の全体会、年 1 回の活動発表会のほか、グループに分かれて随時活動
- ・地区健康フェア参加 7 地区、延 10 人参加
- ・市民に呼びかけてのヨガやウォーキングの催しを実施
- ・14期生養成講座を実施 全 2 回の連続講座 応募者 5 人 登録 4 人

オ 潜在看護師再教育・就職支援事業

(ア) 再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数 8 医療機関

再教育支援事業補助金交付申請件数 0 件

(イ) 再就職支援事業

看護師再就職相談フェア 開催回数 1 回

参加医療機関数 6 医療機関等 参加者数(看護職) 18人

カ 熱中症対策事業

ひと涼みスポット 236か所

キ 診療事業

(ア) 医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	1日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
73 日	3,523 人	48.3 人	30 人	34 人

(イ) 歯科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	1日平均受診者数
74 日	143 人	1.9 人

(ウ) 小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	1日平均受診者数
243日	293人	1.2人

ク 新型インフルエンザ等対策事業

(ア) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者食料品等供給配送事業

配送件数 56件 配送個数 114個

(イ) パルスオキシメーター貸与事業

貸与数 9件

(ウ) 抗原定性検査キット配送業務

配送個数 70個

ケ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

(ア) 接種券発送 ※特例臨時接種期間内(令和3年2月17日～令和6年3月31日)の通算

12歳以上	1・2回目接種券発送数	161,094 通
	追加(3～7回目)接種券発送数	443,192 通
小児(5歳～11歳)	1・2回目接種券発送数	11,170 通
	追加(3～5回目)接種券発送数	3,743 通
乳幼児(6か月～4歳)	1・2・3回目接種券発送数	7,090 通
	追加(4回目)接種券発送数	223 通

※再発行等は含めない

(イ) 接種会場 ※特例臨時接種期間内(令和3年2月17日～令和6年3月31日)の通算

①市内接種実施医療機関 84 医療機関

(小児・乳幼児接種含む)

②高齢者施設接種 58 施設

③集団接種 219 回

(小児・乳幼児接種含む)

(ウ) 接種状況

①対象者数

・ 12歳以上 168,502 人

・ 5歳以上11歳以下 10,459 人

・ 0歳以上4歳以下 6,522 人

【参考】立川市全人口 185,483 人

※対象者数は、総務省が公表している「令和5年住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村別)」に基づき、年代階級の数字を集計して利用

②接種可能枠数 ※特例臨時接種期間内(令和3年2月17日～令和6年3月31日)の通算

1～7回目接種可能枠 約339,000 回

③接種者数 ※特例臨時接種期間内(令和3年2月17日～令和6年3月31日)の通算

回数	区分	12歳以上		5歳～11歳		0歳～4歳	
		接種者数	接種率	接種者数	接種率	接種者数	接種率
1回目		145,035	86.1%	1,970	18.8%	359	5.5%
2回目		143,769	85.3%	1,750	16.7%	307	4.7%
3回目		122,787	72.9%	920	8.8%	216	3.3%
4回目		83,554	49.6%	370	3.5%	103	1.6%
5回目		52,401	31.1%	150	1.4%		
6回目		31,172	18.5%				
7回目		21,342	12.7%				

※接種率(ワクチン接種記録システム(VRS)(市区町村別)令和6年4月1日登録済データ)

※接種後死亡した者は、接種者数に含めない

(4) 保険年金課

ア 国民健康保険

(ア) 加入状況(事業年報より)

(単位：世帯、人) %は構成割合

区分	令和4年度末		令和5年度末		対前年度増減		
世帯数	24,730		24,023		△ 707		
被保険者数	総数	34,841	33,453	33,453	△ 1,388		
	一般被保険者	34,841	100.0%	33,453	100.0%	△ 1,388	0.0% 引
	退職被保険者等	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0% 引

(イ) 医療給付の費用負担区分(事業年報より)

①一般被保険者分

(単位：件、円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	570,567	12,876,333,152	9,436,463,671	2,933,120,234	506,749,247
療養費等(移送費を含む)	12,380	120,027,377	87,504,285	32,523,092	0
計	582,947	12,996,360,529	9,523,967,956	2,965,643,326	506,749,247

※療養給付費等は前年度3月～当年度2月診療分、療養費等は当年度4月～当年度3月支給決定分

②退職被保険者等分

(単位：件、円)

区分	件数	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	0	0	0	0	0
療養費等(移送費を含む)	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

※療養給付費等は前年度3月～当年度2月診療分、療養費等は当年度4月～当年度3月支給決定分

(ウ) 療養給付費等の給付内訳(事業年報より)

①一般被保険者分 (単位: 件、日、円)

区分	件数	日数	費用額
入院	6,925	105,852	4,670,563,751
外来	275,170	413,915	4,413,371,855
歯科	75,492	121,459	970,520,500
調剤	209,305	(243,310)	2,407,678,255
食事療養	(6,637)	(282,723)	186,582,181
訪問看護	3,675	20,747	227,616,610
計	570,567	661,973	12,876,333,152

②退職被保険者等分(単位: 件、日、円)

区分	件数	日数	費用額
入院	0	0	0
外来	0	0	0
歯科	0	0	0
調剤	0	0	0
食事療養	0	0	0
訪問看護	0	0	0
計	0	0	0

※調剤の日数欄の()は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の()は、入院に伴うため合計に含めない。

(エ) 被保険者資格取得喪失者数(事業年報より)

(単位: 人)

資格取得							資格喪失						
転入	社会保険 離脱	生保 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計	転出	社会保険 加入	生保 開始	死亡	後期高齢 者加入	その他	計
2,063	5,706	115	114	0	840	8,838	1,805	5,259	216	233	1,847	866	10,226

(オ) 保険給付

①療養諸費受診件数(事業年報より)

(単位: 件)

区分	療養の給付				療養費						
	診療	調剤	訪問看護	計	診療費	補装具	柔道整復師	あんま・ マッサージ	はり・ きゅう	その他	計
一般	357,587	209,305	3,675	570,567	693	264	10,058	713	521	0	12,249
退職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

②不当利得(現年度分)(事業年報より)

(単位: 件、円)

区分	調定額		収入済額		収入未済額 (翌年度繰越調定分)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者分	722	17,336,666	642	9,335,546	80	8,001,120
退職被保険者等分	0	0	0	0	0	0

③レセプト点検 (単位: 枚)

内容点検枚数
567,019

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託 (単位: 枚)

申請書点検枚数
11,660

⑤ジェネリック医薬品差額通知 (単位: 件)

発送件数	利用率
3,047	83.6%

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業 (単位：人)

区 分	参加人数	人工透析への移行人数
新 規	13	0
継 続	24	0

(カ) 国民健康保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳

(単位：世帯、円)

区 分		賦課世帯数	所 得 割 額	均 等 割 額	計
一般被 保険者	医療給付費分	29,832	1,461,924,998	948,901,186	2,410,826,184
	介護納付金分	12,965	160,550,929	146,958,990	307,509,919
	後期高齢者支援金分	29,832	484,125,564	342,874,033	826,999,597
退職被 保険者 等	医療給付費分	0	0	0	0
	介護納付金分	0	0	0	0
	後期高齢者支援金分	0	0	0	0

※賦課世帯数は、年度内異動世帯を含み、過年度（令和4年度随時）分を除く。

②収納方法別世帯状況

(単位：世帯) ※年度末時点

区 分	世 帯 数	
特別徴収	3,663	
普通徴収	20,360	
内 訳	口座振替	6,586
	自主納付	13,774

③所得階層構成比率

(単位：世帯)

区 分	0円(未申告含む)	1～1,000,000円	1,000,001～ 3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	12,832	6,937	7,358	2,705	29,832
構成比率	43.0%	23.3%	24.7%	9.0%	100.0%

※旧ただし書き所得による。 ※世帯数は、年度内異動世帯数を含む。

④-1 減額(均等割額の軽減)

(単位：世帯、人、円)

区 分		7 割減額	5 割減額	2 割減額	計
医療給付費分	世帯数	9,305	3,030	2,526	14,861
	人 数	11,342	4,612	3,965	19,919
	金 額	254,854,740	74,022,600	25,455,300	354,332,640
介護納付金分	世帯数	4,001	1,275	992	6,268
	人 数	4,279	1,458	1,142	6,879
	金 額	43,431,850	10,570,500	3,311,800	57,314,150
後期高齢者支援金分	世帯数	9,305	3,030	2,526	14,861
	人 数	11,342	4,612	3,965	19,919
	金 額	92,890,980	26,980,200	9,278,100	129,149,280

※世帯数・人数は、年度内異動世帯を含む。

④-2 減額(未就学児の軽減)

(単位：世帯、人、円)

区 分		7割減額	5割減額	2割減額	軽減なし	計
世帯数		235	104	80	381	800
人 数		298	132	103	459	992
金 額	医療給付費分	1,434,870	1,059,300	1,322,520	7,366,950	11,183,640
	後期高齢者支援金分	522,990	386,100	482,040	2,685,150	4,076,280

※世帯数・人数は、年度内異動世帯を含む。

⑤減免

(単位：件、円)

区 分	申請件数	減 額 決 定		免 除 決 定	
		件 数	金 額	件 数	金 額
医療給付費分	527	371	19,475,500	156	1,459,017
介護納付金分	255	189	3,617,000	66	146,165
後期高齢者支援金分	527	371	6,572,400	156	507,720

⑥収納率等

(単位：件)

区 分		令和4年度	令和5年度
収 納 率	現年度分	92.9%	93.4%
	滞納繰越分	30.3%	36.4%
	合 計	85.2%	86.3%
資格証明書	交付世帯件数	2	12
短期被保険者証	交付世帯件数	216	232

⑦電子マネー収納、キャッシュカード口座振替受付サービス

(単位：件、円)

種類	電子マネー	キャッシュカード
受付件数	6,394	246
収納金額	99,405,854	

⑧督促状発送状況

(単位：件、円)

区 分	督 促 状	
	過年随時	現 年
発送件数	526	41,458
金 額	28,320,840	653,136,960

⑨収納方法別納付状況

(単位：円)

区 分	金 額	
特別徴収	296,332,800	
内 訳	普通徴収	3,046,904,531
	口座振替	1,265,784,800
	自主納付	1,781,119,731
	うちコンビニ	949,949,221
	うち電子マネー	99,405,854
	うちクレジット	37,403,570

(キ) 証明発行状況 (単位：件)

国民健康保険資格・保険料納入証明書	
	179

(ク) 保険給付費等交付金の内訳 (単位：円)

①普通交付金

普通交付金	11,179,199,466
-------	----------------

②特別交付金

	区分	内訳	計	合計
特別交付金	特別調整交付金	非自発的失業に係る保険料軽減分	5,622,000	40,189,000
		非自発的失業に係る財政負担増	986,000	
		保険者努力支援分	13,027,000	
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増	148,000	
		被扶養者の減免に係る費用	3,609,000	
		制度改正等によるシステム改修等に要した費用	64,000	
		東日本大震災による財政負担増	251,000	
		住民基本台帳の改正に係る経費	306,000	
		未就学児の医療費負担に係る財政負担増	4,101,000	
		新型コロナウイルス感染症による財政負担増	11,324,000	
		各種事業において周知広報等に要した費用	751,000	
	保険者努力支援制度分			52,338,000
特別交付金	都繰入金 2号分	健康保持増進	363,000	52,096,000
		収納率向上に関わる取組成績良好	29,313,000	
		滞納処分取組推進のための体制整備	6,113,000	
		レセプトの点検効果が顕著	3,088,000	
		療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	1,252,000	
		後発医薬品の普及促進	399,000	
		交付要綱6(2)による調整額	11,568,000	
	特定健康診査等負担金			38,982,000
		合計		183,605,000

(ケ) 繰入金の内訳

①保険基盤安定繰入金 (単位：円)

国負担分	都負担分	市負担分	計
148,624,581	429,618,107	192,747,564	770,990,252

②未就学児均等割保険料繰入金 (単位：円)

国負担分	都負担分	市負担分	計
5,736,347	2,868,173	2,868,175	11,472,695

③産前産後保険料繰入金 (単位：円)

国負担分	都負担分	市負担分	計
160,350	80,175	80,176	320,701

(コ) 諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料 延滞金 (単位：円)

一般被保険者分	退職被保険者等分	計
15,048,807	0	15,048,807

②雑入 第三者行為納付金 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額
一般被保険者分	22,140,478	18,926,644
退職被保険者等分	0	0

③雑入 返納金 不当・不正利得返還金 (単位：円)

区 分	調定額	収入済額
一般被保険者分	26,587,987	11,825,605
退職被保険者等分	5,327	0

④雑入 療養費一部負担金軽減特例措置分 (単位：円)

調定額	収入済額
78,179	0

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の2割負担ではなく1割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等で、第三者行為納付金や不当利得返還金に伴い直接返還を求めるもの。

(サ) 運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬 (単位：円、回)

会 長	委 員	計	開催回数
85,200	831,600	916,800	6

(シ) 保険給付費の状況

(単位：円)

療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費負担金	9,470,439,213
	退職被保険者等療養給付費負担金	0
	一般被保険者療養費負担金	86,643,125
	退職被保険者等療養費負担金	0
	診療報酬明細書審査支払委託料	23,750,151
	療養費審査委託料	236,541
	共同電算処理委託料	21,855,663
	第三者行為求償事務委託料	1,350,033
	高額介護合算委託料	219,996
高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費負担金	1,400,031,678
	退職被保険者等高額療養費負担金	0
	一般被保険者高額介護合算療養費	1,955,934
	退職被保険者等高額介護合算療養費	0
出 産 育 児 諸 費	出産育児一時金負担金	47,813,070
	出産育児一時金支払手数料	19,110
葬 祭 諸 費	葬祭費負担金	10,050,000
結核・精神医療給付金	一般被保険者結核・精神医療給付金	20,240,522
	退職被保険者等結核・精神医療給付金	0
傷 病 手 当 金	傷病手当金負担金	522,538

(ス) 国民健康保険事業費納付金 (単位：円)

区 分	金 額
一般被保険者医療給付費分	3,949,107,140
退職被保険者等医療給付費分	0
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,288,823,449
退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0
介護納付金分	487,421,059
合 計	5,725,351,648

(セ) 特定健診・特定保健指導の状況 (単位：人) ※令和6年8月時点

区 分	対 象 者	受 診 者	受 診 率
特 定 健 診	25,375	9,540	37.6%
特定保健指導	1,064	104	9.8%

(ソ) 人間ドック・脳ドック受診補助 (単位：件)

区 分	件数
人間ドック	900
脳ドック	254

(タ) 健康づくり事業に対する負担金 (単位：人)

事 業	参加者数
体力アップ体操教室	22

イ 後期高齢者医療

(ア) 加入状況 (単位：人) %は構成割合

区 分		令和4年度末		令和5年度末		対前年度増減	
被 保 険 者 数	総 数	24,440		25,256		816	
	一般被保険者	24,339	99.6%	25,166	99.6%	827	0.0ポイント
	障害認定	101	0.4%	90	0.4%	△11	0.0ポイント

(イ) 後期高齢者医療保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳 (単位：円)

所 得 割 額	均 等 割 額	計	収 入 済 額
1,650,951,995	749,385,305	2,400,337,300	2,394,307,475

②減額(均等割額の軽減) (単位：人、円)

区 分	7割軽減	5割軽減	2割軽減	計
被保険者数	9,983	2,707	3,295	15,985
軽減額	324,247,840	62,802,400	30,577,600	417,627,840

③収納率

区 分		令和4年度	令和5年度
収 納 率	現年度分	99.5%	99.6%
	滞納繰越分	44.5%	50.1%
	合 計	99.1%	99.3%

(ウ) 保険料軽減措置負担金(特別対策)

(単位：円)

区 分	金 額
審査支払手数料負担金	47,679,733
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	15,203,200
保険料所得割額減額分負担金	3,281,100
葬祭費負担金	62,810,000
合 計	128,974,033

(エ) 後期高齢者医療健康診査の状況

(単位：人)

※令和6年8月時点

区 分	対 象 者	受 診 者	受 診 率
健康診査	24,440	10,255	42.0%

(オ) 人間ドック・脳ドック受診補助

(単位：件)

区 分	件数
人間ドック	354
脳ドック	118

(カ) 健康づくり事業に対する負担金

(単位：人)

事 業	参加者数
体力アップ体操教室	20

ウ 国民年金

(ア) 拠出制年金処理件数

(単位：件)

区 分	件 数		区 分	件 数			
	合 計	窓口サービスセンター		合 計	窓口サービスセンター		
異 動 関 係	取 得	3,644	1,057	給 付 関 係	老 齢 基 礎 年 金	1	0
	種 別 変 更	413	80		障 害 基 礎 年 金	8	0
	喪 失	449	71		遺 族 基 礎 年 金	0	0
	資 格 記 録 変 更 等	6	0		寡 婦 年 金	0	0
	住 民 登 録 異 動	22	0		未 支 給	0	0
	付 加 保 険 料 加 入 等	109	13		死 亡 一 時 金 等	4	0
	そ の 他	2,296	12		そ の 他	23	0
	計	6,939	1,233		計	36	0
保 険 料 関 係	免 除 申 請	2,769	1	合 計	9,744	1,234	
	計	2,769	1				

※窓口サービスセンターの件数は再掲

(イ) 無拠出制年金処理件数

(単位：件)

区 分	裁定 請求	未支給 申 請	定時届 (所得情報提供他)	その他	計
老齢福祉年金	0	0	24	0	24
特別障害給付金	0	0	14	0	14
障害基礎年金	41	0	1,668	11	1,720
合計	41	0	1,706	11	1,758

(ウ) 年金生活者支援給付金受付件数

(単位：件)

裁定請求時受付	49
T A 葉書・申請書・証明書受付	2
所得情報提供	22,347
合計	22,398

14 まちづくり部

(1) 都市計画課

※面積については、東京都と調整中のためこれまでの面積で表示しています。

ア 会議

会議名称	回数	備考
都市計画審議会	3	諮問 3件

イ 都市計画決定・変更手続き

名称	件数
地区計画の変更	0
用途地域、高度地区、防火地域及び準防火地域の変更	3
施設の変更	0
生産緑地地区の変更	1

ウ 届出・許可

区分	件数
地区計画の届出及び通知	4
風致地区内の許可	9

エ 刊行物

名称	部数
都市計画マスタープラン	1
都市計画図	40
景観計画	0
たちかわシティ21	189

オ 市街化区域及び市街化調整区域

区分	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
市街化区域	2,079.1	85.4
市街化調整区域	354.6	14.6
計	2,433.7	100.0

カ 地域地区決定現況

(ア) 用途地域

種類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)	種類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
第1種低層住居専用地域	887.0	36.5	商業地域	127.7	5.2
第1種中高層住居専用地域	419.3	17.2	準工業地域	205.4	8.4
第2種中高層住居専用地域	37.4	1.5	工業地域	131.0	5.4
第1種住居地域	188.7	7.8	計	2,079.1	85.4
第2種住居地域	41.7	1.7	指定なし	354.6	14.6
近隣商業地域	40.9	1.7	合計	2,433.7	100.0

(イ) 高度地区

種 類	面積 (ha)	市の都市計画 区域面積に対 する割合 (%)
第 1 種	887.0	36.5
20m 第 1 種	90.3	3.7
第 2 種	180.9	7.4
25m 第 2 種	646.7	26.6
第 3 種	19.0	0.8
30m 第 3 種	16.3	0.7
25m	129.2	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,978.9	81.4

(ウ) 高度利用地区

地 区 名	面積 (ha)	市の都市計画 区域面積に対 する割合 (%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

(エ) 防火・準防火地域

地 域	面積 (ha)	市の都市計画 区域面積に対 する割合 (%)
防火地域	131.6	5.4
準防火地域	1,086.0	44.6
計	1,217.6	50.0

(オ) 風致地区(第2種風致地区)

名 称	面積 (ha)	市の都市計画 区域面積に対 する割合 (%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

(カ) 駐車場整備地区

面積 (ha)	市の都市計画区域面積に対する割合 (%)
96.8	4.0

(キ) 生産緑地地区

面積 (ha)	市の都市計画区域面積に対する割合 (%)
186.2	7.7

キ 特定生産緑地

申請面積 (ha)	生産緑地地区に対する割合 (%)
175.6	94.3

ク 都市施設決定現況

道 路	36路線	69,667m
都 市 高 速 鉄 道	2路線	7,080m
公 園	36公園	168.1ha (国営昭和記念公園181.3haのうち立川市分のみ含む)
緑 地	5緑地	25.2ha
公 共 下 水 道	1 終末処理場 2 ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ご み 焼 却 場	2施設	3.4ha 処理能力390t/日
ご み 処 理 場	1施設	1.6ha " 84t/日
河 川	1河川	5,740m
水 利 施 設	15施設	容量 700m ³ 地積 233.8m ²
火 葬 場	1施設	0.3ha 施設能力20体/日
一 団 地 の 住 宅 施 設	6施設	65.6ha 6,258戸
地 域 冷 暖 房 供 給 区 域	1区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ケ 宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区 分	件 数 等	備 考
協 議 締 結	55件	都市計画法第29条の開発行為 42件
		建築基準法第42条第1項第5号の道路位置指定 0件
		建築事業 13件
		ア 高さ規定 5件
		イ 床面積規定 8件
		ウ 事業面積規定 8件
	エ 戸数規定 6件	
	オ 店舗規定 2件	
	その他 0件	
区 域 面 積	99,575.51㎡	区画数 391区画、戸数 230戸
公 共 公 園	772.39㎡	3か所
緑 化 地	4,912.01㎡	52件
道 路	11,958.99㎡	新設及び拡幅分 32件 (内重複12件)
防 火 水 槽	7基	120 t : 0基、100 t : 0基、80 t : 1基、40 t : 6基

コ 景観行政関連事業

事 業 名 称	回 数	備 考
景観審議会の開催	0回	
景観条例に基づく届出及び通知	47件	
景観条例に基づく事前協議	9件	
景観セミナーの開催	1回	

(2) まちづくり推進課

ア 地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事 業 名	会 議 等 名 称	回数
市庁舎北側地域まちづくり事業	砂川中央北側地区まちづくり勉強会等、関係機関協議	12回

(3) 交通対策課

ア 交通安全運動

名 称	期 間	内 容
上期交通安全運動推進事業	令和5年5月11日 ～ 令和5年5月20日 (春の交通安全運動週間)	立川駅北口において、自転車乗車用ヘルメット着用に関する啓発リーフレットを配布
下期交通安全運動推進事業	令和5年9月21日 ～ 令和5年9月30日 (秋の交通安全運動週間)	交通安全市民のつどい 日時 令和5年9月16日(土)13時～15時 会場 たましんRISURUホール(立川市市民会館) 参加者 約300人 内容 交通安全クイズ、トークショー
交通安全教室	随時	開催回数 11回 延べ参加人員 2,160人

イ 自転車安全運転免許証交付事業

学 校 名	取得児童数
第一小学校	73
第二小学校	69
第三小学校	102
第四小学校	98
第五小学校	114
第六小学校	40
第七小学校	33
第八小学校	79
第九小学校	99
第十小学校	72
西砂小学校	116
南砂小学校	47
幸小学校	41
松中小学校	80
大山小学校	55
柏小学校	108
上砂川小学校	91
新生小学校	41
若葉台小学校	80
合 計	1,438

ウ 自転車等駐車場設置及び利用状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
J R 立川駅北口周辺	8	4,809	2,899
J R 立川駅南口周辺	8	5,720	2,523
J R 西立川駅周辺	1	336	271
J R 西国立駅周辺	3	1,280	535
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,940	1,339
西武線玉川上水駅周辺	5	2,091	1,435
西武線西武立川駅周辺	3	820	604
多摩都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	335	385
多摩都市モノレール泉体育館駅周辺	2	678	492
多摩都市モノレール砂川七番駅周辺	2	524	461
多摩都市モノレール高松駅周辺	2	376	270
合 計	38	18,909	11,214

※収容可能台数は令和5年8月末日時点、利用台数は令和5年10月17日（晴天の平日）の午前11時時点の台数である。

エ 放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車・自動二輪車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	1,400	100.0	17	100.0
うち返還	613	43.8	12	70.6
うちリサイクル	149	10.6	4	23.5
うち売却	344	24.6	0	0.0
うちその他	294	21.0	1	5.9

オ コミュニティバス運行

ルート(距離)	1日当たり本数	1乗車当たり乗車人員(人)	1日当たり乗車人員(人)	期間乗車人員(人)
西砂 (8.80km) (砂川支線含む)	平日 45本 休日 16本	7.0	246.2	90,098
錦 (6.10km) (曙支線含む)	平日 36本 休日 17本	10.6	315.2	115,353
全ルート	—	—	—	205,451

カ 市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間利用実績	
	時間貸し(台)	定期利用(件)
立川市緑川第五駐車場	12,941	171
立川市緑川第六駐車場	9,980	805
立川市北口第一駐車場	157,619	851
合計	180,540	1,827

キ 会議

会議名称	内 訳	回数 (書面開催含む)
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	3
	合同役員会	1
	合同総会	1
立川市自転車施策推進協議会	協議会	2
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	1
立川市地域公共交通会議	会議	2
立川市交通安全対策審議会	会議	0

(4) 建築指導課

ア 歳入 建築行政手数料

(単位：円)

件 名	数 量	単 位	金 額
建 築 確 認 等 申 請	34	件	1,004,200
建 築 許 可 等 申 請	76	件	10,498,900
建 築 関 係 証 明 等	4,756	件	1,103,400
長期優良住宅建築等計画認定申請	313	件	1,743,400
低炭素建築物新築等計画認定申請	19	件	116,900
建築物省エネ法関係申請	0	件	0

イ 建築物等の確認、中間検査及び完了検査

(ア) 立川市取り扱い分

区 分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建 築 物	昇 降 機	工 作 物	建 築 物	昇 降 機	工 作 物
確認済証	6	0	0	5	5	0
確認済証(計画変更)	4	0	0	2	0	0
中間検査合格証	0	中間検査対象外		1	中間検査対象外	
検査済証	9	1	0	8	5	0

(イ) 指定確認検査機関取り扱い分

区 分	建築確認申請等取扱件数		
	建 築 物	昇 降 機	工 作 物
確認済証	712	35	3
確認済証(計画変更)	52	0	0
中間検査合格証	82	中間検査対象外	
検査済証	735	26	2

ウ 建築審査会

区 分		件 数
建築審査会開催回数		9
審査会取扱案件数		14
審査請求	受理	0
	裁決	0
	取下げ	0

エ 長期優良住宅ほかの認定等

件 名	件 数
長期優良住宅建築等計画認定	312
低炭素建築物新築等計画認定	18
建築物省エネ法関係認定	0
建築物省エネ法に基づく届出	35

*審査請求は審査会取扱案件数の内数

オ 建築物等の許可、認定及び承認

法第43条第2項第2号許可件数	12
法第48条第3項ただし書許可件数	1
法第56条の2第1項許可件数	1
法第85条第6項許可件数	64
法第86条第1項許可件数	2
法第86条の5許可件数	1
都市計画法第53条許可件数	46
東京都駐車場条例認定件数	3
東京都建築安全条例認定件数	1

カ 証明事務件数

記載事項証明書交付	1,797
建築計画概要書写し交付	2,198
道路位置指定原図写し交付	761

キ 建築計画概要書閲覧申請件数

閲覧申請	2,358
------	-------

ク 道路位置指定等件数

位置指定	1
位置指定廃止	1
変更	0

ケ 違反建築物の是正指導

陳情件数	61
パトロール件数	436
違反摘発件数	4
是正処理件数	3

コ 定期報告

区 分	特定建築物		昇降機等	建築設備	防火設備
	毎年報告	3年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	39	179	2,264	1,412	471
報告件数	35 *注1	137 *注2	2,203 *注3	1,223 *注4	312
報告率(%)	89.7	76.5	97.3	86.6	66.2

*ただし、過年度分報告を含めると、注1：36件、注2：201件、注3：2,240件、注4：1,228件

サ 建設リサイクル法届出・通知件数

区 分	届出	通知
解体工事	246	6
新築・増築	39	10
修繕・模様替	12	8
土木工事等	91	59

シ 建築紛争の予防と調整

区 分	件数
標識設置件数	22
相談苦情件数	0
あっせん件数	0
あっせん回数	0
調停件数	0
調停委員会	0

ス 来庁等相談受付件数

来庁等相談受付件数	1,417
-----------	-------

* 電話相談含む

15 基盤整備部

(1) 道路課

ア 道路管理

(ア) 許可等

区 分	件 数
道 路 占 用 許 可	999 (816)
道 路 占 用 協 議	8
道 路 工 事 協 議	22
自 費 工 事 承 認 願	106
沿 道 掘 削 願	16
細 街 路 拡 幅 整 備 協 議	23
計	1,174 (816)

(イ) 証 明

区 分	件 数	内 訳
市道の区域の境界証明	196 (208)	一 般 193 (205)
		公 用 3 (3)
公 道 証 明	44 (44)	一 般 44 (44)
		公 用 0 (0)
水路の区域の境界証明	13 (15)	一 般 13 (15)
		公 用 0 (0)

()は、証明枚数

()は、道路掘削申請件数で内数

イ 道路維持

道路補修工事

名 称	規 模		
	直轄工事	請負工事	計
舗 装 補 修	114.8㎡	6,504.9㎡	6,619.7㎡
雨水浸透槽撤去		0基	0基
側 溝 補 修		132.1m	132.1m
集 水 枡 新 設		1か所	1か所
集 水 枡 補 修		8か所	8か所
砂 利 道 補 修		0.0㎡	0.0㎡

ウ 歳入 道路橋りょう費補助金(国)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
道路維持管理事業 (デッキ施設等補修工事) (R4繰越)	7,392,000	5.5/10	4,065,000
道路維持管理事業 (デッキ施設等補修工事設計)	4,304,000	5.5/10	2,367,000
道路維持管理事業 (デッキ施設等補修工事)	9,999,000	5.5/10	5,498,000

エ 歳入 総務費都補助金(都)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
市町村土木補助事業 (交通安全施設設置)	7,290,000	1/3	2,430,000

オ 歳入 道路橋りょう費補助金(都)

(単位：円)

件 名	補 助 基 本 額	率	金 額
市町村土木補助事業 (デッキ施設等補修工事) (R4繰越)	7,392,000	2.25/10	1,663,000
市町村土木補助事業 (デッキ施設等補修工事設計)	4,304,000	2.25/10	968,000
市町村土木補助事業 (デッキ施設等補修工事)	9,999,000	2.25/10	2,249,000

カ 歳入 道路橋りょう使用料

(ア) 道路占用料

(単位：円)

件名	件数	数量	金額
添架広告	2件	191個	613,110
巻付広告	2件	1,220個	1,756,800
足場・仮囲い・朝顔等	89件	1,525㎡	2,983,666
停留所	3件	220本	235,400
バス停留所上屋	1件	126㎡	166,950
バス停留所広告	1件	1本	2,110
標識	3件	9本	18,546
電柱	8件	5,431本	12,353,630
共架線	40件	807,032㎡	5,462,084
地下電線	11件	42,074m	338,013
管路	28件	675,438m	59,644,590
ガス管	4件	260,912m	34,838,905
電話柱	6件	2,180本	2,870,290
公衆電話所	1件	30個	78,300
道路監視用カメラ設置	1件	1式	15,900
消火栓標識添架広告	1件	49個	103,390
地上変圧器	3件	152基	196,191
無線基地局	11件	68基	83,300
共同溝ケーブル	5件	10,316m	82,528
日よけ	6件	44㎡	61,600
ペDESTALボックス	1件	1基	2,650
郵便差出箱	1件	26基	68,900
外灯	1件	1㎡	2,610
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,300
照明器具	1件	3㎡	7,950
上空通路	1件	48㎡	237,600
地下通路	2件	53㎡	157,410
その他(テーブル等)	1件	19㎡	13,933
突出し看板	189件	1,463㎡	11,698,100
計			134,099,756

(イ) 水路占用料

(単位：円)

件名	件数	金額
水路占用	75件	614,617

(2) 工事課

ア 歳入 道路橋りょう費補助金(国)

(単位：円)

件名	補助基本額	率	金額
道路維持管理事業 橋りょう補修工事 調査設計	9,200,000	5.5/10	5,060,000
道路無電柱化事業 電線共同溝整備工 事	40,000,000	5.5/10	22,000,000

イ 歳入 都市計画費補助金(国)

(単位：円)

件名	補助基本額	率	金額
街路整備事業 立3・4・15号線・ 立3・4・21号線 (前年度からの繰越)	76,940,000	1/2	38,470,000
街路整備事業 立3・4・15号線・ 立3・4・21号線	233,000,000	1/2	116,500,000

ウ 歳入 道路橋りょう費補助金(都)

(単位：円)

件名	補助基本額	率	金額
市町村土木補助事業 道路路面補修	50,000,000	3/10	15,000,000
市町村土木補助事業 市道北104号線 改良	4,000,000	3/10	1,200,000
市町村土木補助事業 橋りょう補修工 事調査設計	9,200,000	2.25/10	2,070,000
電線共同溝整備事業	40,000,000	4.5/10	18,000,000

エ 歳入 都市計画費補助金(都)

(単位：円)

件名	補助基本額	率	金額
街路整備事業 立3・4・15号線・ 立3・4・21号線 (前年度からの繰越)	76,940,000	2.5/10	19,235,000
街路整備事業 立3・4・15号線・ 立3・4・21号線	233,000,000	2.5/10	58,250,000

オ 歳出 道路維持管理

(単位：円)

件名	内訳	金額
橋りょう補修工事調査設計委託	1件	10,432,400
道路路面補修工事	1件(市道2級12号線)	56,622,500
富士見橋補修工事	1件	65,473,100
松中団地歩道橋補修工事	1件 前払金及び中間前払金	21,600,000

カ 歳出 市道新設改良

(単位：円)

件名	内訳	金額
市道北104号線改良工事	1件	15,932,400

キ 歳出 武蔵砂川駅周辺地区道路整備

(単位：円)

件名	内訳	金額
市道2級25号線詳細設計委託	1件	10,120,000

ク 歳出 生活道路拡幅 (単位：円)

件名	内訳	金額
市道西1号線用地買収費	2件 258.60㎡	9,912,402
市道西1号線物件移転補償	2件	42,144,986

ケ 歳出 道路無電柱化事業 (単位：円)

件名	内訳	金額
市道1級1号線電線共同溝整備工事	1件 前払金及び部分払金	129,007,000

コ 歳出 立3・4・15号線・立3・4・21号線整備 (単位：円)

件名	内訳	金額
用地買収費	4件 788.99㎡	138,844,292
物件移転補償(前年度からの繰越)	2件	43,580,000
物件移転補償	6件	109,767,827

(3) 公園緑地課

ア 歳入 都市計画使用料 (単位：円)

件名	内訳	金額
公園占用料等	339件	4,563,342

イ 都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区分	内容
樹木せん定	高中木5,186本、低木61,044㎡
樹木病虫害防除	高中木0本、低木0㎡
除草及び芝刈り	除草41,087㎡×3回、草刈86,460㎡×2回～4回 芝刈39,277㎡×3回
園内諸施設修繕	117件
園内・トイレ・池清掃	園内清掃189か所、トイレ清掃66か所、池等清掃10か所
公園等施設点検	720基
砂場砂取替え	140か所×1回
遊具等撤去処分	2件
公園等台帳作成	都市公園3公園
公園施設改修	遊具更新9基(前年度から繰越) ベンチ更新5基、遊具更新9基
公園維持整備	遊具更新11基、トイレドア更新1か所 インクルーシブ遊具設置2基、遊具更新1基(翌年度へ繰越)

ウ 都市公園等の整備

名称	内容	面積等
泉町西公園	整備工事	高木伐採6本、抜根148本、基礎コンクリート取壊120㎡

エ 種苗等の配布

区分	内訳
苗木等	1,000株

オ 緑化事業

区 分	内 容
種 苗 園 管 理	草刈19,200㎡、低木手入れ177㎡、生垣手入れ50㎡ 高木剪定20本、園内清掃 3回
矢 川 緑 地 管 理	草刈2,166㎡× 2回、湿地草刈4,071㎡× 1回、 清掃（湿地）1,401㎡× 3回、清掃（水路）950㎡× 1回
残 堀 川 憩 い の 水 辺 管 理	除草4,709㎡× 3回、剪定206本、芝刈739㎡× 3回 清掃21,612㎡
花 苗 育 成	福祉団体(13,800株× 3回) 緑化推進協力員会(3,000株× 3回)
花 壇 管 理	福祉団体(29公園等478.4㎡、花の植付け及び管理)
保 護 樹 林 地 管 理	高木伐採35本、高木剪定 9 本、草刈6,090㎡

カ 補助事業

区 分	内 容
立川グリーンウィーク事業	2023緑化まつり事業補助
保 存 樹 木 奨 励 補 助	補助金交付本数 323本 （保存樹木指定本数 430本）

16 環境資源循環部

(1) 環境対策課

ア 公害対策

(ア) 会議

名 称	回 数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	6
東京都市環境・公害事務連絡協議会指導基準専門委員会	3
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	17
東京都主催実務担当者会議等	9
多摩川水系水質監視連絡協議会	2
残堀川水質調査会	3
環境審議会	3

※書面及びWeb開催を含む

(イ) 工場、指定作業場及び特定施設数

区 分	工 場	指定作業場	特 定 施 設		
			騒 音	振 動	
4 年 度 末	877	539	408	163	
5 年 度	設置認可・届出	3	10	1	0
	廃 止	7	1	2	1
5 年 度 末	873	548	407	162	

(ウ) 大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数（測定局及び測定所を除く）

分 析 項 目	検体数	調 査 等
窒素酸化物濃度	192	道路沿道環境調査
S P M（浮遊粒子状物質）	192	
油燃料硫黄分含有率	5	事業場燃料抜き取り調査
p H（水素イオン濃度）	60	河川（残堀川、多摩川、矢川、用水）、 事業場排水及び湧水調査、地下水及び 井戸水水質調査
D O（溶存酸素）	38	
B O D（生物化学的酸素要求量）	38	
C O D（化学的酸素要求量）	6	
S S（浮遊物質）	38	
大腸菌群数、大腸菌数、糞便性大腸菌群数	59	
全窒素	8	
全リン	8	
n－ヘキサン抽出物質	4	
流量	34	
その他（重金属等）	230	
有機塩素化合物ほか	352	
P F A S	8	
騒音	240	
振動	240	

(エ) 苦情件数

発生源別		現象別							計	
		ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他		
工場		0	0	2	0	0	1	1	4	
指定作業場		0	0	0	0	2	0	0	2	
建設作業		0	2	0	0	7	1	0	10	
小計		0	2	2	0	9	2	1	16	
一般	木工作业場	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の作業場	0	0	0	0	2	0	0	2	
	興行場・遊技場	0	0	0	0	0	0	0	0	
	飲食店・喫茶店	1	0	2	0	5	0	0	8	
	商店・百貨店	0	0	0	0	0	0	0	0	
	学校・病院	0	0	1	0	0	0	0	1	
	ビル・事務所	0	0	0	0	0	0	0	0	
	商業宣伝放送	0	0	0	0	0	0	0	0	
	交通	自動車	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般家庭		9	0	0	0	6	0	3	18
	畑		4	0	0	0	0	0	0	4
	資材置場		0	0	0	0	1	0	0	1
	その他		0	0	1	0	3	0	1	5
小計		14	0	4	0	17	0	4	39	
合計		14	2	6	0	26	2	5	55	

(オ) 大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

測定項目	工場		指定作業場		自動車		河川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大気	1	2	1	3	8	16			0	0	10	21
騒音・振動	8	8	13	13	14	28			31	31	66	80
水質	0	0	0	0			15	41	9	48	24	89
計	9	10	14	16	22	44	15	41	40	79	100	190

(箇所数は延べ数)

(カ) 証明及び届出数

証明		届出																
電気	その他	設置届					変更届					氏名等変更、承継、廃止届				特定建設作業届		ア ス ベ ス ト 工 事
		工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	騒音	振動	
0	0	3	10	1	0	2	4	1	3	2	0	20	12	14	5	80	71	3

(キ) 調査及び報告等受理数

地下水揚水量報告	適正管理化学物質 使用量報告等	土壌汚染状況 調査届出
117	15	1

(ク) 常時測定箇所の測定日数及び測定時間

項目	日数及び時間	
	日 数	時 間
航空機騒音	1,087	26,088

(注) 航空機騒音は3箇所の合計

イ 建設リサイクル法関連

指 導 件 数
165

ウ 電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立 入 検 査 数
1

エ 蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
293	84

オ その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
37	273	1

カ 放射線関連測定事業

(単位:千円)

対 応	令和5年度執行額
放射線測定関連	8,565

※ 市内8か所の定点観測(4回)のほか、

下水処理場汚泥焼却灰(33回)、高度・二次処理水(各4回)、敷地境界空間放射線(33回)、
クリーンセンター焼却灰測定(12回)、クリーンセンター空間放射線量測定(12回)

※ クリーンセンターの測定はクリーンセンター運営事業 管理運営委託で行っているため、
上記執行額には含まない。

キ 犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

(ア)鑑札等による犬の登録等実績

新規登録	鑑札再交付	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
972	8	109	396	417	103	7,607

(イ)狂犬病予防注射済票の交付実績

注射済票交付	注射済票再交付
5,770	7

ク 温暖化対策

(ア)中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事業所の形態	件数
店舗	2
事務所	0
工場	0
その他	0
合 計 件 数	2

(イ)家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	100
参加のべ人数	257
優良事例表彰数	5

(2) 下水道管理課

ア 管理

(ア) 証明件数

区分	放流許可	指定工事店	身分	工事完成	計
件数	0	48	38	0	86

(イ) 下水道事業のPR

月 日	PRの方法	回数	PRの内容	配布部数等
9.10	市広報によるPR	1	9月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をPR	97,700部

イ 排水設備

(ア) 指定下水道工事店

4年度末 (A)		5年度処理数						5年度末 (A+B-D)	
		新規(B)		更新(C)		辞退(D)			
市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外
44	312	1	9	3	24	1	8	44	313

(イ) 接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	702	702

(ウ) 水洗便所助成

融資あつせん 0 件

ウ 収益的支出 下水道管路維持管理

(ア) 管渠及び雨水樹清掃委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
下水道産業廃棄物処分委託	廃棄物処分量 434.04t	11,697,375
下水道管渠緊急清掃委託	管渠清掃 521.6m	7,833,356
管渠清掃委託	管渠清掃 1,145.8m	7,106,000
雨水ます清掃委託	雨水ます 10,784か所	19,228,000
雨水ます及び空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託	雨水ます 14,383か所 雨水浸透施設 24か所	24,860,000
伏越清掃委託	16か所	25,740,000

(イ) 下水道施設調査委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
下水道施設点検調査委託	人孔点検 1,133か所 マンホール目視調査 734か所 管渠調査 17,124.6m	60,406,500

(ウ) その他委託料

(単位：円)

件 名	内 訳	金 額
下水道管理用地草刈委託	機械除草 18,606㎡ 人力除草 552㎡	1,925,000
下水道台帳調書作成委託	台帳補正(本管・人孔等) 153スパン 管路診断入力 31.24km	10,475,682
都道掘削復旧監督事務委託	3件	48,175

(エ) 下水道維持工事

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
公共下水道維持工事 (単価契約)	柵移設、取付管修理等 指示41件	48,816,521
公共下水道維持工事 (単価契約) その2	柵移設、取付管修理等 指示58件	62,531,207
下水道資材置場撤去工事	基礎撤去 9.7m ²	499,323
下水道管渠等維持工事	人孔防食工 3か所	17,930,000
下水道管渠等維持工事その2	管渠補修 5か所	4,499,000
人孔鉄蓋設置工事	人孔鉄蓋設置 9か所	5,610,000
人孔鉄蓋高さ調整工事	人孔鉄蓋高さ調整 3か所	410,973
人孔鉄蓋取替工事	人孔鉄蓋交換 120か所	31,543,600

エ 資本的支出 柵設置工事

下水道施設指導事務(単独処理区)

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
単独処理区	汚水柵 1か所	784,691

オ 収益的支出 雨水浸透施設助成事業

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
雨水浸透施設設置補助金	20件	3,936,000

カ 処理区別普及状況

区分 処理区	面 積 (ha)			管渠延長 (m)	
	計	画 処 理 区 域	普 及 率 %	計	画 敷 設
単 独	1,134.8	1,103.9	97.3	159,279	149,346
北多摩1号	69.0	69.0	100.0	7,271	7,011
北多摩2号	548.0	525.9	96.0	72,507	67,348
多摩川上流	汚水	476.3	90.5	68,638	56,500
	雨水	168.8	32.1	62,030	17,501
計	汚水	2,175.1	95.5	307,695	280,205
	雨水	1,867.6	82.0	301,087	241,206

キ 収益的収入 下水道使用料(税抜き)

(単位：千円)

使用料収入額 (A)	汚水処理費 (B)	差引収支額 (A) - (B)
2,245,987	1,883,258	362,729

ク 資本的支出 下水道管整備事業(単独処理区) 汚水・雨水処理

枝線改築工事

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
単独処理区柴崎処理分区及び根川低段処理分区枝線改築工事	内径250mm 延長210.3m 内径300mm 延長165.6m 内径350mm 延長26.2m 内径400mm 延長236.0m (前年度からの繰越明許費)	87,830,600

ケ 資本的支出 下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）汚水処理

(ア) 実施設計委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
多摩川上流処理区立川第3処理分 区圧送管路実施設計業務委託	1件 (前年度からの繰越明許費)	7,920,000

(イ) 上水汚水第1幹線改築工事 (単位：円)

件名	内訳	金額
上水汚水第1幹線圧送管路改築工 事	内径300mm 延長29.1m (翌年度への繰越明許費)	44,617,100

(3) 下水道工務課

ア 収益的支出 下水道管路維持管理

(ア) 不明水対策検討委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
立川市公共下水道単独処理区不明 水対策に係る技術的援助	1件	10,630,000

(イ) 東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金 (単位：円)

件名	内訳	金額
東京都多摩地区下水道事業積算施 工適正化委員会負担金	1式	20,000

イ 資本的支出 下水道長寿命化事業

(ア) 実施設計委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
立川市公共下水道緑川幹線改築 (更新) 実施設計委託	布設替え工法(開削工法) 延長99.0m (翌年度への繰越明許費)	14,575,000
立川市公共下水道緑川幹線改築 (長寿命化対策) 実施設計委託	管更生工法 延長50.0m (翌年度への繰越明許費)	12,630,200

(イ) 土壌調査等業務委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
土壌調査等業務委託	1件 (翌年度への繰越明許費)	17,395,000

(ウ) 建設資材価格等特別調査業務委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
建設資材価格等特別調査委託	製管工法用裏込材(裏込材4号)	132,000

(エ) 緑川幹線改築工事

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
立川市公共下水道緑川幹線改築 (長寿命化対策) 第6期工事	矩形4,510mm×2,650mm 延長60.6m	297,807,400
立川市公共下水道緑川幹線改築 (長寿命化対策) 第6期工事その 2	矩形4,480mm×3,100mm 延長56.0m	273,234,500
立川市公共下水道緑川幹線改築 (長寿命化対策) 第7期工事	矩形4,480mm×3,100mm 延長60.0m (翌年度への繰越明許費)	308,564,000

(オ) 枝線改築工事

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
単独処理区羽衣処理分区枝線改築 (長寿命化対策) 工事	内径250mm 延長269.4m 内径300mm 延長87.9m 内径400mm 延長55.8m (翌年度への繰越明許費)	70,312,000

ウ 資本的支出 下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

(ア) 実施設計委託料

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
下水道管路施設耐震計算修正業務 委託	耐震計算修正	495,000
多摩川上流処理区西砂川第1排水 区雨水枝線実施設計委託	推進工法(刃口・小口径) 137.0m (翌年度への繰越明許費)	14,436,400

(イ) 環境調査委託料

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
多摩川上流処理区西砂川第1排水 区枝線埋設工事に伴う環境調査委 託	家屋調査(事後) 8軒	517,000

(ウ) 雨水枝線埋設工事

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
多摩川上流処理区西砂川第1排水 区雨水枝線埋設工事	内径1,100mm 延長168.9m (翌年度への繰越明許費)	90,453,000

(エ) 地下埋設物調査工事

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
多摩川上流処理区西砂川第1排水 区地下埋設物調査工事	試験掘工 10箇所 (前年度からの繰越明許費)	3,927,000

(オ) 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費

(単位：円)

件名	内 訳	金 額
立川市西砂町五丁目53番地先下水 道工事に伴う配水小管移設工事(水 道管)	1件	9,295,432

エ 資本的支出 下水道管整備事業(流域処理区・北多摩2号処理区)汚水・雨水処理
 (ア) 事業計画変更図書等作成委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
事業計画変更図書等作成委託(複数年)	1件	2,693,900

オ 資本的支出 流域編入事業

(ア) 錦幹線及び下水送水施設等築造委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
立川市公共下水道錦幹線等建設工事その3, 4, 5	流入渠及び下水送水施設(水処理、電気設備)築造	1,171,510,000
	(前年度からの繰越明許費)	40,000,000
	(翌年度への繰越明許費)	390,000,000

(イ) 都道掘削復旧監督事務委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
都道掘削復旧監督事務委託料	1件(一般都道第256号八王子国立線)	18,270

(ウ) 水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費 (単位：円)

件名	内訳	金額
錦町下水処理場下水送水施設配電強化工事	1件	577,302

(エ) 流域下水道建設費等負担金(清算) (単位：円)

件名	内訳	金額
北多摩2号処理区への編入に伴う建設負担金等清算金	国立市、国分寺市	231,029,229

(4) 下水道施設課

ア 収益的支出 処理場管理運営事業

(ア) 委託料 (単位：円)

件名	内訳	金額
下水道施設運転委託 ほか28件	運転管理、点検、清掃など	437,968,976

(イ) 汚泥処理設備補修工事 (単位：円)

件名	内訳	金額
場内排水管等改修工事	場内排水管等の維持補修工事	13,739,000

(ウ) 管理施設等補修工事 (単位：円)

件名	内訳	金額
自動火災報知設備受信盤更新工事	自動火災報知設備受信盤等の維持補修工事	7,480,000

イ 放射線関連測定

	①定点数	②項目数	③測定回数	合計(①×②×③)
汚泥焼却灰	1	2	33	66
二次処理水	1	3	4	12
高度処理水	1	3	4	12
空間放射線(敷地境界)	4	1	33	132
計			74	222

ウ 収益的支出 下水道ポンプ場維持管理事業

(ア) 委託料

(単位：円)

件名	内訳	金額
下水道施設運転委託 ほか11件 (処理場と一括契約分3件含む)	運転管理、点検、清掃など	32,406,159

(イ) 柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事

(単位：円)

件名	内訳	金額
揚水設備補修工事	細断機等の維持補修工事	1,673,566

(ウ) 上砂町雨水ポンプ場維持補修工事

(単位：円)

件名	内訳	金額
No.1主ポンプ補修工事	No.1主ポンプの維持補修工事	37,950,000

エ 資本的支出 下水道ポンプ場改良工事

(ア) 柏町汚水中継ポンプ場揚水設備更新工事

(単位：円)

件名	内訳	金額
柏町汚水中継ポンプ場揚水設備更新工事	No.2揚水ポンプの更新工事	13,616,434

(イ) 柏町汚水中継ポンプ場監視制御装置更新工事

(単位：円)

件名	内訳	金額
柏町汚水中継ポンプ場遠方監視制御装置更新工事	遠方監視制御装置の更新工事	110,000,000

オ 単独処理区

(ア) 汚水処理

処理水量	平均処理水量
16,935,003m ³ /年 (514,598m ³ /年)	46,271m ³ /日 (1,406m ³ /日)

(イ) 汚泥処理(最終処分量)

区分	処理量	平均処理量
焼却灰	207.04 t/年	0.57 t/日
沈砂等	54.11 t/年	0.15 t/日

()は、高度処理量で内数

(ウ) 水質

()は、除去率

項目	放流水の排水基準	流入下水	放流水	高度処理水
BOD※1(年平均値)	25 mg/L以下	219 mg/L	2.9 mg/L (98.7%)	1.0 mg/L (99.5%)
SS※2(年平均値)	60 mg/L以下	218 mg/L	4.0 mg/L (98.8%)	1.0 mg/L未滿 (99.5%以上)

※1 BOD：生物化学的酸素要求量 ※2 SS：浮遊物質

(エ) 修繕

区分	1次処理設備	2次処理設備	汚泥処理設備	電気計装設備	高度処理施設	建物等管理設備	備品等
件数	6件	3件	15件	7件	0件	13件	3件
修繕料	4,611,860円	11,064,900円	10,613,163円	3,869,800円	0円	3,172,510円	96,030円

カ 下水道ポンプ場

(ア) 汚水ポンプ場

ポンプ場 (処理区)	錦町マンホールポンプ 場(単独処理区)	矢川第1マンホールポ ンプ場(単独処理区)	矢川第2マンホールポ ンプ場(単独処理区)	柏町汚水中継ポンプ場 (多摩川上流処理区)
年間揚水量	5,763.0m ³	2,217.0m ³	1,444.1m ³	679,650m ³

(イ) 上砂町雨水ポンプ場(多摩川上流処理区)

年間排水量	69,033m ³
-------	----------------------

(ウ) 緑川送水ポンプ(単独処理区)

年間排水量	32,314m ³
-------	----------------------

(エ) 修繕

件数	5件
修繕料	1,828,200円

(5) ごみ対策課

ア ごみ処理

(ア) ごみ量

(単位：t)

区分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	合計
収集	20,589	1,579	950	57	10,716	33,891
持込み	9,505	567	288	0	495	10,855
計	30,094	2,146	1,238	57	11,211	44,746

(イ) 総合リサイクルセンター等における処理量

(単位：t)

搬入量(計)	埋立て	清掃工場へ搬出	資源化量	その他
14,435	0	2,710	11,850	△125

(ウ) 粗大ごみ等収集

区分	粗大ごみ	不法投棄	計
件数	21,461	191	21,652

(エ) ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区分	調定額		収納額		収入率
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
持込み	22,999	365,903,100	22,999	365,903,100	100%
粗大ごみ収集	30,036	24,604,100	30,036	24,604,100	100%
計	53,035	390,507,200	53,035	390,507,200	100%

②家庭ごみ指定収集袋

区分	調定額		収納額		収入率
	枚数	金額(円)	枚数	金額(円)	
家庭ごみ 専用指定袋	6,840,070	248,975,600	6,840,070	248,975,600	100%

③事業系ごみ専用指定袋

区分	調定額		収納額		収入率
	枚数	金額(円)	枚数	金額(円)	
事業系ごみ 専用指定袋	220,500	17,640,000	220,500	17,640,000	100%

(オ) 総合リサイクルセンター・旧清掃工場・クリーンセンター有価物売払い

区 分		重 量 (kg)	金 額 (円)
総合リサイクルセンター	紙類	4,587,330	8,224,382
	布類	866,530	1,201,781
	金属類	1,345,640	118,661,422
	びん類	56,370	165,040
	プラスチック類	102,690	45,175
	その他	42,110	1,522,455
	小 計	7,000,670	129,820,255
クリーンセンター	羽毛	2,560	536,415
	小 計	2,560	536,415
合 計		7,003,230	130,356,670

(カ) 動物死体処理

①処理手数料 521,000 円

②内訳

区分	犬	猫	その他	計
件数	26	102	577	705
うち有料	25	39	28	92

(キ) せん定枝

①せん定枝受入手数料

件 数	金 額 (円)
43	116,400

②せん定枝堆肥頒布手数料

件 数	金 額 (円)
168	105,080

イ 家庭ごみ

(ア) 指定収集袋納品状況(枚数)

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,166,000	1,815,000	2,057,500	1,158,570	132,000	148,500	181,500	181,000	6,840,070

(イ) ボランティア袋登録数(累計)

個人	団体	計
233	133	366

(ウ) ボランティア袋の交付状況(枚数)

燃やせるごみ		燃やせないごみ		計
20ℓ	40ℓ	20ℓ	40ℓ	
5,343	1,330	1,250	1,020	8,943

(エ) ごみ出し支援事業利用者数(延べ人数)

	要介護	身体障害	精神障害	その他	計
利用世帯数	10	15	1	18	44
延べ利用回数	844	2,170	12	1,738	4,764

(オ) ごみ出しサポートシール事業利用者数

利用世帯数	117
-------	-----

ウ 資源再生利用補助金

(ア) 交付団体 158団体

(イ) 交付額 23,896,814円

(ウ) 内訳 (単位：kg)

区分	古繊維	紙類	びん類	金属類	計
重量	156,554	2,071,433	1,173	84,132	2,313,292

エ ごみ減量の推進

(ア) ごみ市民委員会

活動内容	期間等	回数及び日数	出席者及び来場者
定例委員会	令和5年6月28日	1回	12人

(イ) 資源とごみの分別・減量・出し方パネル展

期間	会場	来場者
令和6年3月25日～令和6年3月29日	市役所多目的スペース	226名

(ウ) マイバッグ推奨運動

区分	ポスター	卓上ポップ	ステッカー
啓発物品配布数	505枚	1,280部	194枚

(エ) 啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名	日数	参加者
環境フェア	1日	128名
たちかわ楽市	2日	1,338名
くらしフェスタ	2日	167名
環境学習イベント (たちむにいフェス、余熱利用体験)	2日	600名

(オ) 旧清掃工場・クリーンセンター・総合リサイクルセンター施設見学受入

施設名	団体数	見学者数
クリーンセンター	46	3,100
総合リサイクルセンター	3	48

(カ) 説明会開催状況

地域説明会	回数	参加人数
市主催	—	—
自治会等主催	6回	158人

(キ) ごみ減量情報紙の発行

発行物名	発行回数	発行部数	配置箇所数
「西砂からの風」	2回	14,100部	42か所
「たちむにいのひろば」	1回	2,667部	42か所

オ 生ごみ分別・資源化事業

生ごみ収集回数	103回
資源化量(kg)	24,410

カ 事業系ごみ

(ア) 廃棄物減量及び再利用計画書

	対象事業所	提出事業所
廃棄物減量及び再利用計画書	229	213

(イ) 事業所への訪問指導等

	件数
現場確認・排出指導等	54
多量排出事業者等訪問調査	3

(ウ) 許可業者への指導等

	参加人数
事業系ごみ減量に向けた許可業者意見交換会	19人

キ し尿処理

(ア) し尿量

収集区分	種類	世帯数	収集・処理量(ℓ)
委託	生し尿	81	203,500
許可	浄化槽等	69	76,000
計		150	279,500

(イ) し尿処理手数料

区分	調定額		収納額		収入率
	件数	金額(円)	件数	金額(円)	
し尿処理	893	3,590,750	893	3,590,750	100%

ク 業の許可

区分	許可(件)	継続(件)	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	22	0	220,000
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	4	16	40,000
浄化槽清掃業	1	0	10,000
計	27	16	270,000

(6) クリーンセンター

ア クリーンセンターごみ処理

(単位：t)

施設名	搬入量			焼却量	焼却残さ	処理日数 (日)	
	収集	総合リサイクルセンター	持込み				計
クリーンセンター	20,589	2,710	9,793	33,092	33,018	3,543	360

※クリーンセンターへの搬入量33,092 tのうち、74tを分別により資源化したため33,018 tを焼却しています。

イ クリーンセンター分析、測定及び調査

名称		回数	内容
各種分析調査	ばいじん及びガス測定	19	ばいじん量(水分・流速・温度測定含む。)など11項目
		4	ばいじんの亜鉛、マンガン、二酸化窒素など17項目
		19	全水銀
	生活排水放流水分析	2	温度、pH、BODなど48項目
	焼却灰溶出試験	4	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など7項目
	飛灰処理物溶出試験	4	シアン、有機りん、カドミウム、鉛(化合物含む)など7項目
	焼却灰熱しゃく減量測定	12	焼却残さ中の未燃分試料採取、水分及び熱しゃく減量
	焼却灰ダイオキシン類測定	6	ダイオキシン類
	飛灰ダイオキシン類測定	4	ダイオキシン類
	飛灰処理物ダイオキシン類測定	4	ダイオキシン類
	ごみ分析(ごみピット)	12	重量分析、理化学的性状、元素分析
	ごみ分析(事業系ごみ(少量排出事業者))	2	重量分析、理化学的性状、元素分析
	給温水分分析	1	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素など51項目
	悪臭測定	1	アンモニア、硫化水素など23項目
	騒音・振動測定	1	クリーンセンターの敷地境界線上の4地点 騒音レベル、振動レベル
	作業環境測定(炉室)	2	ダイオキシン類、粉じん
	作業環境測定(居室)	6	浮遊粉塵量、一酸化炭素、二酸化炭素、温度、湿度、気流
	周辺環境測定	周辺環境調査測定	4
周辺ダイオキシン類測定		4	クリーンセンター周辺大気ダイオキシン類濃度、コプラナーPCB濃度及び粉じん量
放射線量測定	焼却灰の放射線量測定	12	焼却灰主灰(もえがら)、飛灰(ばいじん)の放射性ヨウ素、放射性セシウム
	空間放射線量測定	12	クリーンセンター敷地境界(東西南北)の空間放射線量

ウ 説明会開催状況

地域説明会	回数	参加人数
クリーンセンター運営事業報告説明会	2	12
クリーンセンター緩衝帯等整備工事説明会 (オープンハウス型)	3	34
旧清掃工場解体事業説明会	2	49
旧清掃工場解体工事説明会 (オープンハウス型)	2	71

17 公営競技事業部

(1) 事業課

ア 競輪事業

(ア) 入場人数及び発売金額

(単位：人、円)

開催		本場	電話投票	重勝式	場外	合計
市営第1回 4/5-7、5/1-3	入場人員	8,310	49,801	3,464	405,943	467,518
	発売金額	59,360,500	251,507,100	3,016,100	1,808,263,100	2,122,146,800
市営第2回 5/6-8、6/22-24	入場人員	2,644	25,830	1,949	183,124	213,547
	発売金額	2,111,800	115,838,200	2,695,500	877,967,500	998,613,000
市営第3回 5/17-19、6/13-15	入場人員	0	44,957	3,079	315,597	363,633
	発売金額	0	254,398,200	4,764,800	1,815,988,600	2,075,151,600
市営第4回 7/9-11、7/21-23	入場人員	7,116	46,629	3,156	342,387	399,288
	発売金額	53,699,900	252,320,200	3,395,200	1,633,044,400	1,942,459,700
市営第5回 8/6-8	入場人員	3,675	33,804	1,164	194,745	233,388
	発売金額	32,360,500	156,954,900	1,572,800	1,021,622,200	1,212,510,400
市営第6回 9/7-10	入場人員	8,941	109,425	15,764	459,639	593,769
	発売金額	99,361,100	848,528,800	11,510,000	4,426,634,100	5,386,034,000
市営第7回 10/23-25、11/23-25	入場人員	0	36,536	2,331	271,934	310,801
	発売金額	0	168,003,800	3,217,400	1,321,532,600	1,492,753,800
市営第8回 12/9-11	入場人員	5,011	14,721	1,171	150,090	170,993
	発売金額	22,643,500	64,777,900	1,121,500	620,371,700	708,914,600
市営第9回 12/28-30	入場人員	24,434	196,382	19,413	870,326	1,110,555
	発売金額	310,724,100	2,326,805,000	17,183,100	11,435,276,700	14,089,988,900
市営第10回 1/17-19、2/9-11	入場人員	9,136	51,008	2,107	408,909	471,160
	発売金額	45,690,800	233,732,400	2,797,000	1,701,869,800	1,984,090,000
市営第11回 2/1-3、2/22-24	入場人員	2,780	30,184	2,407	267,544	302,915
	発売金額	3,677,000	168,041,400	3,751,800	1,467,654,600	1,643,124,800
市営第12回 3/8-10	入場人員	5,218	25,247	1,202	272,663	304,330
	発売金額	25,339,900	111,323,300	1,277,700	994,230,400	1,132,171,300
市営第13回 3/29-31	入場人員	4,462	15,000	892	165,085	185,439
	発売金額	20,939,100	67,368,300	1,004,000	613,161,300	702,472,700
総計 開催日数 61日	入場人員	81,727	679,524	58,099	4,307,986	5,127,336
	発売金額	675,908,200	5,019,599,500	57,306,900	29,737,617,000	35,490,431,600

(注) 重勝式発売金額には、個別場発売・統一発売(Dokanto!)を含む。

(注) 市営第3回、7回は、前橋競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を実施した。

(イ) 受託場外発売

(単位：人、円)

グレード	延日数	延入場人員	売上金額	備考
G I	35	31,071	262,441,100	
G II	7	4,667	42,393,400	
G III	76	97,844	848,935,000	
F I	129	18,558	334,870,600	
F II	19	2,323	50,711,400	
合計	266	154,463	1,539,351,500	
管理 専用 場外	サテライト双葉		1,183,700,400	開催日数 361日
	サテライト六郷		677,544,400	開催日数 357日
	サテライト中越		1,221,344,900	開催日数 346日
	サテライト水戸		4,970,351,200	開催日数 358日
	インターネット(7賭式)		120,043,296,000	開催日数 365日

(ウ) 宣伝広告

種 目	媒 体	内 容	媒体数	回 数
日刊新聞	スポーツ紙	1～15段	6	12
	スポーツ紙(他地区)	2～5段	11	5
	夕刊紙	1～3段	3	12
業界紙	雑 誌	記事中程度	3	2
看板	電飾看板など	7か所	9	9
	鉄道駅・車内等告知	15か所	3	1
	バス車内告知	1か所	1	6
折込チラシ	新聞折込	開催情報	3	3
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	Webサイト	開催情報	16	1
	メールマガジン	レース情報	1	65
	SNS(X(旧Twitter)、LINE、Facebook)	開催情報・選手情報	3	随時

(注) 回数は、1媒体あたりの回数

イ 庶 務

(ア) 会議及び研修

区 分	名 称	回 数	区 分	名 称	回 数
会 議	全国競輪施行者協議会理事会	8	会 議	暴力団追放対策会議	3
	全国競輪施行者協議会総会	4		警備会議	6
	日取り調整会議	2			

(イ) 交通整理等実施状況

普通競輪開催 開催日数 42日	延箇所数	991
記念競輪開催 開催日数 4日	延箇所数	134
KEIRINグランプリ2023開催 開催日数 3日	延箇所数	179
市営開催 計49日	延箇所数計	1,304

(ウ) 無料バス運行状況

区分	運行日数	延台数
普通競輪開催	42	167
記念競輪開催	4	30
KEIRINグランプリ2023開催	3	34
計	49	231

(エ) 施設利用状況

走 路		会議室(本館)		選手用駐車場			
件数	人数	件数	人数	件数	人数		
17	700	20	497	4	4		
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・正門		計	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件 数	人 数
32	1,070	357	7,908	39	231	469	10,410

ウ 管 理

所 属	計画人数	会計年度任用職員人数
現金本部	5	5
発売・払戻	16	16
総務	5	5
入場・環境	18	18
計	44	44

(注) 窓口102か所体制

18 会計課

ア 金銭会計伝票処理数

(ア) 調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

会 計		区 分	調定票	納入済通知書	支出命令書
一般会計			3,886	562,073	42,503
特別会計	競輪事業		545	2,075	4,229
	国民健康保険事業		222	110,918	1,087
	駐車場事業		8	18	89
	介護保険事業		183	23,963	1,126
	後期高齢者医療事業		93	92,299	412
基金	競輪事業財政調整		0	12	7
	駐車場事業財政調整		0	9	4
	財政調整		0	14	9
	高額療養費等資金貸付		0	3	3
	公共施設整備		0	32	18
	鉄道連続立体交差化整備		0	5	3
	介護保険準備		0	6	4
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付		0	3	3
	地域づくり振興		0	24	9
	競輪事業施設等整備		0	17	16
	清掃工場建設等		0	6	3
	再編交付金事業		0	0	0
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業		0	23	14
	森林環境譲与税		0	6	2
	新型コロナウイルス感染症対策		0	5	4
歳入歳出外現金			0	12,517	1,438
合計			4,937	804,028	50,983

(イ) 支出区分別内訳

区 分	窓 口 払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰 替 払	計
件 数	1,779	46,996	1,502	598	108	50,983

(ウ) 支出処理に占めるインターネットバンキング利用割合

割 合
78.86%

イ 下水道事業会計伝票処理数

(ア) 下水道事業処理件数

区 分	収入調定書	収入通知票	支払伝票 (振替伝票)
件 数	359	510	1,172

(イ) 下水道事業支出区分別内訳

区 分	窓 口 払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰 替 払	計
件 数	95	1,071	6	0	0	1,172

ウ 金融機関

区 分	金融機関数		
	令和4年度末	増 減	令和5年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	25	△ 1	24
計	27	△ 1	26

19 教育部

(1) 教育総務課

ア 教育委員会定例会等の開催

会議名	会期	案件等				合計		
		議案	請願	協議	報告			
定例会	第7回	R5.4.13	2		1	5	8	
	第8回	R5.4.27	2		1	1	4	
	第9回	R5.5.11	1		1	1	3	
	第10回	R5.5.26	1		2		3	
	第11回	R5.6.7			1		1	
	第12回	R5.6.22	1		1	7	9	
	第13回	R5.7.13	5		1	4	10	
	第14回	R5.7.27	3			2	5	
	第15回	R5.8.7			2	1	3	
	第16回	R5.8.25	5		1	1	7	
	第17回	R5.9.7	1		1	1	3	
	第18回	R5.9.20	1		1	2	4	
	第19回	R5.10.12	2				2	
	第20回	R5.10.27	2			9	11	
	第21回	R5.11.9	2		1	1	4	
	第22回	R5.11.22				2	2	
	第23回	R5.12.15	2			3	5	
	第24回	R5.12.25	1			4	5	
	会	第1回	R6.1.11	1		1	1	3
		第2回	R6.1.26	1		4	1	6
		第3回	R6.2.8	5		1	1	7
		第4回	R6.2.26	2			1	3
		第5回	R6.3.8	4		1	7	12
		第6回	R6.3.25	10		1	2	13
計		24	54	0	22	57	133	
臨時会								
	計							
合計	計	24	54	0	22	57	133	

*空欄は、該当なし

*定例会等のほかに教育委員による視察2回、教育委員会研修2回開催

イ 小学校施設営繕

(ア) 小学校施設修繕

19校 257件

(イ) 老朽化した各小学校施設及び設備の改修

8校 15件

(ウ) 小学校校舎等補修用材料購入

19校 86件

ウ 中学校施設営繕

(ア) 中学校施設修繕

9校 134 件

(イ) 老朽化した各中学校施設及び設備の改修

5校 7 件

(ウ) 中学校校舎等補修用材料購入

9校 49 件

エ 小学校施設改修事業

件 名	備 考
松中小学校中規模改修工事設計委託	中規模改修工事の設計委託
大山小学校中規模改修工事監理業務委託	中規模改修工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託
第五小学校校舎増築工事監理業務委託	校舎増築工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託（前年度からの繰越明許費）
大山小学校中規模改修工事	校舎延命の為の中規模改修工事
西砂小学校受変電設備改修工事	老朽化している受変電設備の更新工事（前年度からの繰越明許費）
柏小学校受変電設備改修工事	老朽化している受変電設備の更新工事（前年度からの繰越明許費）
第五小学校校舎増築工事	小学校35人学級に伴う普通教室不足に対応するための校舎増築工事（前年度からの繰越明許費）

オ 中学校施設改修事業

件 名	備 考
第六中学校プール改修工事	老朽化しているプール槽等の改修工事（前年度からの繰越明許費）
第六中学校電話機設備更新工事	老朽化している既設電話設備の更新工事（前年度からの繰越明許費）
第四中学校体育館屋根等改修工事	老朽化している体育館屋根等の改修工事（前年度からの繰越明許費）

カ 第二小学校等複合施設整備事業

(ア) 第二小学校等複合施設整備事業者選定等検討委員会の開催

回	日程	主な検討内容
1	令和5年11月15日	入札不調に伴う対応について

(イ) 第二小学校等複合施設整備事業者選定プロポーザル審査委員会の開催

回	日程	主な検討内容
1	令和6年3月18日	今後のスケジュールや公募の進め方、事業者選定基準（案）

(ウ)第二小学校等複合施設整備事業者選定等アドバイザー業務委託

件名	備考
第二小学校等複合施設整備事業者選定等アドバイザー業務委託	整備基本計画に基づき、DB手法にて第二小学校/高松児童館/曙学童保育所複合施設整備の設計・施工を実施する事業者の選定に係る業務の支援

キ 第五中学校建替事業

(ア)第五中学校建替事業者選定等検討委員会の開催

回	日程	主な検討内容
1	令和5年6月21日	今後のスケジュールや進め方、実施方針(案)、要求水準書(案)
2	令和5年9月14日	実施方針(案)、要求水準書(案)

(イ)第五中学校整備事業者選定等アドバイザー業務委託

件名	備考
第五中学校整備事業者選定等アドバイザー業務委託	整備基本計画に基づき、DB手法にて第五中学校建替えの設計・施工を実施する事業者の選定に係る業務の支援

ク 第三小学校等複合施設整備事業・第三中学校建替事業

(ア)第三小学校等複合施設及び第三中学校整備基本計画検討委員会の開催

回	日程	主な検討内容
1	令和5年6月30日	今後のスケジュールや検討の進め方、アンケートの実施
2	令和5年9月1日	アンケート調査結果及び意見交換会の報告、施設配置計画
3	令和5年10月25日	前提条件の整理及び施設配置計画、諸室計画
4	令和5年11月29日	【書面開催】整備基本計画(案)、仮設校舎の計画、概算事業費
5	令和5年12月21日	前回検討委員会資料への委員の意見まとめ、整備基本計画(案)
6	令和6年1月30日	整備基本計画(案)

(イ)第三小学校の児童・保護者、錦児童館・錦学童保育所・錦第二学童保育所の利用者、第三中学校の生徒及び保護者を対象としたアンケート
令和5年7月に実施 回収数 852

(ウ)「第三小学校/錦児童館/錦学童保育所複合施設及び第三中学校整備基本計画」策定に向けた意見交換会
令和5年9月7日・9月8日・9月9日に開催 参加者 17人

(エ)「第三小学校/錦児童館/錦学童保育所複合施設及び第三中学校整備基本計画」策定に向けた説明会
令和6年1月18日・1月19日・1月20日に開催 参加者 25人

(オ) 基本計画策定等委託

件名	備考
第三小学校等複合施設及び第三中学校整備基本計画策定業務委託	前期施設整備計画に基づく第三小学校等複合施設及び第三中学校の整備を進めるため、整備基本計画を策定

ケ 第七中学校体育館復旧事業

件名	備考
第七中学校新体育館建設工事等設計委託	火災で半焼した体育館の復旧に係る新体育館建設工事及び現体育館解体工事の設計委託
第七中学校現体育館解体工事監理業務委託	現体育館を解体するにあたり、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託
第七中学校現体育館解体工事	火災で半焼した体育館の解体工事（前年度からの繰越明許費を含む）
第七中学校新体育館建設工事	新体育館の建設工事。工期は令和7年2月20日

コ 新学校給食共同調理場整備運営事業

件名	備考
小学校単独調理校及び中学校改修工事監理委託	新学校給食共同調理場の整備に伴う給食配送の対象となる学校施設の改修工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託（一小・四小・七小・八中）
小学校単独調理校及び中学校改修工事	新学校給食共同調理場の整備に伴う給食配送の対象となる学校施設の改修工事（一小・二小・三小・四小・五小・六小・七小・八小・四中・八中、前年度からの繰越明許費を含む）

(2) 学務課

ア 児童・生徒及び学級数 () は、特別支援学級児童及び生徒で外数 令和5年5月1日現在

学校名	学年	児童・生徒数						学級数								障害種別	
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計		特別支援
第一小学校		(3) 77	(5) 78	(7) 69	(3) 80	(4) 80	(5) 91	(27) 475	3	3	2	3	2	3	16	(4)	知的障害
第二小学校		(1) 76	(6) 66	(5) 64	(1) 75	(8) 76	(3) 71	(24) 428	3	2	2	3	2	2	14	(3)	自閉症・情緒障害
第三小学校		93	87	103	90	102	78	553	3	3	3	3	3	2	17		
第四小学校		106	75	98	101	94	78	552	4	3	3	3	3	2	18		
第五小学校		(5) 109	(5) 117	(2) 112	(1) 103	(1) 89	(8) 97	(22) 627	4	4	4	3	3	3	21	(3)	知的障害
第六小学校		43	52	40	50	43	42	270	2	2	2	2	2	2	12		
第七小学校		20	37	36	28	29	23	173	1	1	1	1	1	1	6		
第八小学校		74	63	79	73	70	75	434	3	2	3	3	2	2	15		
第九小学校		(6) 99	(3) 94	(7) 92	(4) 94	(7) 105	(8) 90	(35) 574	3	3	3	3	3	3	18	(5)	知的障害
第十小学校		68	65	(1) 72	(2) 58	(3) 57	74	(6) 394	2	2	3	2	2	2	13	(1)	知的障害
西砂小学校		110	143	116	140	103	134	746	4	5	4	4	3	4	24		
南砂小学校		51	58	47	52	57	48	313	2	2	2	2	2	2	12		
幸小学校		55	65	41	62	54	51	328	2	2	2	2	2	2	12		
松中小学校		(3) 70	(6) 70	(1) 79	(2) 90	(2) 76	(2) 77	(16) 462	2	2	3	3	2	2	14	(2)	知的障害
大山小学校		(2) 46	(1) 36	(1) 54	(3) 44	(1) 37	(1) 25	(9) 242	2	2	2	2	1	1	10	(2)	自閉症・情緒障害
柏小学校		98	93	106	71	101	90	559	3	3	4	3	3	3	19		
上砂川小学校		71	75	91	82	77	92	488	3	3	3	3	2	3	17		
新生小学校		(1) 41	(2) 47	41	(2) 55	(3) 58	(6) 52	(14) 294	2	2	2	2	2	2	12	(2)	知的障害
若葉台小学校		(4) 74	(3) 80	(5) 75	82	(4) 89	(5) 100	(21) 500	3	3	3	3	3	3	18	(3)	知的障害
計		(25) 1,381	(31) 1,401	(29) 1,415	(18) 1,430	(33) 1,397	(38) 1,388	(174) 8,412	51	49	51	50	43	44	288	(25)	
立川第一中学校		(8) 165	(10) 133	(8) 142				(26) 440	5	4	4				13	(4)	知的障害
立川第二中学校		(7) 161	(9) 171	(6) 162				(22) 494	5	5	5				15	(3)	知的障害
立川第三中学校		147	149	139				435	4	4	4				12		
立川第四中学校		134	127	140				401	4	4	4				12		
立川第五中学校		(8) 201	(12) 202	(9) 201				(29) 604	6	6	6				18	(4)	知的障害
立川第六中学校		130	123	119				372	4	4	3				11		
立川第七中学校		164	142	154				460	5	4	4				13		
立川第八中学校		62	68	56				186	2	2	2				6		
立川第九中学校		91	109	114				314	3	3	3				9		
計		(23) 1,255	(31) 1,224	(23) 1,227				(77) 3,706	38	36	35				109	(11)	
合計								(251) 12,118							397	(36)	

* 特別支援教室、通級指導学級は学級数に含まない。

イ 事業別購入備品内訳

(ア) 小学校

事業名		備品名称	数量	金額 (円)
学校 管理 費	小学校運営	管 理 備 品	89	5,666,188
		教員用机	22	1,841,620
		教員用椅子	22	958,320
		ロッカー	9	607,860
		教卓	8	662,640
		電動ドライバー	4	144,832
		その他	24	1,450,916
教育 振興 費	小学校普通教育振興	理 振 法	73	2,484,900
		実験器具	29	989,664
		実験補助器具	16	525,030
		教材	8	238,810
		模型	7	328,240
		顕微鏡	5	182,716
		その他	8	220,440
		一 般 教 材	303	13,740,813
		体育用マット	82	2,917,090
		マシン	14	1,078,000
		跳び箱	14	1,038,950
		ゴール	14	859,056
		体育用具整理器具	12	496,760
		その他	167	7,350,957
教育 委員 会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策等備品	124	10,626,330
		空気清浄機	122	10,553,290
		扇風機	2	73,040

(イ) 中学校

事業名		備品名称	数量	金額 (円)
学校管理費	中学校運営	管理備品	48	2,519,363
		教員用机	8	669,680
		教員用椅子	8	348,480
		スクリーン	5	127,600
		教卓	4	331,320
		ロッカー	4	270,160
		その他	19	772,123
教育振興費	中学校普通教育振興	理振法	57	2,204,180
		顕微鏡	25	948,640
		実験器具	18	671,770
		てんびん	5	164,340
		光学台	4	116,600
		保管庫	2	218,680
		その他	3	84,150
		一般教材	150	7,685,413
		ゴール	15	1,382,872
		体育用ネット類	11	374,758
		ライン引き	10	129,250
		CDプレイヤー	9	321,492
		ミシン	6	462,000
		その他	99	5,015,041
教育委員会費	新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルス感染症対策等備品	67	4,608,670
		空気清浄機	65	4,427,170
		扇風機	2	181,500

ウ 就学援助費支給件数

学校・学年別 支給費目	小学校							中学校				合計		
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計			
日光移動教室・修学旅行参加費							152	152				158	310	
学用品・通学用品費	140	112	133	156	146	155	842	169	157	160	486	1,328		
新入学学用品・通学用品費	38							38	8				8	46
卒業アルバム代							161	161				174	335	
学校給食費	138	112	131	154	144	153	832	158	145	153	456	1,288		
ミルク給食費									143	123	132	398	398	
校外活動参加費	91	97	93	292	149	376	1,098	207	300	143	650	1,748		
八ヶ岳自然教室参加費						140	140					140	140	
スキー教室等参加費									167				167	167
学校病医療費	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2		
入学準備金	入学前 96						96	入学前 149				149	245	

エ 独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

件数・金額	学校別		計
	小 学 校	中 学 校	
給 付 件 数(件)	322	342	664
給 付 金 額(円)	1,888,364	3,035,326	4,923,690

オ 小学校統合事業

通学路安全対策検討委員会（若葉町地区）を開催

回	日程	主な検討内容
1	令和5年7月20日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換
2	令和6年3月21日	通学路および交通ルール指導員の配置について意見交換

(3) 指導課

ア 教職員数(都費負担)

令和5年5月1日現在

学校名	区分	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	充当指導主事	在外日本人学校派遣・長期研修生等	事務職員	合計
第一小学校		1	1	24	1	27			5	32
第二小学校		1	1	24	1	27		1		28
第三小学校		1	1	21	1	24				24
第四小学校		1	1	26	1	29		1		30
第五小学校		1	1	30	1	33	2	2		37
第六小学校		1	1	15	1	18		1		19
第七小学校		1	1	16	1	19		1		20
第八小学校		1	1	29	1	32				32
第九小学校		1	1	28	1	31				31
第十小学校		1	1	18	1	21				21
西砂小学校		1	1	29	1	32		1		33
南砂小学校		1	1	15	1	18				18
幸小学校		1	1	19	1	22				22
松中小学校		1	1	23	1	26		1		27
大山小学校		1	1	19	1	22			5	27
柏小学校		1	1	23	1	26		1		27
上砂川小学校		1	1	21	1	24				24
新生小学校		1	1	18	1	21				21
若葉台小学校		1	1	26	1	29		1		30
計		19	19	424	19	481	2	10	10	503
立川第一中学校		1	1	28	1	31				31
立川第二中学校		1	1	28	1	31				31
立川第三中学校		1	1	24	1	27				27
立川第四中学校		1	1	20	1	23		1		24
立川第五中学校		1	1	35	1	38				38
立川第六中学校		1	1	23	1	26	1		5	32
立川第七中学校		1	1	25	1	28				28
立川第八中学校		1	1	12	1	15				15
立川第九中学校		1	1	16	1	19				19
計		9	9	211	9	238	1	1	5	245
合計		28	28	635	28	719	3	11	15	748

イ 応急救護・普通救命講習の受講

救命入門コースの受講	小学校6年生	19校 (1,402人)
	中学校2年生	9校 (1,184人)
普通救命講習の受講	小・中学校教員	25校 (98人)

ウ 中学校部活動の支援

外部指導員の派遣	中学校 9校 (94人)
----------	--------------

エ 学校図書館支援指導員事業

司書資格を持つ支援指導員の配置	小学校 19校 (18人)
	中学校 9校 (8人)

(4) 教育支援課

ア 就学奨励費支給件数(特別支援)

(単位：件)

支給費目	区分	小学校	中学校	合計
日光移動教室・修学旅行参加費		25	18	43
学用品・通学用品費		142	64	206
新入学学用品・通学用品費		14	19	33
通学費		23	26	49
通学付添費		105	5	110
宿泊学習参加費		24	17	41
卒業アルバム代		15	14	29
学校給食費(弁当給食費)		135	61	196
ミルク給食費		—	53	53
校外活動参加費		124	60	184

イ 教育相談件数

所属区分	来所相談(件)	電話相談(件)	合計
幼児	1	4	5
小学校1～3年生	164	137	586
小学校4～6年生	187	98	
中学生	187	103	290
高校生	85	17	102
その他	8	9	17
合計	632	368	1,000

※巡回相談につきましては、小学生5回、中学生0回、合計5回を実施しました。

ウ 就学・転学相談の受付件数及び実施内容

内容	就学相談	転学相談	合計
小学校・受付件数	107	32	139
中学校・受付件数	51	9	60
計	158	41	199
実施内容 (延回数)	面談	78	413
	行動観察	47	211
	学校見学	31	176
	授業等体験	31	124
	発達検査	11	56
医学診断	9	33	

エ 就学支援シートの提出状況

提出件数	225件	令和6年5月1日現在の新就学児童数	1,361人	提出率	16.5%
------	------	-------------------	--------	-----	-------

(5) 学校給食課

ア 学校給食運営審議会の開催

2回（令和6年1月18日、令和6年1月29日）

イ 学校給食実施日数

区 分		期 間	日数（平均）
小学校	単独調理方式（8校）	1学期	65
	共同調理場方式（東調理場）（8校）	2・3学期	120
	共同調理場方式（西調理場）（11校）	通年	192
中学校	弁当併用外注給食方式（9校）	1学期	63
	ミルク給食（9校）		
	共同調理場方式（東調理場）（9校）	2・3学期	119

ウ 試食会・施設見学等実施回数

名 称		回 数	人 数
試食会	東調理場 市主催	2	98
	西調理場 P T A主催	1	24
施 設 見学等	東調理場 その他	1	7
	西調理場 社会科見学等	14	980
	西調理場 その他	3	74

エ 各種会議等開催回数

名 称		回 数
施設の維持管理・運営等協議会	東調理場（給食提供開始以前も含む）	16
	西調理場	12
給食主任会議	単独調理校	1
	西調理場対象校（小学校）	3
	東調理場対象校（小学校）	1
	東調理場対象校（中学校）	2
各種研修会他		10

オ 食育に係る授業支援実施校数

名 称		学 校 数
市栄養士による授業支援	小学校	19
	中学校	2
市内農業者と連携した授業支援	小学校	7

(6) 生涯学習推進センター

ア 会議

区 分	名 称	委員人数	回 数
文化財保護審議会	定例会	9	4
たちかわ市民交流大学 企画運営委員会	定例会	11	4
地域学習館運営協議会	定例会	60	54
生涯学習推進審議会	定例会	11	7

※生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

※社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会でも審議事項を扱っている。

※砂川学習館運営協議会は令和5年度は休会している。

イ たちかわ市民交流大学

(ア) たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月は6月、9月、12月、3月

(イ) たちかわ市民交流大学講座実施数

区 分	講座数
市民企画講座	33
団体企画型講座	23
行政企画講座	472

ウ 生涯学習情報コーナー利用状況

内 容	件 数
学習相談	6
社会教育関係団体関係	620
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	11
施設案内	6
その他	57
社会教育関係団体登録（新規）	52
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	7

エ 生涯学習情報システム

施設予約システム	件数等	備考
利用者登録数	13,016	令和6年3月末現在

オ 行政企画講座

(ア) 障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	71日	1,155人

(イ) 高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（9教室、合同事業含む）	330日	7,642人
懐かしい歌をご一緒に（西砂）	4日	147人
たかまつ映画会	1日	50人

(ウ) 成人対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
家庭教育講座	34日	680人
地域活性化講座	89日	881人
多文化共生・国際理解講座	9日	225人
障害者理解講座	17日	152人
立川市民科講座	6日	111人

（展示含む）

(エ) 子ども対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
おやこ社会科クラブほか	20日	463人

(オ) 平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	56日	434人

(展示会参加者を除く・オンライン講座の参加者数は申込者数を計上)

カ 学校支援ボランティア事業

(ア) 学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	90人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	21校
学校支援ボランティア派遣人数	66人(延べ)

(イ) 地域学校協働本部事業

校区	実 施 校	活動日数			コーディネーター 配置人数	校区	実 施 校	活動日数			コーディネーター 配置人数	
		学習支援		その他 (行事支援 他)				学習支援		その他 (行事支援 他)		
		授業	放課後					授業	放課後			
一中校区	立川第一中学校	23日	10日	0日	2人	五中校区	立川第五中学校	11日	3日	3日	1人	
	第一小学校	53日	19日	11日			大山小学校	57日	25日	0日		
	第四小学校	27日	62日	0日			1人	第九小学校	43日	33日		1日
二一中校区	立川第二中学校	36日	13日	4日	1人	六中校区	立川第六中学校	18日	73日	31日	1人	
	第五小学校	21日	19日	0日			1人	第八小学校	12日	46日		0日
	第二小学校	18日	23日	0日			1人	第十小学校	43日	18日		0日
三中校区	立川第三中学校	8日	16日	70日	4人	七中校区	立川第七中学校	12日	25日	0日	1人	
	第三小学校	21日	20日	2日			2人	西砂小学校	35日	21日		17日
	第七小学校	19日	17日	0日			2人	松中小学校	11日	16日		130日
四中校区	立川第四中学校	48日	11日	0日	2人	八中校区	立川第八中学校	0日	48日	9日	1人	
	幸小学校	30日	20日	0日			1人	新生小学校	37日	32日		77日
	柏小学校	14日	9日	54日			2人	九中校区	立川第九中学校	48日		20日
					若葉台小学校	76日	24日		0日			

※立川第三中学校・第八中学校には同校区小学校のコーディネーター含む。

※上記のほかコーディネーターを統括する人材として「統括コーディネーター」を2人委嘱している。

キ 地域学習館

(ア) 施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)

(単位：人)

館名	柴崎学習館	砂川学習館 (休館中)	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
人数	69,832	-	42,723	37,129	32,618	44,914	227,216

※西砂学習館は中規模改修工事のため、令和5年6月26日～令和6年2月16日までの期間、施設利用を一部制限した。

②主催者別利用件数

(単位：件)

館名 主催者区分	柴崎学習館	砂川学習館 (休館中)	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係 登録団体	3,800	-	1,762	2,269	1,726	2,599	12,156
自治会等地域団体	4	-	58	44	35	34	175
福祉団体	9	-	5	10	33	22	79
市等行政関係団体	807	-	637	287	393	534	2,658
その他減免団体	33	-	60	27	23	10	153
その他団体等	793	-	55	224	403	279	1,754
計	5,446	0	2,577	2,861	2,613	3,478	16,975

③市内・市外別利用件数

(単位：件)

館名	柴崎学習館	砂川学習館 (休館中)	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市 内	5,215	-	2,556	2,737	2,575	3,383	16,466
市 外	231	-	21	124	38	95	509
計	5,446	0	2,577	2,861	2,613	3,478	16,975

(イ) 施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16mm映写機	0	5
16mmフィルム	0	98

②保育事業実施状況

内 容	柴 崎	砂 川 (休館中)	西 砂	高 松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	6	-	2	0	0	0	8
延べ登録乳幼児数(人)	14	-	8	0	0	0	22

③夏休み学習室利用状況

内 容	柴 崎	砂 川 (休館中)	西 砂	高 松	錦	幸	計
開室日数(日)	39	-	-	39	39	39	156
利用者数(人)	111	-	-	247	274	171	803

※西砂学習館は中規模改修工事期間中のため開室せず。

(ウ) その他の事業

①音楽会及び催し物

実施館	事業名	内 容	開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	吹奏楽サマーコンサート、土曜ファミリー劇場「にんぎょうげき」ほか	コンサート、演劇	3	299
砂川学習館 (休館中)	—	—	—	—
西砂学習館	みんなのコンサート～春のオカリナアンサンブル～、子ども観劇会	コンサート、演劇	2	119
高松学習館	たかまつり音楽会、クリスマス子どもお楽しみ会、新春たかまつ落語会ほか	コンサート、映画、落語	6	207
錦学習館	錦ファミリーシアター、うたごえ広場in錦学習館、うたごえ広場スペシャル、子ども観劇会	映画、歌、演劇	4	183
幸学習館	ロバの音楽座「オンガッカイ」ほか	コンサート	2	139
計			17	947

②学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内 容	日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第46回柴崎学習館まつりすわっ祭	5/15～5/28 延べ参加45団体	13	1,168
砂川学習館 (休館中)	—	—	—	—
西砂学習館	第43回西砂学習館まつり	5/26～6/27 延べ参加39団体	17	2,488
高松学習館	たかまつり第41回高松学習館文化祭	5/19～6/28 延べ参加32団体	22	684
錦学習館	第38回みんなの錦まつり	3/1～3/31 延べ参加45団体	29	868
幸学習館	かわせみ祭2023	6/10～7/7 延べ参加51団体	25	970
計			106	6,178

ク 学習等供用施設利用状況

有料無料区分	館 名	滝ノ上	こんび	高松	若葉	こぶし	羽衣	天王橋	柴崎	さかえ	西砂	上砂	計
		会館	ら橋	会館	会館	会館	中央	会館	会館	会館	会館	会館	
有 料	件 数	108	196	184	210	313	179	158	451	256	89	188	2,332
	人 数	1,736	2,162	2,359	1,936	2,776	1,869	2,725	4,884	2,631	2,028	3,276	28,382
無 料	件 数	773	1,706	904	1,180	2,347	1,172	854	1,830	1,556	519	2,100	14,941
	人 数	10,634	17,582	11,057	12,895	33,489	17,856	12,660	19,985	19,159	8,192	23,699	187,208
計	件 数	881	1,902	1,088	1,390	2,660	1,351	1,012	2,281	1,812	608	2,288	17,273
	人 数	12,370	19,744	13,416	14,831	36,265	19,725	15,385	24,869	21,790	10,220	26,975	215,590

滝ノ上会館は中規模改修工事のため、令和5年8月1日～31日の期間は全館休館、9月1日～10月31日の期間は施設利用を一部制限した。

ケ 歴史民俗資料館

(ア) 利用状況

団体は、計の内数

開館日数	大人	子供	計	1日平均	団体	
					件数	人数
309日	4,553人	478人	5,031人	16.3人	17件	250人

(イ) 資料の受贈及び利用状況

受贈		利用件数
件数	点数	
21	294	113

(ウ) 教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館、古民家園)	参加者延べ 387人	20回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		11回延べ334日
ミニ企画展「端午の節句」	4/4～5/7	30
企画展「新収蔵品展」	6/13～7/9	24
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
企画展「立川の遺跡2023」	7/25～9/3	36
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/9～10/9	27
企画展「街のかたち－立川・砂川合併60年－」	10/24～12/10	42
東京文化財ウィーク2023公開事業「銅鉦鼓展」	10/24～11/26	30
写真展「なつかしの立川－古写真からみる街の風景－」	12/5～2/18	61
企画展「暮らしのなかの道具たち」	1/16～2/18	30
ミニ企画展「桃の節句」	1/30～3/3	30
旧砂川学習館 歴史と文化の資料コーナー巡回展	3/12～3/31	18
出張展示共催事業等の活動状況		19回延べ19日
協働事業「はた織りまつり」夏、春	8/27, 3/24	2
出張講座「昔の道具体験」	11/29, 1/12, 1/16, 1/23, 1/24ほか	17
企画展等の開催(古民家園)		3回延べ66日
ミニ企画展「端午の節句」	4/4～5/7	30
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/7	6
ミニ企画展「桃の節句」	1/30～3/3	30
郷土資料等の刊行		
資料館だより(第28号)		2,000部
企画展「新収蔵品展」展示解説		200部
企画展「立川の遺跡2023」展示解説		200部
企画展「街のかたち－立川・砂川合併60年－」展示解説		200部
企画展「暮らしのなかの道具たち」展示解説		200部
旧砂川学習館 歴史と文化の資料コーナー巡回展 展示解説		100部

(エ) 埋蔵文化財の保護

内 容	件数等
遺跡包蔵地試掘確認調査	6件
遺跡包蔵地立会調査	23件

コ 川越道緑地古民家園利用状況

団体は、計の内数

開館日数	大人	子供	計	一日平均	団体	
					件数	人数
309日	3,609人	1,271人	4,880人	15.8人	13件	657人

サ 八ヶ岳山荘利用状況 (単位：人)

区 分	本館 (宿泊)
一般利用	5,600
小学校八ヶ岳自然教室	3,084
計	8,684

(7) 図書館

ア 広報活動及び資料の刊行

資 料 名	内 容	回 数	配 布 部 数
事業報告	事業報告	1	110
図書館カレンダー	開館日の案内	4	各30,000
YA PRESS	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,500
リブ★どら	読書案内(中学校配布)	3	計10,000
こんにちは としょかんです	読書案内(小学校配布)	3	計31,500
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	3～4か月児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！0.1.2歳編	3～4か月児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
この本だいすき！3.4.5歳編	3～5歳児を対象に配布	1	2,000
この本だいすき！1.2.3年生編	小学1年生を対象に配布	1	1,500
この本だいすき！4.5.6年生編	小学4年生を対象に配布	1	1,500
こどもといっしょに 絵本をたのしもう	1歳6か月児健診の際の配布パンフレット	1	2,000
親子で絵本をたのしもう！	3歳児健診の際の配布パンフレット	1	1,800
基本図書リスト0.1.2歳編	3～4か月児・1歳6か月児健診の際の配布パンフレット	2	計4,000
部活 de 小説	中学校1年生を対象に配布	1	1,500
仕事 de 小説	中学校2年生を対象に配布	1	1,400
こんな本読んだよ(読書ノート)	小学校1年生を対象に配布	1	1,700

イ 蔵書数

区 分		中 央 図 書 館	柴 崎 図 書 館	上 砂 図 書 館	幸 図 書 館	西 砂 図 書 館	多摩川 図 書 館	高 松 図 書 館	錦 図 書 館	若 葉 図 書 館	合 計
図	一 般 図 書	368,187	22,254	39,041	13,160	35,579	50,415	26,005	46,097	34,444	635,182
	児 童 図 書	104,172	14,308	28,435	11,967	26,235	20,647	20,122	22,998	21,937	270,821
	計	472,359	36,562	67,476	25,127	61,814	71,062	46,127	69,095	56,381	906,003
外 国 語 点	一 般 図 書	7,739	0	0	0	0	4,387	0	0	0	12,126
	児 童 図 書	5,414	0	0	0	0	0	0	0	0	5,414
	計	13,153	0	0	0	0	4,387	0	0	0	17,540
字	一 般 図 書	379	0	0	0	0	1,520	0	0	0	1,899
	児 童 図 書	37	0	0	0	0	485	0	0	0	522
	計	416	0	0	0	0	2,005	0	0	0	2,421
書	一 般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	児 童	57	0	0	0	0	0	0	0	0	57
	計	57	0	0	0	0	0	0	0	0	57
合 計 (うち保存書庫)		485,985 (153,982)	36,562 (0)	67,476 (0)	25,127 (0)	61,814 (0)	77,454 (24,951)	46,127 (0)	69,095 (14,567)	56,381 (0)	926,021 (193,500)
雑 誌 (うち保存書庫)		10,728 (37)	310 (0)	1,110 (0)	315 (0)	1,659 (0)	980 (0)	957 (0)	989 (0)	1,114 (0)	18,162 (37)
点 字 F D		74	0	0	0	0	0	0	0	0	74
録 音 図 書		5,157	0	0	0	0	0	0	0	0	5,157
さわる絵本・布の絵本		93	0	0	0	0	0	0	0	0	93
紙 芝 居 (うち保存書庫)		1,515 (230)	248 (0)	540 (0)	204 (0)	497 (0)	359 (0)	354 (0)	485 (0)	298 (0)	4,500 (230)
視 聴 覚 資 料	C D	21,269	1,435	2,770	0	3,416	3,108	0	6,678	3,144	41,820
	D V D	547	0	0	0	0	0	0	0	0	547
	カセットテープ	314	0	0	0	3	0	0	0	0	317
	ビデオテープ	41	0	0	0	0	0	0	0	0	41
	レーザーディスク	268	0	0	0	0	0	0	0	0	268
	計 (うち保存書庫)	22,439 (0)	1,435 (0)	2,770 (0)	0 (0)	3,419 (0)	3,108 (0)	0 (0)	6,678 (3,856)	3,144 (0)	42,993 (3,856)
総 計 (うち保存書庫)		525,991 (154,249)	38,555 (0)	71,896 (0)	25,646 (0)	67,389 (0)	81,901 (24,951)	47,438 (0)	77,247 (18,423)	60,937 (0)	997,000 (197,623)

一般図書には一般大活字図書を含む。 児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー (DAISY: Digital Accessible Information System)」を含む。

ウ 利用状況

区 分	中 央 図 書 館	柴 崎 図 書 館	上 砂 図 書 館	幸 図 書 館	西 砂 図 書 館	多摩川 図 書 館	高 松 図 書 館	錦 図 書 館	若 葉 図 書 館	合 計	備 考	
貸 出 冊 数	一 般 図 書	316,163	49,857	89,900	59,079	58,620	40,426	47,202	86,455	96,308	844,010	開館日数 中央館 289日 地区館(指定管理) 325日
	児 童 図 書	138,782	41,997	82,598	41,015	47,968	23,986	53,871	68,499	68,220	566,936	
	視 聴 覚 資 料	29,477	2,282	5,742	2,278	5,530	2,519	703	7,198	7,786	63,515	
	計	484,422	94,136	178,240	102,372	112,118	66,931	101,776	162,152	172,314	1,474,461	
宅 配 郵 送 数	一 般 図 書	1	490	545	101	5	0	118	0	324	1,584	西砂 268日 若葉 323日 機器利用件数 商用データベース 435件 マイクロフィルム 9 件 インターネット 中央館 1,102件 地区館 1,320件
	点 字 図 書	79	0	0	0	0	0	0	0	0	79	
	録 音 図 書	1,888	2	24	0	7	0	0	0	53	1,974	
	計	1,968	492	569	101	12	0	118	0	377	3,637	
貸 出 総 数	一 般 図 書	316,243	50,347	90,445	59,180	58,625	40,426	47,320	86,455	96,632	845,673	対面朗読 中央館 0 件 0 時間 文献複写 中央館 36,396枚 地区館 10,069 枚
	児 童 図 書	138,782	41,997	82,598	41,015	47,968	23,986	53,871	68,499	68,220	566,936	
	視 聴 覚 資 料	31,365	2,284	5,766	2,278	5,537	2,519	703	7,198	7,839	65,489	
	計	486,390	94,628	178,809	102,473	112,130	66,931	101,894	162,152	172,691	1,478,098	
登 録 人 数	一 般	26,190	2,263	3,507	2,322	3,392	1,456	1,967	3,071	3,736	47,904	対面朗読 中央館 0 件 0 時間 文献複写 中央館 36,396枚 地区館 10,069 枚
	児 童	2,207	554	1,134	456	794	278	719	616	776	7,534	
	計	28,397	2,817	4,641	2,778	4,186	1,734	2,686	3,687	4,512	55,438	
利 用 者 数	一 般	200,915	29,386	48,138	34,160	31,332	21,666	25,657	47,775	51,150	490,179	文献複写 中央館 36,396枚 地区館 10,069 枚
	児 童	22,463	5,820	11,341	4,077	5,343	2,848	6,561	7,297	9,016	74,766	
	宅 配 ・ 郵 送	957	105	280	79	6	1	29	1	153	1,611	
	計	224,335	35,311	59,759	38,316	36,681	24,515	32,247	55,073	60,319	566,556	
レ フ ア レ ン ス 処 理 件 数	一 般	1,111	118	275	232	182	101	204	182	272	2,677	中央館 36,396枚 地区館 10,069 枚
	児 童	20	35	26	38	25	23	29	22	25	243	
	計	1,131	153	301	270	207	124	233	204	297	2,920	
リ ク エ ス ト 受 付 件 数	一 般	8,307	2,230	6,160	4,355	1,780	2,460	2,513	3,924	5,090	36,819	中央館 36,396枚 地区館 10,069 枚
	児 童	257	126	338	263	267	221	103	202	129	1,906	
	コ ン ピ ュ ー タ	121,094	27,949	32,769	32,878	24,563	15,384	22,038	39,736	33,446	349,857	
	計	129,658	30,305	39,267	37,496	26,610	18,065	24,654	43,862	38,665	388,582	
出 団 状 体 況 貸	団 体 数	38	46	72	54	50	19	61	53	42	435	中央館 36,396枚 地区館 10,069 枚
	貸 出 数	6,775	7,209	13,749	10,441	8,260	3,904	10,320	14,381	7,073	82,112	
インターネット端末		1,102	154	383	89	37	214	101	110	232	2,422	中央館 36,396枚 地区館 10,069 枚
音楽配信サービス パスワード発行		-	-	-	-	-	-	-	-	-	614	

電子書籍

電子書籍タイトル数	8,376件
貸出回数	83,007回
閲覧回数	244,329回

エ 他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市	国分寺市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年3月25日	平成26年3月25日	平成27年3月30日
利用開始日	平成26年2月5日	平成26年5月28日	平成26年5月28日	平成27年6月3日
協定締結市	東大和市	小平市	日野市	福生市
協定締結日	平成27年3月30日	平成31年1月15日	平成31年3月27日	平成31年3月27日
利用開始日	平成27年7月1日	平成31年2月20日	令和元年5月22日	令和元年5月22日

〔相互利用状況〕

他市市民の利用	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市
新規登録者数	411人	306人	121人	399人
貸出冊数	24,962冊	13,365冊	6,220冊	30,593冊
他市市民の利用	東大和市民→立川市	小平市民→立川市	日野市民→立川市	福生市民→立川市
新規登録者数	175人	225人	261人	52人
貸出冊数	5,960冊	13,009冊	8,496冊	1,186冊

オ 図書館のその他の事業

(ア) 講演会等

事業名	講師	回数	参加人数
講座「読み聞かせ入門」	図書館職員	1	8
講座「赤ちゃんと一緒！わらべうたと絵本を楽しもう」	笠原 由紀子（0歳児）	2	42
	笠原 由紀子（1歳児）	2	18
講座「図書館使いこなし術」小学生編	図書館職員	1	3
講座「図書館使いこなし術」中学生編	図書館職員	1	4
講座「夏休み点字体験会」	図書館職員	4	14
第42回文庫まつり 「みんなあつまれ！おはなし会」		1	6
講座「本好きな子どもに育てるには」	浅木尚実 （白鷗大学教授）	1	10
講演会「子どもと本の幸せな 出合いを願って」	張替恵子 （東京子ども図書館理事長）	1	39
ビジネス支援セミナー	柏崎裕介 （TOKYO創業ステーション アソシエイト）	2	33

(イ) 講習会

事業名	講師	回数	参加人数
音訳者レベルアップ講習会	成毛由紀子 （東京都立図書館音訳者）	1	8

(ウ) ビブリオバトル

事業名	開催日	会場	内容	発表者	参観者
ビブリオバトル ワークショップ	3月26日（火）	女性総合センターアイム 5階第3学習室	前半は講師（杉山和芳氏）によるワークショップ、後半は市内中学生によるビブリオバトルを実施	5	23

(エ) 各図書館別事業

定例おはなし会 (対象 4歳～小学2年生)					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなし会	中央図書館	33	125	148	273
	柴崎図書館	9	9	18	27
	上砂図書館	34	80	117	197
	幸図書館	10	39	50	89
	西砂図書館	16	33	69	102
	多摩川図書館	43	63	81	144
	高松図書館	10	35	20	55
	錦図書館	20	37	46	83
	若葉図書館	24	39	59	98
	計	199	460	608	1,068

乳幼児のおはなし会 (対象 0～3歳と保護者)					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなしパチパチ	中央図書館	23	73	80	153
おはなしトコトコ	柴崎図書館	8	13	13	26
おはなしだいすき	上砂図書館	11	31	29	60
おはなしにこにこ	幸図書館	12	51	48	99
おはなしでてこい	西砂図書館	10	28	24	52
おはなしわくわく	多摩川図書館	12	2	2	4
おはなしひろば	高松図書館	10	32	31	63
おはなしばすけっと	錦図書館	10	19	19	38
おはなしぴよぴよ	若葉図書館	12	32	38	70
計		108	281	284	565

イベントおはなし会					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
夏のおはなしフェスタ	中央図書館	1	8	10	18
冬のおはなし会		1	9	10	19
おおきい子のためのおわーいおはなし会		1	2	6	8
子ども読書の日スペシャル おはなしパチパチ		1	6	5	11
わくわくホリデーおはなしパチパチ		1	10	9	19
春のホリデーおはなし会		1	1	1	2
わらべうたおはなし会	柴崎図書館	1	3	3	6
しばさきのいえ子育てひろば出張おはなし会		1	3	3	6
こどもの読書週間 春だ！さいわいおはなし会	幸図書館	1	4	4	8
こわーいおはなし会		1	11	22	33
わくわくホリデーおはなし会		1	5	7	12
さいわいクリスマスおはなし会	西砂図書館	1	12	19	31
こどもの読書週間 たのしい春のおはなし会		1	2	4	6
夏のおはなし会		1	1	2	3
中里公会堂出前おはなし会		1	3	3	6
にじっこ子育て広場出前おはなし会		1	5	5	10
クリスマスおはなし会		1	5	7	12

イベントおはなし会					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
春のスペシャルおはなし会	多摩川図書館	1	5	8	13
こわいおはなし会		1	4	8	12
クリスマスおはなし会		1	10	16	26
春のとくべつおはなし会	高松図書館	1	3	3	6
こわーいおはなし会		1	4	4	8
ワクワクホリデーおはなし会		1	4	5	9
「クリスマスたかまつり」クリスマスおはなし会		1	7	4	11
「クリスマスたかまつり」乳幼児向けクリスマスおはなし会		1	13	13	26
たかまつ子育てひろば出前おはなし会		2	8	9	17
おいでよ春のおはなし会	錦図書館	1	3	4	7
ぞくぞくこわーいおはなし会		1	6	8	14
わくわくホリデーおはなし会		1	2	4	6
クリスマスおはなしばすけっと		1	9	9	18
わかばきらきらおはなし会	若葉図書館	1	4	5	9
みーんみんなみんなのおはなし会		1	5	7	12
わくわくホリデーおはなし会		1	13	14	27
わかばクリスマスおはなし会		1	17	19	36
計		35	207	260	467

その他

		回数	人数
半日図書館員	中央図書館	1	4
	若葉図書館	1	3
	計	2	7

		回数	人数
図書館訪問おはなし会	中央図書館	2	133
	計	2	133

20 議会事務局

ア 会議

(ア) 本会議

区分	会期	市長提出						委員会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計	
		条例	予算	決算	契約	報告	諮問		その他	条例規則	意見書決議						その他
定例会	R5.6.6～ R5.6.26	7	5		8	3		25			3			1	8	4	64
	R5.9.25～ R5.10.31	8	6	7	8			3		2	1		1		3	11	50
	R5.11.30～ R5.12.20	14	7		2			31			6			1	2	4	67
	R6.2.19～ R6.3.22	31	16		3			3	2		4		2		2	5	68
臨時会	R5.7.28				1											3	4
	R5.11.2		1													2	3
	R6.2.1		1													2	3
計		60	36	7	22	3	0	62	2	2	14	0	3	2	15	31	259

(イ) 委員会

区分	名称	開催回数	調査及び審査件数				
			議案	請願	陳情	その他	計
常任委員会	総務委員会	4	2	0	6	0	8
	厚生産業委員会	4	8	1	5	0	14
	環境建設委員会	4	8	1	2	0	11
	文教委員会	4	11	0	2	0	13
	計	16	29	2	15	0	46
特別委員会	予算特別委員会	5	23	0	0	1	24
	決算特別委員会	4	7	0	0	1	8
	議会改革特別委員会	4	0	0	0	12	12
	立川市第5次基本構想審査特別委員会	2	0	0	0	3	3
	計	15	30	0	0	17	47
議会運営委員会		15	0	0	0	43	43
合計		46	59	2	15	60	136

(ウ) その他

名称	開催回数
議員全員協議会	5回

イ 本会議傍聴状況

会 議 名	会 期	傍 聴 者 数
令和5年第2回定例会	R5.6.6 ~ R5.6.26	28
令和5年第1回臨時会	R5.7.28	0
令和5年第3回定例会	R5.9.25 ~ R5.10.31	140
令和5年第2回臨時会	R5.11.2	6
令和5年第4回定例会	R5.11.30 ~ R5.12.20	31
令和6年第1回臨時会	R6.2.1	0
令和6年第1回定例会	R6.2.19 ~ R6.3.22	38
計		243人

ウ 情報提供

件 名	アクセス件数
会議録検索システム	11,267
議会中継（インターネット配信）	19,559

エ 刊行物

名称	配布対象	発行回数	発行部数 (1回につき)	内 容
会 議 録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予算特別委員会記録	〃	1	28	令和6年度各会計予算及び関連議案についての審査
決算特別委員会記録	〃	1	28	令和4年度各会計決算の審査
立川市第5次基本構想 審査特別委員会記録	〃	2	26	立川市第5次基本構想について
議会改革特別委員会記録	〃	4	26	議会改革について
総務委員会記録	〃	4	26	付託案件の審査等
厚生産業委員会記録	〃	4	26	〃
環境建設委員会記録	〃	4	26	〃
文教委員会記録	〃	4	26	〃
議会運営委員会記録	〃	15	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	5	26	土地開発公社の予算・決算等
市 議 会 便 り	市民ほか	4	94,800(1回) 95,100(1回) 95,300(1回) 95,500(1回) 平均 95,175	議会における審議状況の報告
声 の 議 会 報	市 民	4	20(3回) 19(1回)	CDによる議会の審議状況の報告
議 会 資 料	議員ほか	1	62	議会年報110号(令和5年)
議 員 便 利 帳	〃	1	190	市と市議会の概要(手帳サイズ)

オ 歳出 費用弁償 (単位：円)

件 名	金 額
議 長 会 関 係	138,272
委 員 会 行 政 視 察	1,128,119
議 員 派 遣 等	511,937

カ その他

件 名	開催回数	参加者数 (総数)
市民との意見交換会	4	27

21 選挙管理委員会事務局

ア 委員会開催状況

区 分	開催回数	案 件	
		議 案	議 決
定 例 会	12	43	43
臨 時 会	8	29	29
計	20	72	72

イ 告 示

区 分	件 数
選挙管理委員会告示	26
選 挙 長 告 示	2
計	28

ウ 会議及び研修会等

(ア) 会 議

名 称	回 数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	0
全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	5
東京都市選挙管理委員会連合会 次長・係長会	5
東京都市選挙管理委員会連合会 第1ブロック委員長・局長会議	1
東京都市選挙管理委員会連合会 第1ブロック次長・係長会	5

(イ) 研修会等

名 称	回 数
全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部・特別区選挙管理委員会連合会 委員・局長合同研修会	1
全国市区選挙管理委員会連合会 選挙事務研究会	0
東京都市選挙管理委員会連合会 委員長・委員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会 第1ブロック 委員・局長研修会	1

エ 検察審査員候補者予定者選定

区 分	第 1 群	第 2 群	第 3 群	第 4 群	計
選 定 数	4	4	5	4	17

オ 名簿調製事務

(ア) 選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登 録 者 数		
				男	女	計
R5. 6. 1	155, 281	2, 098	2, 207	76, 637	78, 535	155, 172
R5. 8. 26	155, 172	3, 629	3, 143	76, 806	78, 852	155, 658
R5. 9. 1	155, 658	149	244	76, 746	78, 817	155, 563
R5. 10. 5	155, 563	923	891	76, 755	78, 840	155, 595
R5. 12. 1	155, 595	1, 457	1, 466	76, 763	78, 823	155, 586
R6. 3. 1	155, 586	2, 214	2, 306	76, 714	78, 780	155, 494

(イ) 在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登録者数		
	男	女	計
R6. 3. 1	76	101	177

カ 常時啓発

(ア) 会議

名 称	回 数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	2
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	3
立川市明るい選挙推進協議会 機関紙編集委員会	2
東京都明るい選挙推進大会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会 定期総会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会 第1ブロック会長会議	1

(イ) 研修等

名 称	回 数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会 推進委員研修会	1

(ウ) 話しあい活動

区 分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	14	5	10	9	3	3	4	9	10	1	12	7	5	2	2	96

(エ) 機関紙の発行

区 分	発行年月日	発行部数	配布方法
推進委員だより	R6. 1. 10	97,000	業者委託による全戸配布
くらしとせんきよ	R5. 8. 25	97,700	業者委託による全戸配布
	R5. 10. 6	97,000	業者委託による全戸配布
	R6. 1. 10	97,000	業者委託による全戸配布

キ 立川市長選挙

(ア) 期 日

告示日	投票日	開票日
R5. 8. 27	R5. 9. 3	R5. 9. 3

(イ) 投票

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
75,380	77,558	152,938	27,601	29,211	56,812	36.62	37.66	37.15

(ウ) 選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(47か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
5	91,326	R5. 8. 29	1,556	100

(エ) 不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	0
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	7
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	361
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	0
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	31
計	399

(オ) 啓発宣伝及び棄権防止

項 目	数 量	期 間	実 施 内 容
市 広 報	97,600部	8月10日	8/10号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	97,700部	8月25日	啓発紙を業者委託により全戸配布
横 断 幕	2本	8月27日～ 9月5日	立川駅南北デッキに掲出
の ぼ り 旗	66本	〃	市の公共施設に掲出
街 頭 啓 発	36,000個	8月27日～ 9月2日	推進委員が地区ごとに物資（ウェットティッシュ等）を投函配布
電 光 掲 示 板	3か所	8月28日～ 9月3日	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
店 内 放 送	4店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
広 報 車 啓 発	庁用車1台	9月3日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防 災 無 線	82か所3回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
X (旧 Twitter)	5回	8月23日 8月28日 8月30日 8月31日	X (旧 Twitter) の市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信
L I N E	3回	8月23日 8月28日 8月30日	L I N E の市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信

(カ) 選挙結果

① 投票数

投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
56,812	56,100	712	1.25%	0	0

② 得票数

立川市長選挙 候補者別得票数

当落	候補者		得票数
	氏名	所属党派	
当	酒井大史	無所属	21,731
	清水こうじ	無所属	20,150
	伊藤大輔	無所属	11,463
	のぐちその子	無所属	2,440
	金村まこと	無所属	316
合計			56,100

ク 東京都議会議員補欠選挙（立川市選挙区）

(ア) 期日

告示日	投票日	開票日
R5. 10. 6	R5. 10. 15	R5. 10. 15

(イ) 投票

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
76,051	78,255	154,306	20,584	21,683	42,267	27.07	27.71	27.39

(ウ) 選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(47か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
3	91,354	R5. 10. 10	1,556	100

(エ) 不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	0
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	8
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	322
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	0
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	30
計	360

(オ) 啓発宣伝及び棄権防止

項 目	数 量	期 間	実 施 内 容
市 広 報	97,700部	9月25日	9/25号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	97,000部	10月2日～ 10月5日	啓発紙を業者委託により全戸配布
横 断 幕	2本	10月6日～ 10月20日	立川駅南北デッキに掲出
の ぼ り 旗	66本	〃	市の公共施設に掲出（砂川学習館工事中）
電 光 掲 示 板	3か所	10月7日～ 10月15日	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
店 内 放 送	5店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
臨 時 啓 発	12,000個	〃	市の公共施設にて、物資（ウェットティッシュ等）を配布
広 報 車 啓 発	庁用車1台	10月15日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防 災 無 線	82か所3回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
X (旧 Twitter)	7回	10月3日	X（旧 Twitter）の市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信 また都選管の投票呼びかけをフォロー
		10月6日	
		10月11日	
		10月15日	
L I N E	3回	10月3日	L I N Eの市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信
		10月6日	

① 投票数

投 票 総 数	有 効 投 票 数	無 効 投 票 数	無 効 投 票 率	不 足 数	あ ん 分 票 数
42,267	41,690	577	1.37%	0	0

② 得票数

東京都議会議員補欠選挙 候補者別得票数

当 落	候 補 者		得 票 数
	氏 名	所 属 党 派	
当	伊 藤 大 輔	都民ファーストの会	17,499
当	鈴 木 烈	立憲民主党	12,141
	木 原 ひ ろ し	自由民主党	12,050
合 計			41,690

22 監査委員事務局

ア 監査、審査及び検査

区 分	対 象	期間又は期日
定 期 監 査	まちづくり部（基盤整備担当部含む）（都市計画課、まちづくり推進課、交通対策課、建築指導課、道路課、工事課、公園緑地課）	令和5年4月3日 ～令和5年6月29日
	福祉保健部（福祉総務課、地域福祉課、障害福祉課、生活福祉課）	令和5年9月15日 ～令和5年12月22日
	保健医療担当部（介護保険課、高齢福祉課、健康推進課、健康づくり担当課、保険年金課）	令和6年1月4日 ～令和6年3月27日
決 算 等 審 査	令和4年度一般会計決算、特別会計決算及び基金の運用状況並びに下水道事業会計決算	令和5年6月2日 ～令和5年8月23日
財政健全化等審査	令和4年度財政健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率	令和5年6月2日 ～令和5年8月23日
例月出納検査	一般会計、特別会計及び下水道事業会計並びに歳入歳出外現金並びに各基金における現金出納事務	毎月1回

イ 公 表

番 号	件 名	公表年月日
1	令和4年度第3回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和5年5月26日
2	令和5年度第1回定期監査の結果について	令和5年6月30日
3	令和5年度第1回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和5年9月1日
4	令和5年度第2回定期監査の結果について	令和5年12月25日
5	令和5年度第2回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和6年3月7日
6	令和4年度第3回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和6年3月7日
7	令和5年度第3回定期監査の結果について	令和6年4月2日
8	令和5年度第2回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和6年4月2日

ウ 会議及び研修

(ア) 会 議

名 称	回 数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会事務局長会	2
東京都市監査委員会第2ブロック 担当者会議	1

(イ) 研修等

名 称	回 数
全国都市監査委員会委員研修会	1
関東都市監査委員会委員研修会	0
関東都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会委員研修会	2
東京都市監査委員会職員研修会	2
東京都市監査委員会職員事例研究会	1
NOMA行政管理講座	1

23 農業委員会事務局

ア 委員会の開催

会議名	会期	案件				計	
		議決	報告	取得斡旋	その他		
総	第4回	5.4.25	9	7	1	2	19
	第5回	5.5.25	6	9	1	4	20
	第6回	5.6.26	10	8	1	1	20
	第7回	5.7.14	7	10	1	1	19
	臨時総会	5.8.29	7	0	0	6	13
	第8回	5.5.29	4	6	4	3	17
	第9回	5.9.22	10	5	0	3	18
会	第10回	5.10.25	11	10	0	4	25
	第11回	5.11.24	6	4	4	3	17
	第12回	5.12.25	4	3	1	1	9
	第1回	6.1.25	5	2	1	2	10
	第2回	6.2.26	9	7	0	0	16
	第3回	6.3.25	11	4	1	1	17
計	13回	99	75	15	31	220	

イ 調査

(ア) 現地調査

名称	件数	日数
農地法第3条による許可申請現地調査	4	3
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	10	5
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	60	12
農地台帳登録に伴う現地調査	1	1
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	8	8
生産緑地貸借円滑化法による貸借に伴う現地調査	3	2
農地中間管理事業による貸借に伴う現地調査	1	1
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	2	4

(イ) 諸調査

名称	件数	日数
令和5年度田畑売買価格等に関する調査	1	2
令和5年度農業労賃等に関する調査	1	1
令和5年度農業委員会実態調査	1	1
令和5年度農地の権利移動・借賃等の調査	1	2
国有農地現地調査	2	2
農地現況調査(農地パトロール)	3	3
令和5年度農業委員会活動の集約	1	2
令和4年農産物生産現況調査	1	18

ウ 諸証明受付件数

(ア) 証明

種 類	件 数
相 続 税 納 税 猶 予 適 格 者 証 明 等	10
許 可 証 明	3
受 理 証 明	23
農 業 の 主 た る 従 事 者 の 証 明	10
引 続 き 農 業 経 営 を 行 っ て い る 旨 の 証 明	60
耕 作 証 明	2
耕 作 を 目 的 と し な い 旨 の 証 明	6
そ の 他 の 証 明	1
計	115

(イ) 農地法の規定による許可申請及び届出

区 分		許可・届出の受理	
		件 数	面 積
農 地 法 第 3 条 許 可	所 有 権 移 転	4	14,130 m ²
	使 用 貸 借 設 定	0	0
	計	4	14,130
農 地 法 第 5 条 許 可	所 有 権 移 転	0	0
	使 用 貸 借 設 定 等	0	0
	計	0	0
農 地 法 第 4 条 届 出		24	16,460
農 地 法 第 5 条 届 出	所 有 権 移 転	51	49,966
	使 用 貸 借 設 定 等	0	0
	計	51	49,966
農 地 法 第 20 条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合 計		79	80,555

エ 国有農地

(ア) 証明等

区 分	件 数
境 界 立 会 い	0
現 地 調 査	2

(イ) 国有農地等管理面積

区 分	件 数	筆数	面 積
農 耕 貸 付 け	5	2	2,270 m ²
未 貸 付 け	10	9	2,593
転 用 貸 付 け	5	4	1,183

オ 会議、研修等

名 称	回数	名 称	回数
理事会・常設審議委員会（東京都農業会議）	11	広報研究会	1
総会・臨時総会（東京都農業会議）	2	農地流動化・利用集積現地研究会	1
主任職員担当者会議	3	地区別職員検討会	1
農業委員会職員基礎研修会	1	東京都農業委員会・農業者大会	1
都市農地制度基礎研修会	1	広域連携会議（夏季・冬季地区別）	2
農業者年金担当者会議	1	農業委員会サポートシステム説明会	1
農業者年金推進会議	1	北多摩地区農業委員会連合会総会・臨時総会	2
農地中間管理事業担当者会議	2	北多摩地区農業委員会連合会理事会	1
農地貸借担当者会議	2	北多摩地区農業委員会50周年記念式典	1
相続税納税猶予制度研修会	1	全国農業委員会会長代表者集会	1
生産緑地制度研修会	1	全国農業委員会会長大会	1
農業委員会職員現地研究会	1	立川市農業経営者クラブ総会	1
新任農業委員・推進委員研修会※	中止	立川市農業経営者クラブ役員会	5
北多摩地区農業委員・推進委員研修	1	立川市農業経営者クラブ農消連携会議	2
職務代理・部会長研修会	1	立川市農業委員会・農業振興会議合同視察研修	1
女性農業委員等研修会	1	立川農業だより編集会議	2

※悪天候により中止

24 その他

ア 令和5年度歳入現年度過年度別収入状況

(ア) 一般会計

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額	
市 税	個人市民税	現年度	14,361,194,183	14,231,833,674	99.1	464,788	130,075,677	1,179,956
		過年度	337,710,626	115,471,305	34.2	27,563,335	194,711,294	35,308
	法人市民税	現年度	3,438,132,600	3,432,039,875	99.8	0	6,440,725	348,000
		過年度	15,443,249	3,705,034	24.0	2,168,415	9,569,800	0
	固定資産税	現年度	18,943,120,200	18,905,143,835	99.8	672,929	37,701,766	398,330
		過年度	90,278,281	40,248,869	44.6	6,320,999	43,708,413	0
	軽自動車税	現年度	239,964,200	236,904,546	98.7	47,700	3,060,754	48,800
		過年度	9,584,525	2,492,266	26.0	1,135,641	5,971,818	15,200
	市たばこ税	現年度	1,342,259,731	1,342,259,731	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	入湯税	現年度	11,550	11,550	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	-	0	0	0
	都市計画税	現年度	3,247,326,700	3,241,047,911	99.8	133,071	6,219,188	73,470
		過年度	17,502,911	7,912,346	45.2	984,445	8,606,120	0
計	現年度	41,572,009,164	41,389,241,122	99.6	1,318,488	183,498,110	2,048,556	
	過年度	470,519,592	169,829,820	36.1	38,172,835	262,567,445	50,508	
分 担 金 及 び 負 担 金	老人保護措置費 負担	現年度	6,402,655	6,402,655	100.0	0	0	0
		過年度	266,400	75,000	28.2	0	191,400	0
	老人福祉法措置費 負担	現年度	1,522,808	200,000	13.1	0	1,322,808	0
		過年度	919,603	0	0.0	0	919,603	0
	保育所運営費 負担	現年度	261,799,460	261,557,460	99.9	0	242,000	0
		過年度	1,338,940	591,950	44.2	61,150	685,840	0
	助産所入所費 負担	現年度	48,800	0	0.0	0	48,800	0
		過年度	40,400	0	0.0	0	40,400	0
	計	現年度	269,773,723	268,160,115	99.4	0	1,613,608	0
		過年度	2,565,343	666,950	26.0	61,150	1,837,243	0
使 用 料 及 び 手 数 料	行政財産使用料 (スポーツ振興課分)	現年度	160,546	160,546	100.0	0	0	0
		過年度	1,140	1,140	100.0	0	0	0
	学童保育所保育料	現年度	77,424,500	76,839,000	99.2	0	585,500	0
		過年度	1,498,667	240,667	16.1	108,000	1,150,000	0
	学童保育所 延長保育料	現年度	4,250,500	4,232,000	99.6	0	18,500	0
		過年度	98,500	20,000	20.3	18,500	60,000	0
	道路占用料	現年度	134,083,196	134,078,852	100.0	0	4,344	0
		過年度	525,304	20,904	4.0	196,400	308,000	0
	水路占用料	現年度	614,617	614,617	100.0	0	0	0
		過年度	48,794	0	0.0	0	48,794	0
	市営住宅使用料	現年度	99,292,100	93,873,800	94.5	0	5,418,300	0
		過年度	31,451,400	3,404,000	10.8	0	28,047,400	0
	市営住宅駐車場 使用料	現年度	13,841,000	13,550,000	97.9	0	291,000	0
		過年度	2,148,300	277,000	12.9	0	1,871,300	0
高齢者集合住宅 使用料	現年度	6,760,500	6,740,800	99.7	0	19,700	0	
	過年度	143,400	44,400	31.0	0	99,000	0	
計	現年度	336,426,959	330,089,615	98.1	0	6,337,344	0	
	過年度	35,915,505	4,008,111	11.2	322,900	31,584,494	0	
財 産 収 入	土地貸付収入	現年度	11,359,724	11,285,420	99.3	0	74,304	0
		過年度	74,304	74,304	100.0	0	0	0
	計	現年度	11,359,724	11,285,420	99.3	0	74,304	0
		過年度	74,304	74,304	100.0	0	0	0

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
延 滞 金	現年度	24,206,487	24,206,487	100.0	0	0	0
	過年度	0	0	-	0	0	0
生活資金貸付金 元金返還金	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	424,000	0	0.0	0	424,000	0
生活保護費返還金	現年度	138,797,638	67,596,725	48.7	0	71,200,913	0
	過年度	527,947,528	33,105,106	6.3	32,333,357	462,509,065	0
自動車臨時運行 許可番号標弁償金	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	1,000	0	0.0	0	1,000	0
契 約 違 約 金	現年度	5,823,141	5,823,141	100.0	0	0	0
	過年度	773,850	0	0.0	0	773,850	0
心身障害者用自動車 事業個人負担分	現年度	354,000	353,500	99.9	0	500	0
	過年度	500	500	100.0	0	0	0
延 長 保 育 料 (市立保育園分)	現年度	1,055,500	1,047,000	99.2	0	8,500	0
	過年度	15,000	15,000	100.0	0	0	0
中小企業事業資金損失 補償に伴う回収金	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	3,169,125	0	0.0	0	3,169,125	0
信 用 保 証 協 会 信用保証料補助金 返 還 金	現年度	1,310,965	1,228,641	93.7	0	82,324	0
	過年度	491,040	36,380	7.4	0	454,660	0
中小企業事業資金利子 補給金過年度返還金	現年度	22,750	22,750	-	0	0	0
	過年度	0	0	-	0	0	0
軽度生活援助事業 個人負担分	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	1,400	0	0.0	0	1,400	0
特別障害者手当等返還金	現年度	54,600	54,600	100.0	0	0	0
	過年度	0	0	-	0	0	0
心身障害者手当返還金	現年度	180,000	180,000	100.0	0	0	0
	過年度	742,500	0	0.0	0	742,500	0
難病手当返還金	現年度	72,000	0	0.0	0	72,000	0
	過年度	0	0	-	0	0	0
乳幼児医療助成費等 返 還 金	現年度	1,236	1,236	100.0	0	0	0
	過年度	0	0	-	0	0	0
児 童 手 当 返 還 金	現年度	200,000	0	0.0	0	200,000	0
	過年度	525,000	0	0.0	0	525,000	0
児童扶養手当等返還金	現年度	651,590	277,390	42.6	0	374,200	0
	過年度	14,637,360	3,192,380	21.8	1,269,200	10,175,780	0
心 身 障 害 者 ホームヘルプ事業 個人負担分	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	87,360	0	0.0	0	87,360	0
身体障害者電話基本料 返 還 金	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	162,564	0	0.0	0	162,564	0
食 材 料 費 (市立保育園分)	現年度	3,784,500	3,784,500	100.0	0	0	0
	過年度	17,000	16,000	94.1	0	1,000	0
特別定額給付金返還金	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	700,000	0	0.0	0	700,000	0
市民生活支援給付金 返 還 金	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	30,000	10,000	33.3	0	20,000	0
生 活 支 援 ショートステイ事業 個人負担分	現年度	68,600	68,600	100.0	0	0	0
	過年度	7,840	7,840	100.0	0	0	0
自動販売機ほか 電 気 料 等	現年度	2,140,322	2,108,900	98.5	0	31,422	0
	過年度	0	0	-	0	0	0
一般廃棄物等分別収集 行政代執行費	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	6,321,098	0	0.0	0	6,321,098	0
生活困窮者住居確保 給付金返還金	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	1,059,300	25,000	2.4	0	1,034,300	0
生活困窮者自立支援金 返 還 金	現年度	680,000	25,000	3.7	0	655,000	0
	過年度	0	0	-	0	0	0

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
諸	障害者 グループホーム等 運営事業返還金	現年度 0	0	-	0	0	0
		過年度 235,656	235,656	100.0	0	0	0
収	高齢者救急通報システ ム事業個人負担分	現年度 87,300	73,350	84.0	0	13,950	0
		過年度 0	0	-	0	0	0
入	訓練等給付費施設入所 通所費助成返還金	現年度 7,493,724	0	0.0	0	7,493,724	0
		過年度 0	0	-	0	0	0
入	訓練等給付費施設入所 通所費助成返還金 に伴う加算金	現年度 2,997,490	0	0.0	0	2,997,490	0
		過年度 0	0	-	0	0	0
入	学校給食費 (小学校)	現年度 389,061,166	384,099,190	98.7	0	5,252,775	290,799
		過年度 0	0	-	0	0	0
入	学校給食費 (中学校)	現年度 144,707,734	141,917,743	98.1	0	3,027,545	237,554
		過年度 0	0	-	0	0	0
入 計		現年度 723,750,743	632,868,753	87.4	0	91,410,343	528,353
		過年度 557,349,121	36,643,862	6.6	33,602,557	487,102,702	0
合 計		43,979,744,178	42,842,868,072	97.4	73,477,930	1,066,025,593	2,627,417

(イ) 特別会計

①国民健康保険事業

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
国	一般被保険者 医療給付分	現年度 2,433,618,179	2,283,185,158	93.8	474,508	154,960,319	5,001,806
		過年度 338,721,868	123,859,538	36.6	58,479,468	156,631,006	248,144
民	一般被保険者 介護納付金分	現年度 310,514,435	285,594,742	92.0	59,284	25,165,880	305,471
		過年度 54,571,132	19,368,176	35.5	9,435,365	25,776,424	8,833
健	一般被保険者 後期高齢者支援金分	現年度 834,600,986	780,249,331	93.5	166,208	54,670,070	484,623
		過年度 117,973,330	42,831,282	36.3	20,528,672	54,624,799	11,423
保	退職被保険者等 医療給付分	現年度 0	0	-	0	0	0
		過年度 659,508	370,687	56.2	0	288,821	0
険	退職被保険者等 介護納付金分	現年度 0	0	-	0	0	0
		過年度 195,806	115,070	58.8	0	80,736	0
料	退職被保険者等 後期高齢者支援金分	現年度 0	0	-	0	0	0
		過年度 228,934	131,023	57.2	0	97,911	0
料 計		現年度 3,578,733,600	3,349,029,231	93.6	700,000	234,796,269	5,791,900
		過年度 512,350,578	186,675,776	36.4	88,443,505	237,499,697	268,400
延 滞 金		現年度 15,042,207	15,048,807	100.0	0	0	6,600
		過年度 0	0	-	0	0	0
一般被保険者 第三者納付金		現年度 18,926,644	18,926,644	100.0	0	0	0
		過年度 3,213,834	0	0.0	0	3,213,834	0
一般被保険者 不当利得返還金		現年度 11,054,760	10,392,633	94.0	0	662,127	0
		過年度 15,533,227	1,432,972	9.2	3,191,540	10,908,715	0
一般被保険者 不正利得返還金		現年度 0	0	-	0	0	0
		過年度 0	0	-	0	0	0
退職被保険者 不当利得返還金		現年度 0	0	-	0	0	0
		過年度 5,327	0	0.0	5,327	0	0
療養費一部負担金 軽減特例措置分		現年度 0	0	-	0	0	0
		過年度 78,179	0	0.0	0	78,179	0
合 計		4,154,938,356	3,581,506,063	86.2	92,340,372	487,158,821	6,066,900

②介護保険事業

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額
介 護 保 險 料	現年度	3,021,230,900	3,000,481,600	99.3	0	26,084,800	5,335,500
	過年度	58,772,480	11,885,490	20.2	20,207,300	26,764,840	85,150
返 納 金	現年度	0	0	-	0	0	0
	過年度	5,858,670	306,388	5.2	0	5,552,282	0
成 年 後 見 選 定 費 分 個 人 負 担 費	現年度	126,787	119,353	94.1	0	7,434	0
	過年度	0	0	-	0	0	0
合 計		3,085,988,837	3,012,792,831	97.6	20,207,300	58,409,356	5,420,650

③後期高齢者医療事業

(単位：円)

区 分		調定額	収入済額	収入率 (%)	不納欠損額	収入未済額	還付 未済額	
後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	特 別 徴 収 保 險 料	809,359,600	811,375,900	100.3	0	0	2,016,300	
	普 通 徴 収 保 險 料	現年度	1,590,977,700	1,582,931,575	99.5	97,800	8,497,325	549,000
		過年度	17,864,510	8,946,460	50.1	2,710,800	6,207,250	0
	計	現年度	2,400,337,300	2,394,307,475	99.7	97,800	8,497,325	2,565,300
		過年度	17,864,510	8,946,460	50.1	2,710,800	6,207,250	0
合 計		2,418,201,810	2,403,253,935	99.4	2,808,600	14,704,575	2,565,300	

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。

